

第4次 名古屋市多文化共生 推進プラン策定調査

結果報告書

令和8年3月

名古屋市

目 次

I 章 外国人市民アンケート調査	1
II 章 子どもアンケート調査	119
III 章 関係機関等向けアンケート調査	131
III－I 市内企業に対するアンケート	132
III－II 教育機関に対するアンケート	157
III－III 多文化共生団体に対するアンケート	181
IV 章 団体及び市内企業等に対するヒアリング調査	187
V 章 なごや多文化共生まちづくり会議	207
VI 章 名古屋市を取巻く状況、他都市事例	213

I 章 外国人市民アンケート調査

1. 調査の概要

調査の概要

日本人市民と外国人市民が共に暮らしやすいまちづくりを進めるために、外国人市民の現状及び課題、ニーズなどを把握し、施策推進の資料とします。

調査対象者

名古屋市内に居住する満 18 歳以上の市民のうち、無作為抽出された外国人市民 3,000 人

調査期間・調査方法

調 査 期 間	令和 7 年 11 月 19 日～令和 7 年 12 月 10 日
調 査 方 法	郵送配布、回収は郵送方式及びWEB 回答方式

回収率

回収率 27.7%

… 3,000 人中、831 人より回収（郵送回収 400 人+WEB 回収 431 人）

報告書の見方

- グラフ・図表中の「n」はアンケートの回答者数を示しています。
- 図表の数字は、回答者数を母数にした比率を表しています。ただし、問 33-1 の各設問は、回答のあった1人目から4人目までの子どもの合計数を母数としています。
- 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が 100.0%にならない場合もあります。
- 複数回答の場合、回答の合計比率が 100.0%を超える場合があります。
- 図表の比率で、最も多いものは **0.0**、次に多いものは **0.0** と強調した表示となっています。
- グラフ・図表として示したもののうち、回答数が0の場合は表示を省略しています。また、選択肢の見出しを簡略化してある場合もあります。
- 国籍別の図表では、「その他アジア」はミャンマー・スリランカ・タイ・アジア地域の国、「北米・欧州」はアメリカ・カナダ・ヨーロッパ地域の国、「その他」は中南米・中東・アフリカ・その他の国を示しています。
- クロス集計表で着目している数値は必ずしも最も高い値ではありません。全体の値を基準に数値の開きが大きいものを選択して検証しています。

2. 調査結果

2-1 回答者のプロフィール

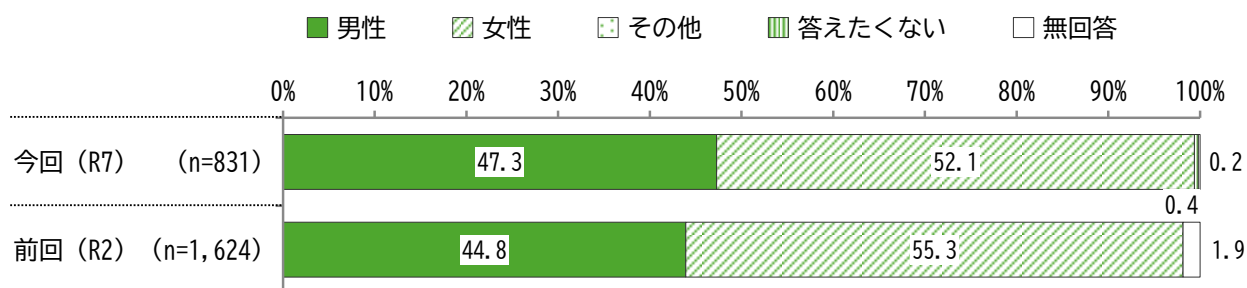
(1) 性別と年齢

問1 あなたの性別を教えてください。 ※ひとつに✓

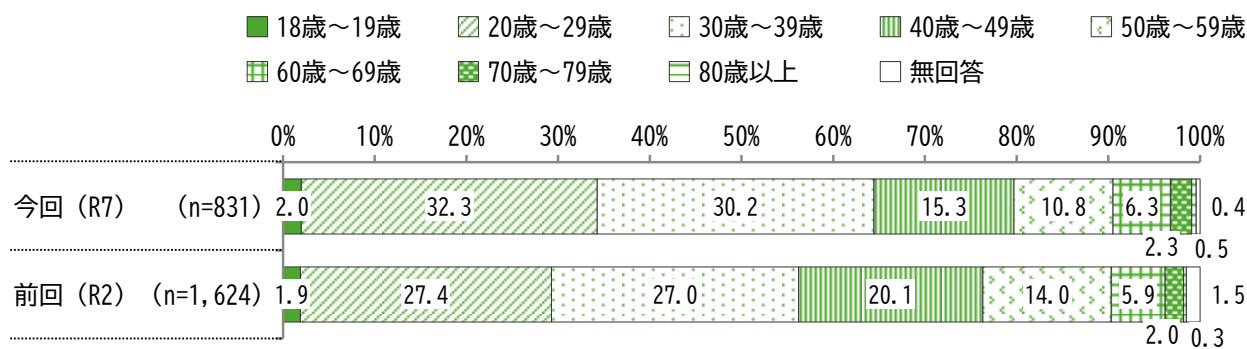
問2 あなたの年齢は次のどれですか。 ※ひとつに✓

- 性別は、「女性」が52.1%、「男性」が47.3%となっています。
- 年齢は、「20歳～29歳」が32.3%で最も多く、次いで「30歳～39歳」が30.2%、「40歳～49歳」が15.3%となっています。

図表 2-1 性別

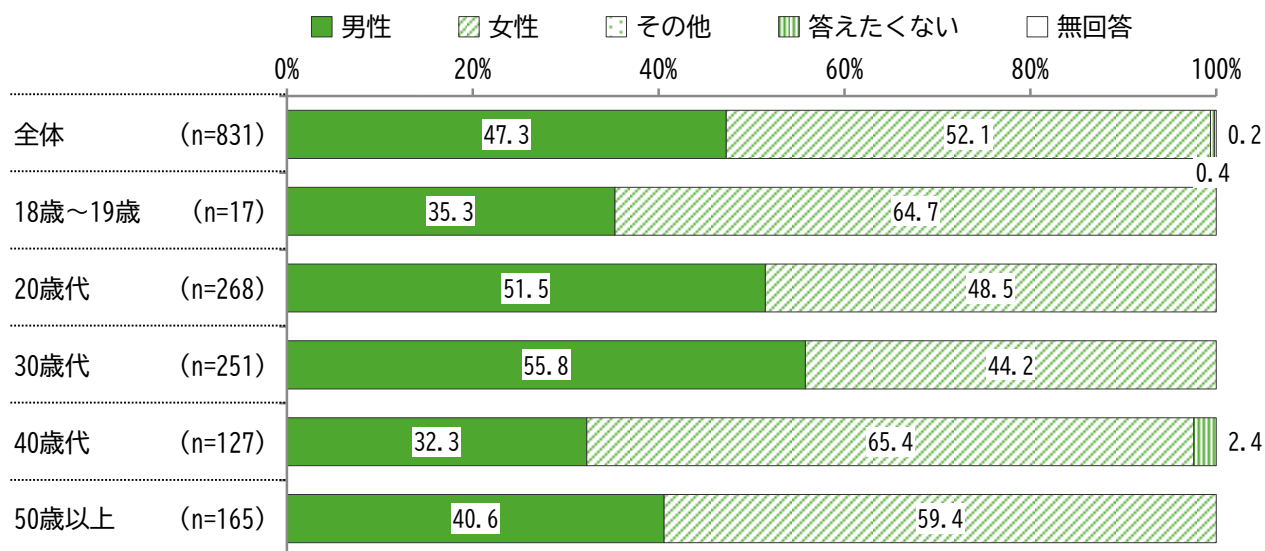


図表 2-2 年齢

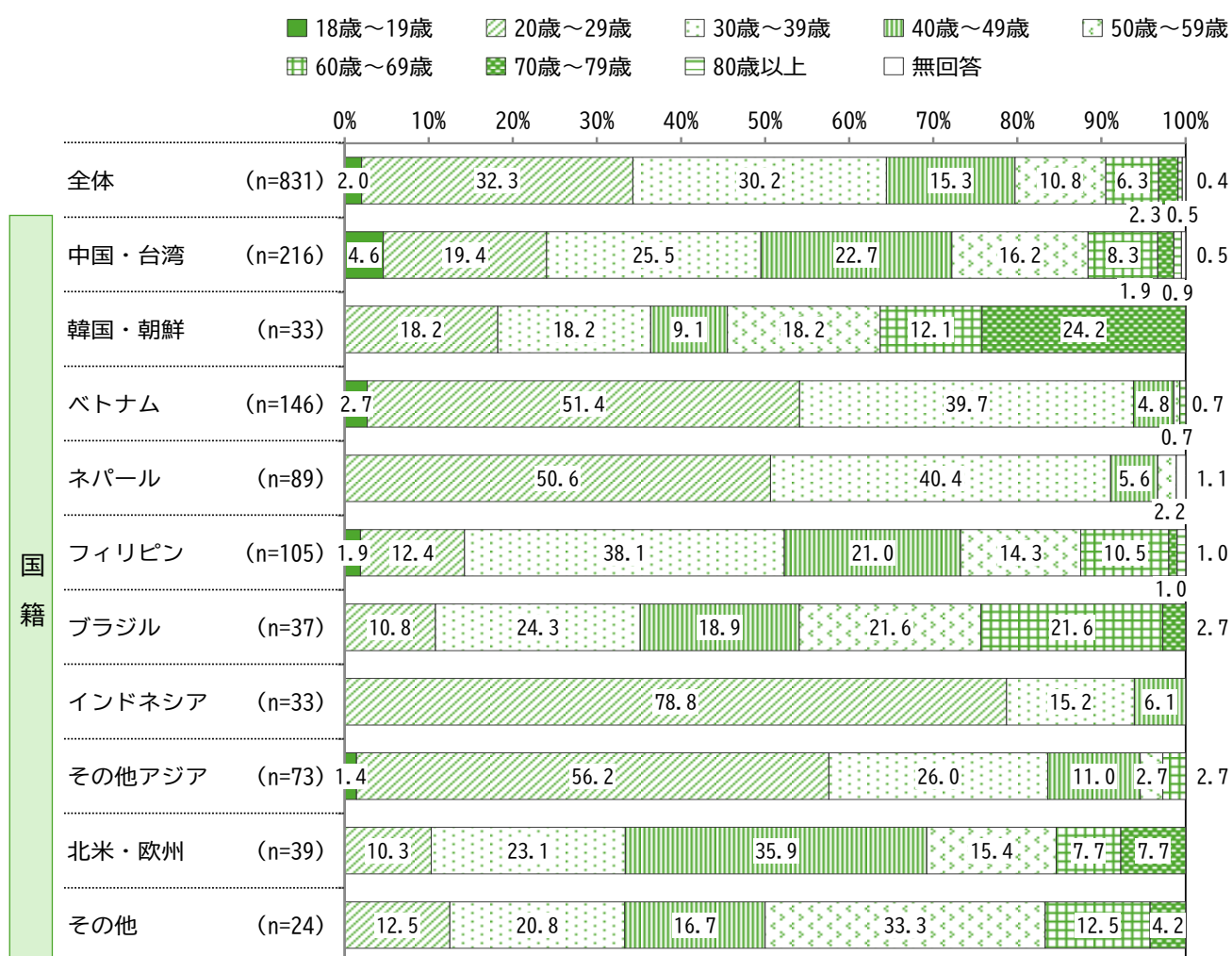


- 年代別でみると、「18 歳～19 歳」「40 歳代」で「女性」が6割以上となっています。
- 国籍別でみると、「ベトナム」「ネパール」「インドネシア」「その他アジア」で「20 歳～29 歳」が全体と比べ多くなっており、特に「インドネシア」が大きく上回っています。

図表 2-3 性別（年代別）



図表 2-4 年齢（国籍別）

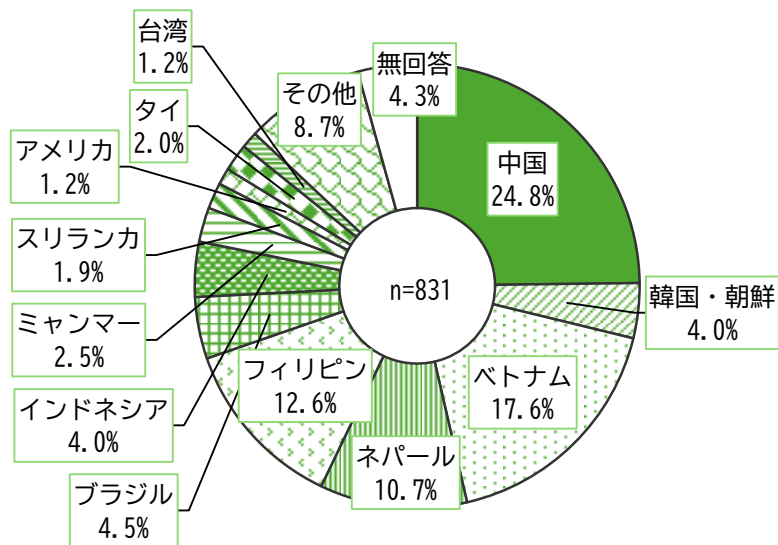


(2) 国籍

問3 あなたの国籍は次のどれですか。 ※ひとつに✓

➤ 国籍は、「中国」が24.8%で最も多く、次いで「ベトナム」が17.6%、「フィリピン」が12.6%となっています。

図表 2-5 国籍



その他の記述内容

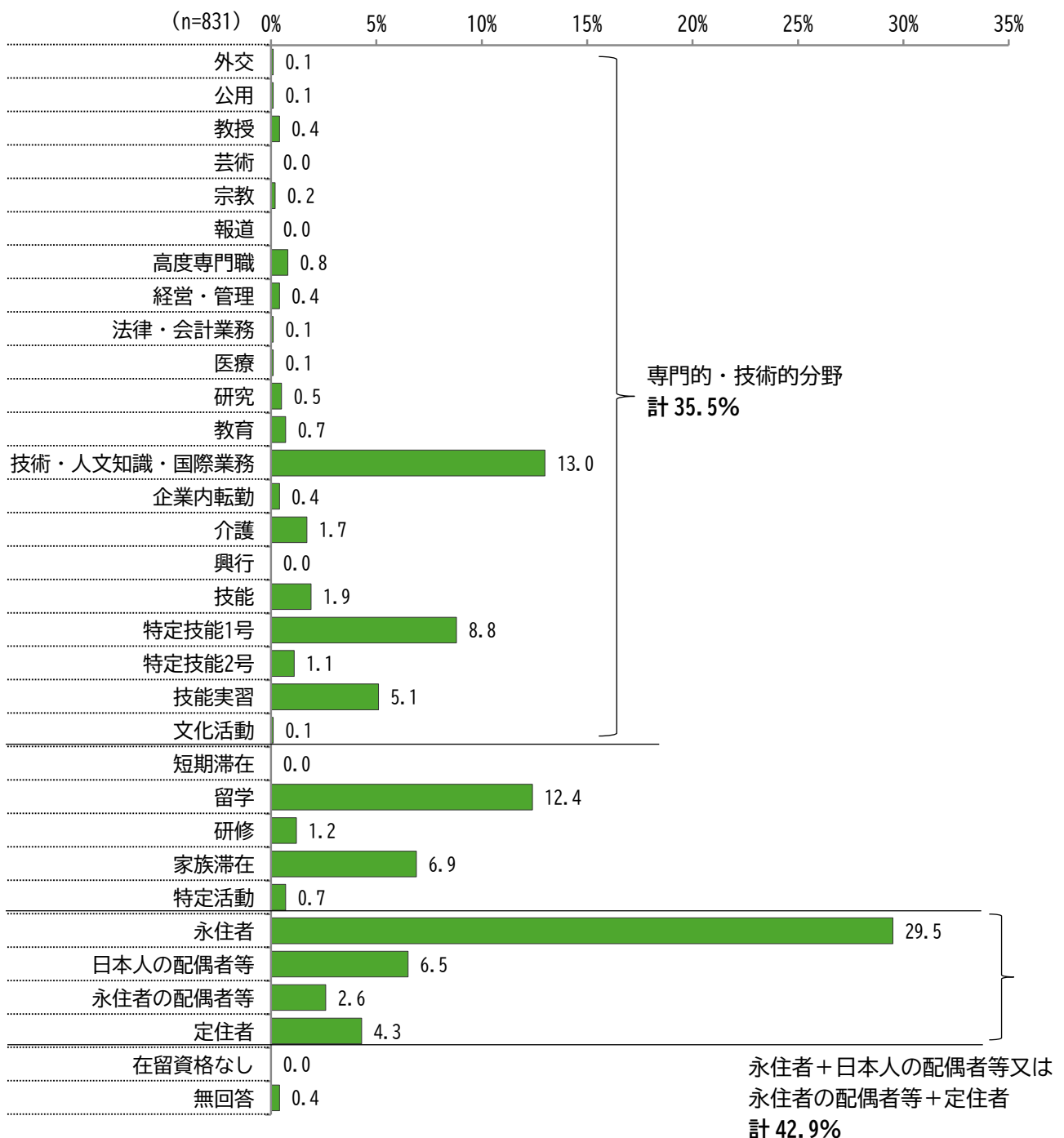
地域・国名	件数	地域・国名	件数	地域・国名	件数
アジア	19	ヨーロッパ	27	アフリカ	6
インド	6	イギリス	8	ニジェール	1
パキスタン	5	フランス	3	南アフリカ	1
バングラデシュ	3	イタリア	3	マラウイ	1
カンボジア	2	ウクライナ	2	チュニジア	1
モンゴル	2	キルギス	2	タンザニア	1
ブータン	1	ノルウェー	1	ナイジェリア	1
		ルーマニア	1		
中東	4	ブルガリア	1	中南米	11
トルコ	2	ロシア	1	ペルー	9
アフガニスタン	1	ドイツ	1	コロンビア	1
イラン	1	ルクセンブルク	1	メキシコ	1
		スイス	1		
その他	3	EU	1	北米	2
トンガ	1	スウェーデン	1	カナダ	2
オーストラリア	1				
無記入	1				

(3) 在留資格

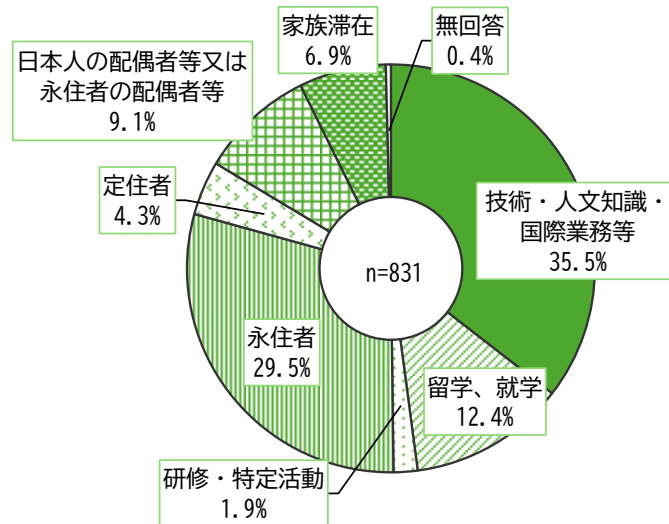
問4 あなたの在留資格は次のどれですか。 ※ひとつに✓

- 在留資格は、「永住者」が 29.5%で最も多く、次いで「技術・人文知識・国際業務」が 13.0%、「留学」が 12.4%となっています。
- 「永住者」、「日本人の配偶者等」又は「永住者の配偶者等」、「定住者」の身分又は地位に基づく在留資格は合わせると 42.9%です。「技術・人文知識・国際業務」などの専門的・技術的分野の在留資格は合わせると 35.5%です。

図表 2-6 在留資格

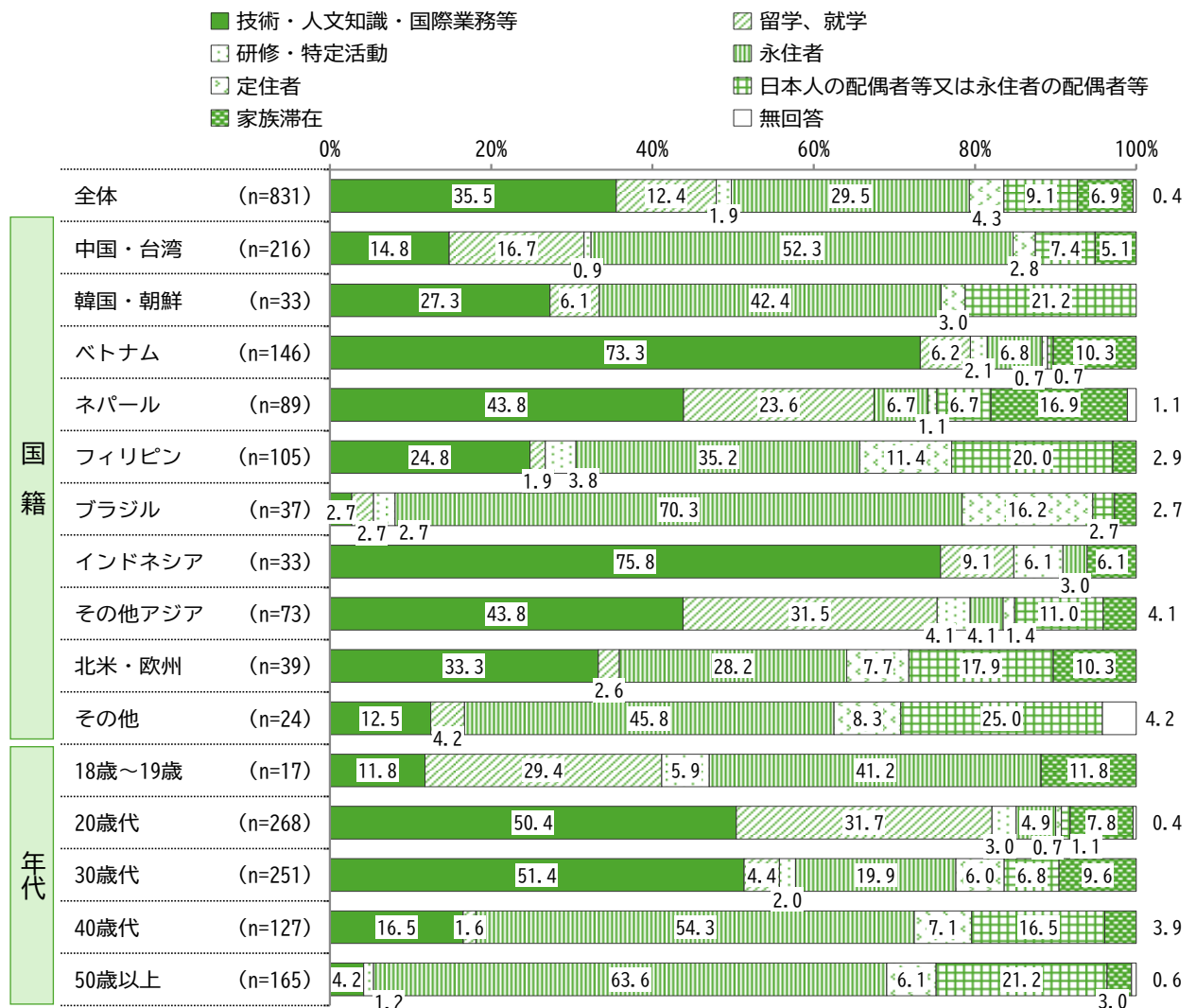


図表 2-7 在留資格(7分類)



- 国籍別でみると、「ベトナム」「インドネシア」で「技術・人文知識・国際業務等」が7割以上を占めており、「ネパール」「その他アジア」では「留学・就学」、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」「ブラジル」では「永住者」、「ネパール」では「家族滞在」が全体と比べて多くなっています。
- 年代別でみると、「18～20 歳代」では「留学・就学」が約3割、「20～30 歳代」で「技術・人文知識・国際業務等」が約5割、「40 歳代以上」では「永住者」が5割以上と多くなっています。

図表 2-8 在留資格【基本属性別】

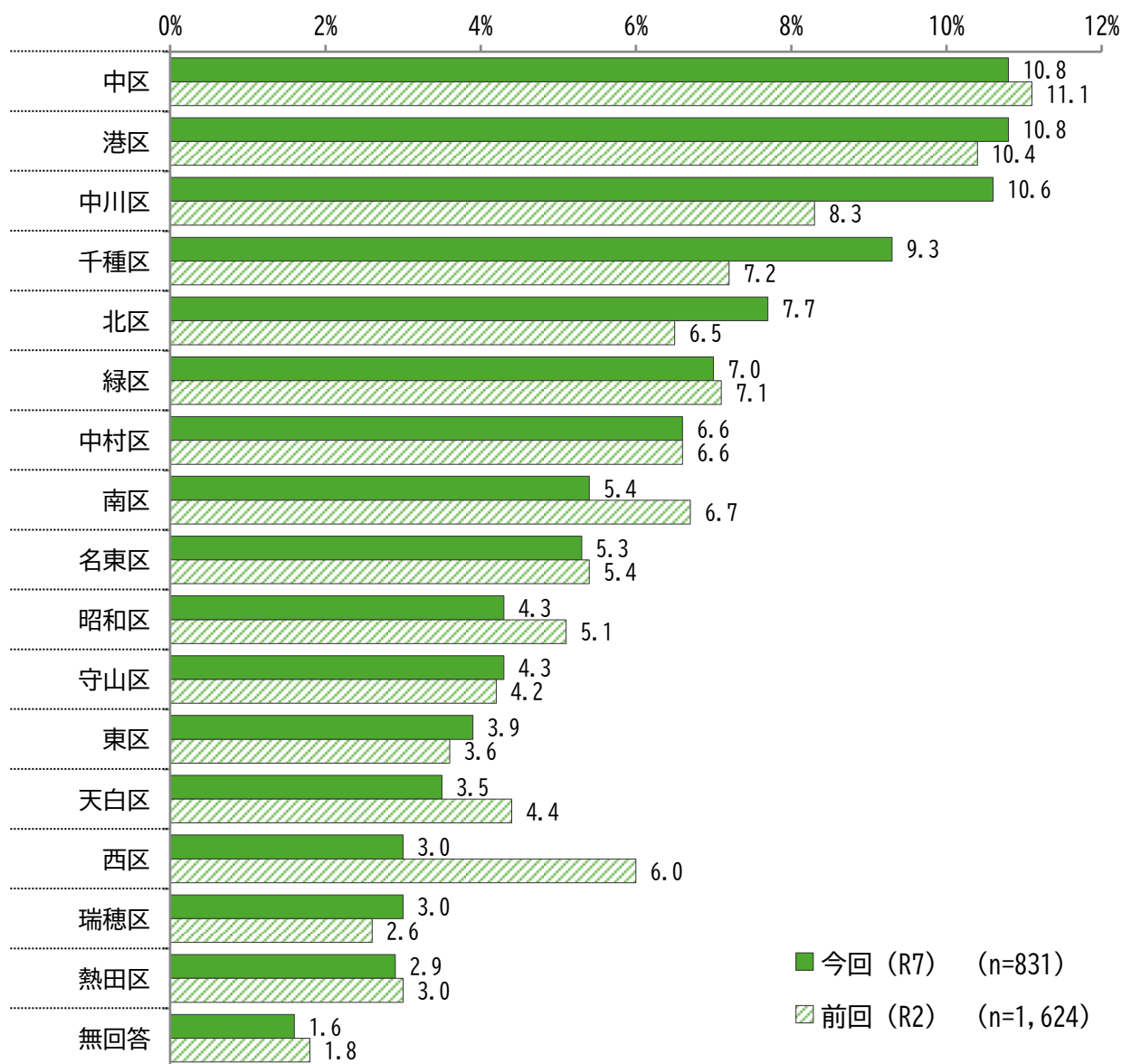


(4) 居住の区

問5 あなたは今何区に住んでいますか。 ※ひとつに✓

- 居住の区は、「中区」「港区」が10.8%で最も多く、次いで「中川区」が10.6%、「千種区」が9.3%となっています。

図表 2-9 居住の区



- 国籍別でみると、「北米・欧州」で「中区」「昭和区」が全体と比べ多くなっており、「ブラジル」では「港区」が多くなっています。
- 現在の家別でみると、「中区」で「持ち家(マンション)」が多くなっています。

図表 2-10 居住の区【基本属性別】

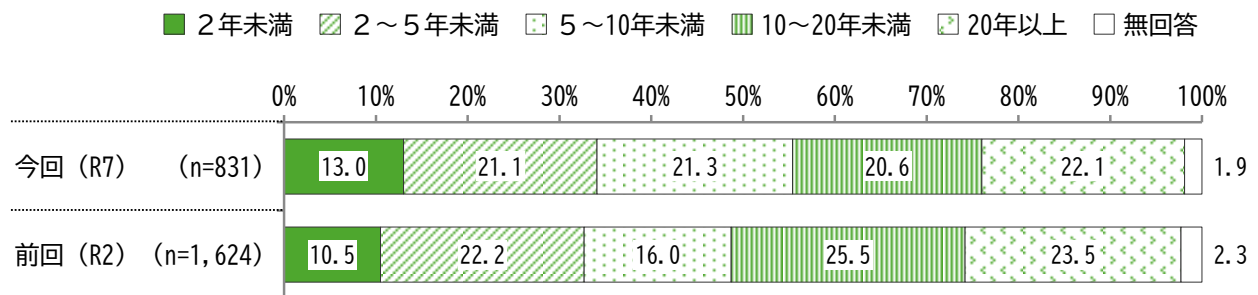
		調査数	千種区	東区	北区	西区	中村区	中区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港区	南区	守山区	緑区	名東区	天白区	無回答
全体		831	9.3	3.9	7.7	3.0	6.6	10.8	4.3	3.0	2.9	10.6	10.8	5.4	4.3	7.0	5.3	3.5	1.6
国籍	中国・台湾	216	15.7	5.1	9.7	0.5	4.2	13.9	6.0	5.6	1.4	6.0	5.1	3.7	4.6	6.5	6.9	4.6	0.5
	韓国・朝鮮	33	18.2	3.0	9.1	3.0	6.1	12.1	3.0	3.0	-	9.1	3.0	-	6.1	3.0	12.1	3.0	6.1
	ベトナム	146	4.8	3.4	3.4	5.5	10.3	4.1	2.1	1.4	6.2	11.6	12.3	12.3	3.4	12.3	2.1	2.1	2.7
	ネパール	89	7.9	3.4	11.2	9.0	14.6	14.6	1.1	-	1.1	13.5	7.9	1.1	4.5	2.2	3.4	3.4	1.1
	フィリピン	105	7.6	4.8	10.5	1.0	2.9	15.2	2.9	1.9	5.7	12.4	10.5	8.6	4.8	4.8	2.9	3.8	-
	ブラジル	37	-	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	5.4	2.7	5.4	10.8	45.9	2.7	-	10.8	2.7	-	-
	インドネシア	33	3.0	3.0	12.1	-	3.0	6.1	3.0	-	-	15.2	12.1	6.1	9.1	15.2	12.1	-	-
	その他アジア	73	11.0	4.1	4.1	1.4	9.6	9.6	2.7	2.7	2.7	11.0	16.4	2.7	8.2	1.4	4.1	6.8	1.4
	北米・欧州	39	7.7	-	-	5.1	5.1	20.5	17.9	5.1	2.6	10.3	2.6	2.6	-	5.1	12.8	2.6	-
	その他	24	4.2	-	16.7	-	-	4.2	12.5	8.3	-	8.3	16.7	8.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2
日本語能力	不自由ない	82	9.8	4.9	11.0	-	4.9	15.9	9.8	4.9	1.2	8.5	6.1	2.4	3.7	6.1	7.3	3.7	-
	ほとんど困らない	143	14.7	6.3	7.7	2.1	9.1	11.9	7.0	4.9	3.5	8.4	2.1	2.1	6.3	2.8	6.3	4.9	-
	日常会話ができるなど	358	8.1	2.5	7.5	3.9	8.1	12.0	3.6	1.7	3.4	11.2	12.6	5.9	3.4	6.4	5.9	3.4	0.6
	単語ならわかるなど	172	6.4	4.7	8.1	2.9	4.1	7.0	2.3	2.9	2.9	11.0	15.1	6.4	5.8	11.6	4.1	2.9	1.7
	ほとんどできない	56	10.7	1.8	5.4	5.4	1.8	8.9	1.8	5.4	-	12.5	17.9	8.9	3.6	10.7	1.8	3.6	-
現在の家	持ち家（一戸建て）	102	2.9	1.0	10.8	2.0	5.9	2.0	3.9	6.9	2.0	10.8	14.7	4.9	7.8	5.9	11.8	6.9	-
	持ち家（マンション）	82	11.0	8.5	3.7	-	3.7	22.0	6.1	6.1	3.7	3.7	4.9	3.7	4.9	4.9	2.4	9.8	1.2
	公営住宅	104	7.7	-	10.6	1.9	4.8	1.9	1.9	1.0	3.8	16.3	16.3	9.6	4.8	10.6	4.8	1.0	2.9
	UR、住宅供給公社などの賃貸住宅	56	8.9	3.6	14.3	1.8	7.1	5.4	1.8	1.8	12.5	10.7	10.7	-	3.6	7.1	5.4	5.4	-
	民間の賃貸アパート、マンション	340	11.8	3.8	6.2	3.5	8.2	17.1	5.3	2.9	1.2	10.3	6.5	4.4	2.9	6.2	5.0	2.9	1.8
	会社や学校の宿舎・寮・社宅	125	8.8	5.6	6.4	5.6	6.4	4.0	4.0	0.8	2.4	11.2	19.2	5.6	4.8	9.6	4.0	-	1.6
	その他	17	5.9	5.9	11.8	5.9	5.9	5.9	5.9	-	5.9	11.8	5.9	23.5	5.9	-	-	-	-

(5) 日本での滞在年数

問6 あなたは日本に、これまで合計しておよそ何年住んでいますか。

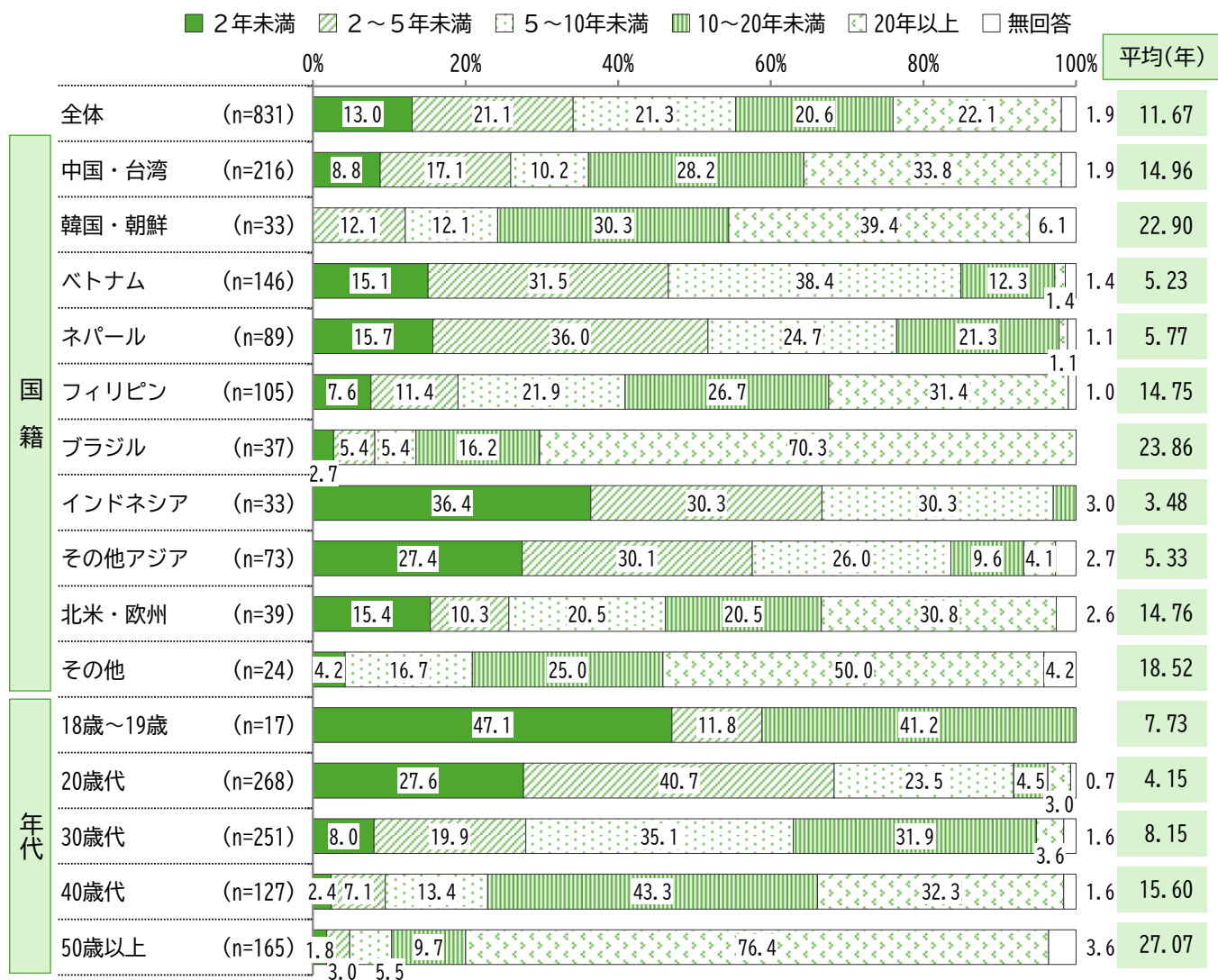
- 日本での滞在年数は、「20年以上」が22.1%で最も多く、次いで「5～10年未満」が21.3%、「2～5年未満」が21.1%となっています。

図表 2-11 日本での滞在年数



- 国籍別でみると、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」「ブラジル」で「20 年以上」が全体と比べ多くなっており、特にブラジルが大きく上回っています。一方、「インドネシア」「その他アジア」では「2年未満」が多くなっています。
- 年代別でみると、年齢が高いほど日本での滞在年数が長い傾向があります。
- 平均年数を国籍別でみると、「ブラジル」が 23.86 年で最も長く、次いで「韓国・朝鮮」が 22.90 年となっています。

図表 2-12 日本での滞在年数【基本属性別】

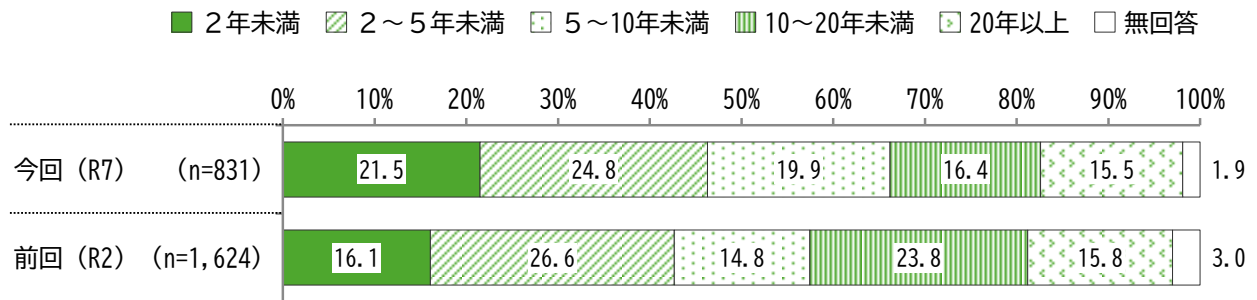


(6) 名古屋市での滞在年数

問7 あなたは名古屋市に、これまで合計しておよそ何年住んでいますか。

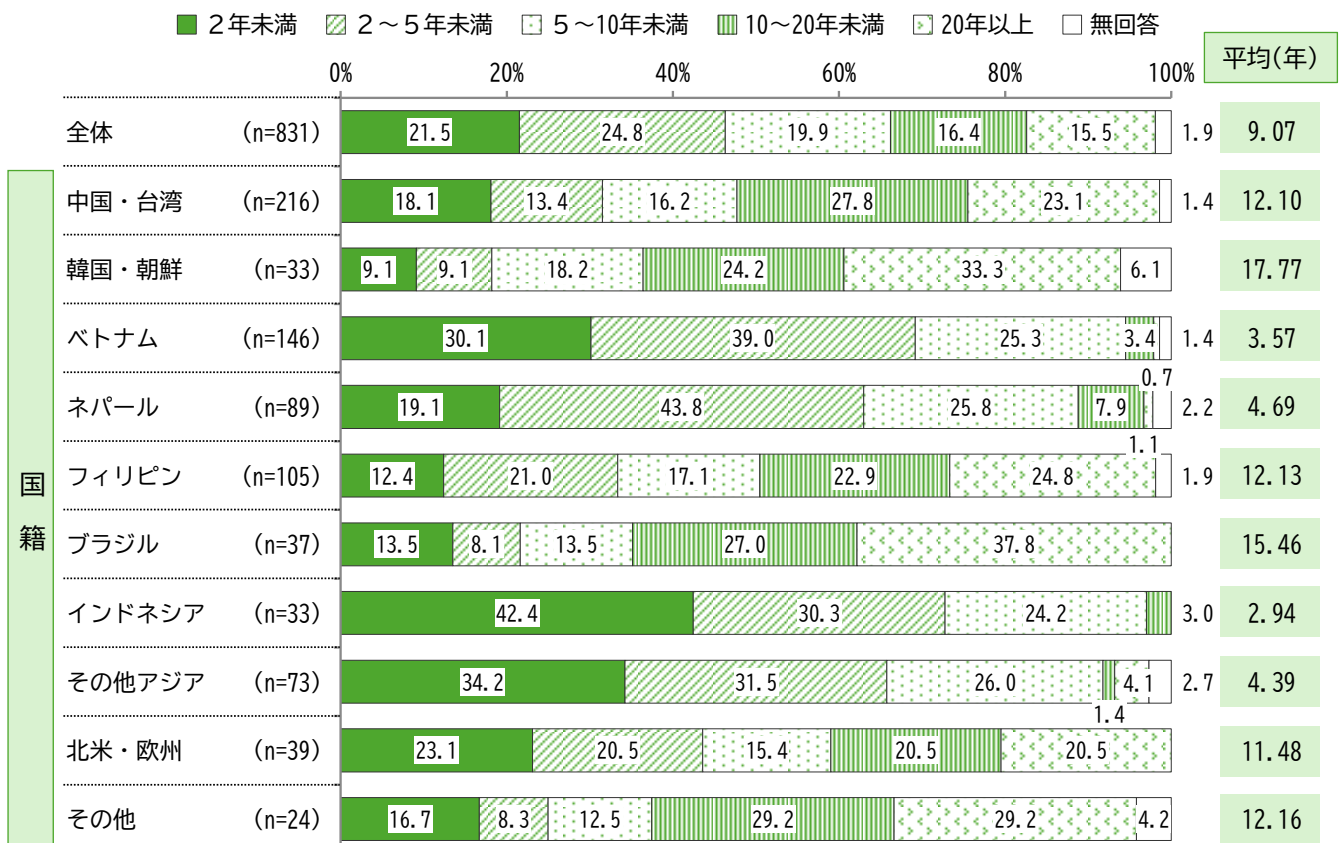
- 名古屋市での滞在年数は、「2～5年未満」が 24.8%で最も多く、次いで「2年未満」が 21.5%、「5～10年未満」が 19.9%となっています。

図表 2-13 名古屋市での滞在年数



- 国籍別でみると、「韓国・朝鮮」「ブラジル」で「20 年以上」が全体と比べ多くなっています。一方、「インドネシア」「その他アジア」では「2年未満」が多くなっています。
- 平均年数でみると、「韓国・朝鮮」が 17.77 年で最も長く、次いで「ブラジル」が 15.46 年となっています。

図表 2-14 名古屋市での滞在年数【国籍別】

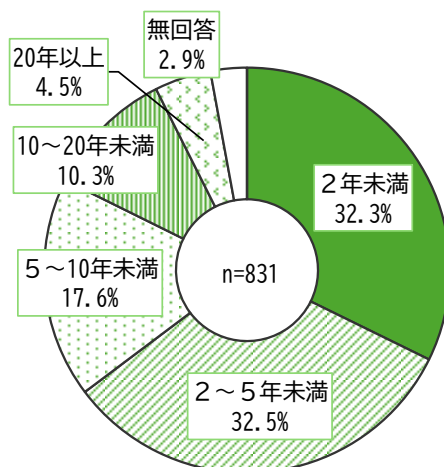


(7) 現在の住所の居住年数

問8 あなたは今の家におよそ何年住んでいますか。

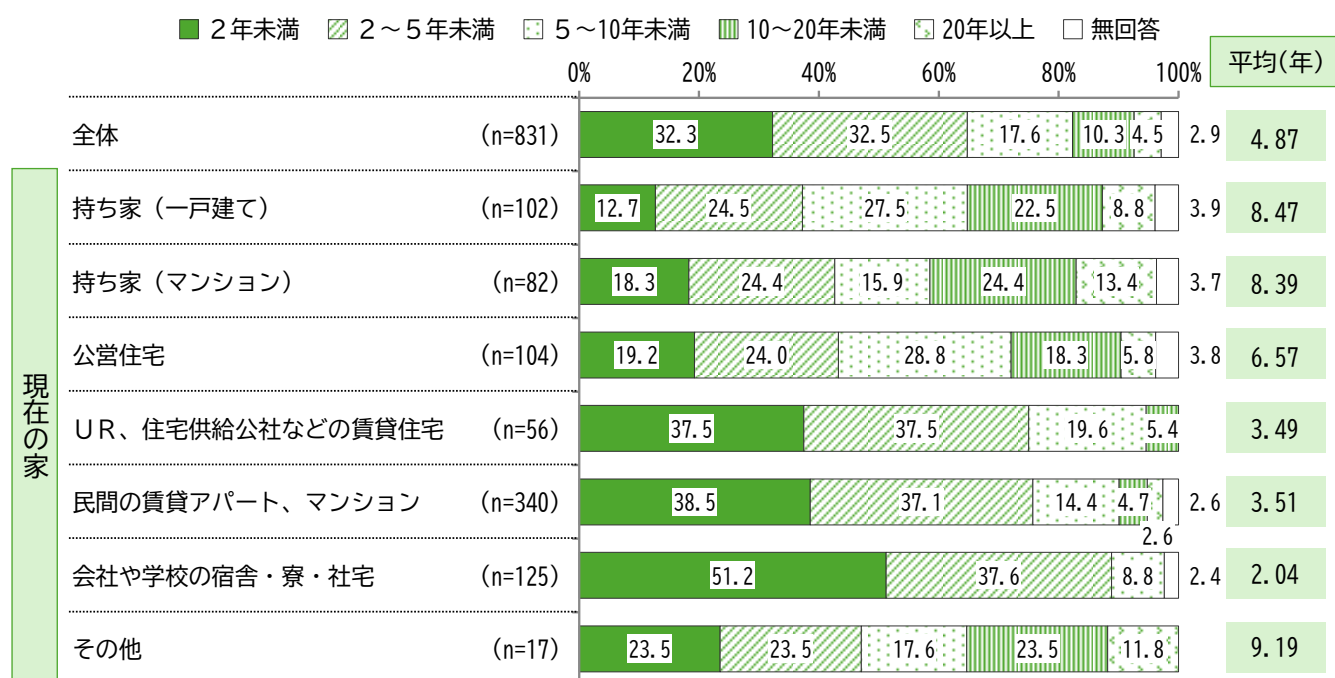
- 現在の住所の居住年数は、「2～5年未満」が 32.5%で最も多く、次いで「2年未満」が 32.3%、「5～10年未満」が 17.6%となっています。

図表 2-15 現在の住所の居住年数



- 現在の家別でみると、「持ち家（一戸建て）」「持ち家（マンション）」で「10～20 年未満」が全体と比べ多くなっています。一方、「会社や学校の宿舎・寮・社宅」では「2 年未満」が多くなっています。
- 平均年数でみると、「持ち家（一戸建て）」が 8.47 年で最も長く、次いで「持ち家（マンション）」が 8.39 年となっています。

図表 2-16 現在の住所の居住年数【現在の家別】

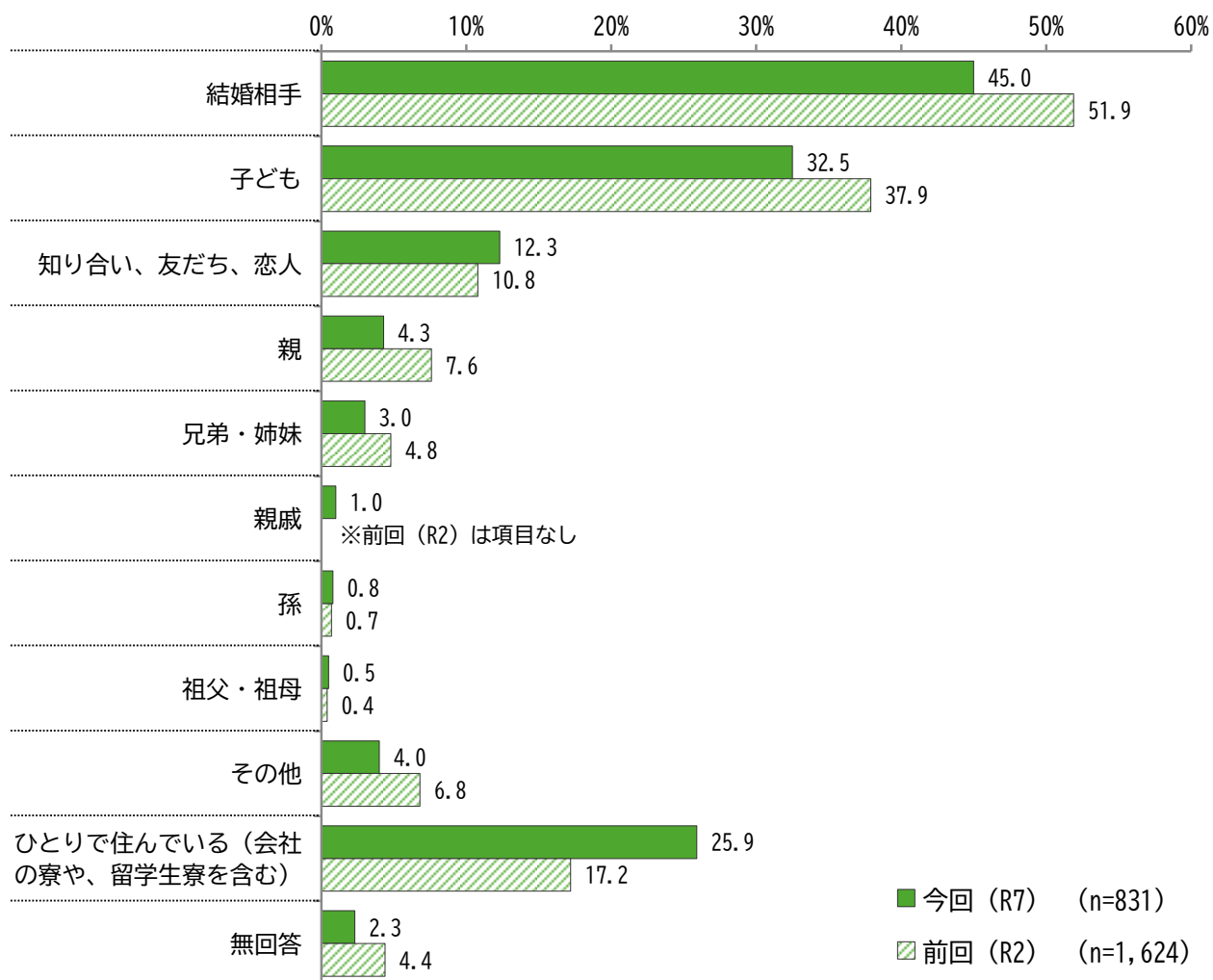


(8) 一緒に暮らしている人

問9 今、あなたと一緒に暮らしている人はいますか。また、あなたを含めた合計の人数を記入してください。 ※✓はいくつでも

- 一緒に暮らしている人は、「結婚相手」が45.0%で最も多く、次いで「子ども」が32.5%、「ひとりで住んでいる(会社の寮や、留学生寮を含む)」が25.9%となっています。

図表 2-17 一緒に暮らしている人



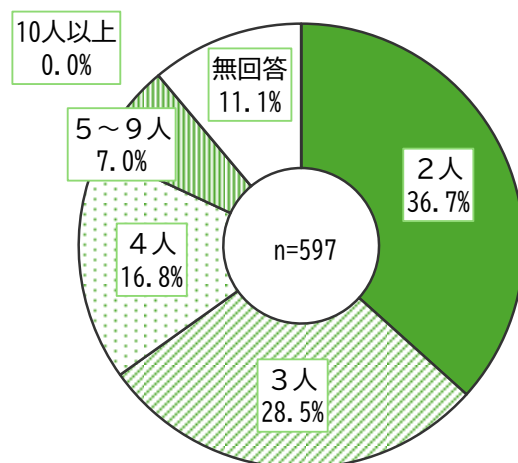
- 国籍別でみると、「中国・台湾」「ネパール」「ブラジル」「北米・欧州」で「結婚相手」が全体と比べ多くなっており、「インドネシア」「その他アジア」では「知り合い、友だち、恋人」、「韓国・朝鮮」「ベトナム」「インドネシア」では「ひとりで住んでいる（会社の寮や、留学生寮を含む）」が多くなっています。

図表 2-18 一緒に暮らしている人【国籍別】

		調査数	結婚相手	子ども	親	兄弟・姉妹	祖父・祖母	孫	知り合い、友だち、恋人	親戚	その他	ひとりで住んでいる（会社の寮や、留学生寮を含む）	無回答
全体		831	45.0	32.5	4.3	3.0	0.5	0.8	12.3	1.0	4.0	25.9	2.3
国籍	中国・台湾	216	55.6	42.6	8.3	1.4	-	1.4	2.8	0.9	-	25.0	0.9
	韓国・朝鮮	33	45.5	30.3	3.0	-	-	-	3.0	-	-	36.4	6.1
	ベトナム	146	31.5	21.9	0.7	2.7	-	-	14.4	-	11.6	37.0	2.1
	ネパール	89	55.1	29.2	1.1	2.2	1.1	1.1	20.2	2.2	2.2	14.6	1.1
	フィリピン	105	38.1	39.0	4.8	1.9	1.0	2.9	13.3	3.8	7.6	17.1	4.8
	ブラジル	37	62.2	48.6	13.5	10.8	-	-	-	-	5.4	16.2	2.7
	インドネシア	33	12.1	9.1	-	-	-	-	36.4	-	3.0	42.4	6.1
	その他アジア	73	27.4	16.4	1.4	6.8	-	-	30.1	-	1.4	31.5	-
	北米・欧州	39	61.5	33.3	2.6	-	2.6	-	5.1	-	5.1	28.2	-
	その他	24	54.2	37.5	8.3	12.5	4.2	-	4.2	-	-	20.8	4.2

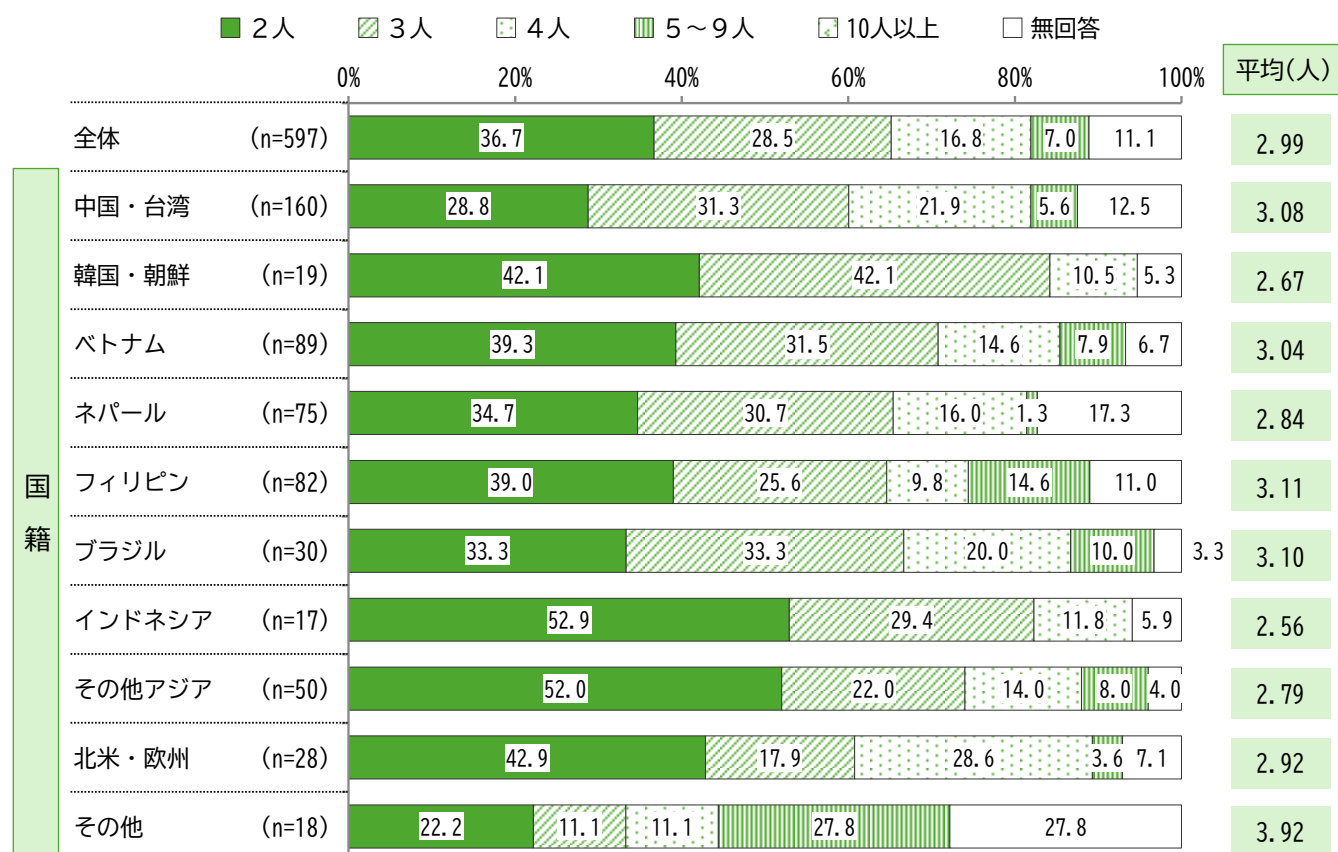
- 一緒に暮らしている人数(自分を含めた数)は、「2人」が 36.7%で最も多く、次いで「3人」が 28.5%、「4人」が 16.8%となっています。

図表 2-19 一緒に暮らしている人数(自分を含めた数)



- 国籍別でみると、「インドネシア」「その他アジア」で「2人」が全体と比べ多くなっており、「韓国・朝鮮」では「3人」が多くなっています。
- 平均人数でみると、「フィリピン」が 3.11 人で最も多く、次いで「ブラジル」が 3.10 人となっています。

図表 2-20 一緒に暮らしている人数(自分を含めた数)【国籍別】



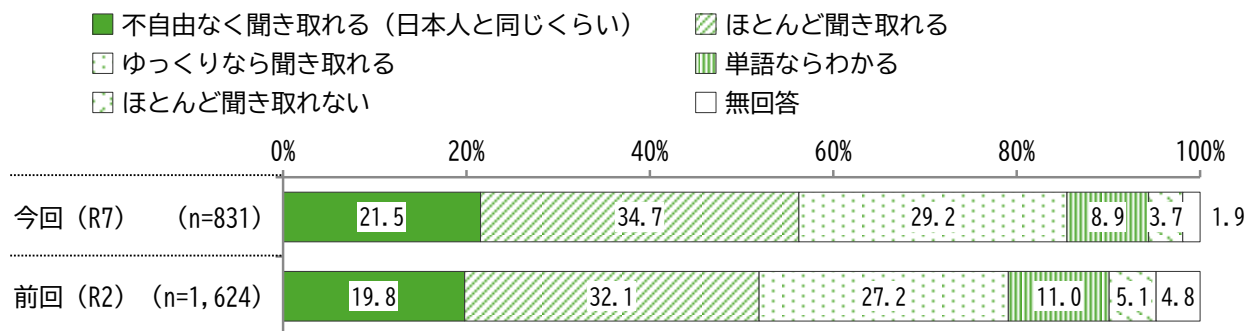
2-2 日本語能力と学習

(1) 聞く

問 10-1 あなたの日本語能力【聞く】について聞きます。 ※ひとつに✓

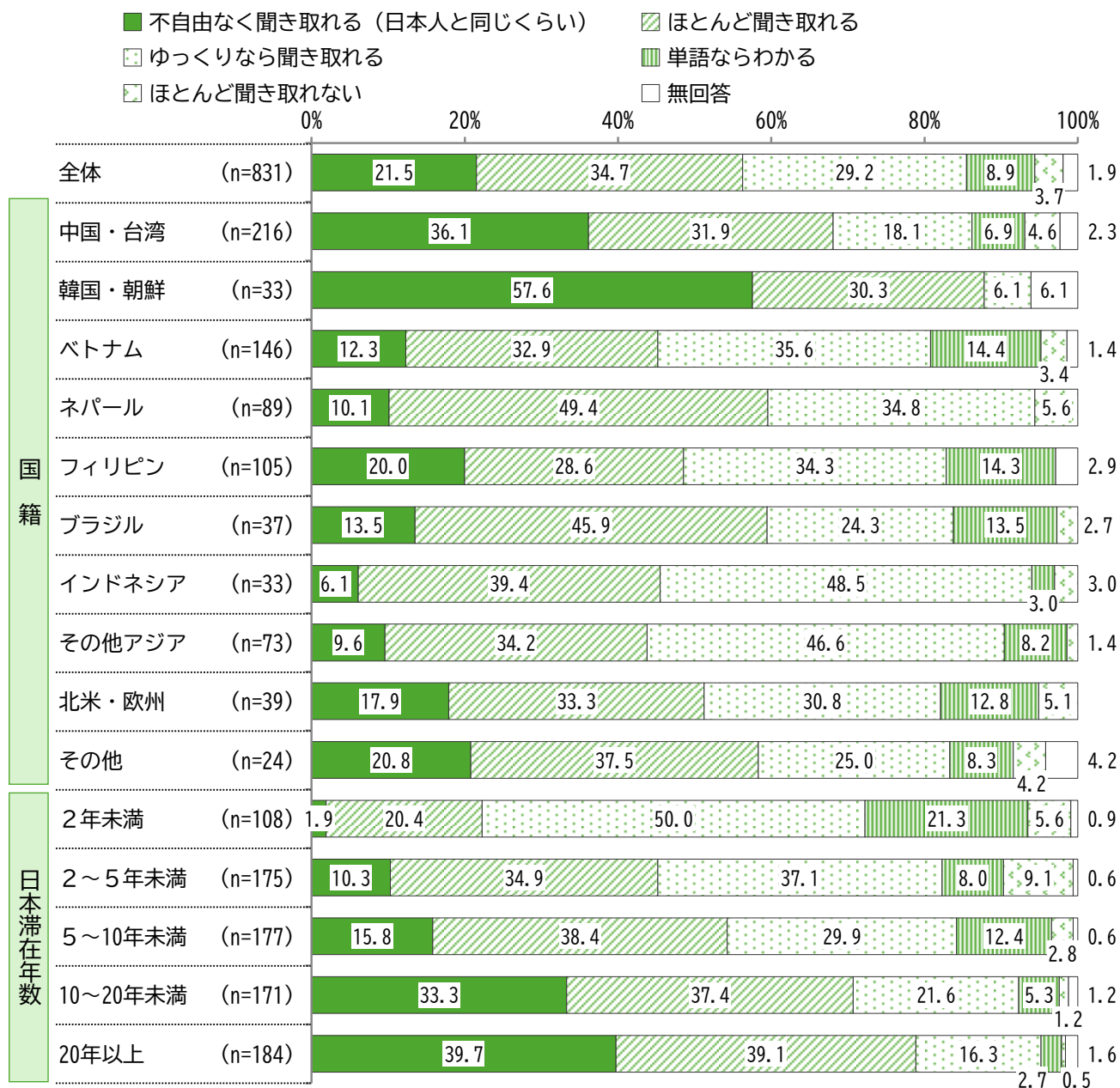
- 聞くことは、「ほとんど聞き取れる」が 34.7%で最も多く、次いで「ゆっくりなら聞き取れる」が 29.2%、「不自由なく聞き取れる(日本人と同じくらい)」が 21.5%となっています。「ほとんど聞き取れない」は 3.7%です。

図表 2-21 聞く



- 国籍別でみると、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」で「不自由なく聞き取れる（日本人と同じくらい）」が全体と比べて多くなっています。一方、「インドネシア」「その他アジア」では「ゆっくりなら聞き取れる」が多くなっています。
- 日本滞在年数別でみると、日本滞在年数が高いほど「不自由なく聞き取れる（日本人と同じくらい）」の割合が多くなっており、「不自由なく聞き取れる」と「ほとんど聞き取れる」を合わせると、「10 年以上」で7割を超えています。

図表 2-22 聞く【基本属性別】

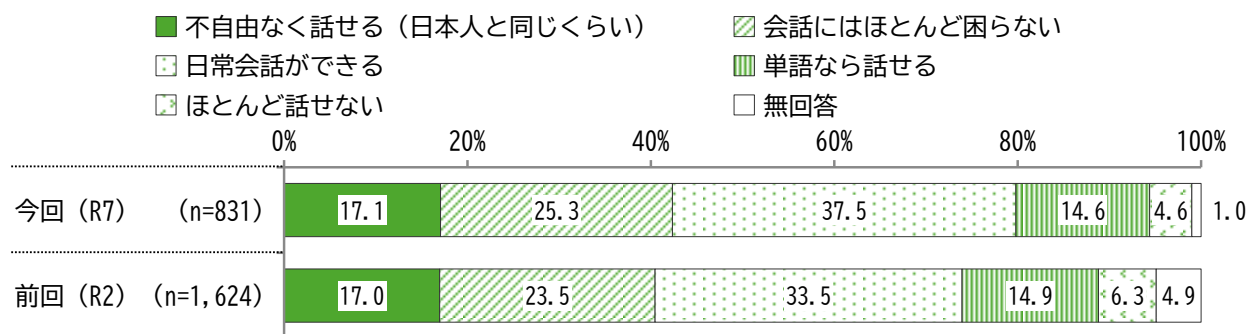


(2) 話す

問 10-2 あなたの日本語能力【話す】について聞きます。 ※ひとつに✓

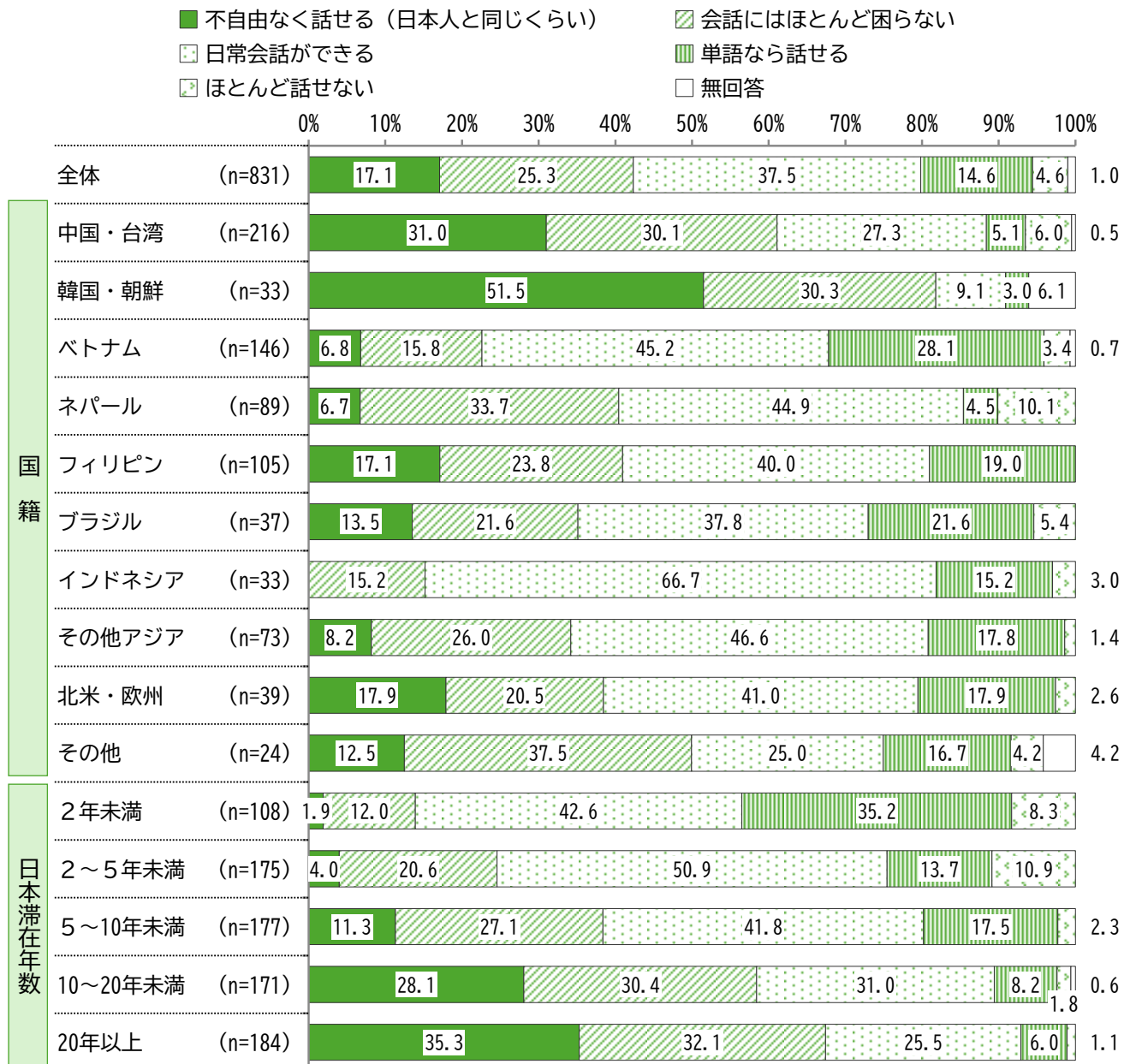
- 話すことは、「日常会話ができる」が 37.5%で最も多く、次いで「会話にはほとんど困らない」が 25.3%、「不自由なく話せる(日本人と同じくらい)」が 17.1%となっています。

図表 2-23 話す



- 国籍別でみると、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」で「不自由なく話せる(日本人と同じくらい)」が全体と比べ多くなっています。一方、「ベトナム」では「単語なら話せる」が多くなっています。
- 日本滞在年数別でみると、日本滞在年数が長いほど「不自由なく話せる(日本人と同じくらい)」の割合が多くなっており、「不自由なく話せる」と「会話にはほとんど困らない」を合わせると、「20 年以上」で約7割となっています。

図表 2-24 話す【基本属性別】

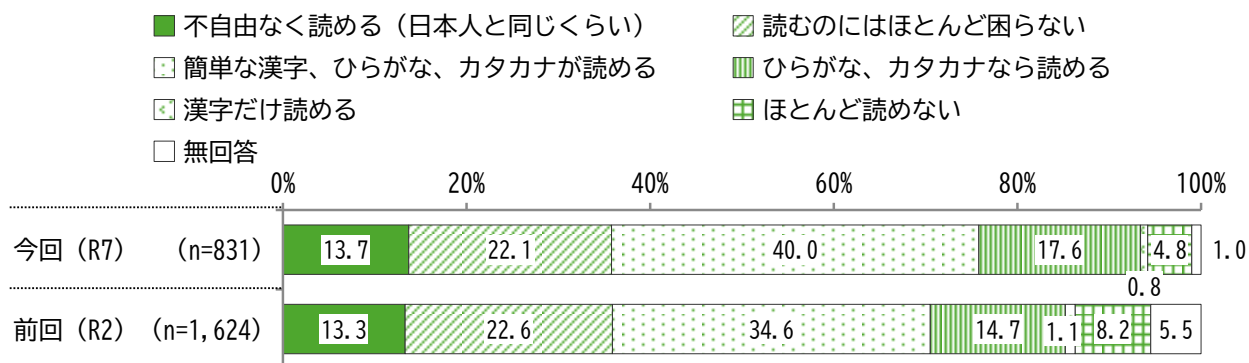


(3) 読む

問 10-3 あなたの日本語能力【読む】について聞きます。 ※ひとつに✓

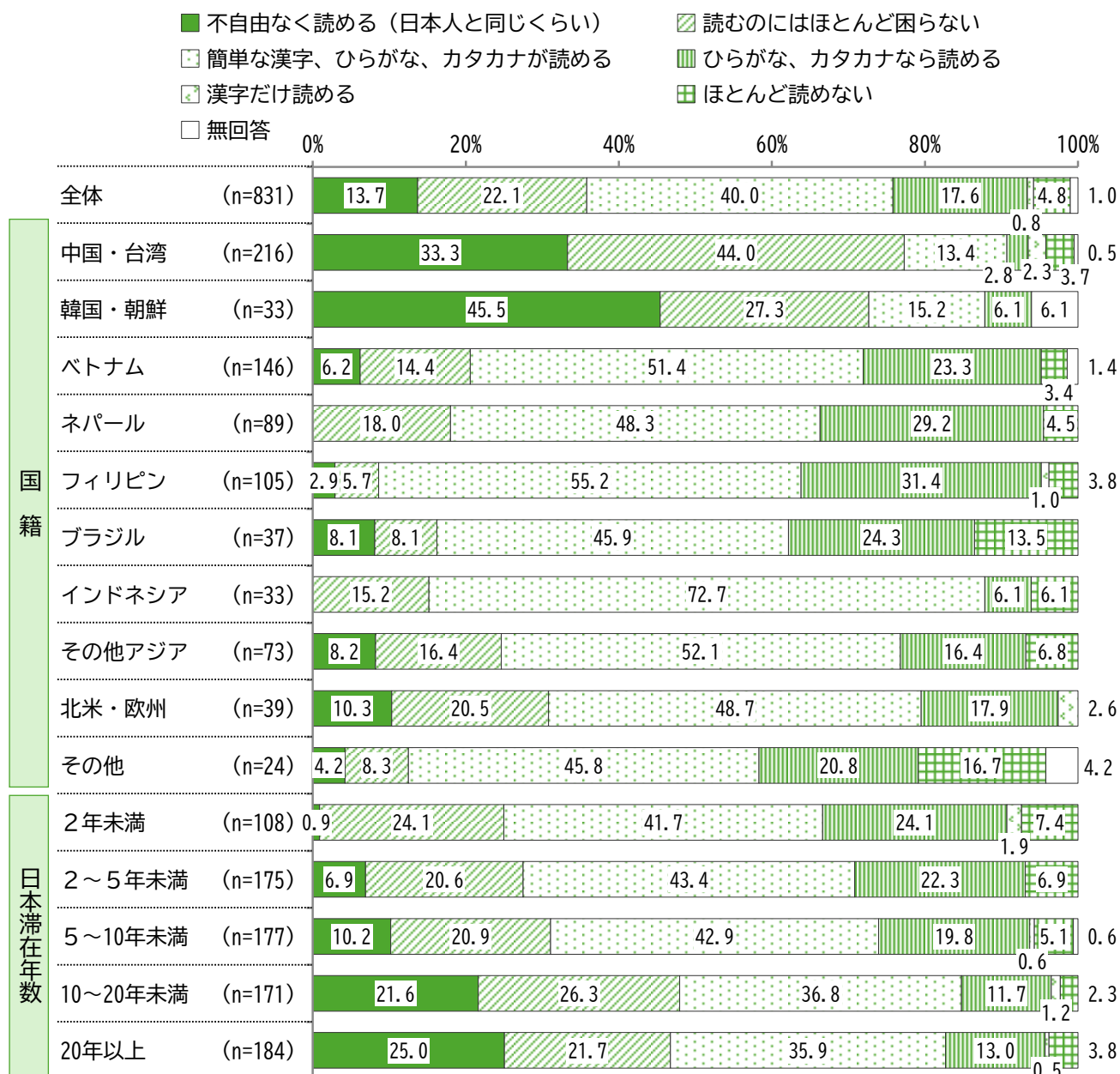
- 読むことは、「簡単な漢字、ひらがな、カタカナが読める」が 40.0%で最も多く、次いで「読むのにはほとんど困らない」が 22.1%、「ひらがな、カタカナなら読める」が 17.6%となっています。

図表 2-25 読む



- 国籍別でみると、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」で「不自由なく読める(日本人と同じくらい)」が全体と比べ多くなっています。一方、「ネパール」「フィリピン」では「ひらがな、カタカナなら読める」が多くなっています。
- 日本滞在年数別でみると、日本滞在年数が長いほど「不自由なく読める(日本人と同じくらい)」の割合が多くなっており、「不自由なく読める」と「読むのにはほとんど困らない」を合わせると、「10年以上」で約5割となっています。

図表 2-26 読む【基本属性別】

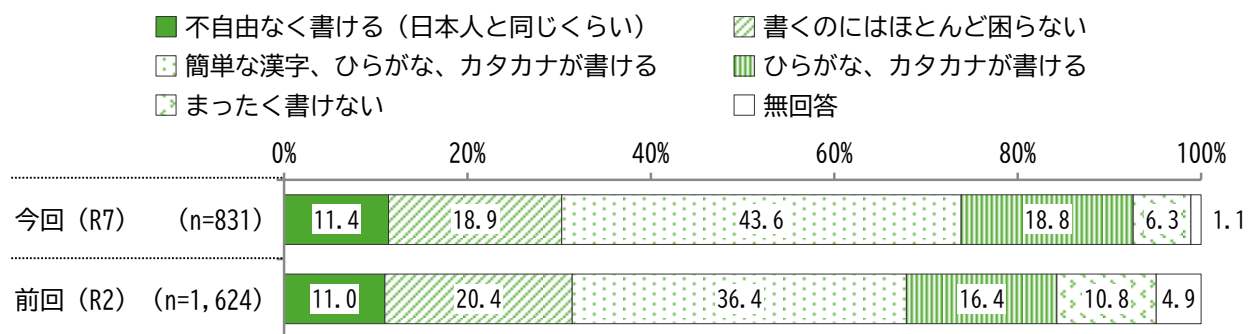


(4) 書く

問 10-4 あなたの日本語能力【書く】について聞きます。 ※ひとつに✓

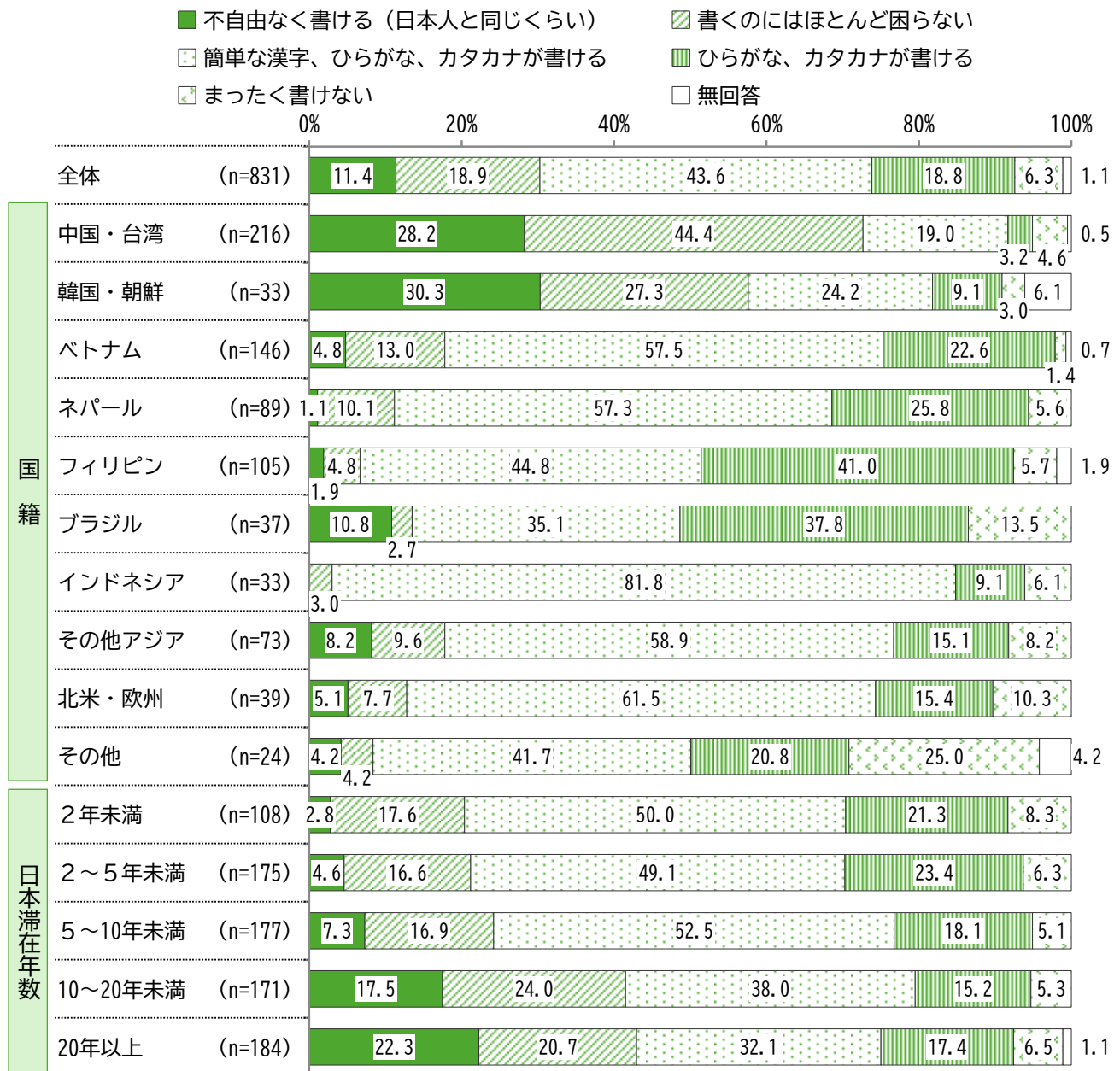
- 書くことは、「簡単な漢字、ひらがな、カタカナが書ける」が 43.6%で最も多く、次いで「書くのにはほとんど困らない」が 18.9%、「ひらがな、カタカナが書ける」が 18.8%となっています。

図表 2-27 書く



- 国籍別でみると、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」で「不自由なく書ける(日本人と同じくらい)」が全体と比べ多くなっています。一方、「フィリピン」「ブラジル」では「ひらがな、カタカナが書ける」が多くなっています。
- 日本滞在年数別でみると、日本滞在年数が長いほど「不自由なく読める(日本人と同じくらい)」の割合が多くなっており、「不自由なく書ける」と「書くのにはほとんど困らない」を合わせると、「10年以上」で約4割となっています。

図表 2-28 書く【基本属性別】

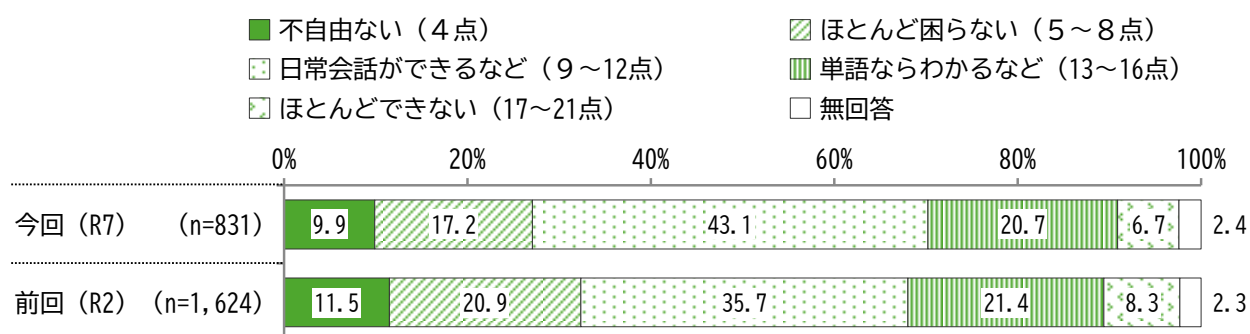


(5) 日本語能力（合計得点）

下記グラフは、問 10-1～問 10-4 の「聞く・話す・読む・書く」の 4 技能について、それぞれの回答を選択肢番号で合計することで点数化し、日本語能力の総合的な水準を示したものです。点数が低いほど日本語能力が高く、点数が高いほど日本語能力が低い傾向を表しています。

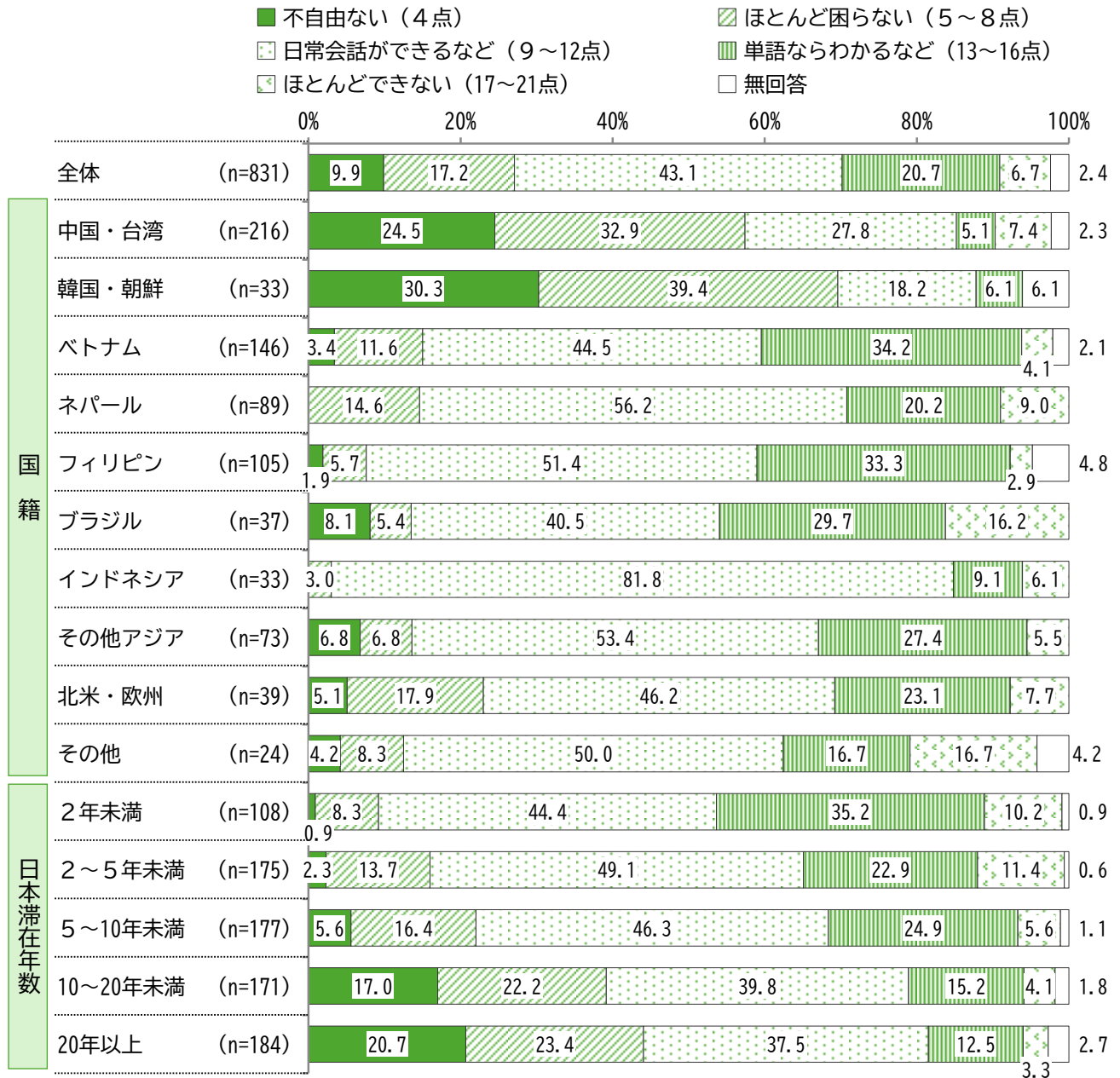
- 日本語能力の合計得点は、「不自由ない(4点)」が 9.9%、「ほとんど困らない(5～8点)」が 17.2%で、合計すると 27.1%は『困らない』となっています。「日常会話ができるなど(9～12点)」は 43.1%で最も多く、「単語ならわかるなど(13～16点)」は 20.7%、「ほとんどできない(17～21点)」は 6.7%となっています。

図表 2-29 日本語能力（合計得点）



- 国籍別でみると、「不自由ない(4点)」「ほとんど困らない(5～8点)」を合わせた『困らない』で、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」で5割以上となっています。「ほとんどできない(17～21点)」で「ブラジル」「その他」が1割以上となっています。インドネシアでは「日常会話ができるなど(9～12点)」が8割以上を占めています。

図表 2-30 日本語能力(合計得点)【基本属性別】

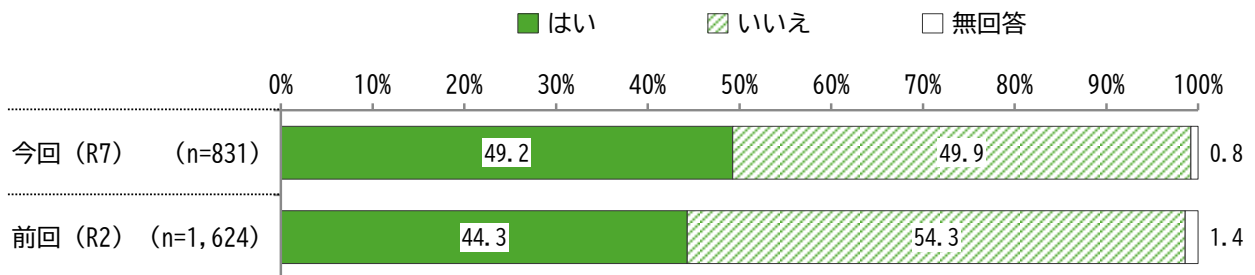


(6) 現在日本語を勉強しているか

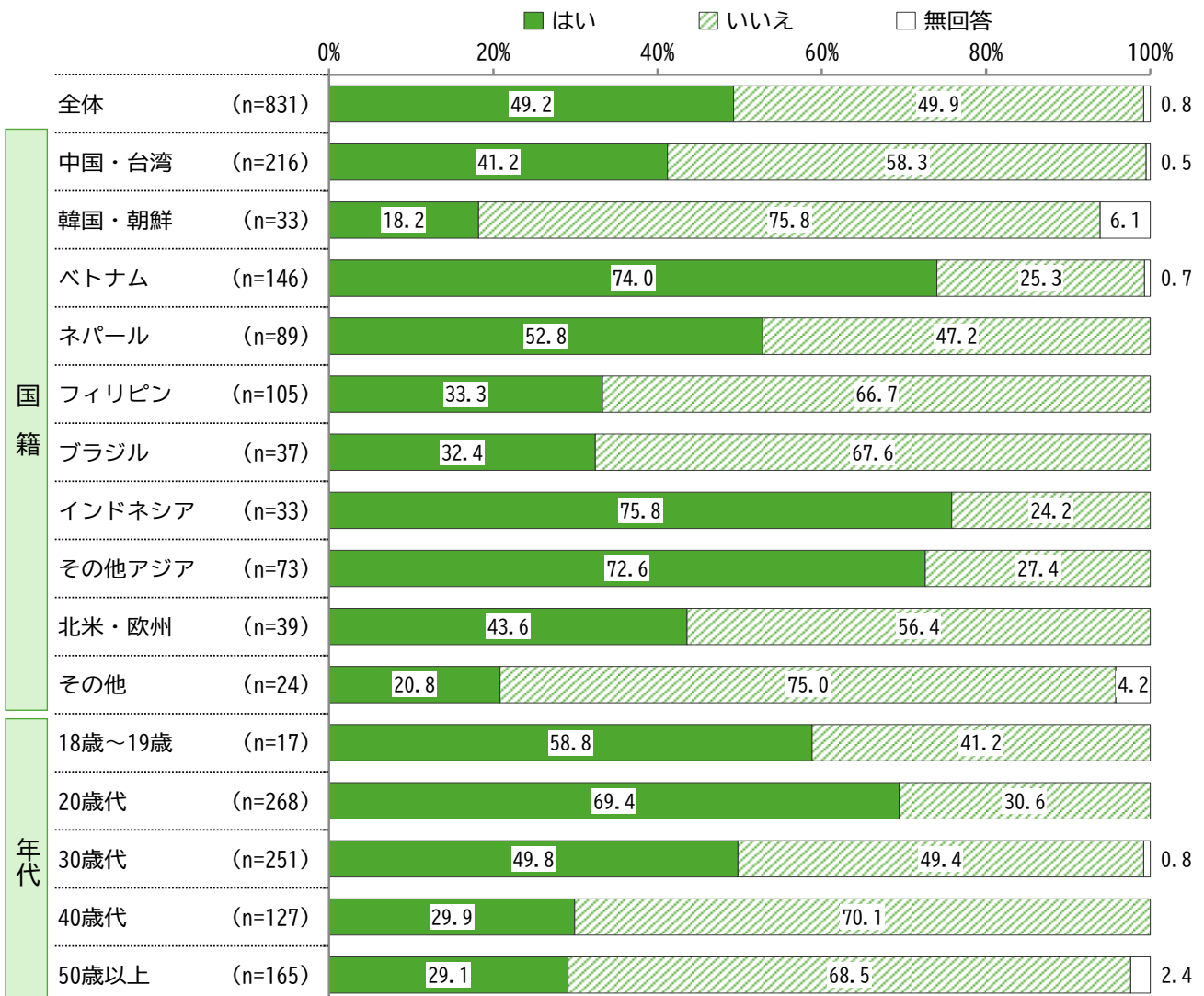
問 11 あなたは今日本語を勉強していますか。 ※ひとつに✓

- 現在日本語を勉強しているかについては、「いいえ」が49.9%、「はい」が49.2%となっています。
- 国籍別でみると、「ベトナム」「インドネシア」「その他アジア」で「はい(勉強している)」が7割以上を占めています。一方、「韓国・朝鮮」「フィリピン」「ブラジル」では「いいえ(勉強していない)」が多くなっています。
- 年代別でみると、「20 歳代」で「はい(勉強している)」が約7割を占めています。一方、「40 歳代」「50 歳以上」では「いいえ(勉強していない)」が約7割を占めています。

図表 2-31 現在日本語を勉強しているか

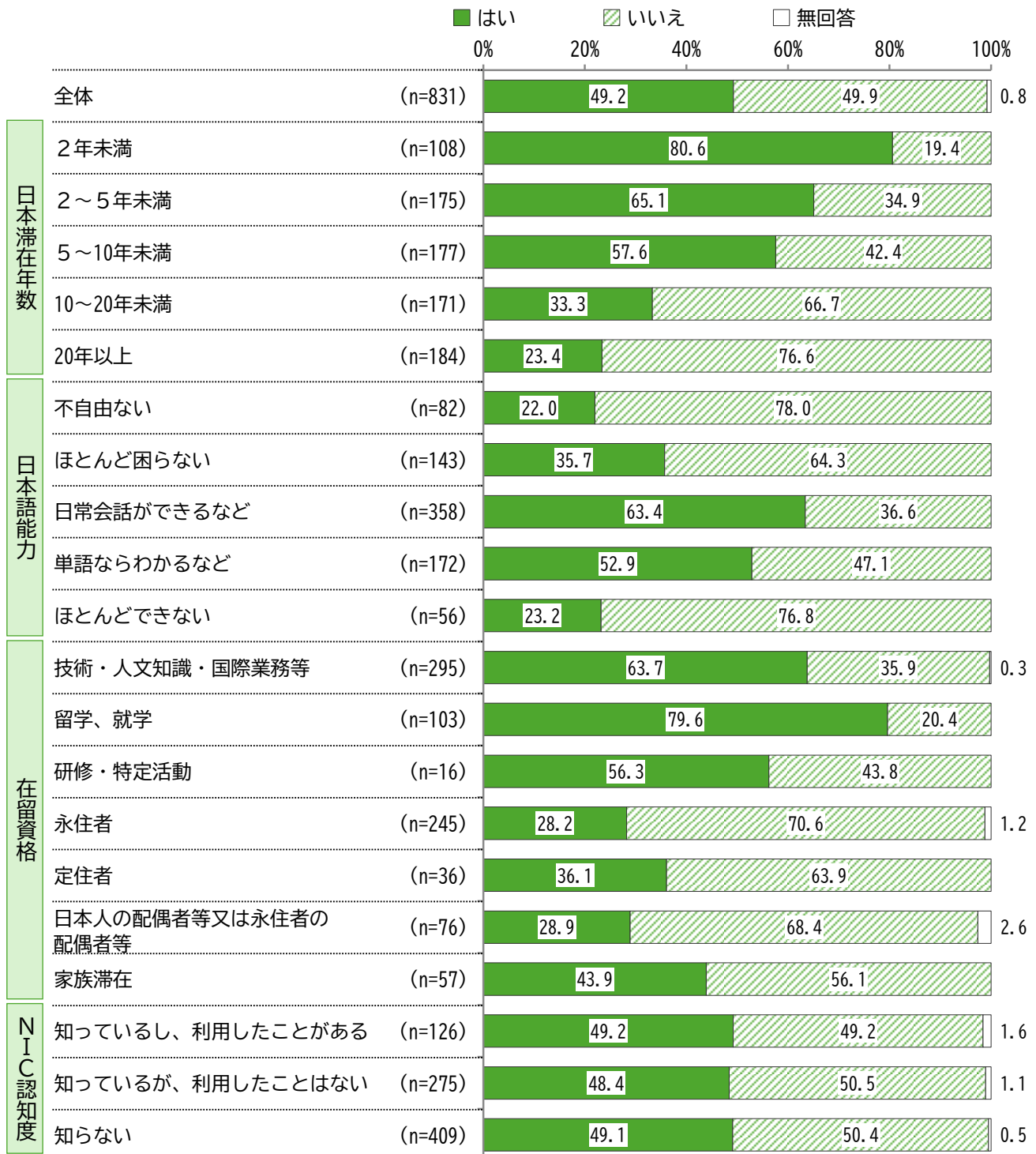


図表 2-32 現在日本語を勉強しているか【基本属性別】



- 日本滞在年数別でみると、「5年未満」で「はい(勉強している)」が6割以上となっています。
- 日本語能力別でみると、「日常会話ができるなど」で「はい(勉強している)」が6割以上となっています。一方、「不自由ない」「ほとんど困らない」「ほとんどできない」では「いいえ(勉強していない)」が6割以上となっています。
- 在留資格別でみると、「技術・人文知識・国際業務等」「留学、就学」で「はい(勉強している)」が6割以上となっています。一方、「永住者」「定住者」「日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等」では「いいえ(勉強していない)」が6割以上となっています。

図表 2-33 現在日本語を勉強しているか【基本属性別】



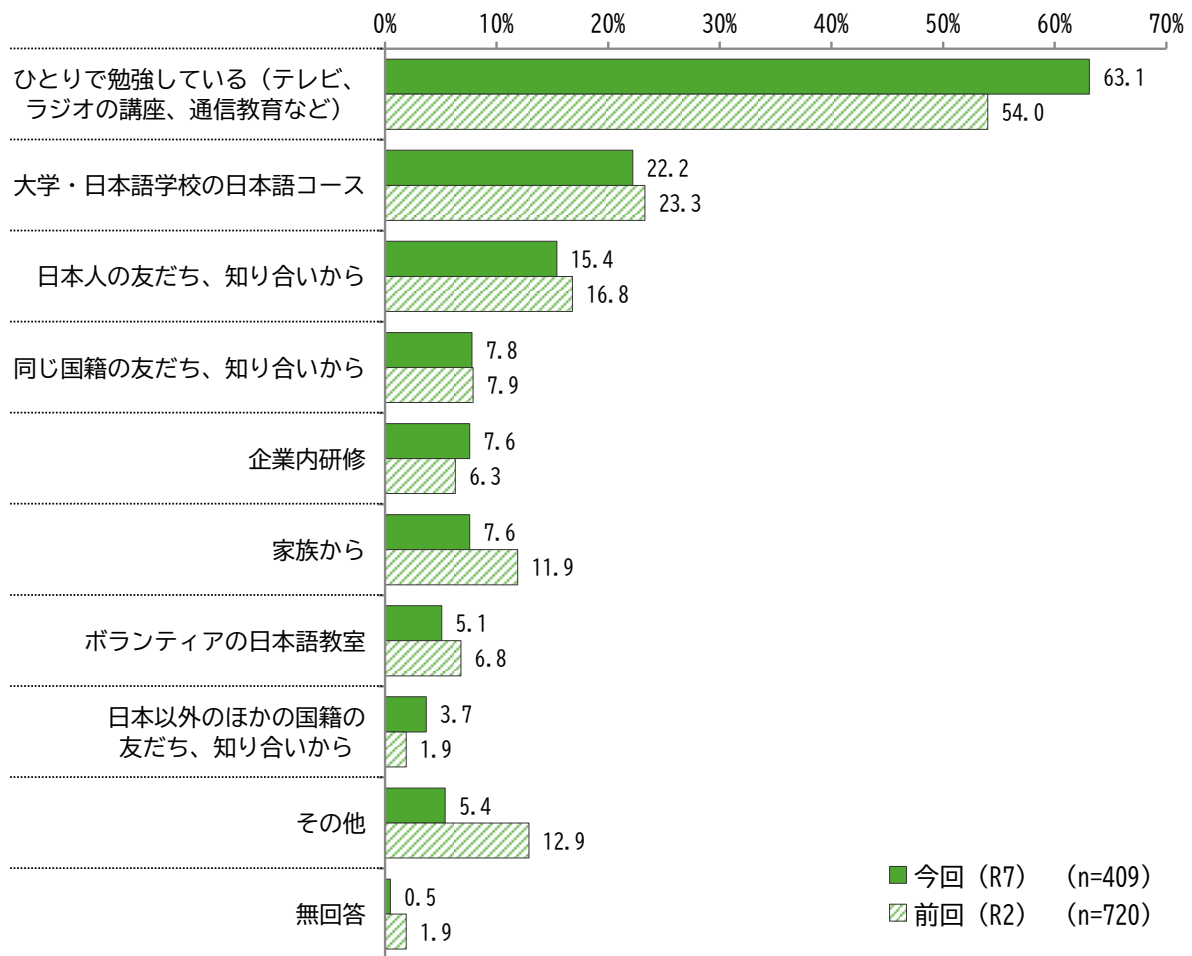
(7) どこで日本語を勉強しているか（勉強している人）

【問 11 で「はい」を選んだ方】

問 11-1 あなたは今どこで日本語を勉強していますか。※✓はいくつでも

- どこで日本語を勉強しているかについては、「ひとりで勉強している（テレビ、ラジオの講座、通信教育など）」が 63.1% で最も多く、次いで「大学・日本語学校の日本語コース」が 22.2%、「日本人の友だち、知り合いから」が 15.4% となっています。

図表 2-34 どこで日本語を勉強しているか（勉強している人）



その他の記述内容 主な例

- ・ 配偶者の会社を通じてオンラインで〔アメリカ/2年未満〕
- ・ たまに家で本を読んでいます。〔ネパール/5～10年未満〕
- ・ 本やYouTubeで独学しています。〔ベトナム/10～20年未満〕
- ・ ニュースを読む〔ヨーロッパ/10～20年未満〕

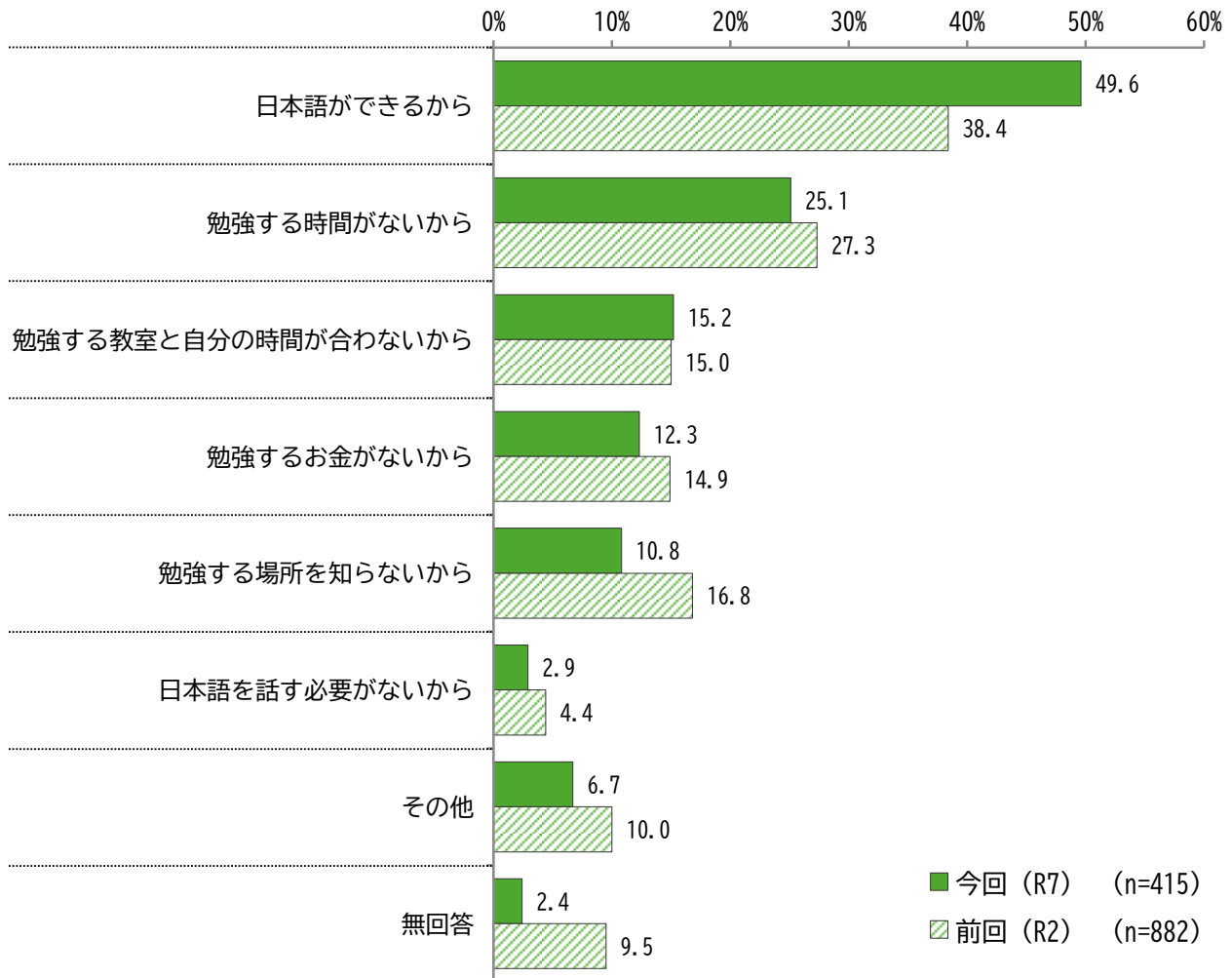
(8) 勉強していない理由（勉強していない人）

【問 11 で「いいえ」を選んだ方】

問 11-2 あなたが今日本語を勉強していない理由は何ですか。※✓はいくつでも

- 日本語を勉強していない理由は、「日本語ができるから」が 49.6%で最も多く、次いで「勉強する時間がないから」が 25.1%、「勉強する教室と自分の時間が合わないから」が 15.2%となっています。

図表 2-35 勉強していない理由（勉強していない人）



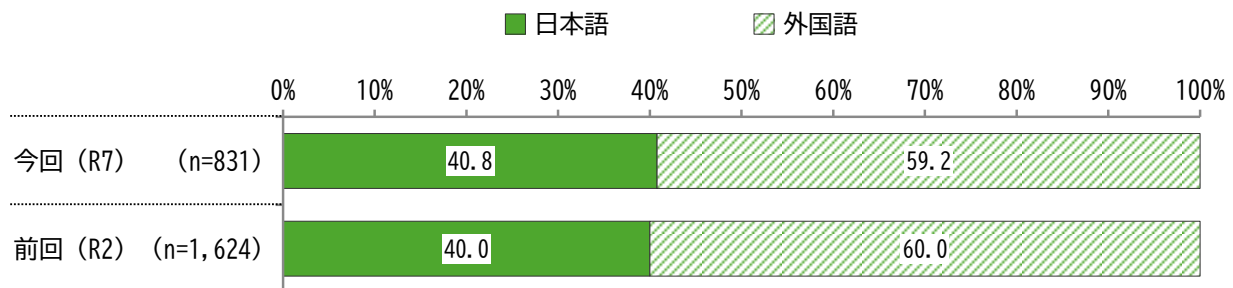
その他の記述内容 主な例

- ・生活に困ることはほぼなく、今の自分の日本語レベルに合う教室はなさそうだから。〔韓国・朝鮮/10～20 年未満〕
- ・普段使っているから、わざわざ勉強する気はない。〔中国/2～5 年未満〕
- ・病気治療が必要だった〔フィリピン/5～10 年未満〕
- ・妻が日本人だから〔アメリカ/20 年以上〕
- ・語学を勉強できる、手頃な場所を探している。〔ヨーロッパ/5～10 年未満〕

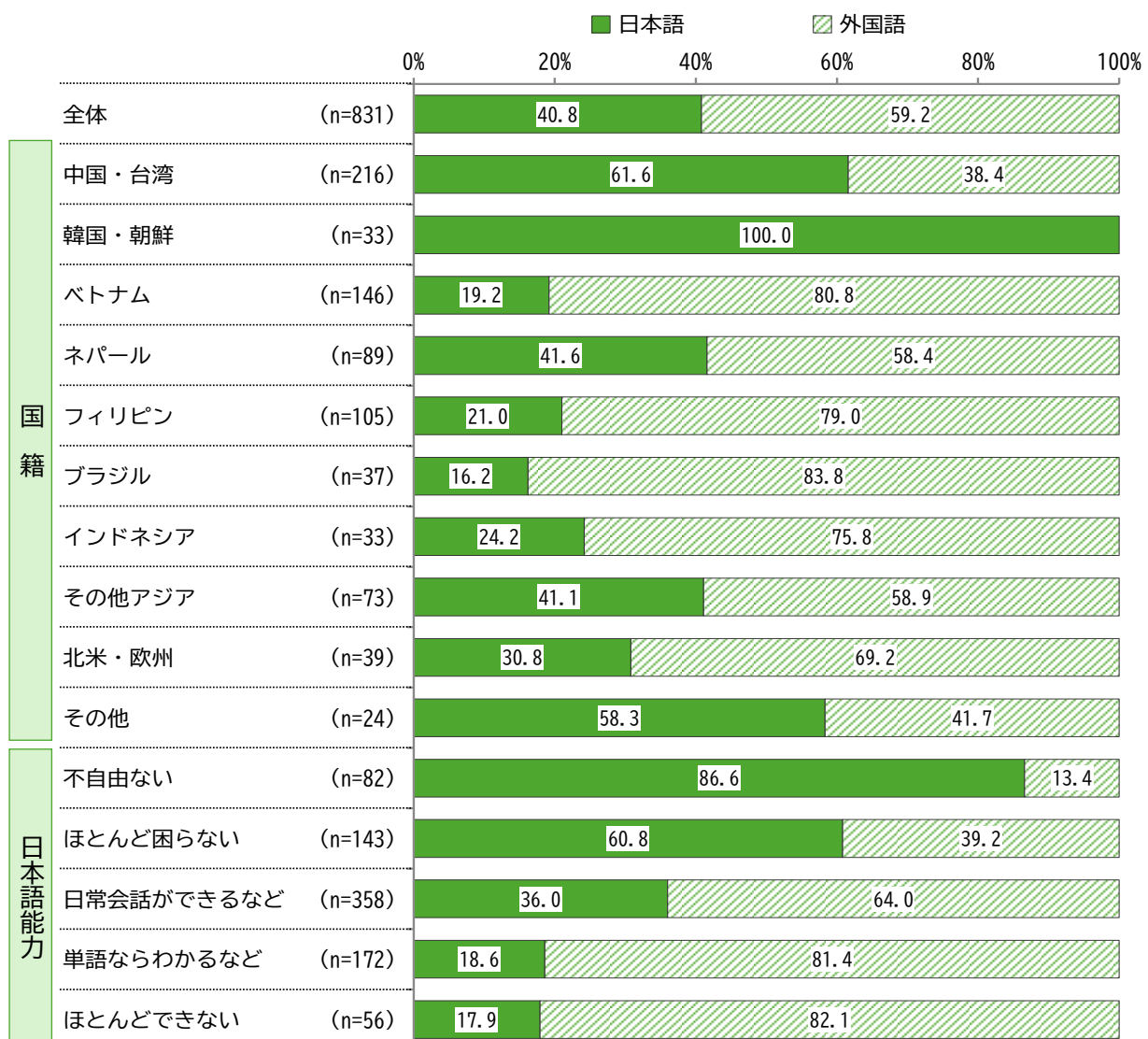
(9) 回答の種類（日本語か外国語か）

- このアンケートでは、ふりがな付き日本語と各国の外国語のいずれかの回答ができるようになっていました。回答が「外国語」であったのは 59.2%、「日本語」であったのは 40.8%となっています。
- 国籍別でみると、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」で「日本語」が6割以上となっており、「韓国・朝鮮」では 100%となっています。一方、「ベトナム」「フィリピン」「ブラジル」「インドネシア」では「外国語」が約7～8割を占めています。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」「ほとんど困らない」で「日本語」が6割以上となっています。一方、「単語ならわかるなど」「ほとんどできない」では「外国語」が約8割を占めています。

図表 2-36 回答の種類



図表 2-37 回答の種類【基本属性別】



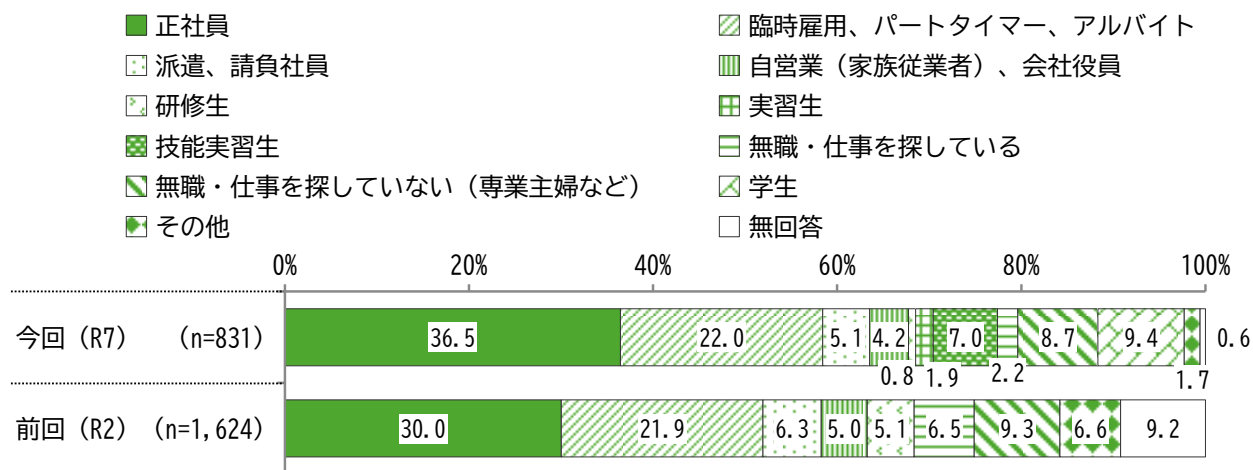
2-3 就労状況と仕事に関する意識

(1) 現在の仕事の雇われ方

問 12 あなたの今の仕事はどういう雇われ方ですか。 ※ひとつに✓

- 現在の仕事の雇われ方は、「正社員」が 36.5%で最も多く、次いで「臨時雇用、パートタイマー、アルバイト」が 22.0%、「学生」が 9.4%となっています。

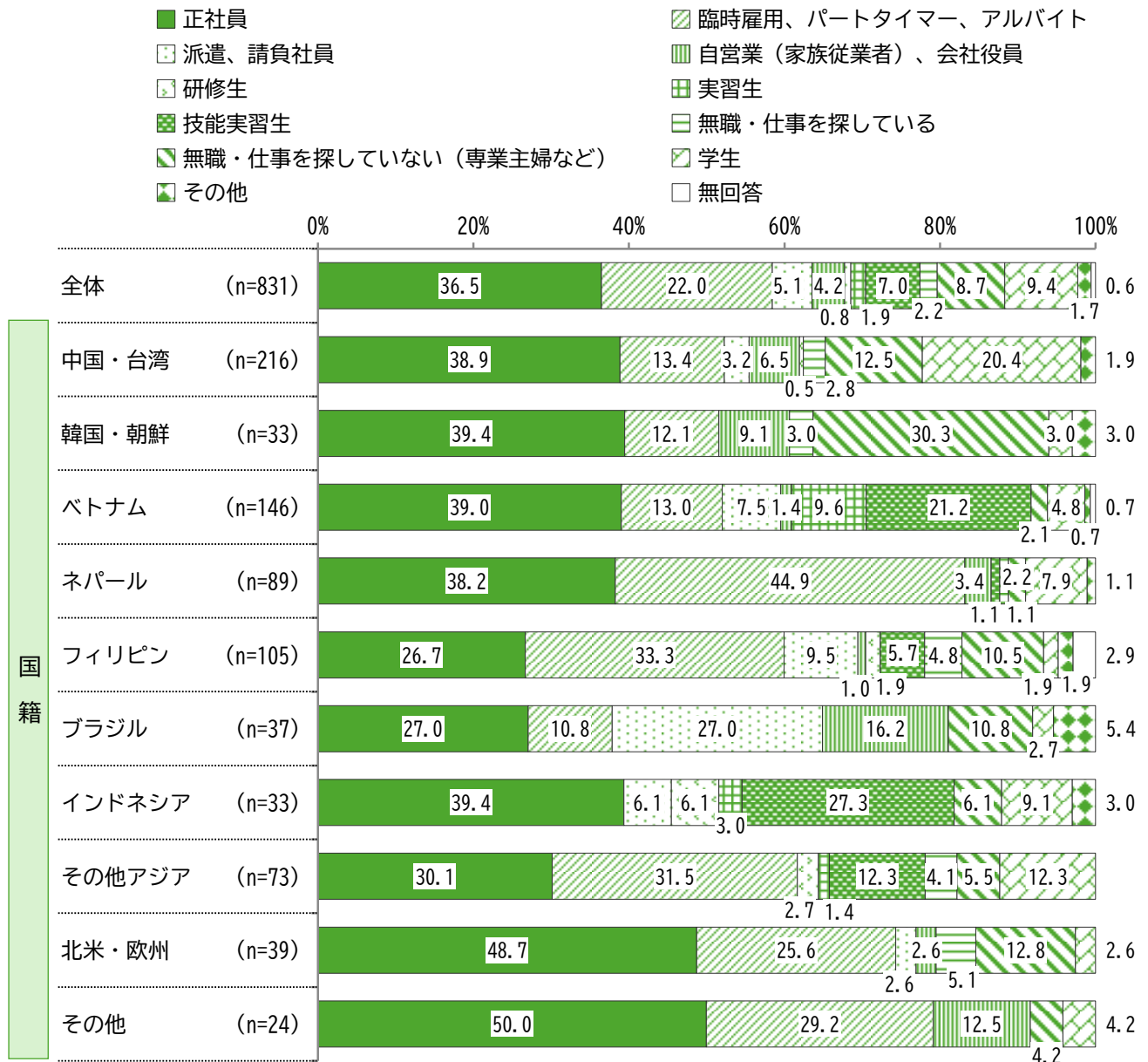
図表 2-38 現在の仕事の雇われ方



※「技能実習生」「学生」は、前回（R2）項目なし

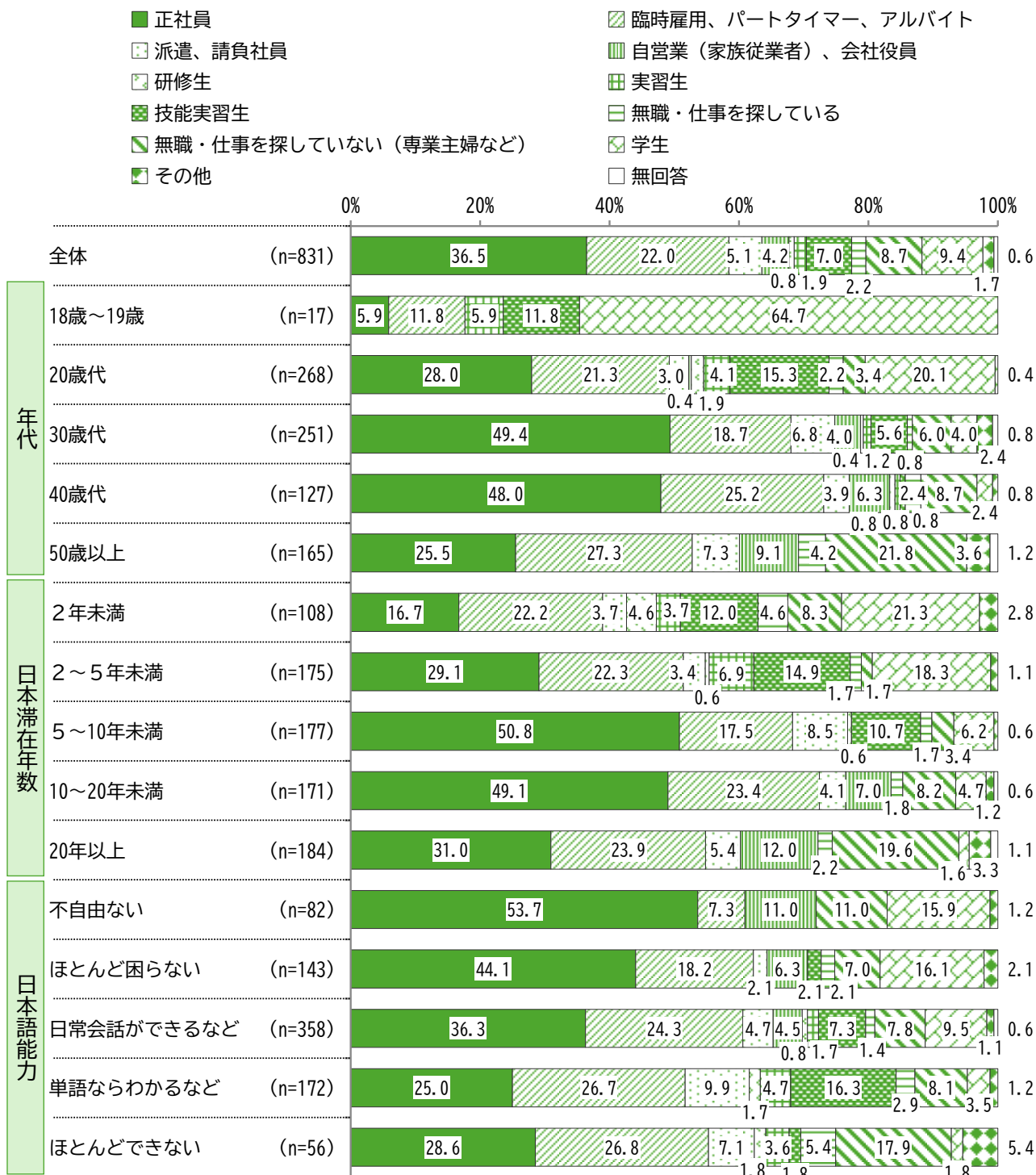
- 国籍別でみると、「北米・欧州」で「正社員」が全体と比べ多くなっており、「ネパール」「フィリピン」では「臨時雇用、パートタイマー、アルバイト」、「ベトナム」「インドネシア」では「技能実習生」、「中国・台湾」では「学生」、「韓国・朝鮮」では「無職・仕事を探していない（専業主婦など）」が多くなっています。

図表 2-39 現在の仕事の雇われ方【国籍別】



- 年代別でみると、「30～40 歳代」で「正社員」が全体と比べ多くなっており、「18～20 歳代」では「学生」、「50 歳以上」では「無職・仕事を探していない（専業主婦など）」が多くなっています。
- 日本滞在年数別でみると、「5～20 年未満」で「正社員」が全体と比べ多くなっており、「2年未満」では「学生」が多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」で「正社員」が全体と比べ多くなっています。

図表 2-40 現在の仕事の雇われ方【基本属性別】



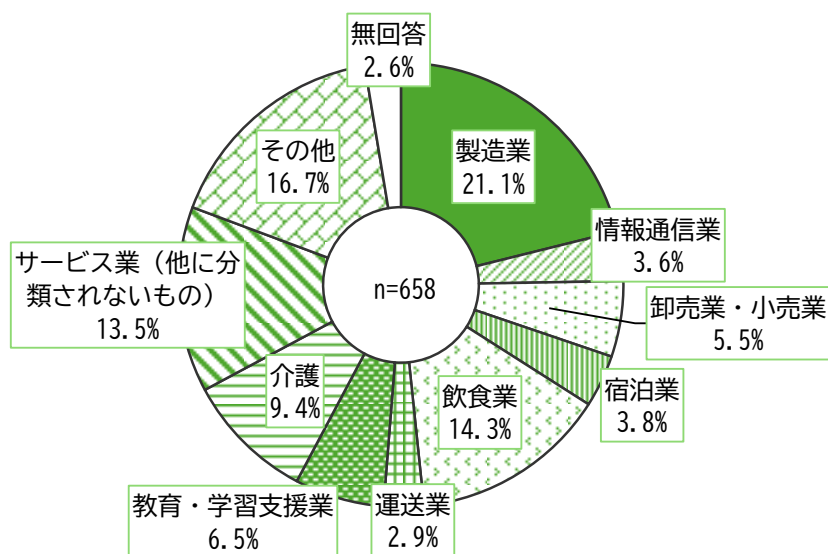
(2) 現在の仕事の業種

【今仕事をしている人のみ】

問 13 今、どのような仕事（業種）に就いていますか。 ※ひとつに✓

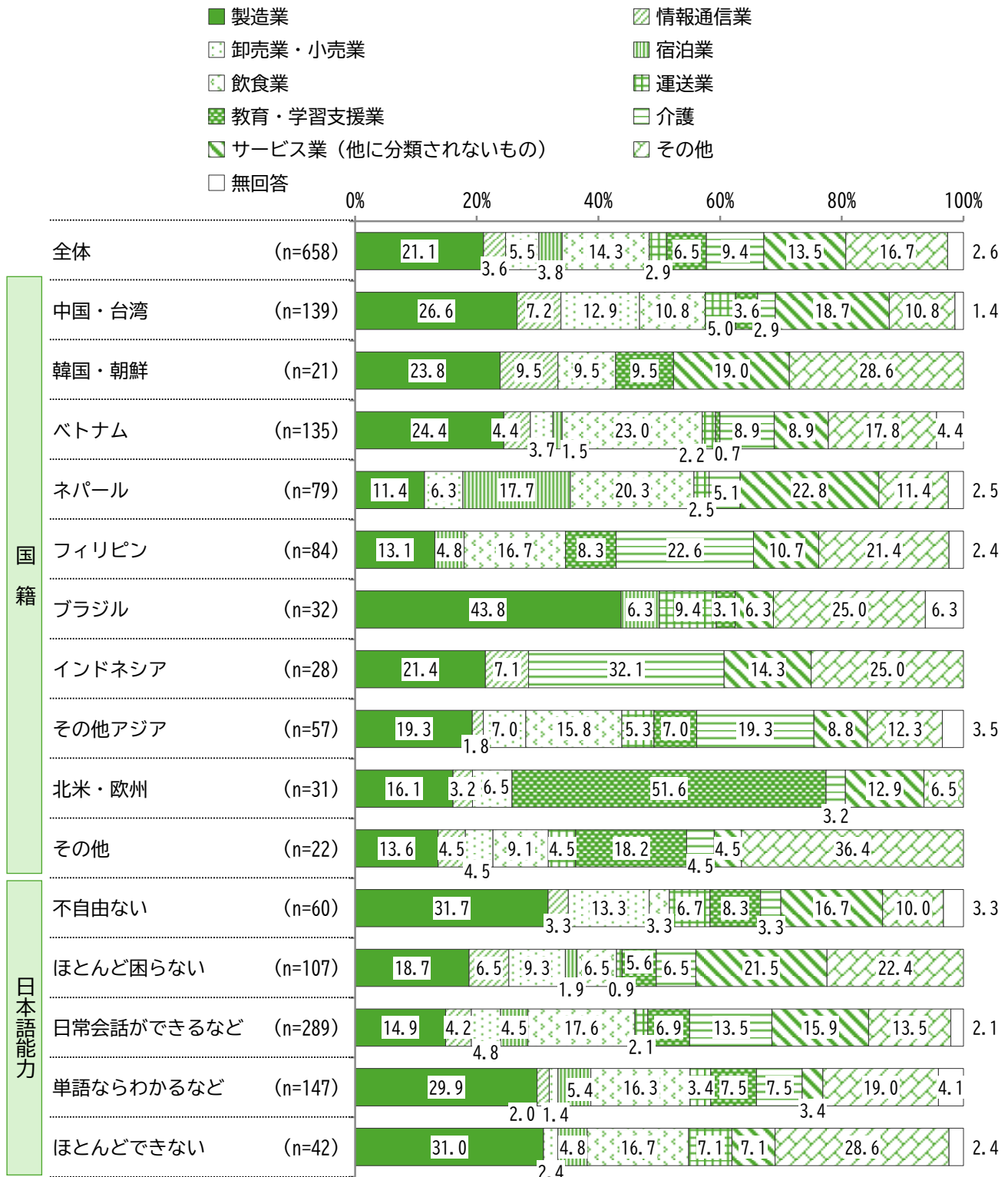
- 現在の仕事の業種は、「製造業」が 21.1%で最も多く、次いで「飲食業」が 14.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 13.5%となっています。
- その他(16.7%)の中で多いものは、「建設業」「学術研究、専門・技術サービス業」「作業員（工事・溶接・大工等）」「清掃業」などとなっています。

図表 2-41 現在の仕事の業種



- 国籍別でみると、「ブラジル」で「製造業」が全体と比べ多くなっており、「ネパール」では「宿泊業」、「北米・欧州」では「教育・学習支援業」、「フィリピン」「インドネシア」では「介護」が多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」で「飲食業」が全体と比べ少なくなっています。

図表 2-42 現在の仕事の業種【基本属性別】



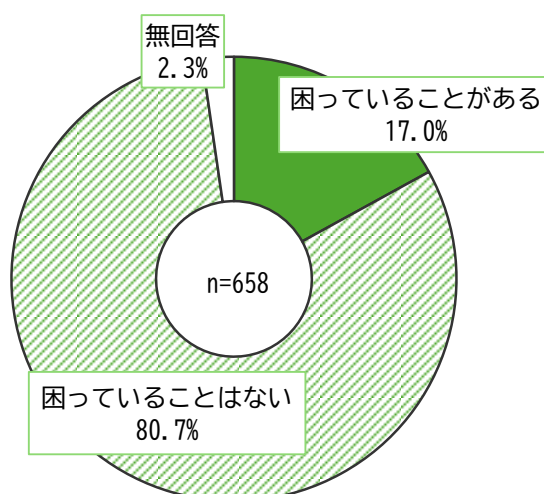
(3) 仕事上の困りごとの有無

【今仕事をしている人のみ】

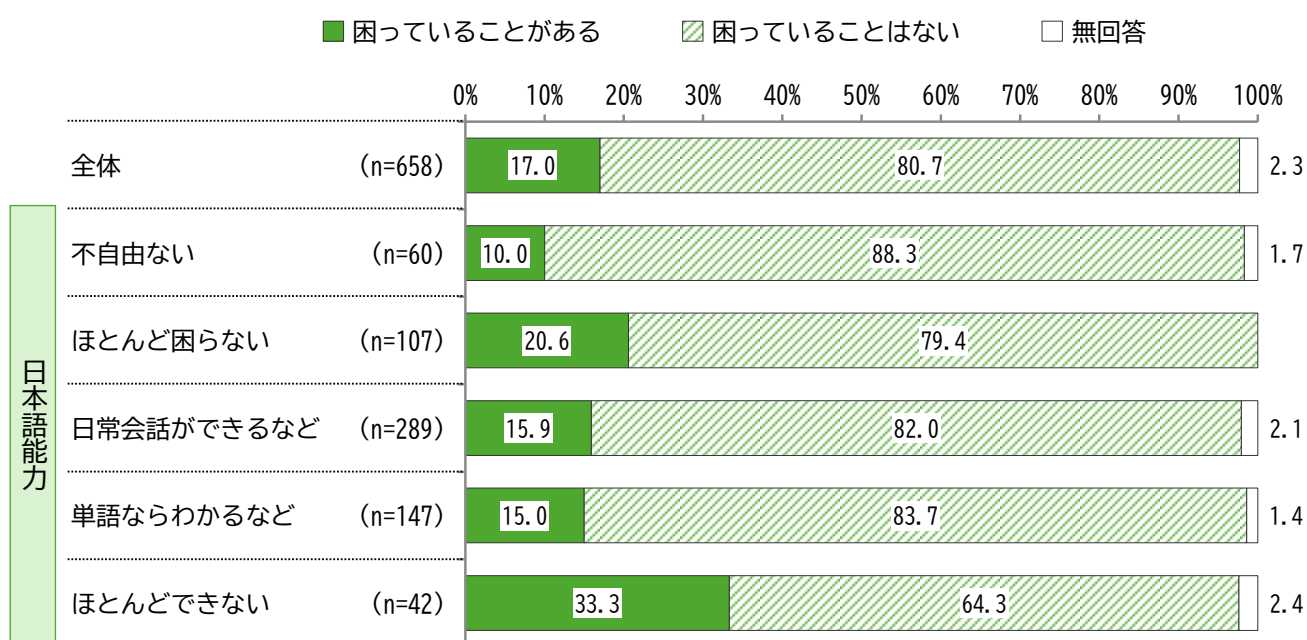
問 14 あなたは仕事で困っていることはありますか。 ※ひとつに✓

- 仕事上の困りごとの有無は、「困っていることはない」が 80.7%、「困っていることがある」が 17.0%となっています。
- 日本語能力別でみると、「ほとんどできない」で「困っていることがある」が3割以上となっています。

図表 2-43 仕事上の困りごとの有無



図表 2-44 仕事上の困りごとの有無【日本語能力別】



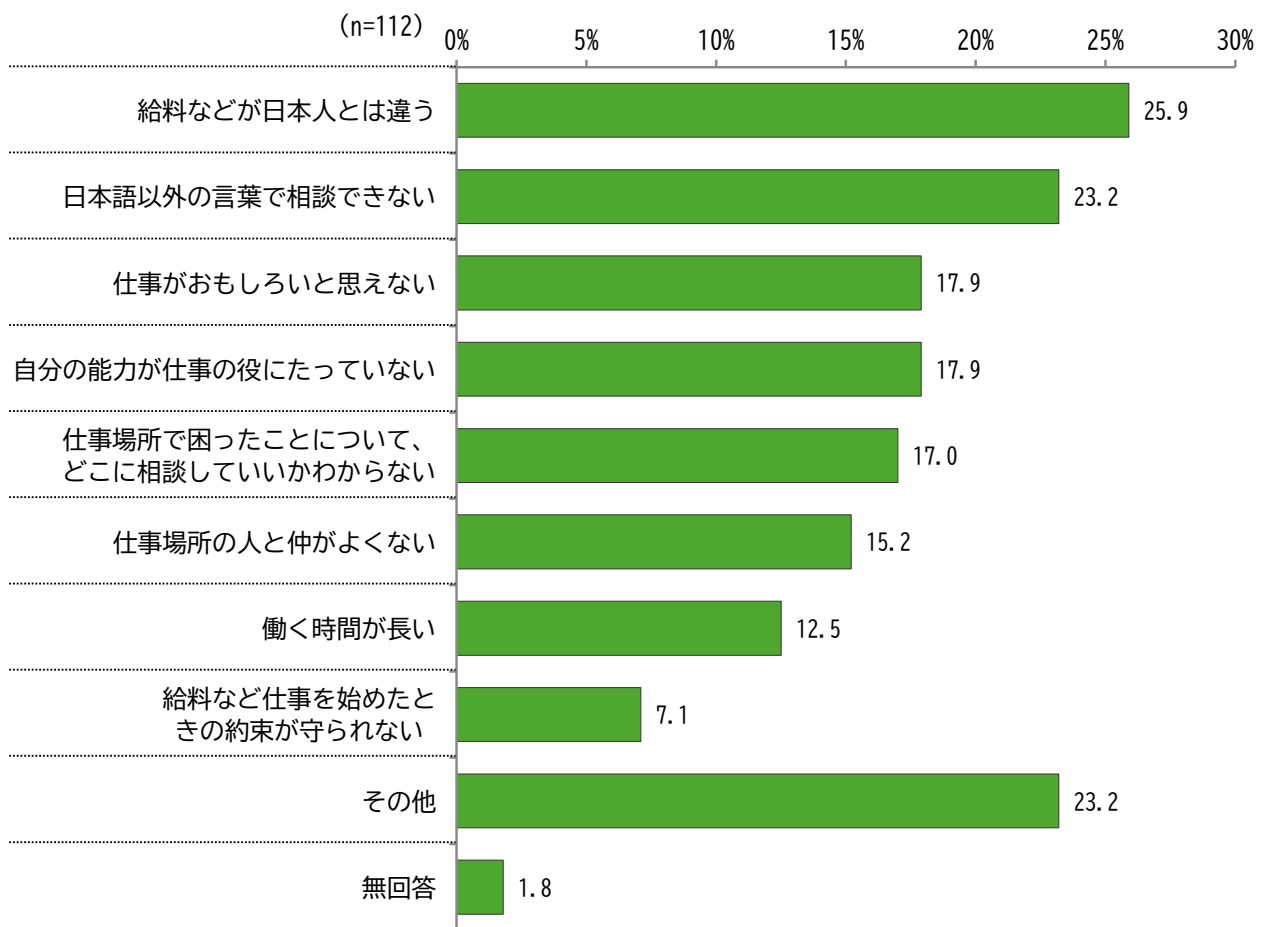
(4) 仕事で困っている内容

【問 14 で「困っていることがある」を選んだ方】

問 14-1 仕事のどのようなところに困っていますか。 ※✓はいくつでも

- 仕事で困っている内容は、「給料などが日本人とは違う」が 25.9%で最も多く、次いで「日本語以外の言葉で相談できない」が 23.2%、「仕事がおもしろいと思えない」「自分の能力が仕事の役にたっていない」が 17.9%となっています。
- その他(23.2%)の中で多いものは、「給料が低い」「言語・コミュニケーション」「差別・ハラスメント」「身体的負担・けが」などとなっています。

図表 2-45 仕事で困っている内容



その他の記述内容 主な例

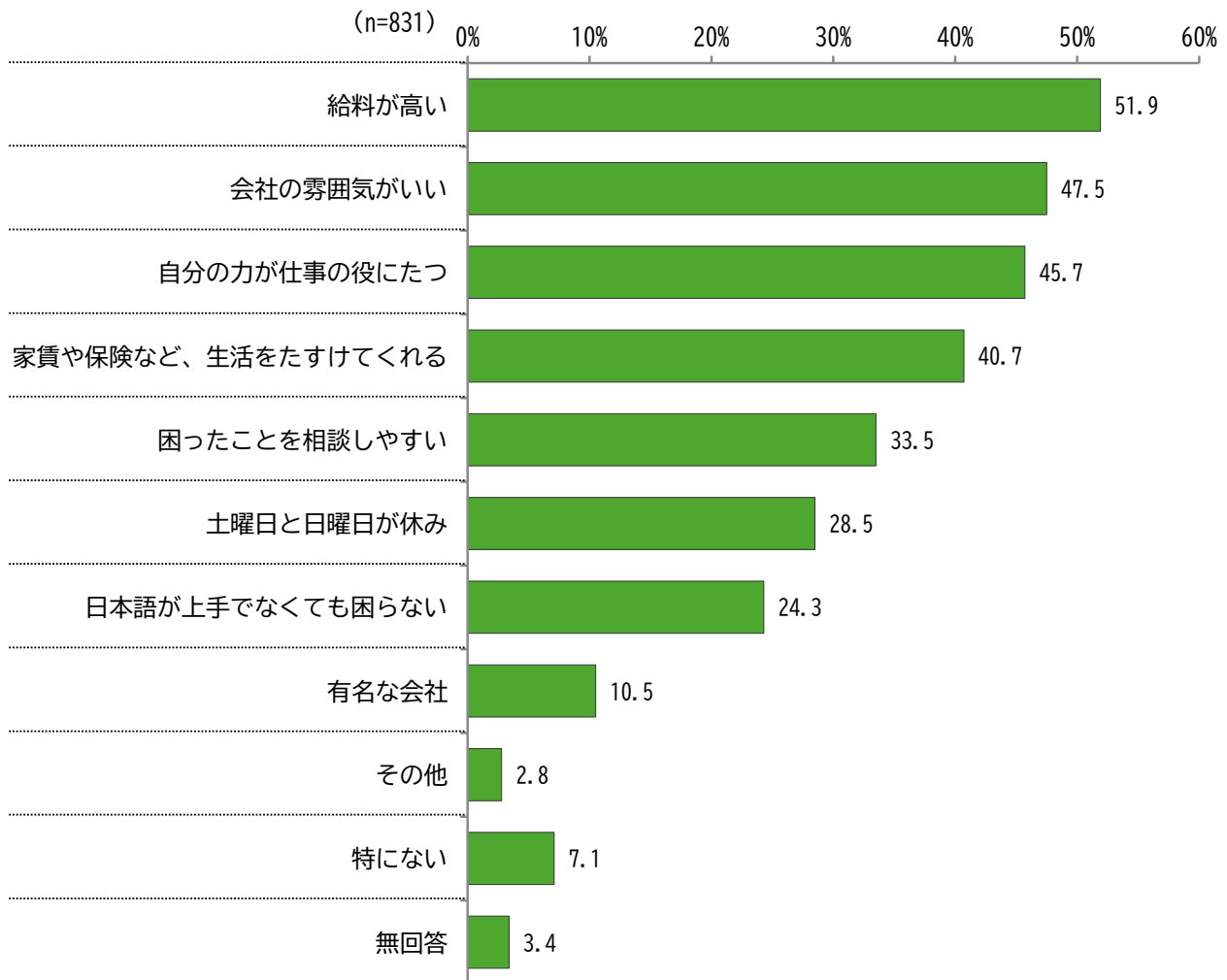
- ・ 給料が低い〔フィリピン/10～20 年未満〕
- ・ ビジネスの世界で英語を話す人がほとんどいないので、必要なことを表現できない。〔カナダ/20 年以上〕
- ・ 外国人だからと差別される。例：外国人だから入らないで、外国人はやめてください。〔ブラジル/20 年以上〕
- ・ 右腕に痛みがある。この仕事は私にはつらい。〔アジア/5～10 年未満〕

(5) 希望する働き方・職場条件

問 15 あなたはどのようなところで働きたいと思っていますか。 ※✓はいくつでも

- 希望する働き方・職場条件は、「給料が高い」が 51.9%で最も多く、次いで「会社の雰囲気がいい」が 47.5%、「自分の力が仕事の役にたつ」が 45.7%となっています。

図表 2-46 希望する働き方・職場条件



その他の記述内容 主な例

- ・今のスキルをより深く磨くことができ、かつ、仕事に関連する新しいスキルも身につけられる職場。〔ベトナム/2年未満〕
- ・現在の私の仕事は順調で、住んでいる場所からも近いです。〔フィリピン/20年以上〕
- ・モラルハラスメントや権力によるハラスメントがない〔ブラジル/20年以上〕
- ・家族ファースト生活ができる〔アメリカ/10～20年未満〕

- 国籍別でみると、「ベトナム」で「給料が高い」「困ったことを相談しやすい」「家賃や保険など、生活をたすけてくれる」が全体と比べ多くなっており、「ブラジル」「インドネシア」では「会社の雰囲気がいい」、「北米・欧州」では「自分の力が仕事の役にたつ」「会社の雰囲気がいい」が多くなっています。
- 日本滞在年数別でみると、「2年未満」で「日本語が上手でなくても困らない」が全体と比べ多くなっており、「5～10年未満」で「給料が高い」「家賃や保険など、生活をたすけてくれる」が多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」で「自分の力が仕事の役にたつ」が全体と比べ多くなっており、「単語ならわかるなど」で「日本語が上手でなくても困らない」が多くなっています。
- 在留資格別でみると、「技術・人文知識・国際業務等」で「給料が高い」が全体と比べ多くなっており、「定住者」「家族滞在」では「日本語が上手でなくても困らない」が多くなっています。

➤ 図表 2-47 希望する働き方・職場条件【基本属性別】

		調査数	給料が高い	自分の力が仕事の役にたつ	困ったことを相談しやすい	家賃や保険など、生活をたすけてくれる	日本語が上手でなくても困らない	土曜日と日曜日が休み	有名な会社	会社の雰囲気がいい	その他	特にない	無回答
全体		831	51.9	45.7	33.5	40.7	24.3	28.5	10.5	47.5	2.8	7.1	3.4
国籍	中国・台湾	216	50.5	48.6	35.2	34.7	19.4	34.3	13.9	46.3	1.9	11.1	3.7
	韓国・朝鮮	33	33.3	33.3	9.1	15.2	9.1	21.2	6.1	39.4	3.0	24.2	6.1
	ベトナム	146	73.3	47.9	56.2	54.8	20.5	29.5	7.5	50.7	2.1	4.8	0.7
	ネパール	89	36.0	40.4	40.4	37.1	23.6	14.6	15.7	40.4	2.2	4.5	3.4
	フィリピン	105	48.6	36.2	20.0	50.5	36.2	25.7	5.7	37.1	4.8	3.8	6.7
	ブラジル	37	54.1	37.8	16.2	32.4	21.6	43.2	10.8	67.6	5.4	13.5	-
	インドネシア	33	48.5	39.4	30.3	39.4	30.3	27.3	6.1	57.6	-	-	-
	その他アジア	73	57.5	45.2	26.0	43.8	24.7	30.1	8.2	52.1	1.4	4.1	-
	北米・欧州	39	43.6	69.2	28.2	46.2	41.0	33.3	15.4	66.7	7.7	5.1	5.1
	その他	24	37.5	58.3	20.8	20.8	25.0	20.8	4.2	41.7	-	4.2	8.3
日本滞在年数	2年未満	108	52.8	38.9	36.1	40.7	35.2	24.1	11.1	49.1	2.8	4.6	1.9
	2～5年未満	175	54.3	48.0	40.6	49.7	27.4	27.4	12.6	55.4	1.1	3.4	2.3
	5～10年未満	177	62.1	50.8	45.2	54.2	30.5	32.8	14.1	50.3	0.6	2.8	1.7
	10～20年未満	171	51.5	46.8	28.7	32.2	22.2	33.3	11.1	48.0	4.7	7.6	4.7
	20年以上	184	42.4	44.0	20.7	29.3	12.5	25.0	4.3	38.0	4.9	13.6	5.4
日本語能力	不自由ない	82	51.2	61.0	24.4	29.3	2.4	28.0	7.3	48.8	3.7	13.4	-
	ほとんど困らない	143	51.7	54.5	35.7	34.3	11.2	37.8	16.8	55.2	1.4	4.2	4.2
	日常会話ができるなど	358	54.7	46.4	36.0	45.8	24.3	28.8	11.5	49.4	3.6	5.3	2.5
	単語ならわかるなど	172	54.1	37.2	36.0	48.8	43.6	25.6	5.8	41.9	1.2	6.4	1.7
	ほとんどできない	56	33.9	23.2	17.9	19.6	33.9	14.3	8.9	33.9	3.6	19.6	10.7
在留資格	技術・人文知識・国際業務等	295	63.7	52.5	42.4	51.5	22.0	27.8	12.2	54.2	1.4	3.7	0.3
	留学・就学	103	56.3	51.5	36.9	49.5	26.2	35.9	16.5	58.3	1.0	2.9	-
	研修・特定活動	16	43.8	12.5	25.0	37.5	25.0	31.3	6.3	50.0	-	-	6.3
	永住者	245	48.6	45.3	25.3	28.6	17.1	29.4	10.2	40.4	4.1	10.6	4.9
	定住者	36	47.2	33.3	16.7	36.1	38.9	36.1	11.1	41.7	8.3	8.3	8.3
	日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等	76	35.5	35.5	19.7	28.9	28.9	26.3	2.6	35.5	3.9	13.2	7.9
	家族滞在	57	26.3	35.1	49.1	42.1	49.1	14.0	3.5	45.6	3.5	8.8	5.3

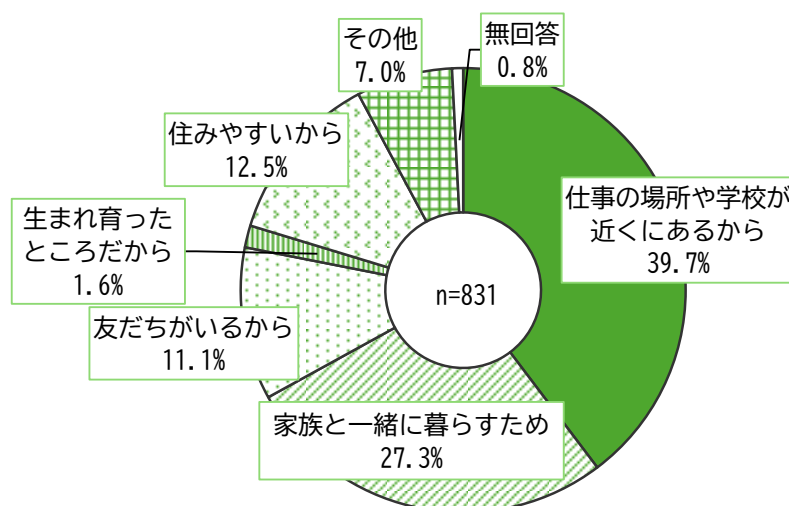
2-4 名古屋市に住む理由と住まいの状況

(1) 名古屋市に住む理由

問 16 あなたは、日本の中でもなぜ名古屋市に住んでいますか。 ※ひとつに✓

- 名古屋市に住む理由は、「仕事の場所や学校が近くにあるから」が39.7%で最も多く、次いで「家族と一緒に暮らすため」が27.3%、「住みやすいから」が12.5%となっています。

図表 2-48 名古屋市に住む理由



「住みやすいから」と答えた人の理由 主な例

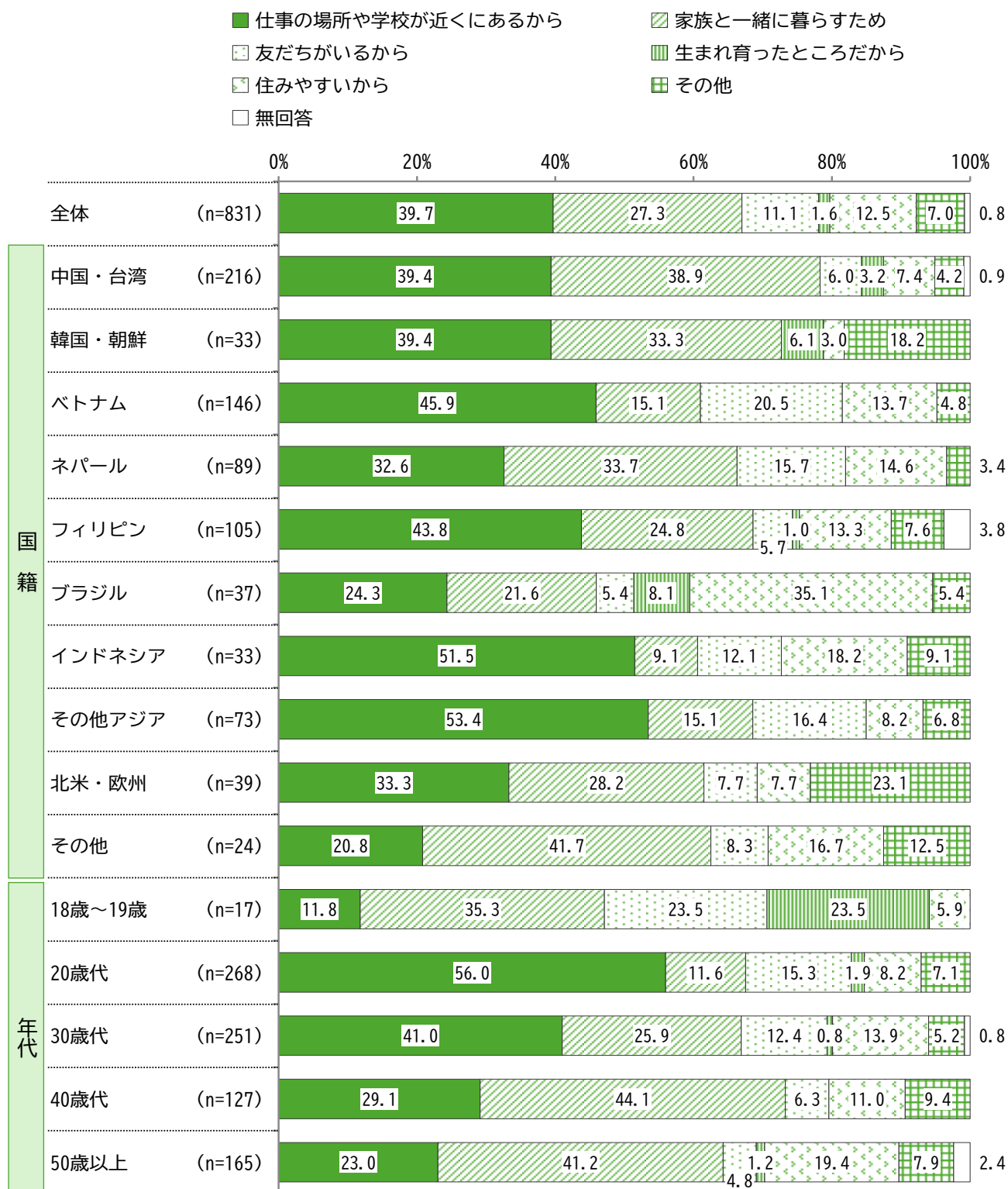
- ・ 快適で清潔な場所だから〔ネパール/2～5年未満〕
- ・ 落ち着いている町。便利なところ。〔フィリピン/10～20年未満〕
- ・ 交通が便利で、気候がベトナムに似ているところ。人々が親しみやすく、給料も良くて、安い店も多い。〔ベトナム/2～5年未満〕
- ・ 都会でも田舎でもなく、ちょうどよい生活環境。〔中国/20年以上〕
- ・ 私はイスラム教徒です。ここには外国人観光客がたくさんいて、ハラル店を見つけるのはとても簡単で、スーパーマーケットもとても近いです。〔インドネシア/2～5年未満〕
- ・ 部屋の広さ〔アメリカ/2年未満〕

その他の記述内容 主な例

- ・ 我が家があるため〔アメリカ/20年以上〕
- ・ 日本人の配偶者とここで暮らしている〔フィリピン/5～10年未満〕
- ・ ここでは東京や大阪ほど競争が激しくなく、私のスキルを必要とする人がまだいるから。〔カナダ/20年以上〕
- ・ 発展した都市で、企業が多くて便利なところ。〔ベトナム/2～5年未満〕
- ・ 子供がいるので、学校が最優先です。〔ブラジル/20年以上〕

- 国籍別でみると、「インドネシア」「その他アジア」で「仕事の場所や学校が近くにあるから」が全体と比べ多くなっており、「中国・台湾」では「家族と一緒に暮らすため」、「ブラジル」では「住みやすいから」が多くなっています。
- 年代別でみると、「20 歳代」で「仕事の場所や学校が近くにあるから」が全体と比べ多くなっており、「40 歳以上」では「家族と一緒に暮らすため」が多くなっています。

図表 2-49 名古屋市に住む理由【基本属性別】

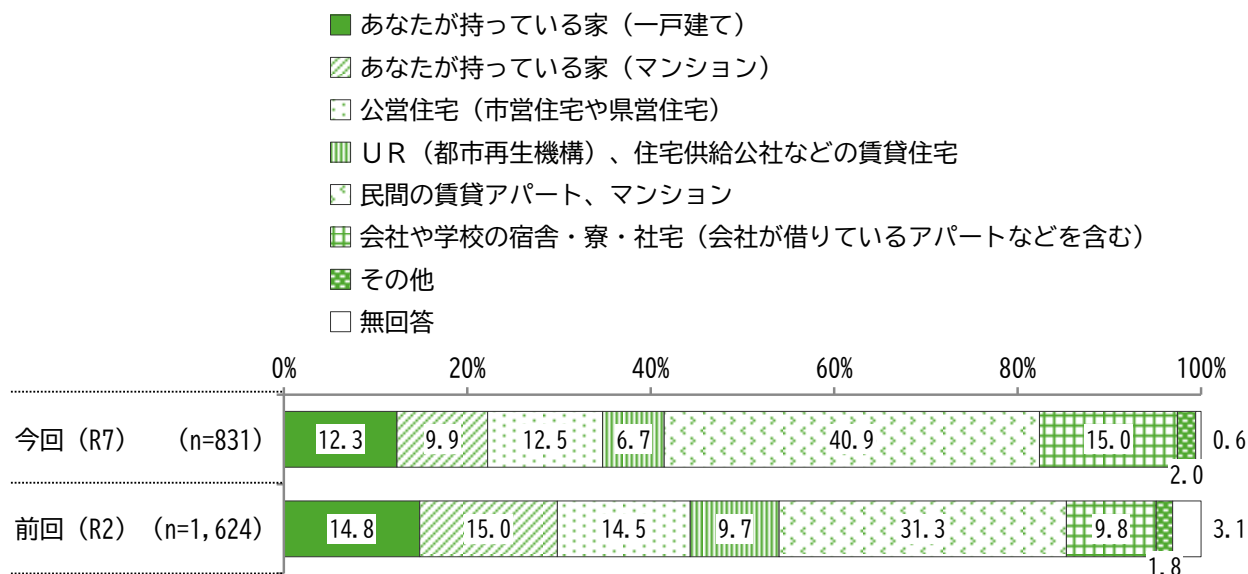


(2) 現在の家

問 17 あなたは、今どのような家に住んでいますか。 ※ひとつに✓

- 現在の家は、「民間の賃貸アパート、マンション」が 40.9%で最も多く、次いで「会社や学校の宿舍・寮・社宅(会社が借りているアパートなどを含む)」が 15.0%、「公営住宅(市営住宅や県営住宅)」が 12.5%となっています。

図表 2-50 現在の家

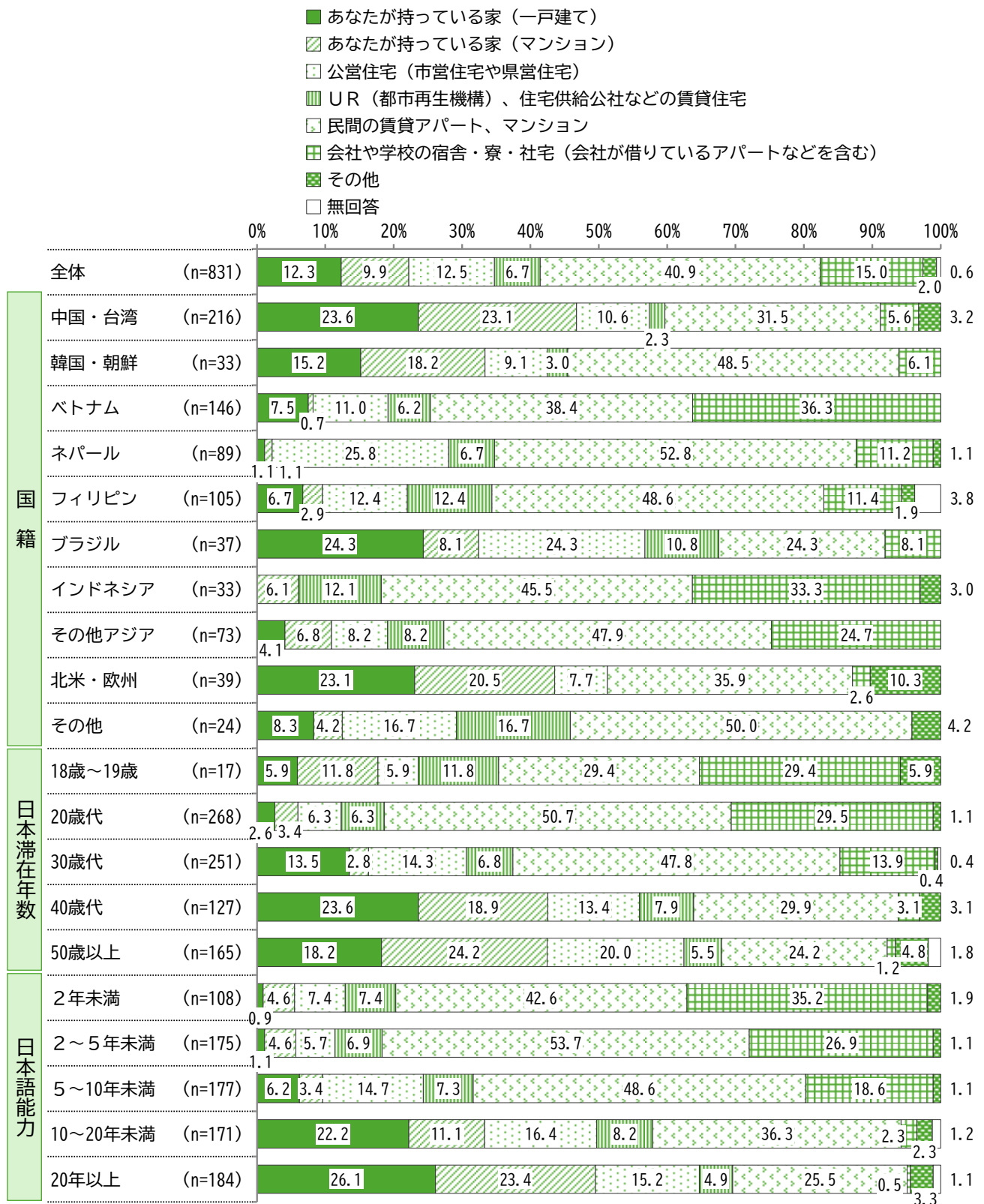


その他の記述内容 主な例

- ・ 配偶者の持ち家（マンション）〔中国/5～10年未満〕
- ・ 義父の持ち家（一戸建て）〔アフリカ/10～20年未満〕
- ・ 息子の戸建て〔台湾/20年以上〕

- 国籍別でみると、「中国・台湾」「北米・欧州」では「あなたが持っている家（一戸建て）」「あなたが持っている家（マンション）」が全体と比べ多くなっており、「ブラジル」では「あなたが持っている家（一戸建て）」「公営住宅」、「ベトナム」「インドネシア」では「会社や学校の宿舍・寮・社宅」、「ネパール」では「民間の賃貸アパート、マンション」「公営住宅」が多くなっています。
- 年代別でみると、「40 歳代」で「あなたが持っている家（一戸建て）」が全体と比べ多くなっており、「20 歳代以下」では「会社や学校の宿舍・寮・社宅」が多くなっています。

図表 2-51 現在の家【基本属性別】

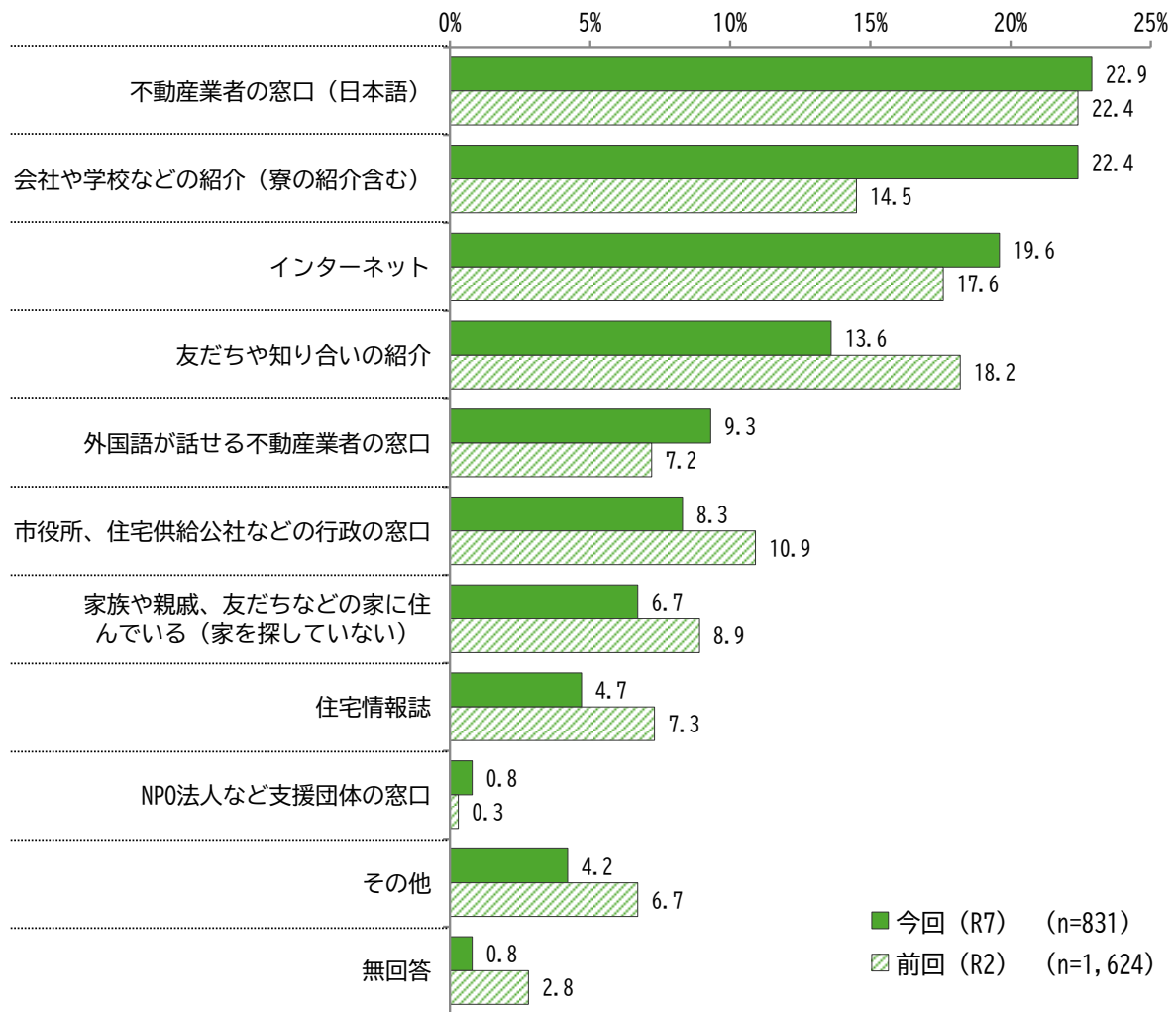


(3) 家をどのようにして見つけたか

問 18 あなたは、今住んでいる家をどのようにして見つけましたか。 ※✓はいくつでも

- 今住んでいる家をどのようにして見つけたかについては、「不動産業者の窓口(日本語)」が 22.9%で最も多く、次いで「会社や学校などの紹介(寮の紹介含む)」が 22.4%、「インターネット」が 19.6%となっています。

図表 2-52 家をどのようにして見つけたか



その他の記述内容 主な例

- ・ 配偶者の持ち家だから [中国/5～10 年未満]
- ・ ホームズや SUUMO などを見て [インドネシア/5～10 年未満]
- ・ たまたま「売家」の看板が出ているところを通りがかったため。 [タイ/10～20 年未満]
- ・ 夫と共に建売住宅を購入した [中国/20 年以上]

- 国籍別でみると、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」で「不動産業者の窓口(日本語)」が全体と比べ多くなっており、「ベトナム」「インドネシア」では「会社や学校などの紹介(寮の紹介含む)」、「ネパール」では「友だちや知り合いの紹介」が多くなっています。
- 年代別でみると、「20 歳代」で「会社や学校などの紹介(寮の紹介含む)」が全体と比べ多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」「ほとんど困らない」で「不動産業者の窓口(日本語)」「インターネット」が全体と比べ多くなっており、「ほとんどできない」では「友だちや知り合いの紹介」が多くなっています。
- 現在の家別でみると、「持ち家(一戸建て)」「持ち家(マンション)」で「不動産業者の窓口(日本語)」「インターネット」が全体と比べ多くなっており、「UR、住宅供給公社などの賃貸住宅」では「友だちや知り合いの紹介」が多くなっています。

図表 2-53 家をどのようにして見つけたか【基本属性別】

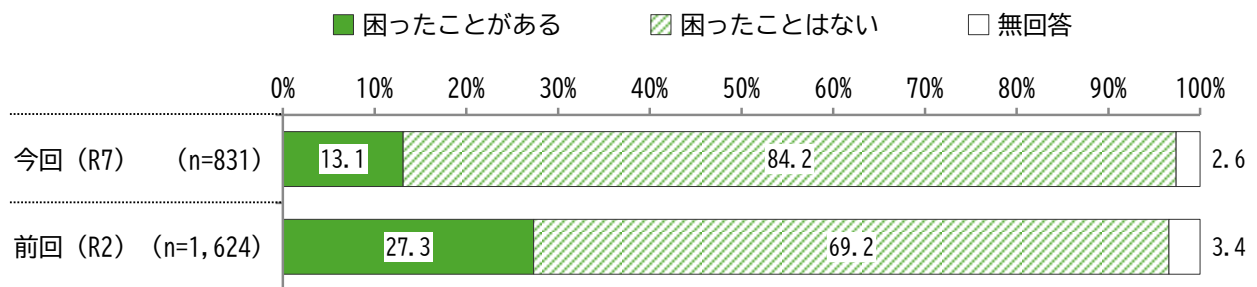
		調査数	外国語が話せる不動産業者の窓口	不動産業者の窓口(日本語)	市役所、住宅供給公社などの行政の窓口	会社や学校などの紹介(寮の紹介含む)	NPO法人など支援団体の窓口	住宅情報誌	インターネット	友だちや知り合いの紹介	家族や親戚、友だちなどの家に住んでいる(家を探していない)	その他	無回答
全体		831	9.3	22.9	8.3	22.4	0.8	4.7	19.6	13.6	6.7	4.2	0.8
国籍	中国・台湾	216	7.9	32.9	7.9	7.4	0.5	6.9	31.5	7.4	9.7	2.8	0.5
	韓国・朝鮮	33	-	45.5	9.1	9.1	-	9.1	21.2	9.1	3.0	6.1	-
	ベトナム	146	9.6	15.8	3.4	52.7	0.7	2.7	13.7	8.9	2.1	1.4	-
	ネパール	89	14.6	12.4	15.7	15.7	1.1	5.6	15.7	25.8	5.6	1.1	-
	フィリピン	105	8.6	15.2	9.5	21.0	1.0	4.8	6.7	20.0	9.5	5.7	3.8
	ブラジル	37	10.8	21.6	21.6	5.4	-	2.7	21.6	18.9	8.1	13.5	-
	インドネシア	33	9.1	12.1	-	60.6	-	6.1	18.2	9.1	3.0	3.0	-
	その他アジア	73	6.8	17.8	5.5	31.5	1.4	4.1	11.0	20.5	6.8	2.7	-
	北米・欧州	39	7.7	35.9	5.1	5.1	5.1	2.6	25.6	5.1	10.3	17.9	-
	その他	24	16.7	20.8	12.5	8.3	-	-	33.3	20.8	8.3	4.2	-
年代	18歳～19歳	17	5.9	23.5	5.9	23.5	-	-	5.9	5.9	35.3	-	-
	20歳代	268	11.6	20.1	2.2	40.7	1.1	2.2	17.5	13.8	3.0	2.2	-
	30歳代	251	9.2	23.5	10.0	24.3	0.8	4.4	23.5	14.3	2.4	2.0	0.4
	40歳代	127	7.1	25.2	11.0	5.5	0.8	5.5	26.0	17.3	11.0	6.3	-
	50歳以上	165	7.3	24.8	13.9	3.0	0.6	9.1	13.9	10.3	13.3	9.1	3.0
日本滞在年数	2年未満	108	13.9	13.9	2.8	45.4	1.9	0.9	10.2	19.4	5.6	0.9	-
	2～5年未満	175	13.7	13.7	4.0	40.6	0.6	1.7	17.7	18.9	2.9	0.6	-
	5～10年未満	177	9.6	22.6	9.0	31.6	0.6	2.8	20.3	9.6	5.1	4.0	-
	10～20年未満	171	4.1	33.3	10.5	2.3	1.2	9.9	25.1	12.9	9.4	3.5	1.2
	20年以上	184	6.0	27.7	12.5	2.2	0.5	7.1	22.3	10.9	9.2	10.3	2.2
日本語能力	不自由ない	82	4.9	45.1	-	6.1	-	7.3	34.1	4.9	6.1	3.7	-
	ほとんど困らない	143	8.4	37.8	6.3	9.1	2.1	6.3	35.7	8.4	4.2	3.5	-
	日常会話ができるなど	358	8.7	20.1	5.9	26.0	0.6	4.5	16.8	15.1	7.8	5.6	0.6
	単語ならわかるなど	172	10.5	11.0	14.5	37.8	1.2	2.9	8.1	15.1	6.4	2.9	0.6
	ほとんどできない	56	16.1	8.9	16.1	14.3	-	3.6	14.3	28.6	8.9	3.6	1.8
現在の家	持ち家(一戸建て)	102	9.8	36.3	1.0	1.0	-	8.8	31.4	3.9	12.7	13.7	-
	持ち家(マンション)	82	3.7	35.4	1.2	3.7	1.2	8.5	30.5	12.2	11.0	2.4	-
	公営住宅	104	3.8	1.9	55.8	4.8	1.9	6.7	3.8	20.2	7.7	1.0	1.9
	UR、住宅供給公社などの賃貸住宅	56	12.5	19.6	12.5	19.6	3.6	7.1	21.4	30.4	1.8	3.6	-
	民間の賃貸アパート、マンション	340	15.3	31.2	0.6	16.5	0.3	2.9	25.0	16.2	4.1	2.1	-
	会社や学校の宿舍・寮・社宅	125	0.8	1.6	-	86.4	0.8	0.8	2.4	4.0	4.0	3.2	-
	その他	17	-	17.6	-	11.8	-	5.9	11.8	5.9	35.3	29.4	-

(4) 住まい探しにおける困りごとの有無

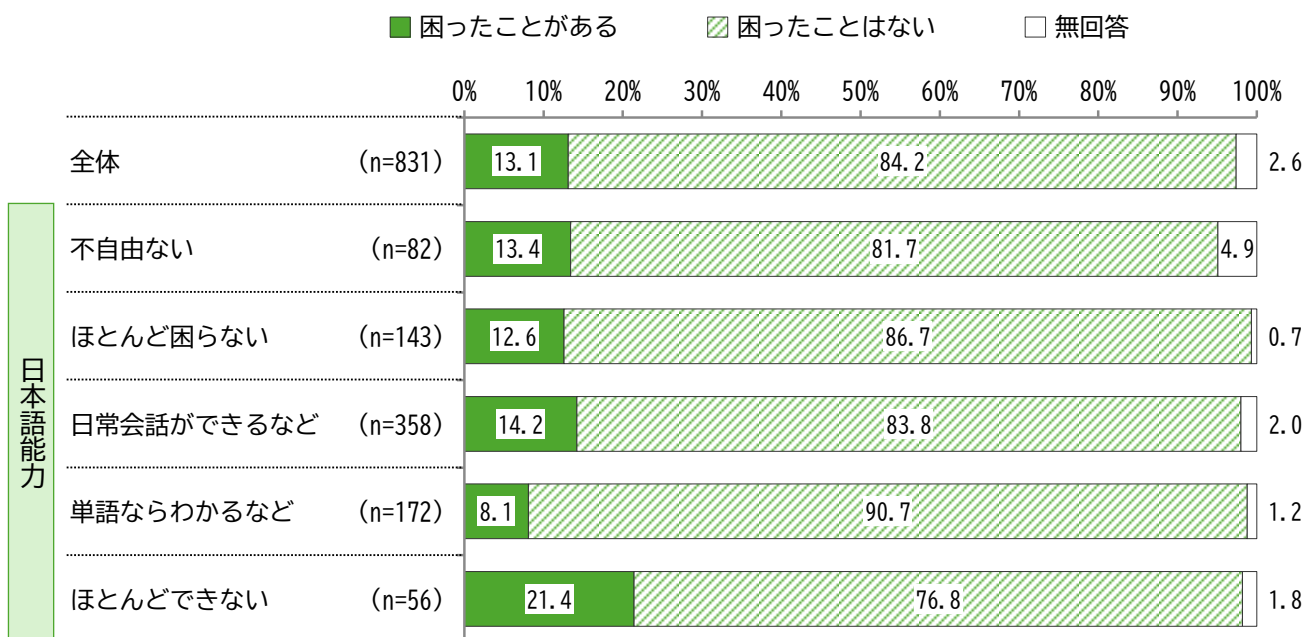
問 19 あなたは、今住んでいる家を見つけるときに、困ったことはありますか。 ※ひとつに✓

- 住まい探しにおける困りごとの有無は、「困ったことはない」が84.2%、「困ったことがある」が13.1%となっています。

図表 2-54 住まい探しにおける困りごとの有無



図表 2-55 住まい探しにおける困りごとの有無【日本語能力別】



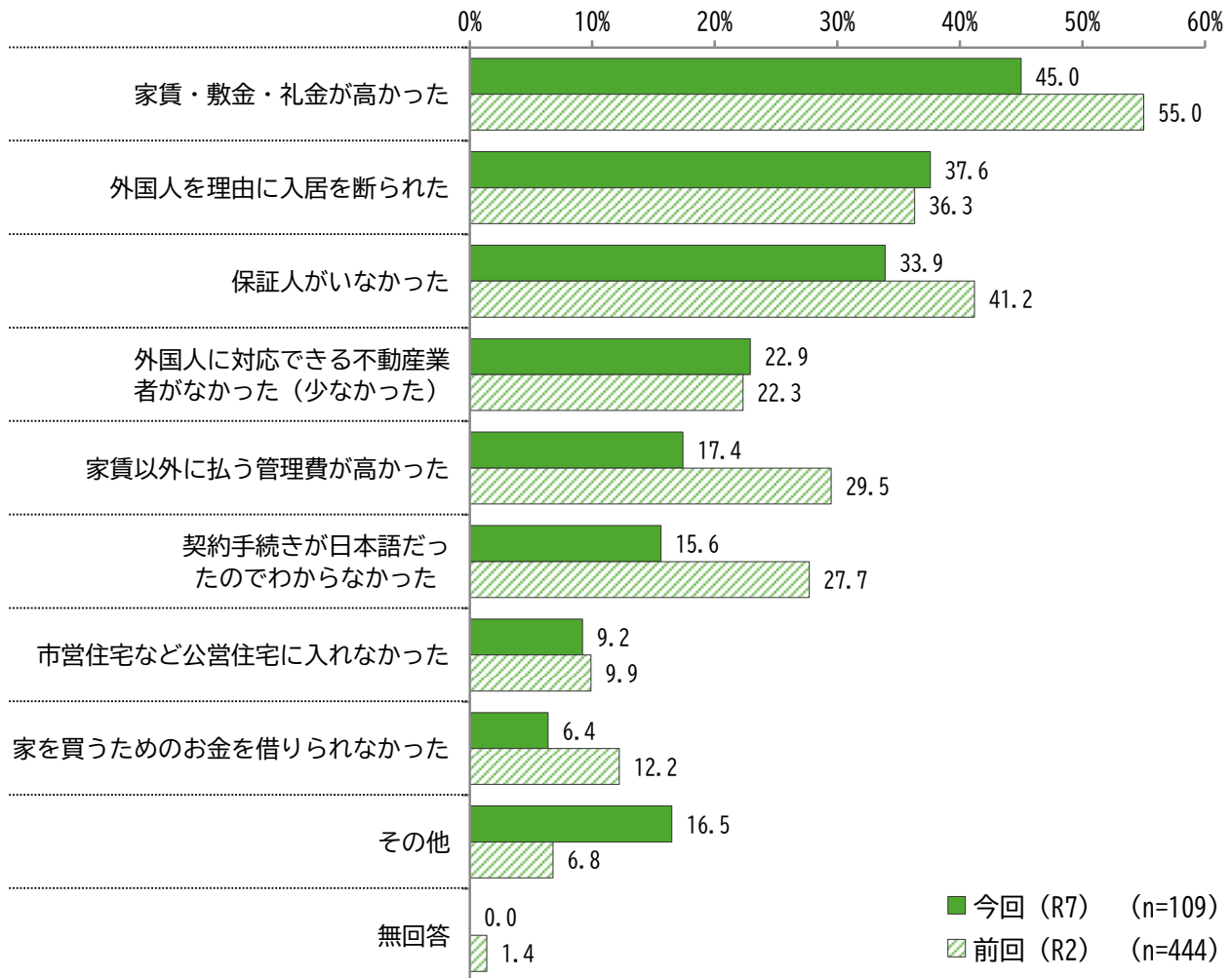
(5) 住まい探しで困った内容

【問 19 で「困ったことがある」を選んだ方】

問 19-1 困ったことがある場合、どのようなことに困りましたか。 ※✓はいくつでも

- 住まい探しで困った内容は、「家賃・敷金・礼金が高かった」が45.0%で最も多く、次いで「外国人を理由に入居を断られた」が37.6%、「保証人がいなかった」が33.9%となっています。

図表 2-56 住まい探しで困った内容



その他の記述内容 主な例

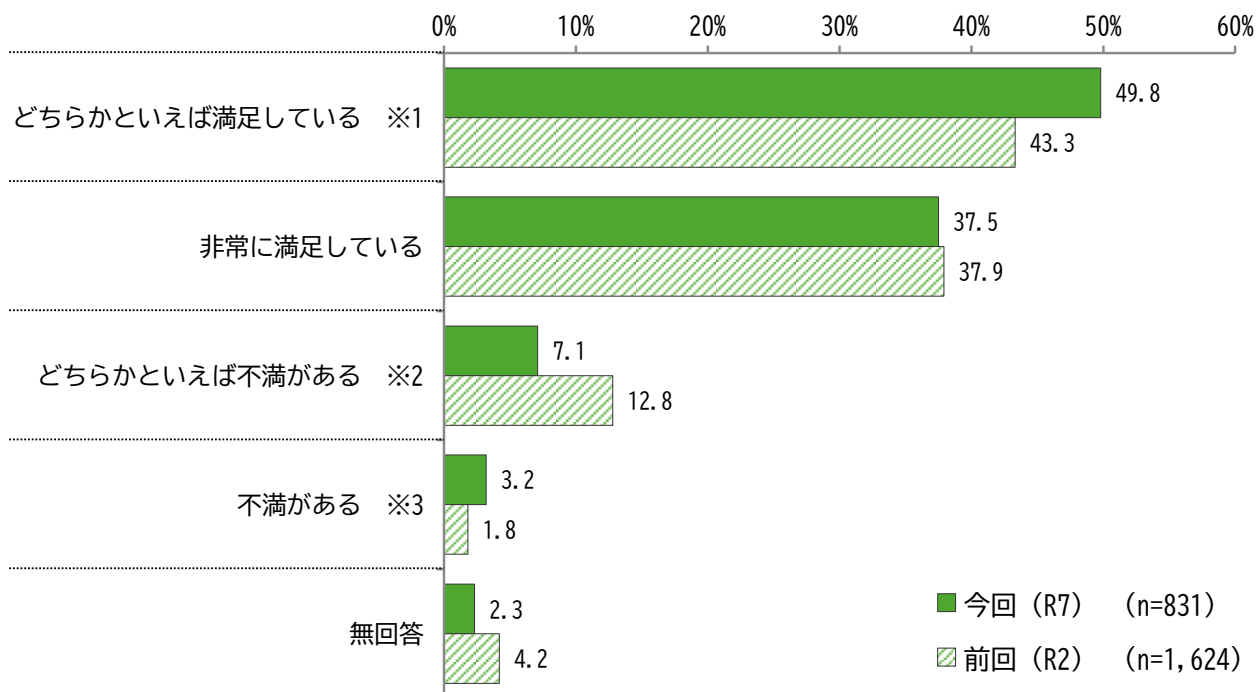
- ・ 広い物件の数が限られている。〔アメリカ/2年未満〕
- ・ ローン申請が難しかったです。〔中国/10～20年未満〕
- ・ 外国籍の人は、必ず退去費がプラスで3万円かかると言われた。〔フィリピン/10～20年未満〕
- ・ 気に入ったアパートの多くは外国人には入居不可でした。ただ私が外国人だからというだけで、4、5軒以上のオーナーから断られました。〔ヨーロッパ/10～20年未満〕

(6) 現在の住宅の満足度

問 20 あなたは、今住んでいる家に満足していますか。 ※ひとつに✓

- 現在の住宅の満足度は、「どちらかといえば満足している」が 49.8%、「非常に満足している」が 37.5%となっています。

図表 2-57 現在の住宅の満足度



※1 前回(R2)は「まあ満足している」

※2 前回(R2)は「多少不満がある」

※3 前回(R2)は「非常に不満がある」

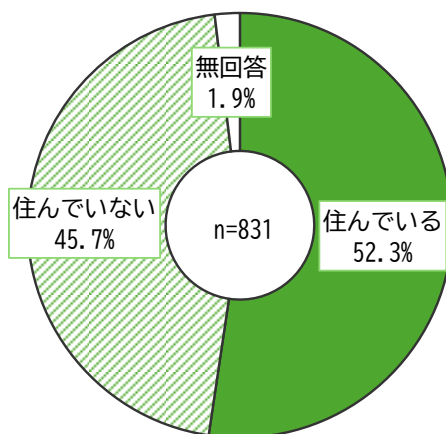
2-5 家族との居住状況と居住意向

(1) 家族での名古屋居住状況

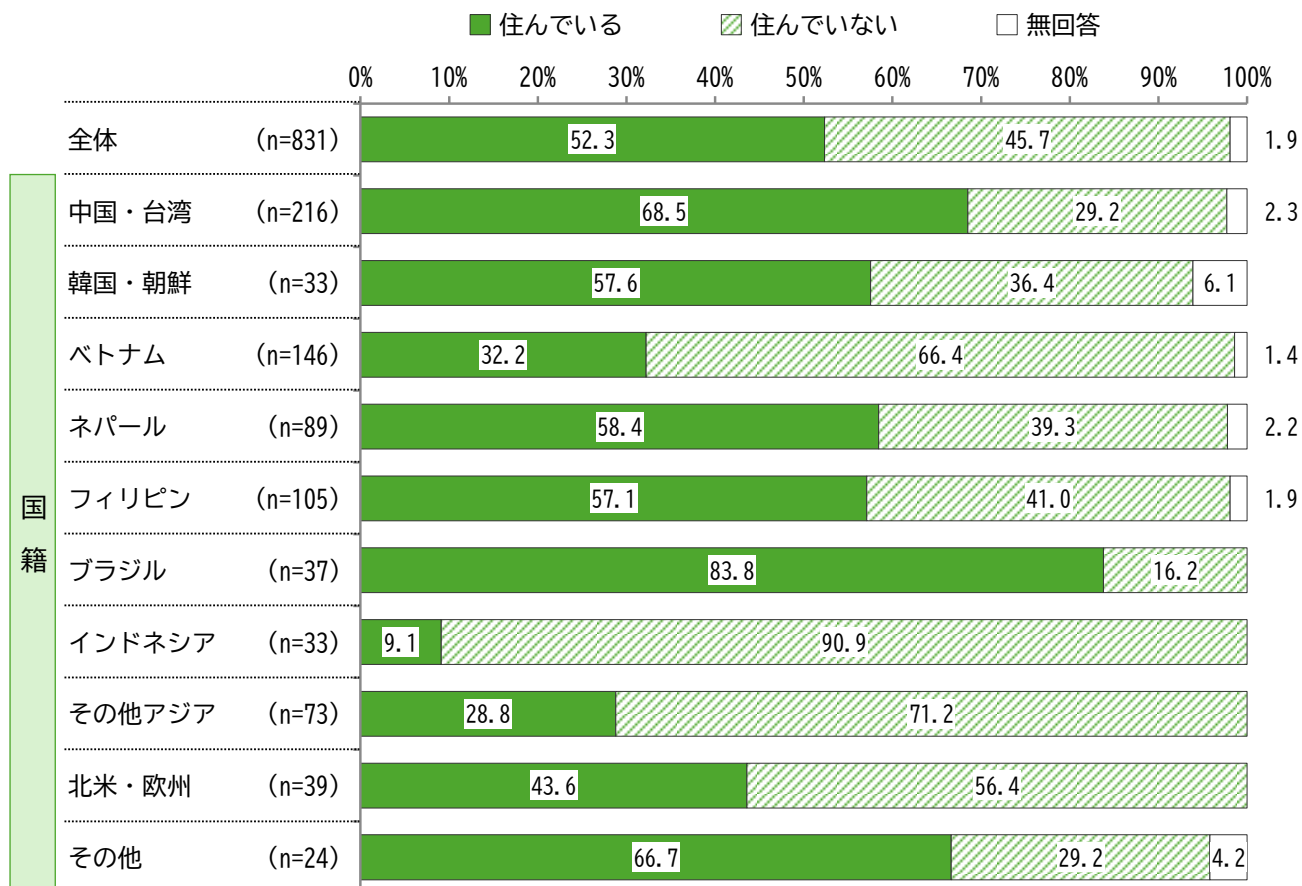
問 21 あなたは家族で名古屋に住んでいますか。 ※ひとつに✓

- 家族での名古屋居住状況は、「住んでいる」が52.3%、「住んでいない」が45.7%となっています。
- 国籍別でみると、「中国・台湾」「ブラジル」で「住んでいる」が全体と比べ多くなっており、特に「ブラジル」が大きく上回っています。一方、「ベトナム」「インドネシア」「その他アジア」「北米・欧州」では「住んでいない」が多くなっており、特に「インドネシア」が大きく上回っています。

図表 2-58 家族での名古屋居住状況

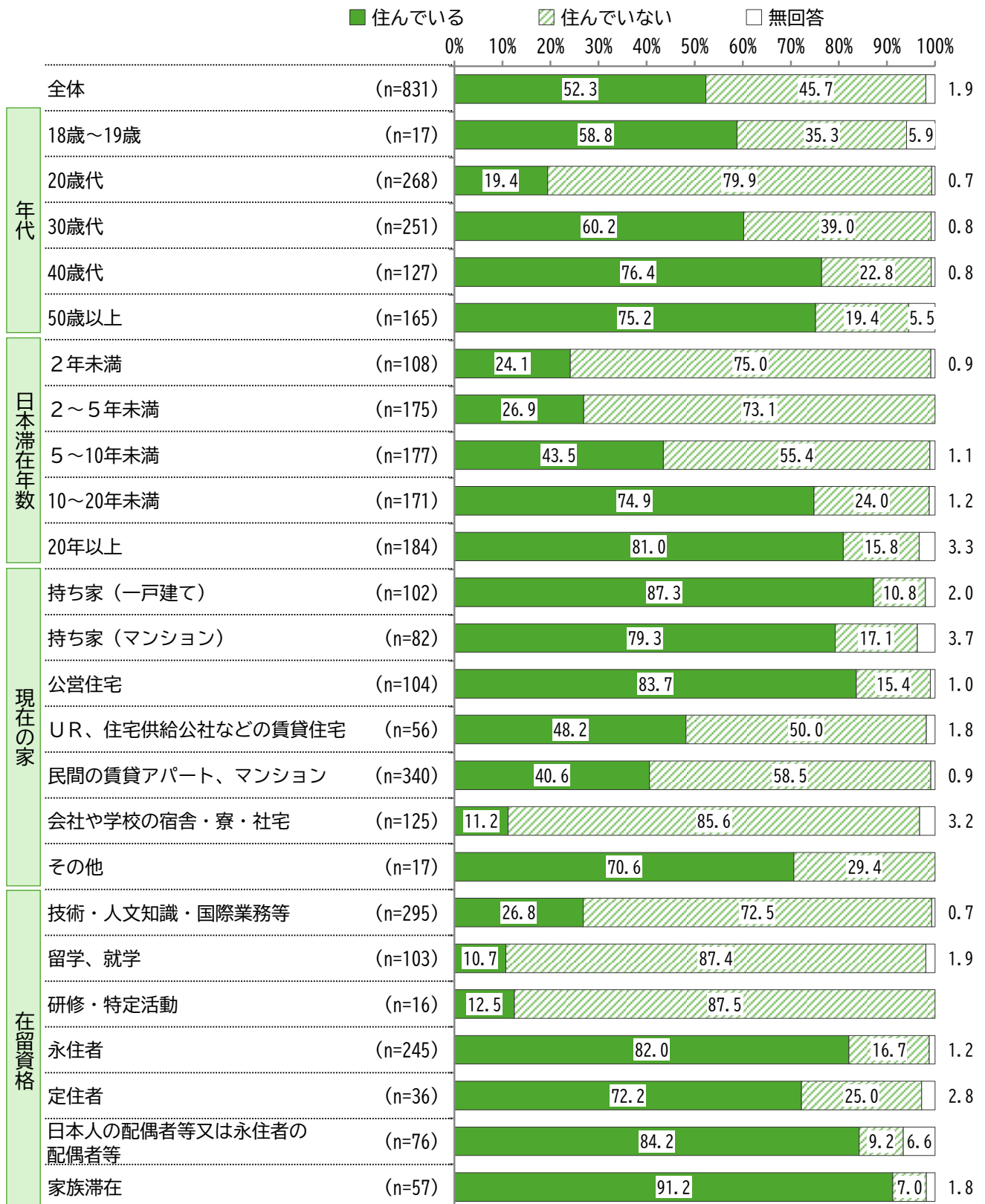


図表 2-59 家族での名古屋居住状況【国籍別】



- 日本滞在年数別でみると、滞在年数が長くなるにつれて、「住んでいる」の割合が多くなっています。
- 現在の家別でみると、「持ち家（一戸建て）」「持ち家（マンション）」「公営住宅」で「住んでいる」が約8割を占めています。
- 在留資格別でみると、「永住者」「定住者」「日本人の配偶者等又は永住者の配偶者等」「家族滞在」で「住んでいる」が7割以上を占めています。

図表 2-60 家族での名古屋居住状況【基本属性別】

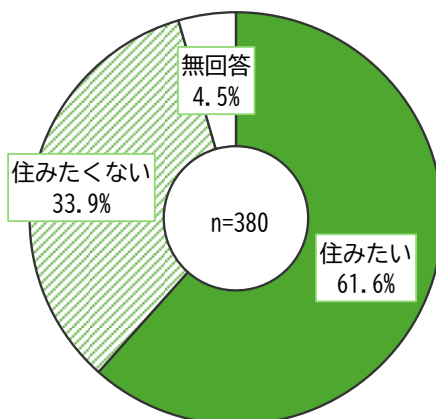


(2) 家族との将来の名古屋居住意向

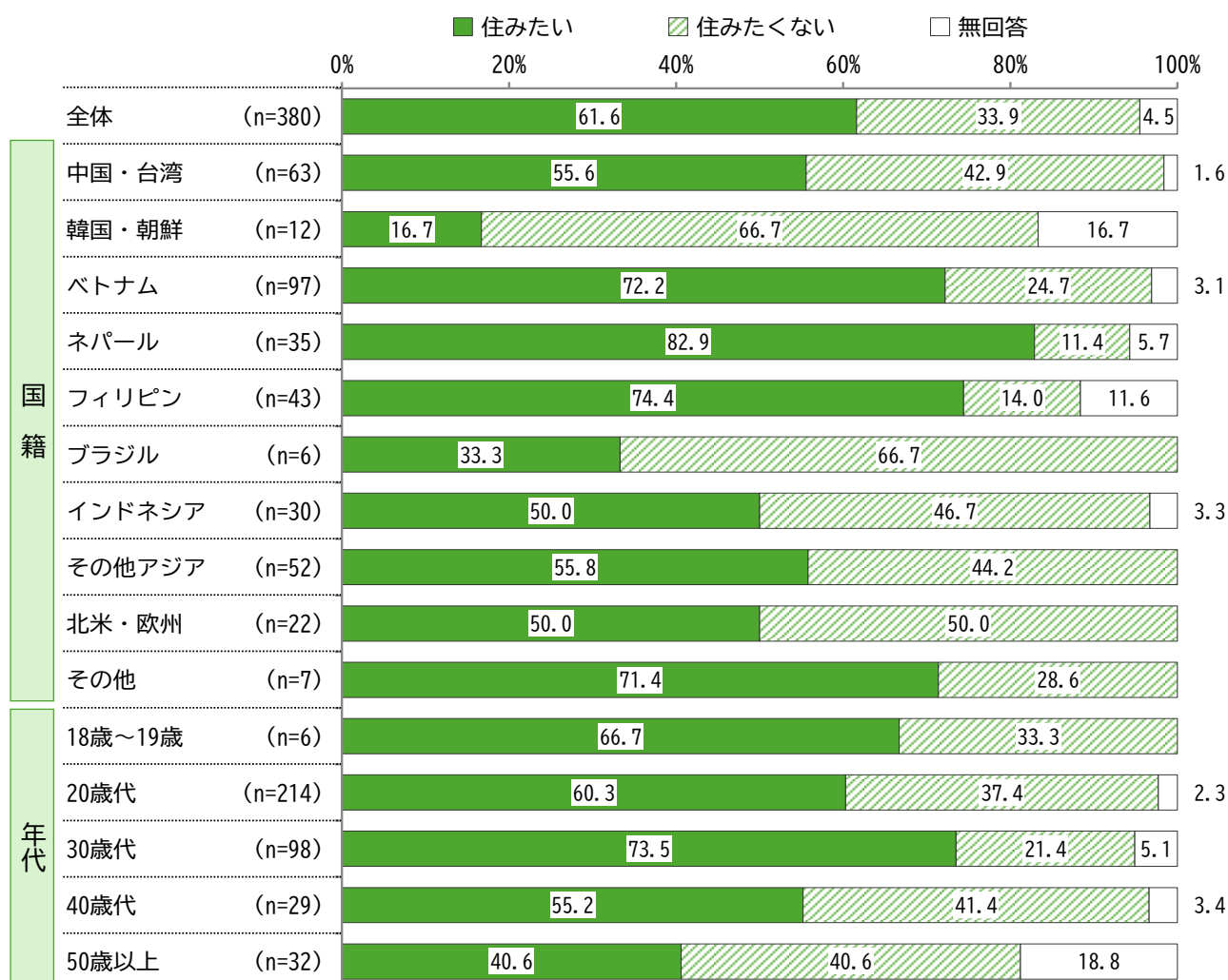
問 22 あなたは将来家族と一緒に名古屋に住みたいですか。 ※ひとつに✓

- 将来家族と一緒に名古屋に住みたいかについては、「住みたい」が 61.6%、「住みたくない」が 33.9%となっています。
- 国籍別でみると、「ベトナム」「ネパール」「フィリピン」で「住みたい」が7割以上を占めています。
- 年代別でみると、「30 歳代」で「住みたい」が7割以上を占めています。

図表 2-61 家族との将来の名古屋居住意向



図表 2-62 家族との将来の名古屋居住意向【基本属性別】



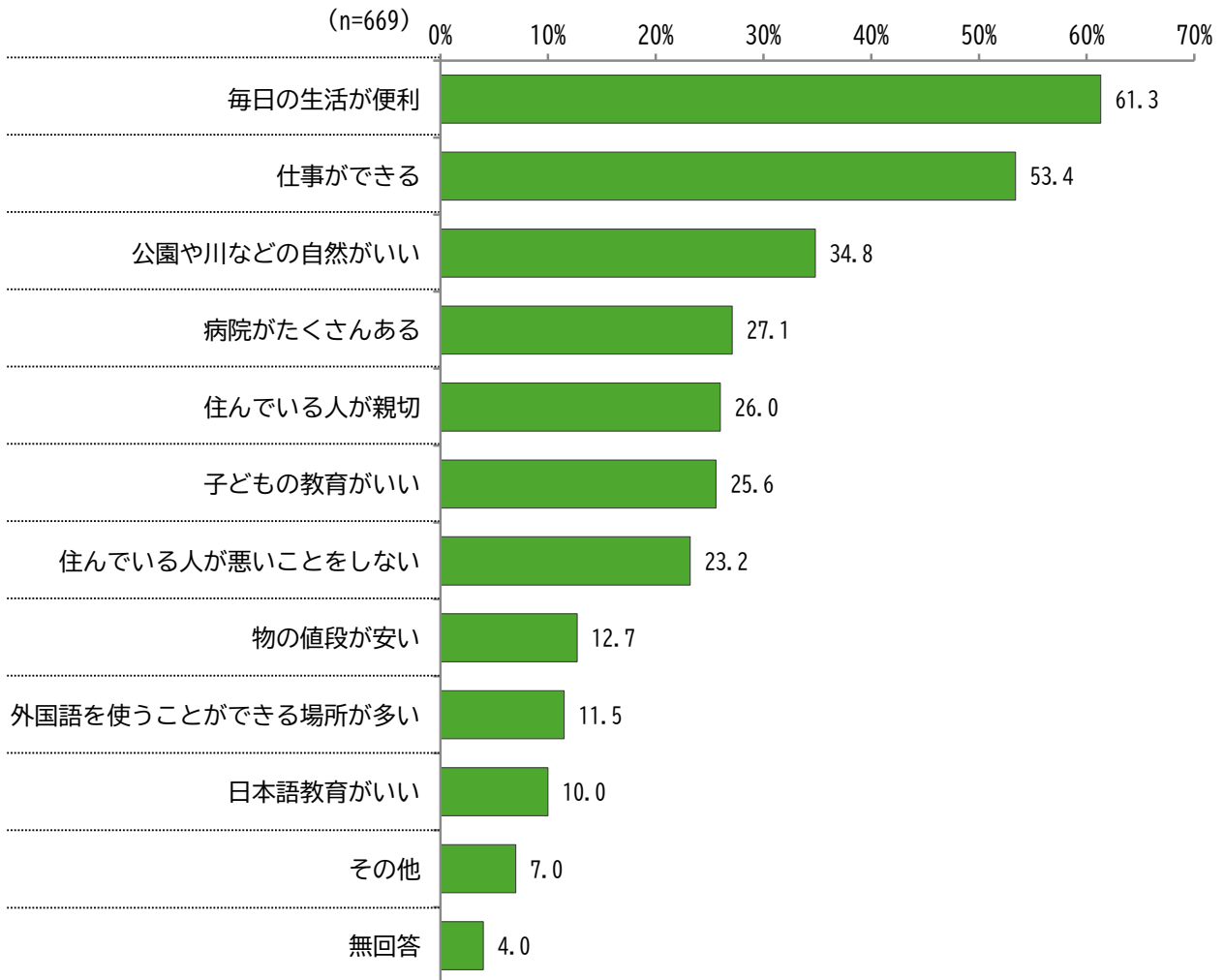
(3) 家族で名古屋に住みたい理由

【問 21 で「住んでいる」または問 22 で「住みたい」を選んだ方】

問 22-1 あなたはなぜ家族で名古屋に住みたいです。 ※✓はいくつでも

- 家族で名古屋に住みたい理由は、「毎日の生活が便利」が 61.3%で最も多く、次いで「仕事ができる」が 53.4%、「公園や川などの自然がいい」が 34.8%となっています。

図表 2-63 家族で名古屋に住みたい理由



その他の記述内容 主な例

- ・名古屋で家族ができたから〔中国/10～20 年未満〕
- ・生活スタイルが安全でシンプル〔フィリピン/5～10 年未満〕
- ・ほど良い生活環境がある〔中国/20 年以上〕
- ・夫の職場の近く〔ヨーロッパ/2 年未満〕
- ・今の会社で働きたい〔ベトナム/2～5 年未満〕

- 国籍別でみると、「ベトナム」「ブラジル」で全ての項目において割合が多い傾向が見られます。
- 現在の家別でみると、「UR、住宅供給公社などの賃貸住宅」「会社や学校の宿舍・寮・社宅」で全ての項目において割合が多い傾向が見られます。

図表 2-64 家族で名古屋に住みたい理由【基本属性別】

		調査数	仕事ができる	公園や川などの自然がい	毎日の生活が便利	子どもの教育がいい	日本語教育がいい	住んでいる人が親切	住んでいる人が悪い	病院がたくさんある	物の値段が安い	外国語を使うことができる場所が多い	その他	無回答
全体		669	53.4	34.8	61.3	25.6	10.0	26.0	23.2	27.1	12.7	11.5	7.0	4.0
国籍	中国・台湾	183	47.5	26.8	62.8	18.6	6.0	18.0	14.2	14.8	8.7	2.2	7.7	4.4
	韓国・朝鮮	21	38.1	19.0	38.1	-	-	4.8	-	9.5	-	-	19.0	14.3
	ベトナム	117	70.1	46.2	70.1	34.2	17.1	41.0	35.0	39.3	26.5	24.8	2.6	2.6
	ネパール	81	61.7	37.0	55.6	27.2	12.3	18.5	17.3	34.6	3.7	13.6	2.5	3.7
	フィリピン	92	44.6	38.0	58.7	31.5	6.5	25.0	28.3	29.3	7.6	9.8	5.4	1.1
	ブラジル	33	66.7	48.5	54.5	30.3	15.2	42.4	42.4	57.6	9.1	30.3	6.1	-
	インドネシア	18	61.1	16.7	55.6	16.7	5.6	27.8	27.8	16.7	27.8	11.1	16.7	5.6
	その他アジア	50	42.0	40.0	64.0	36.0	16.0	26.0	24.0	16.0	18.0	8.0	4.0	10.0
	北米・欧州	28	35.7	28.6	67.9	21.4	10.7	35.7	32.1	35.7	21.4	14.3	25.0	-
	その他	21	42.9	38.1	76.2	19.0	9.5	33.3	19.0	19.0	23.8	9.5	14.3	9.5
現在の家	持ち家（一戸建て）	93	46.2	30.1	65.6	29.0	4.3	24.7	18.3	21.5	5.4	4.3	10.8	2.2
	持ち家（マンション）	73	43.8	17.8	57.5	13.7	5.5	20.5	11.0	21.9	11.0	4.1	13.7	8.2
	公営住宅	98	54.1	38.8	65.3	35.7	14.3	28.6	28.6	30.6	12.2	14.3	8.2	3.1
	UR、住宅供給公社などの賃貸住宅	43	60.5	44.2	60.5	37.2	14.0	32.6	34.9	46.5	16.3	14.0	7.0	2.3
	民間の賃貸アパート、マンション	265	55.5	33.6	58.1	20.0	7.5	20.4	18.1	22.6	11.3	10.6	3.4	4.5
	会社や学校の宿舍・寮・社宅	81	60.5	50.6	65.4	33.3	21.0	39.5	42.0	37.0	24.7	24.7	4.9	2.5
	その他	13	38.5	30.8	53.8	23.1	15.4	53.8	30.8	30.8	15.4	7.7	23.1	7.7

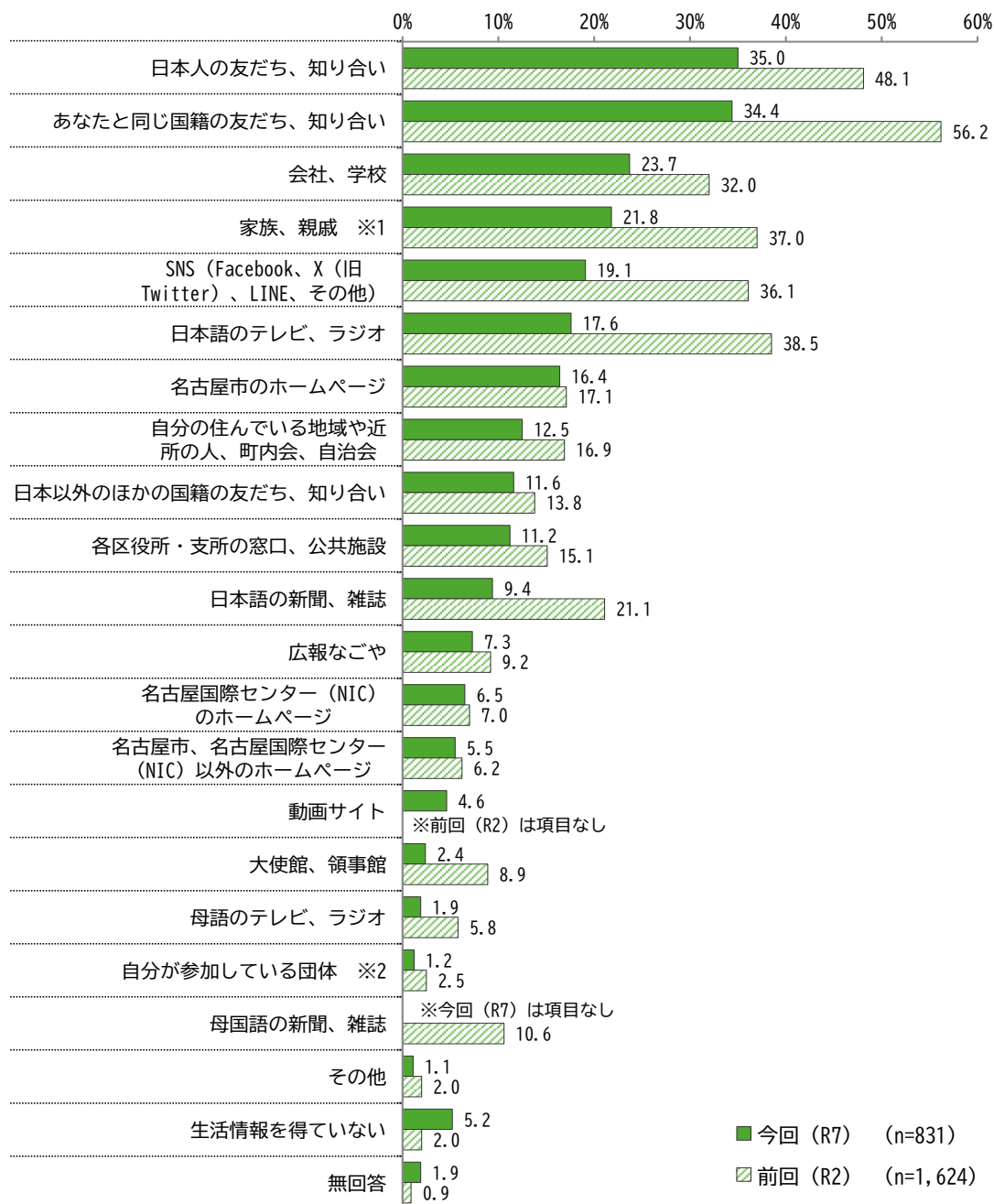
2-6 生活情報の入手状況

(1) 名古屋市の生活情報の入手先

問 23 あなたは、名古屋市の生活情報をどこから得ていますか。 ※✓はいくつでも

- 名古屋市の生活情報の入手先は、「日本人の友だち、知り合い」が 35.0%で最も多く、次いで「あなたと同じ国籍の友だち、知り合い」が 34.4%、「会社、学校」が 23.7%となっています。

図表 2-65 名古屋市の生活情報の入手先



※1 前回(R2)は「家族」

※2 前回(R2)は「自分が入っている団体、支援をしてくれる団体」

その他の記述内容 主な例

- ・ Vamoos アプリ〔アメリカ/2年未満〕
- ・ 広告のポスター〔韓国・朝鮮/10～20年未満〕

- 国籍別でみると、「ブラジル」で「名古屋国際センター(NIC)のホームページ」「名古屋市、名古屋国際センター(NIC)以外のホームページ」「SNS」「日本語のテレビ、ラジオ」「広報なごや」が全体と比べ多くなっており、「北米・欧州」では「日本人の友だち、知り合い」「日本以外のほかの国籍の友だち、知り合い」「家族、親戚」「名古屋国際センター(NIC)のホームページ」「SNS」、「インドネシア」「その他アジア」では「会社、学校」が多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」で「日本人の友だち、知り合い」「自分の住んでいる地域や近所の人、町内会、自治会」「日本語の新聞、雑誌」が全体と比べ多くなっています。一方で、「ほとんどできない」で「家族、親戚」が多くなっています。

図表 2-66 名古屋市の生活情報の入手先【基本属性別】

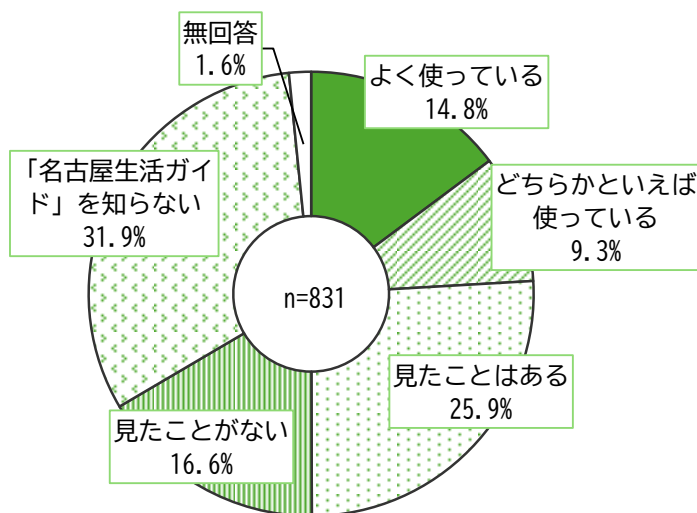
		調査数	日本人の友だち、知り合い	あなたと同じ国籍の友だち、知り合い	日本以外のほかの国籍の友だち、知り合い	家族、親戚	自分の住んでいる地域や近所の人、町内会、自治会	名古屋市のホームページ	名古屋国際センターのホームページ	名古屋国際センター以外のホームページ	SNS、X、LINE、その他	日本語の新聞、雑誌	動画サイト	日本語のテレビ、ラジオ	母語のテレビ、ラジオ	広報なごや	各区役所・支所の窓口、公共施設	会社、学校	自分が参加している団体	大使館、領事館	その他	生活情報を得ていない	無回答
全体		831	35.0	34.4	11.6	21.8	12.5	16.4	6.5	5.5	19.1	9.4	4.6	17.6	1.9	7.3	11.2	23.7	1.2	2.4	1.1	5.2	1.9
国籍	中国・台湾	216	37.0	33.8	7.4	25.0	12.5	18.1	3.2	1.4	11.6	13.4	3.2	22.2	-	10.6	9.3	21.3	-	0.9	1.4	7.9	1.4
	韓国・朝鮮	33	42.4	12.1	3.0	15.2	6.1	15.2	3.0	-	3.0	9.1	3.0	21.2	-	6.1	9.1	21.2	3.0	-	3.0	15.2	6.1
	ベトナム	146	32.2	42.5	11.6	8.2	13.7	20.5	6.8	8.9	21.2	8.9	2.7	12.3	2.7	7.5	13.0	30.8	-	4.8	-	3.4	0.7
	ネパール	89	34.8	31.5	14.6	31.5	14.6	14.6	2.2	2.2	24.7	3.4	10.1	14.6	5.6	1.1	12.4	20.2	3.4	-	1.1	2.2	-
	フィリピン	105	40.0	33.3	12.4	29.5	8.6	9.5	3.8	3.8	17.1	4.8	1.9	16.2	1.9	1.9	13.3	19.0	-	1.9	-	1.9	3.8
	ブラジル	37	35.1	37.8	2.7	24.3	18.9	18.9	18.9	21.6	40.5	16.2	10.8	35.1	8.1	29.7	16.2	10.8	2.7	8.1	-	8.1	-
	インドネシア	33	18.2	30.3	18.2	3.0	6.1	9.1	3.0	9.1	15.2	-	6.1	6.1	-	-	6.1	36.4	-	-	-	6.1	-
	その他アジア	73	21.9	35.6	9.6	15.1	9.6	15.1	12.3	5.5	20.5	4.1	4.1	9.6	-	2.7	9.6	38.4	-	2.7	-	2.7	4.1
	北米・欧州	39	56.4	33.3	41.0	35.9	23.1	25.6	23.1	15.4	30.8	17.9	7.7	23.1	-	10.3	17.9	20.5	7.7	5.1	7.7	2.6	-
	その他	24	29.2	29.2	4.2	29.2	8.3	25.0	12.5	4.2	20.8	8.3	4.2	20.8	-	8.3	4.2	12.5	-	-	-	12.5	4.2
年代	18歳～19歳	17	41.2	11.8	-	35.3	5.9	5.9	5.9	5.9	11.8	17.6	5.9	17.6	5.9	5.9	5.9	23.5	-	-	-	17.6	-
	20歳代	268	30.2	34.3	13.1	11.9	7.1	14.9	6.0	4.9	23.1	7.5	6.3	8.6	0.7	3.7	7.8	34.0	1.1	1.9	0.4	4.9	0.4
	30歳代	251	41.0	39.0	12.4	21.9	14.3	15.1	6.0	6.0	23.1	6.0	4.0	13.5	2.8	5.6	10.0	25.5	0.4	2.0	1.2	7.2	0.8
	40歳代	127	41.7	37.8	10.2	29.1	14.2	19.7	7.9	3.9	13.4	11.0	3.9	28.3	1.6	8.7	16.5	15.7	0.8	2.4	1.6	3.1	3.1
	50歳以上	165	27.9	27.3	10.3	30.3	18.2	18.8	7.3	7.3	11.5	15.8	3.0	30.3	2.4	15.2	15.2	10.9	3.0	4.2	1.8	3.0	4.8
日本滞在年数	2年未満	108	26.9	37.0	9.3	13.0	3.7	10.2	6.5	4.6	21.3	6.5	8.3	7.4	0.9	2.8	9.3	29.6	0.9	1.9	1.9	5.6	0.9
	2～5年未満	175	30.3	29.7	10.3	15.4	4.6	16.6	5.1	5.7	24.0	4.0	6.3	5.7	1.7	1.7	8.6	33.7	1.7	1.7	1.1	5.1	-
	5～10年未満	177	34.5	45.2	17.5	20.3	15.3	18.1	10.2	9.0	19.8	6.8	4.0	15.3	2.3	7.3	10.7	29.9	0.6	2.8	0.6	4.0	1.1
	10～20年未満	171	46.8	33.9	10.5	29.2	15.2	14.6	3.5	2.3	19.3	12.9	4.1	22.2	2.3	6.4	11.1	14.6	1.2	1.2	1.2	5.8	1.2
	20年以上	184	34.2	27.7	8.7	28.8	20.1	20.7	7.6	6.0	14.1	15.8	2.2	34.2	2.2	16.8	16.3	14.7	1.6	4.3	1.1	6.0	3.8
日本語能力	不自由ない	82	57.3	20.7	7.3	15.9	25.6	22.0	6.1	2.4	18.3	20.7	3.7	20.7	-	14.6	9.8	26.8	1.2	-	-	9.8	2.4
	ほとんど困らない	143	39.9	35.0	12.6	20.3	11.2	21.7	7.0	4.9	18.9	18.2	7.0	32.9	1.4	14.0	16.8	22.4	1.4	2.8	1.4	9.1	0.7
	日常会話が できるなど	358	32.4	37.4	12.6	20.7	13.4	17.9	7.8	5.9	20.4	7.0	4.7	16.5	2.0	6.4	9.5	27.1	1.1	3.6	0.8	3.9	0.8
	単語なら わかるなど	172	31.4	34.9	9.3	23.8	6.4	9.9	5.2	7.6	19.2	5.2	3.5	11.0	2.9	2.9	11.0	23.3	1.2	1.7	1.7	2.3	2.9
	ほとんど できない	56	14.3	37.5	10.7	37.5	5.4	8.9	3.6	5.4	19.6	-	3.6	3.6	3.6	-	10.7	7.1	1.8	-	1.8	5.4	1.8

(2) 「名古屋生活ガイド」の利用状況

問 24 あなたは、区役所で住民登録をしたときにもらった「名古屋生活ガイド」を使っていますか。
※ひとつに✓

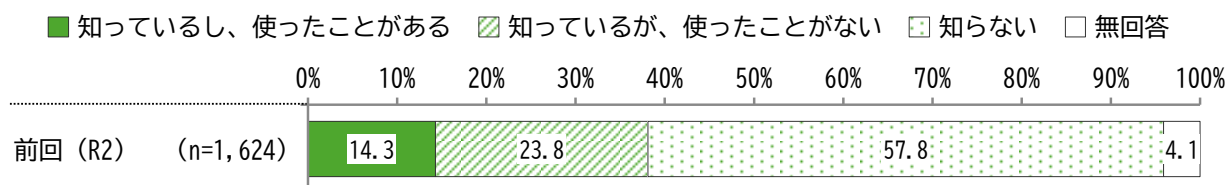
- 「名古屋生活ガイド」の利用状況は、「「名古屋生活ガイド」を知らない」が 31.9%で最も多く、次いで「見たことはある」が 25.9%、「見たことがない」が 16.6%となっています。

図表 2-67 「名古屋生活ガイド」の利用状況



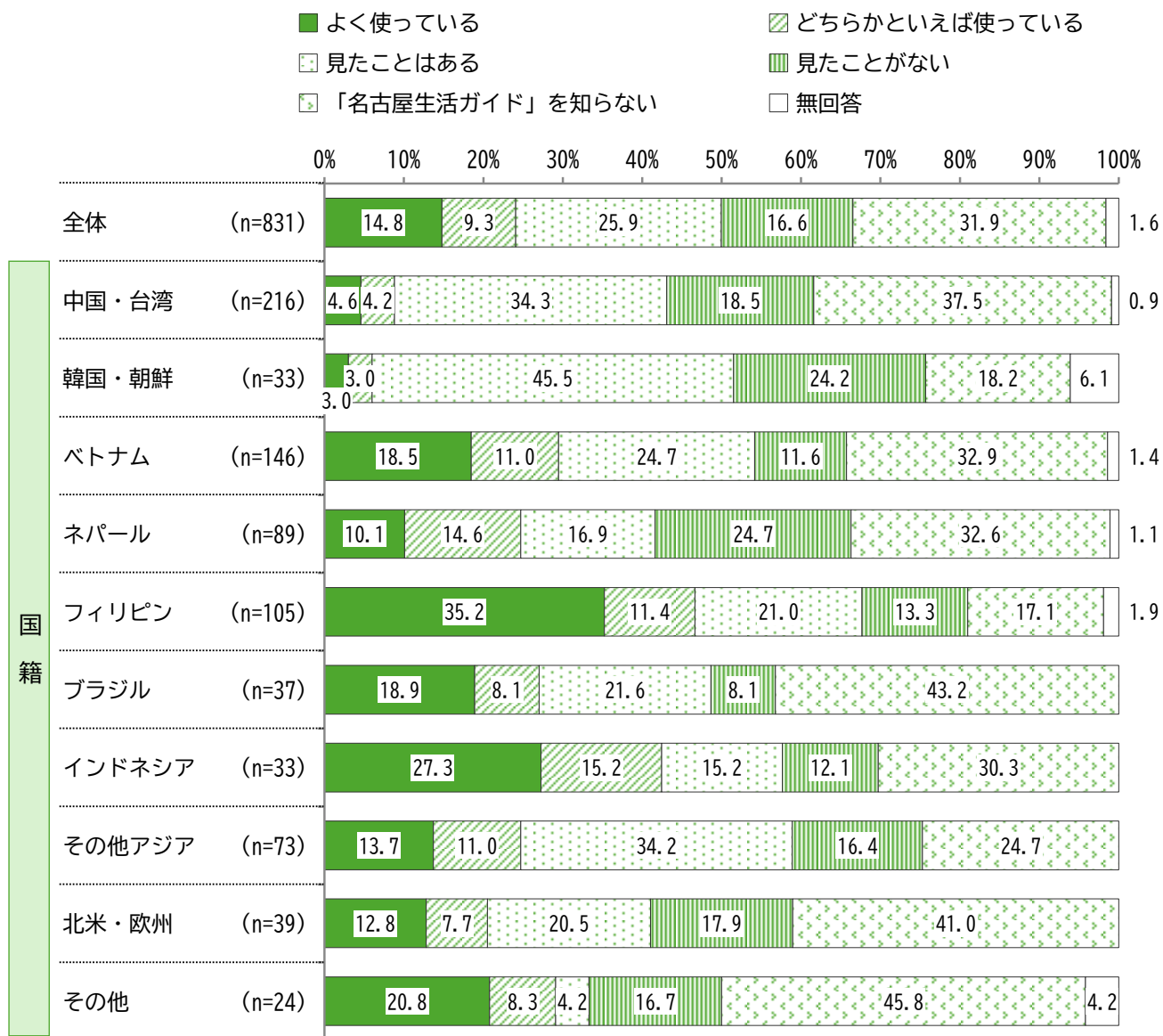
● 前回 (R2) の結果

図表 2-68 「名古屋生活ガイド」の利用状況(前回結果)



- 国籍別でみると、「フィリピン」「インドネシア」で「よく使っている」が全体と比べ多くなっています。一方、「ブラジル」「北米・欧州」「その他」では「名古屋生活ガイド」を知らない」が4割以上となっています。

図表 2-69 「名古屋生活ガイド」の利用状況【国籍別】



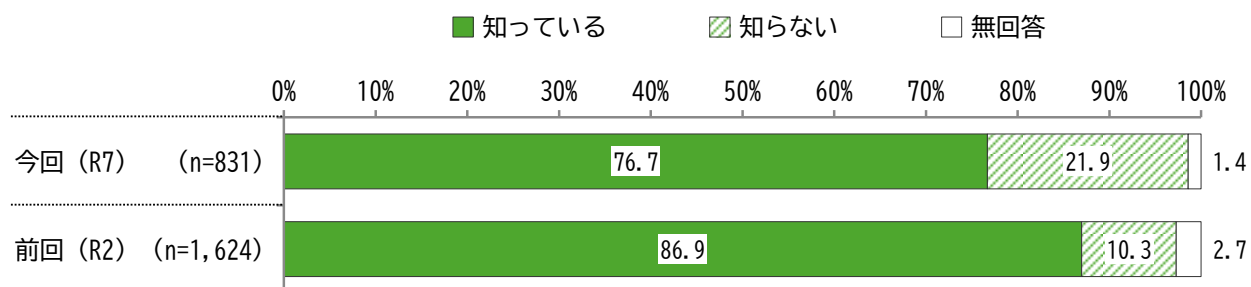
2-7 災害への備え

(1) 南海トラフ地震の認知状況

問 25 あなたはこの地域で大きな地震が起きるかもしれないことを知っていますか。 ※ひとつに✓

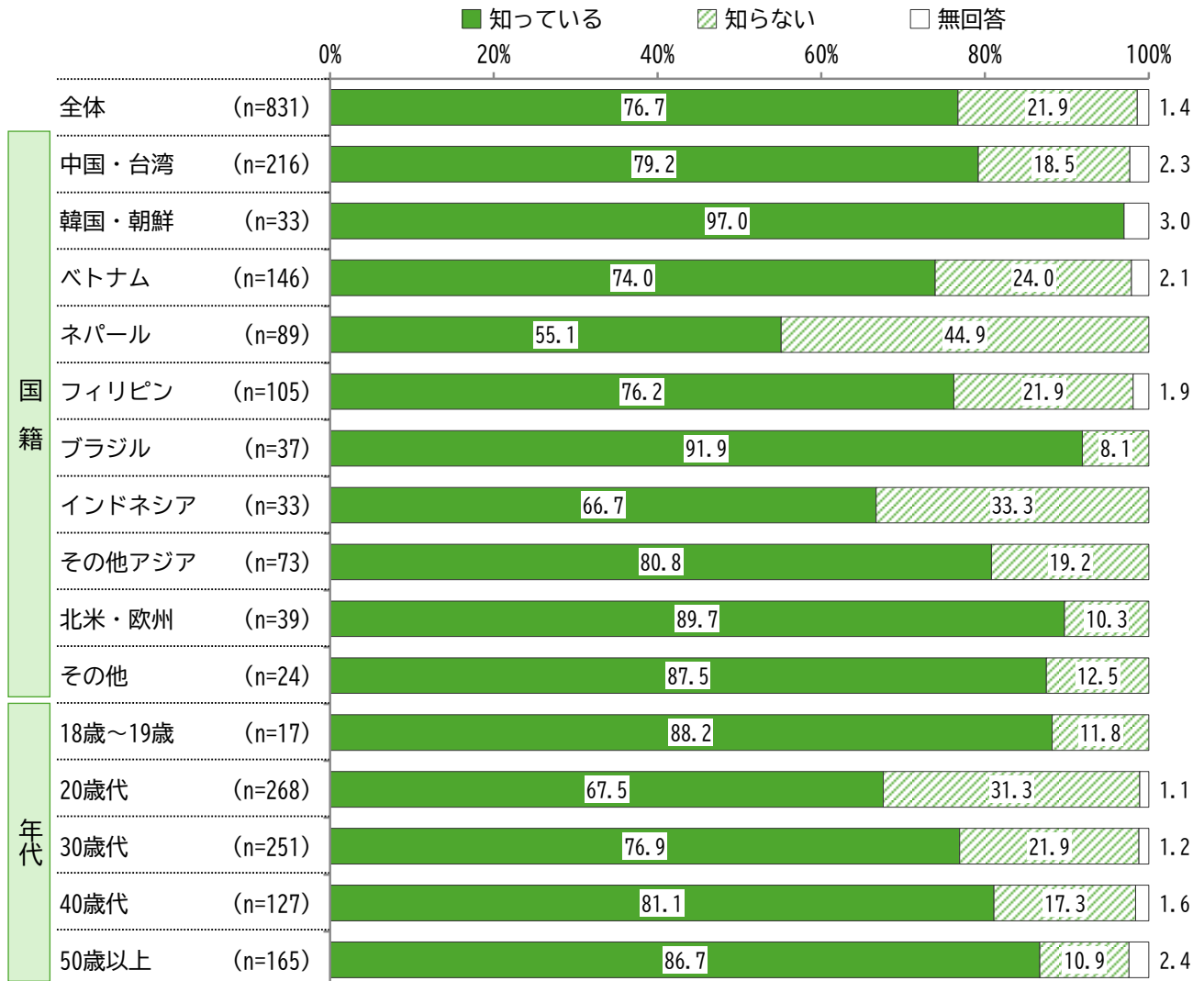
➤ 南海トラフ地震の認知状況は、「知っている」が76.7%、「知らない」が21.9%となっています。

図表 2-70 南海トラフ地震の認知状況



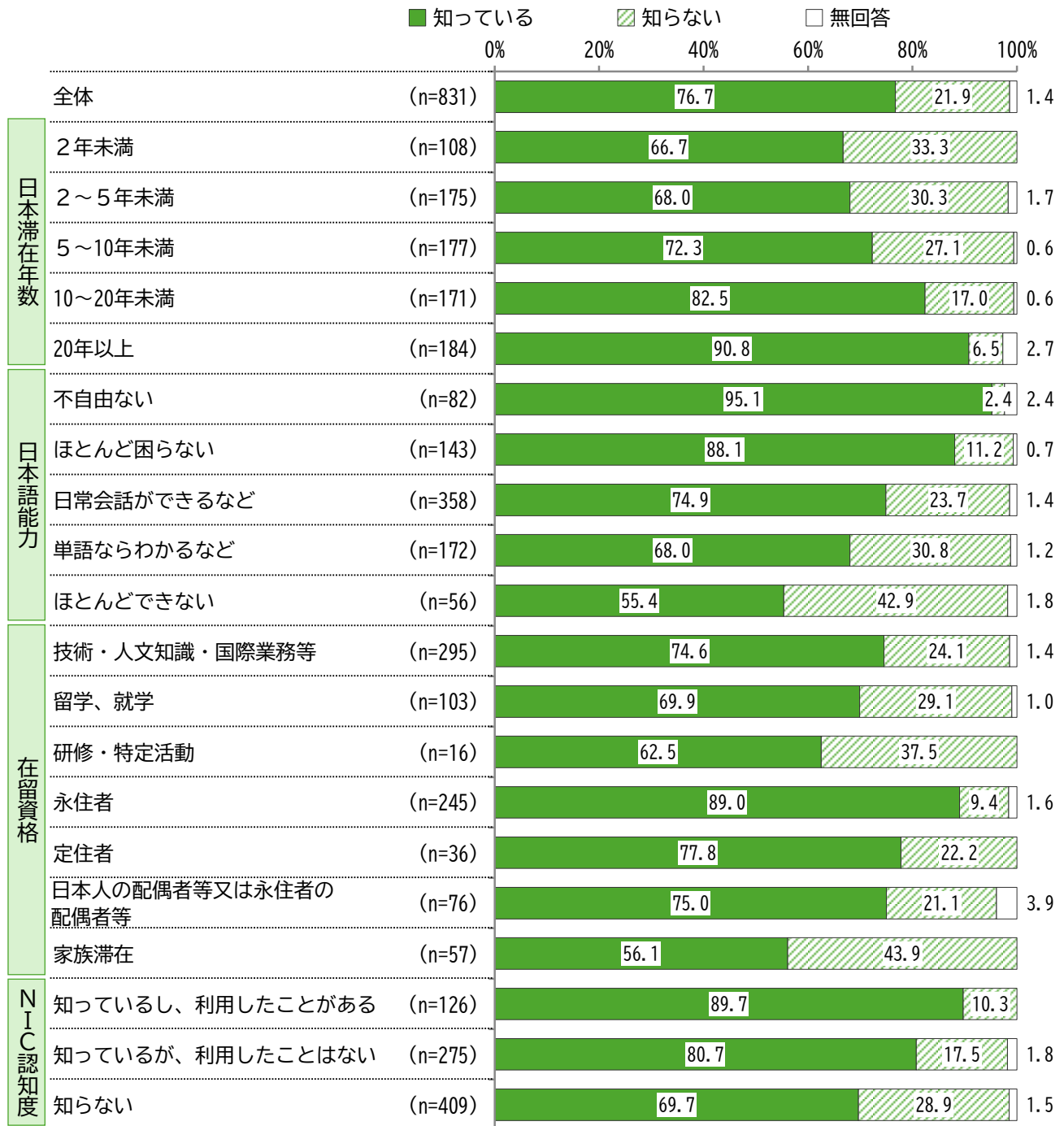
- 国籍別でみると、「韓国・朝鮮」「ブラジル」「北米・欧州」で「知っている」が約9割を占めています。一方、「ネパール」では5割台にとどまっています。
- 年代別でみると、「20 歳代」で「知らない」が約3割となっています。

図表 2-71 南海トラフ地震の認知状況【基本属性別】



- 日本滞在年数別でみると、日本滞在年数が長いほど「知っている」の割合が多くなっています。
- 日本語能力別でみると、日本語能力が高いほど「知っている」の割合が多くなっています。
- 在留資格別でみると、「永住者」で「知っている」が約9割を占めています。
- NIC 認知度別でみると、「(NIC を)知っているし、利用したことがある」で「(地震が起こるかもしれないことを)知っている」が約9割を占めています。

図表 2-72 南海トラフ地震の認知状況【基本属性別】

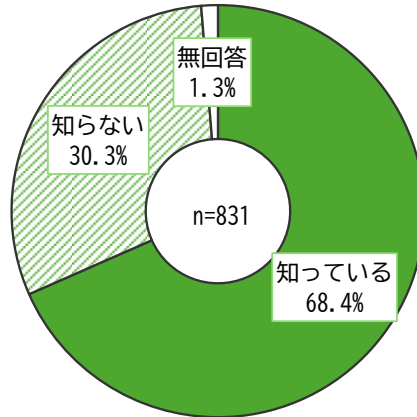


(2) 災害時の避難場所の認知状況

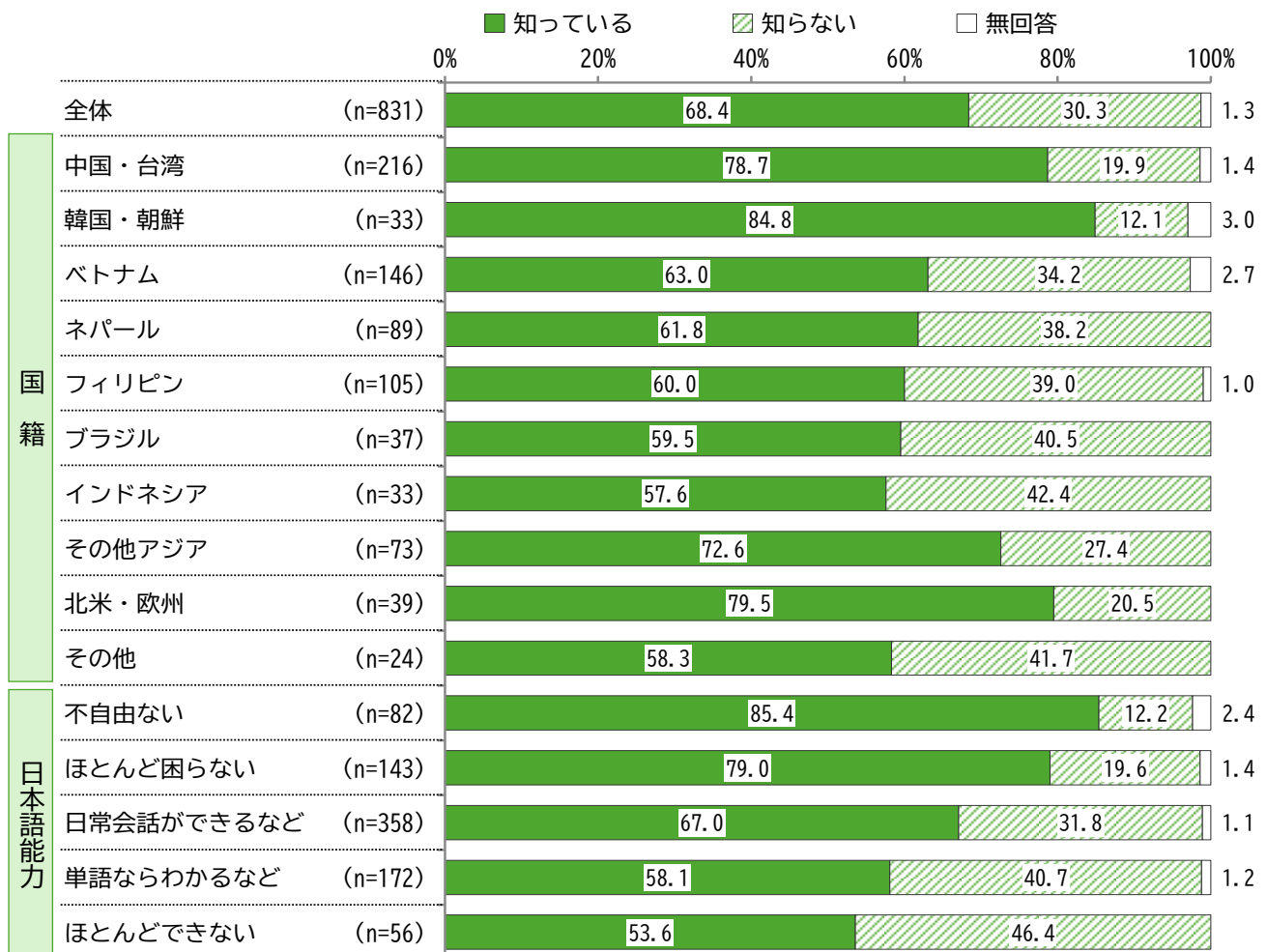
問 26 あなたは災害が起きたときに避難する場所を知っていますか。 ※ひとつに✓

- 災害時の避難場所の認知状況は、「知っている」が68.4%、「知らない」が30.3%となっています。
- 国籍別でみると、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」「北米・欧州」で「知っている」が約8割を占めています。一方、「ブラジル」「インドネシア」「その他」では5割台にとどまっています。
- 日本語能力別でみると、日本語能力が高いほど「知っている」の割合が多くなっています。

図表 2-73 災害時の避難場所の認知状況



図表 2-74 災害時の避難場所の認知状況【基本属性別】

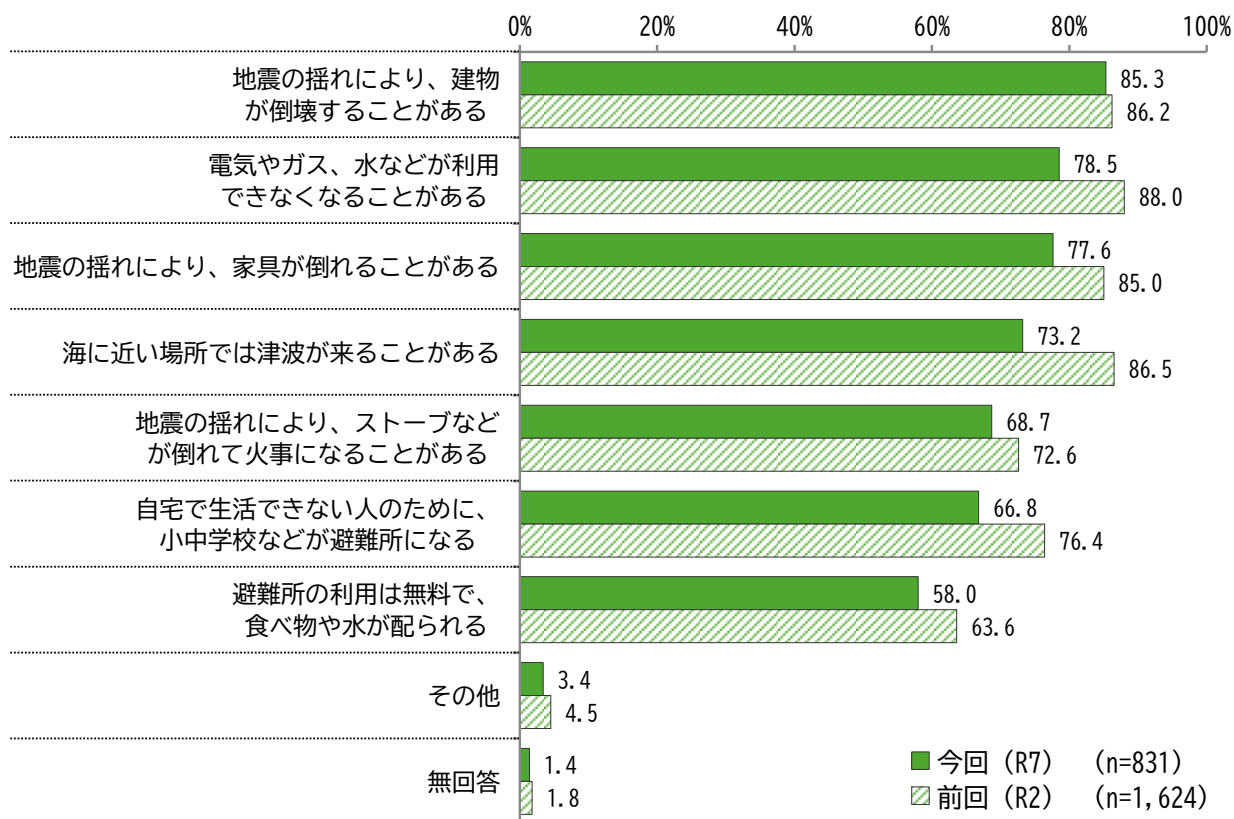


(3) 大地震発生時の状況理解度

問 27 あなたは大きな地震が起きると街がどのような状況になるか、知っていることを次の項目から選んでください。 ※✓はいくつでも

- 大地震発生時の状況理解度は、「地震の揺れにより、建物が倒壊することがある」が85.3%で最も多く、次いで「電気やガス、水などが利用できなくなることがある」が78.5%、「地震の揺れにより、家具が倒れることがある」が77.6%となっています。

図表 2-75 大地震発生時の状況理解度



その他の記述内容 主な例

- ・エレベーターが停止する可能性がある〔ブラジル/20年以上〕
- ・避難している間に空き巣に入られる〔フィリピン/20年以上〕
- ・動物の家族と一緒に避難できる場所が明確に示されていません。家族全員が（つまり私自身が）避難できる場所がありません。〔ヨーロッパ/10～20年未満〕
- ・分からない〔フィリピン/2～5年未満〕

- 日本滞在年数別でみると、日本滞在年数が長いほど全ての項目において割合が多い傾向が見られます。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」「ほとんど困らない」で全ての項目において割合が多い傾向が見られます。
- NIC 認知度別でみると、「知っているし、利用したことがある」で「避難所の利用は無料で、食べ物や水が配られる」が全体と比べ多くなっています。

図表 2-76 大地震発生時の状況理解度【基本属性別】

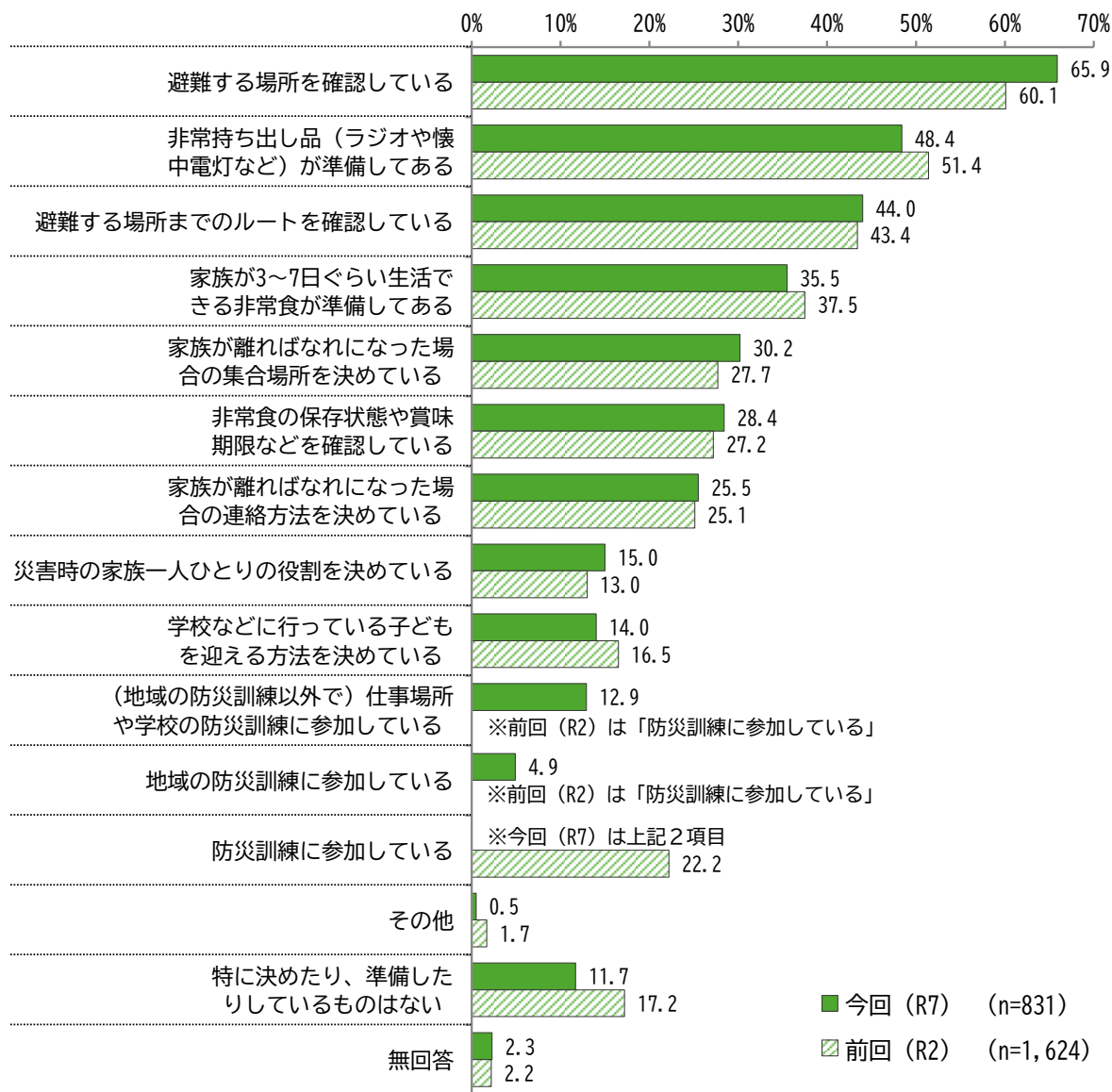
		調査数	物が倒壊することがある	地震の揺れにより、家具が倒れることがある	地震の揺れにより、土間に亀裂などがあて	地震の揺れにより、津波が来る可能性がある	電気がガス、水などがある	自宅のために、小中学校など避難所になる	避難所の利用は無料である	その他	無回答
全体		831	85.3	77.6	68.7	73.2	78.5	66.8	58.0	3.4	1.4
年代	18歳～19歳	17	88.2	88.2	70.6	82.4	76.5	70.6	64.7	-	-
	20歳代	268	82.5	70.9	60.1	70.5	69.8	55.6	46.3	1.5	1.5
	30歳代	251	88.8	80.1	72.1	76.5	80.9	68.9	59.8	3.6	1.6
	40歳代	127	88.2	85.0	74.8	74.0	81.9	79.5	67.7	4.7	1.6
	50歳以上	165	81.8	77.6	72.1	70.3	86.1	71.5	66.7	5.5	1.2
日本滞在年数	2年未満	108	76.9	66.7	55.6	60.2	69.4	52.8	50.0	2.8	0.9
	2～5年未満	175	81.7	71.4	60.0	69.7	68.0	54.3	45.1	2.9	2.9
	5～10年未満	177	89.8	83.1	70.1	81.9	80.8	68.4	57.1	0.6	0.6
	10～20年未満	171	88.9	81.9	75.4	75.4	83.6	73.7	63.2	3.5	-
	20年以上	184	87.5	83.7	78.8	77.2	88.6	81.5	73.4	7.1	1.6
日本語能力	不自由ない	82	92.7	82.9	79.3	75.6	84.1	79.3	74.4	2.4	2.4
	ほとんど困らない	143	92.3	90.2	82.5	81.1	90.2	81.8	62.2	4.9	-
	日常会話ができるなど	358	83.5	77.4	67.3	71.8	79.3	65.1	55.3	2.2	1.4
	単語ならわかるなど	172	82.0	68.0	60.5	72.1	65.7	57.0	55.2	1.7	1.7
	ほとんどできない	56	80.4	76.8	55.4	64.3	76.8	53.6	50.0	7.1	1.8
認知度	知っているし、利用したことがある	126	88.1	84.1	75.4	70.6	82.5	75.4	69.0	4.0	-
	知っているが、利用したことはない	275	86.2	78.5	71.6	72.0	80.7	71.3	60.4	4.0	2.2
	知らない	409	84.1	75.8	65.0	75.1	75.6	62.1	53.3	2.2	1.2

(4) 地震や台風の備え

問 28 あなたは地震や台風などの災害にそなえて、どんな準備をしていますか。 ※✓はいくつでも

- 地震や台風の備えは、「避難する場所を確認している」が 65.9%で最も多く、次いで「非常持ち出し品(ラジオや懐中電灯など)が準備してある」が 48.4%、「避難する場所までのルートを確認している」が 44.0%となっています。

図表 2-77 地震や台風の備え



「地域の防災訓練に参加している」と答えた人 主な例

- ・ 町内会の火災や地震の訓練〔ベトナム/10~20 年未満〕
- ・ マンションの管理組合が行う、年 1 回の防災訓練。〔中国/20 年以上〕

「(地域の防災訓練以外で) 職場や学校の防災訓練に参加している」と答えた人 主な例

- ・ 日本語学校の防災訓練で、避難場所および避難経路を知りました。〔中国/2 年未満〕
- ・ 職場で毎年防災訓練を行っている。〔フィリピン/20 年以上〕

- 国籍別でみると、「ベトナム」「北米・欧州」で全ての項目において割合が多い傾向が見られます。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」で「避難する場所を確認している」「(地域の防災訓練以外で)仕事場所や学校の防災訓練に参加している」が全体と比べ多くなっています。一方、「ほとんどできない」では「特に決めたり、準備したりしているものはない」が多くなっており、他の項目は割合が少ない傾向が見られます。
- NIC 認知度別でみると、「知っているし、利用したことがある」で「家族が離ればなれになった場合の集合場所を決めている」「家族が 3～7 日ぐらい生活できる非常食が準備してある」が全体と比べ多くなっています。

図表 2-78 地震や台風の備え【基本属性別】

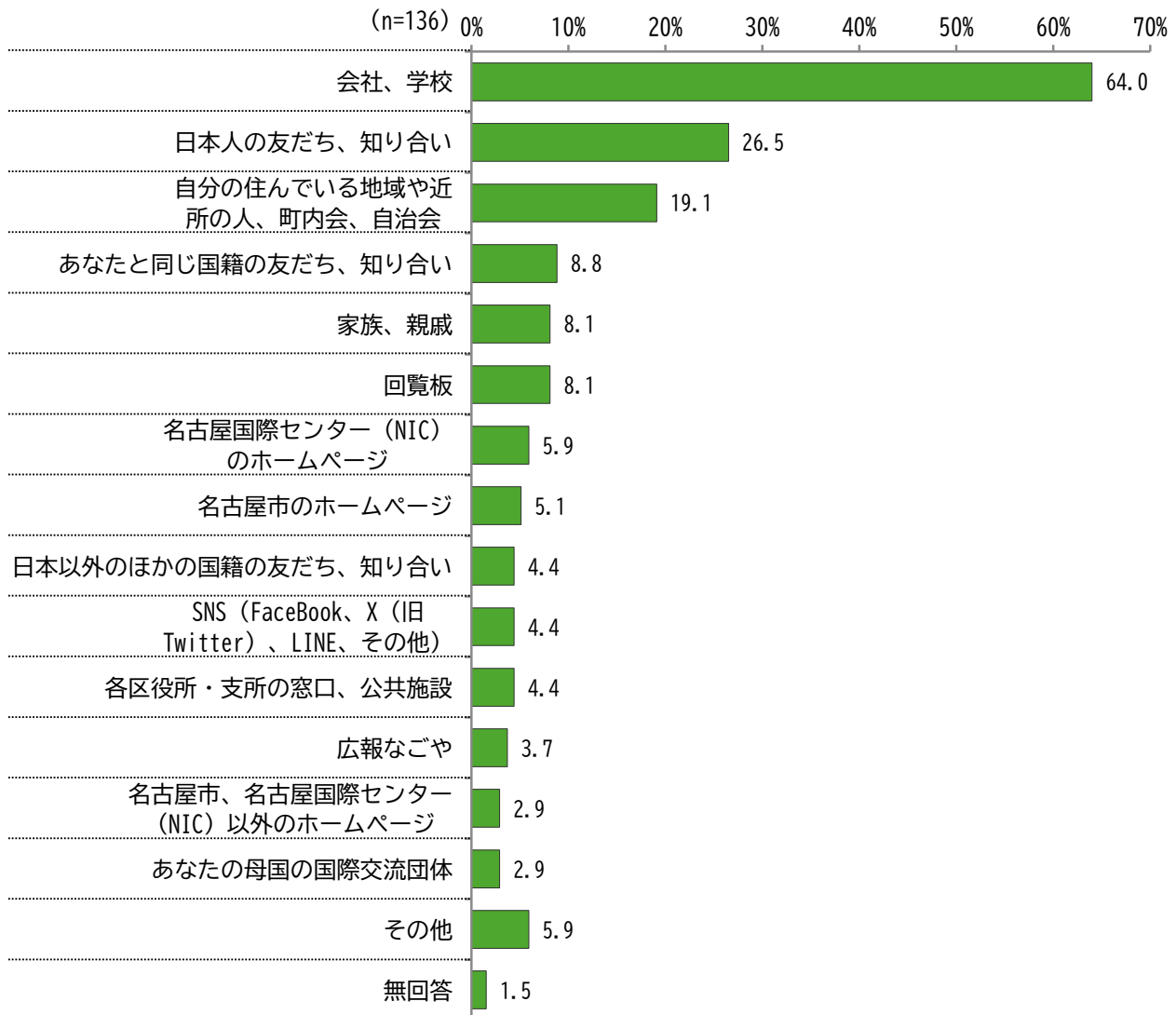
		調査数	避難する場所を確認している	避難する場所までのルートを確認している	家族が離ればなれになった場合の集合場所を決めている	家族が離ればなれになった場合の連絡方法を決めている	災害時の家族一人ひとりの役割を決めている	学校などに行っている子どもを迎える方法を決めている	非常持ち出し品(ラジオや懐中電灯など)が準備してある	非常食が準備してある	家族が3～7日ぐらい生活できる非常食が準備している	地域の防災訓練に参加している	や(地域の防災訓練以外で)仕事場所や学校の防災訓練に参加している	その他	特に決めたり、準備したりしているものはない	無回答
全体		831	65.9	44.0	30.2	25.5	15.0	14.0	48.4	35.5	28.4	4.9	12.9	0.5	11.7	2.3
国籍	中国・台湾	216	71.3	46.8	27.3	20.4	7.9	15.7	38.4	30.1	30.1	6.0	15.3	-	12.0	1.4
	韓国・朝鮮	33	75.8	45.5	33.3	27.3	3.0	6.1	33.3	30.3	30.3	6.1	6.1	-	18.2	3.0
	ベトナム	146	71.2	50.0	32.2	35.6	24.7	17.8	71.2	56.2	45.2	3.4	8.9	0.7	3.4	2.1
	ネパール	89	62.9	41.6	28.1	25.8	22.5	14.6	29.2	27.0	16.9	3.4	9.0	1.1	16.9	3.4
	フィリピン	105	66.7	45.7	40.0	32.4	17.1	21.0	58.1	46.7	28.6	5.7	8.6	-	6.7	1.0
	ブラジル	37	45.9	32.4	29.7	16.2	8.1	5.4	43.2	27.0	18.9	5.4	18.9	-	27.0	2.7
	インドネシア	33	69.7	39.4	12.1	18.2	9.1	6.1	48.5	30.3	21.2	-	12.1	-	9.1	-
	その他アジア	73	56.2	37.0	21.9	21.9	12.3	12.3	39.7	17.8	12.3	2.7	13.7	1.4	19.2	4.1
	北米・欧州	39	69.2	53.8	35.9	33.3	20.5	2.6	79.5	48.7	38.5	10.3	28.2	-	2.6	-
	その他	24	41.7	37.5	45.8	25.0	12.5	4.2	29.2	12.5	12.5	-	20.8	-	29.2	-
日本語能力	不自由ない	82	82.9	48.8	31.7	26.8	11.0	14.6	52.4	26.8	36.6	6.1	24.4	-	3.7	2.4
	ほとんど困らない	143	73.4	47.6	35.7	23.8	10.5	12.6	40.6	35.0	30.8	6.3	14.7	-	11.9	-
	日常会話ができるなど	358	64.5	45.5	30.7	27.4	15.6	14.5	50.0	38.3	29.6	4.7	13.1	0.8	12.3	2.2
	単語ならわかるなど	172	61.0	41.9	27.3	27.9	19.8	16.3	55.2	40.1	26.2	4.7	8.1	0.6	11.6	2.9
	ほとんどできない	56	50.0	32.1	17.9	14.3	14.3	10.7	28.6	17.9	10.7	-	5.4	-	21.4	5.4
NIC認知度	知っているし、利用したことがある	126	69.8	50.8	46.0	33.3	20.6	16.7	57.9	48.4	36.5	8.7	18.3	-	7.1	0.8
	知っているが、利用したことはない	275	75.6	50.2	34.9	28.0	16.7	15.6	53.5	37.8	29.8	6.2	16.4	0.4	6.9	2.5
	知らない	409	59.4	39.4	23.0	21.3	12.5	12.2	43.3	30.6	26.2	3.2	9.3	0.5	15.9	2.4

(5) 防災訓練の情報入手先

【問 28 で「地域の防災訓練に参加している」「仕事場所や学校の防災訓練に参加している」を選んだ方】
 問 28-1 防災訓練の情報はどこで得ましたか。 ※✓はいくつでも

- 防災訓練の情報入手先は、「会社、学校」が 64.0%で最も多く、次いで「日本人の友だち、知り合い」が 26.5%、「自分の住んでいる地域や近所の人、町内会、自治会」が 19.1%となっています。

図表 2-79 防災訓練の情報入手先



その他の記述内容 主な例

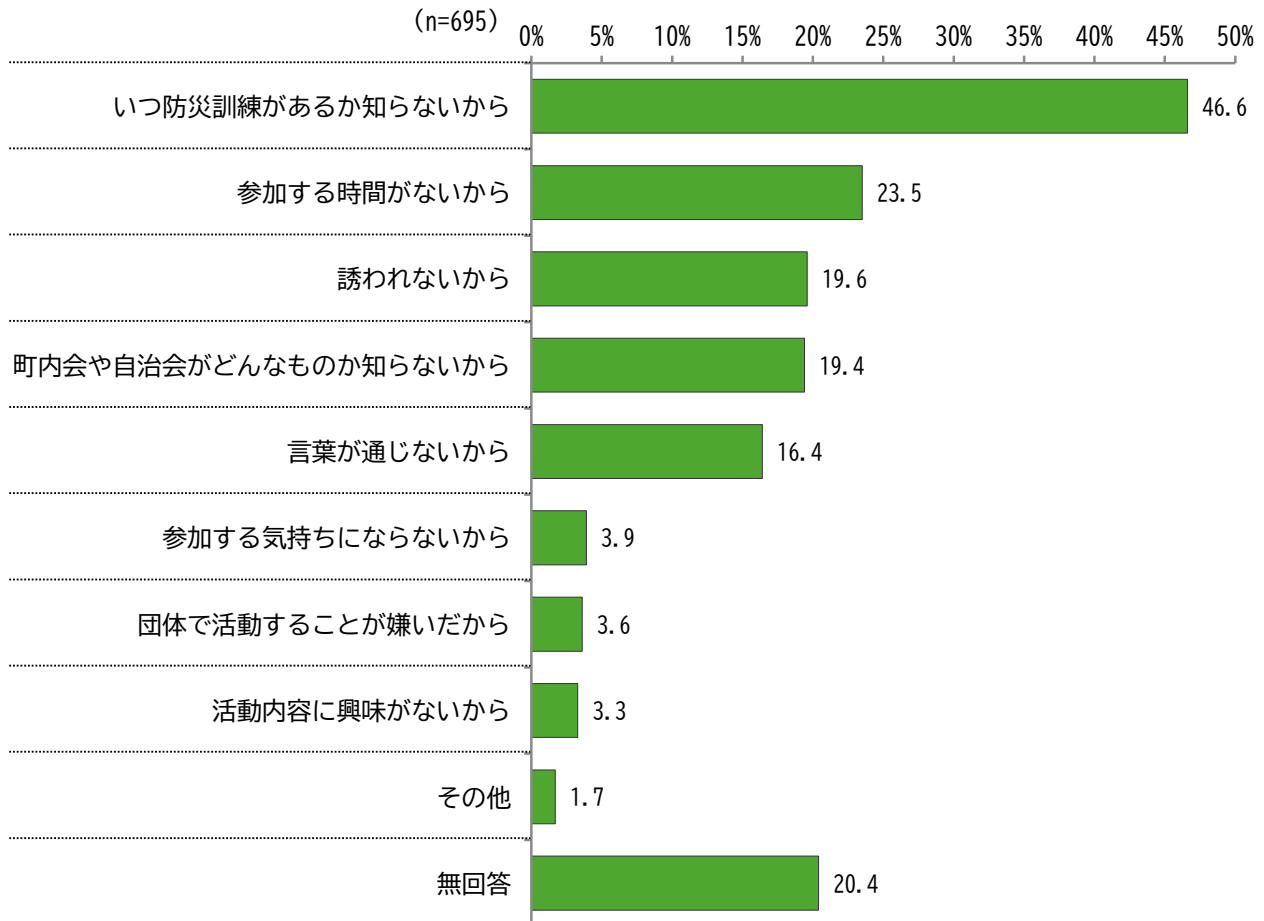
- ・ お巡りさんが私の職場に来て、防災訓練のインドネシア語の紙を貰った〔インドネシア/5～10年未満〕
- ・ ニュースから、私より先に来た兄弟から学んだ〔ネパール/2年未満〕

(6) 防災訓練に参加していない理由

【問 28 で「地域の防災訓練に参加している」「仕事場所や学校の防災訓練に参加している」を選んでいる方】
 問 28-2 防災訓練に参加していない理由を教えてください。 ※✓はいくつでも

- 防災訓練に参加していない理由は、「いつ防災訓練があるか知らないから」が 46.6%で最も多く、次いで「参加する時間がないから」が 23.5%、「誘われないから」が 19.6%となっています。

図表 2-80 防災訓練に参加していない理由



その他の記述内容 主な例

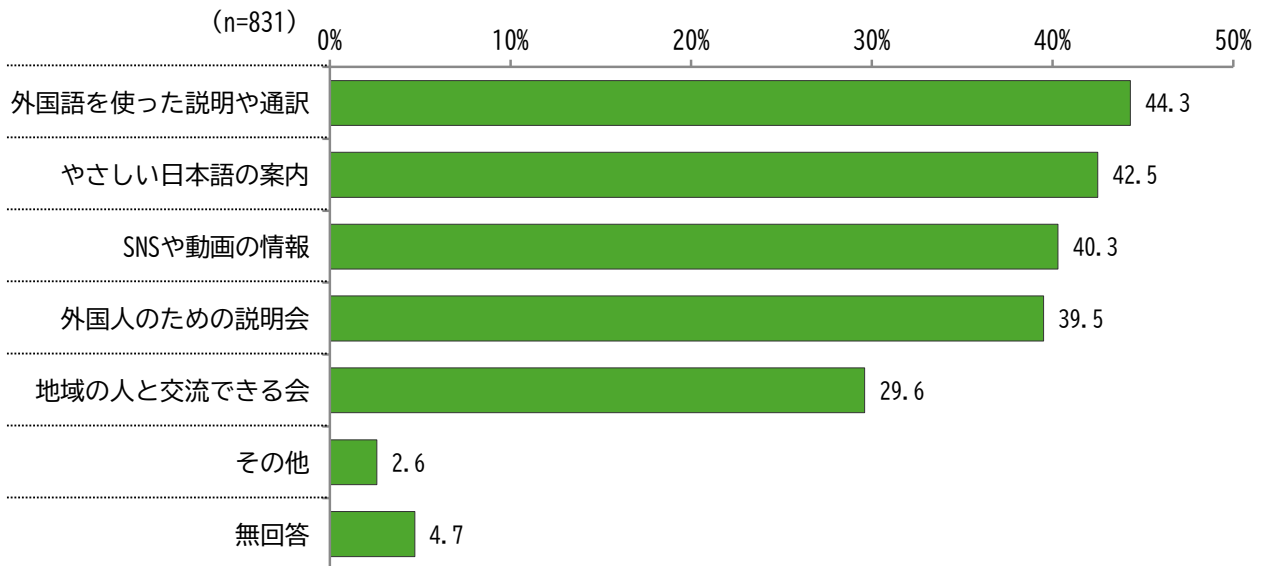
- ・ 妻が参加しているから〔ヨーロッパ/20 年以上〕
- ・ 時間が合わなかったから〔中国/10～20 年未満〕
- ・ そういった訓練が行われていない〔台湾/20 年以上〕

(7) 防災訓練・防災活動への参加促進に必要な工夫

問 29 どんな工夫があれば防災訓練や防災活動に参加しやすくなりますか。 ※✓はいくつでも

- 防災訓練・防災活動への参加促進に必要な工夫は、「外国語を使った説明や通訳」が 44.3%で最も多く、次いで「やさしい日本語の案内」が 42.5%、「SNS や動画の情報」が 40.3%となっています。

図表 2-81 防災訓練・防災活動への参加促進に必要な工夫



その他の記述内容 主な例

- ・ 例えば「広報なごや」による年間スケジュール〔ヨーロッパ/10～20 年未満〕
- ・ 外国人を受け入れている会社に広報活動を行う。個人向けより団体参加を促すことができるため。〔韓国・朝鮮/10～20 年未満〕
- ・ 平日夕方など〔中国/10～20 年未満〕
- ・ アニメ、アニメーション（漫画）、教育用ゲーム〔ブラジル/20 年以上〕

- 国籍別でみると、「ベトナム」「ブラジル」「インドネシア」「北米・欧州」で「外国語を使った説明や通訳」が全体と比べ多くなっており、「ネパール」では「やさしい日本語の案内」が多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」「ほとんど困らない」で「地域の人と交流できる会」が全体と比べ多くなっており、「単語ならわかるなど」「ほとんどできない」では「外国語を使った説明や通訳」「外国人のための説明会」が多くなっています。

図表 2-82 防災訓練・防災活動への参加促進に必要な工夫【基本属性別】

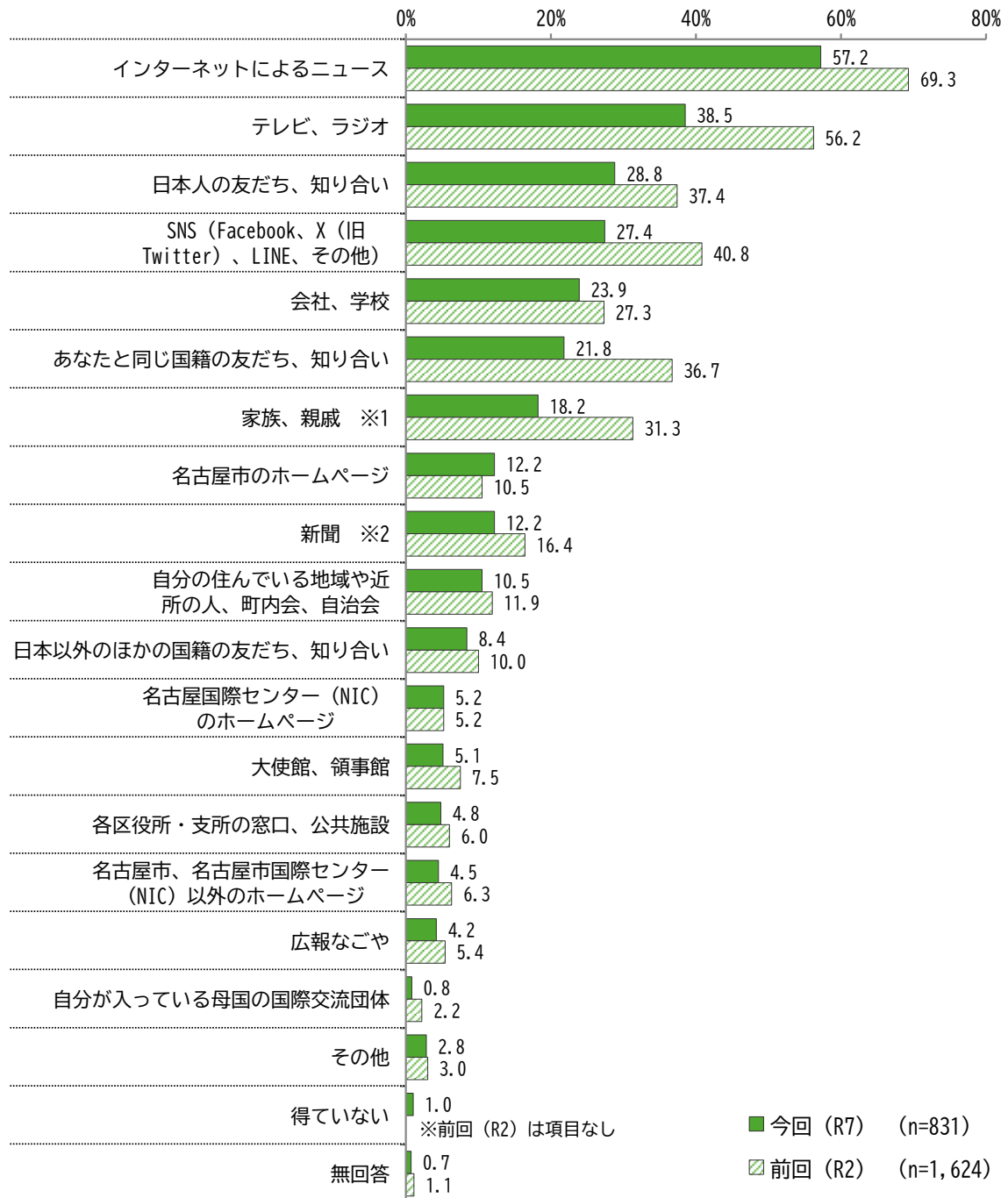
		調査数	のやさしい日本語	説明外国語を使った	説明外国人のための	地域の人と交流できる会	SNSや動画の情報	その他	無回答
全体		831	42.5	44.3	39.5	29.6	40.3	2.6	4.7
国籍	中国・台湾	216	40.7	35.6	24.5	33.3	38.0	2.3	4.2
	韓国・朝鮮	33	24.2	6.1	18.2	33.3	30.3	12.1	18.2
	ベトナム	146	46.6	61.6	50.0	26.7	39.0	1.4	2.1
	ネパール	89	58.4	43.8	58.4	32.6	39.3	3.4	4.5
	フィリピン	105	44.8	43.8	36.2	21.9	37.1	-	9.5
	ブラジル	37	48.6	62.2	64.9	35.1	56.8	5.4	-
	インドネシア	33	24.2	66.7	27.3	15.2	48.5	6.1	3.0
	その他アジア	73	42.5	30.1	37.0	30.1	56.2	-	1.4
	北米・欧州	39	33.3	56.4	46.2	35.9	35.9	7.7	5.1
	その他	24	45.8	41.7	45.8	37.5	33.3	-	-
日本語能力	不自由ない	82	24.4	9.8	9.8	40.2	46.3	1.2	9.8
	ほとんど困らない	143	42.0	29.4	25.9	42.7	44.8	4.2	2.1
	日常会話ができるなど	358	50.3	45.3	40.2	27.4	40.8	3.1	5.0
	単語ならわかるなど	172	41.9	64.0	55.2	23.3	35.5	0.6	3.5
	ほとんどできない	56	25.0	67.9	64.3	16.1	32.1	5.4	1.8

(8) 災害情報の入手先

問 30 地震や台風などの災害の情報は、どこから得ていますか。 ※✓はいくつでも

- 災害情報の入手先は、「インターネットによるニュース」が 57.2%で最も多く、次いで「テレビ、ラジオ」が 38.5%、「日本人の友だち、知り合い」が 28.8%となっています。

図表 2-83 災害情報の入手先



※1 前回(R2)は「家族」 ※2 前回(R2)は「新聞、雑誌」

その他の記述内容 主な例

- ・ 防災速報や NERV アプリ [中国/2～5 年未満]
- ・ 携帯電話会社からの SMS [アジア/2 年未満]

- 国籍別でみると、「ブラジル」「その他アジア」で「インターネットによるニュース」が全体と比べ多くなっており、「中国・台湾」「韓国・朝鮮」「ブラジル」では「テレビ、ラジオ」、「ベトナム」「その他アジア」では「会社、学校」、「北米・欧州」では「家族、親戚」「日本以外のほかの国籍の友だち、知り合い」が多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」「ほとんど困らない」で「インターネットによるニュース」「テレビ、ラジオ」が全体と比べ多くなっており、「ほとんどできない」では「家族、親戚」「あなたと同じ国籍の友だち、知り合い」が多くなっています。
- NIC 認知度別でみると、「知っているし、利用したことがある」で「インターネットによるニュース」「自分の住んでいる地域や近所の人、町内会、自治会」が全体と比べ多くなっています。

図表 2-84 災害情報の入手先【基本属性別】

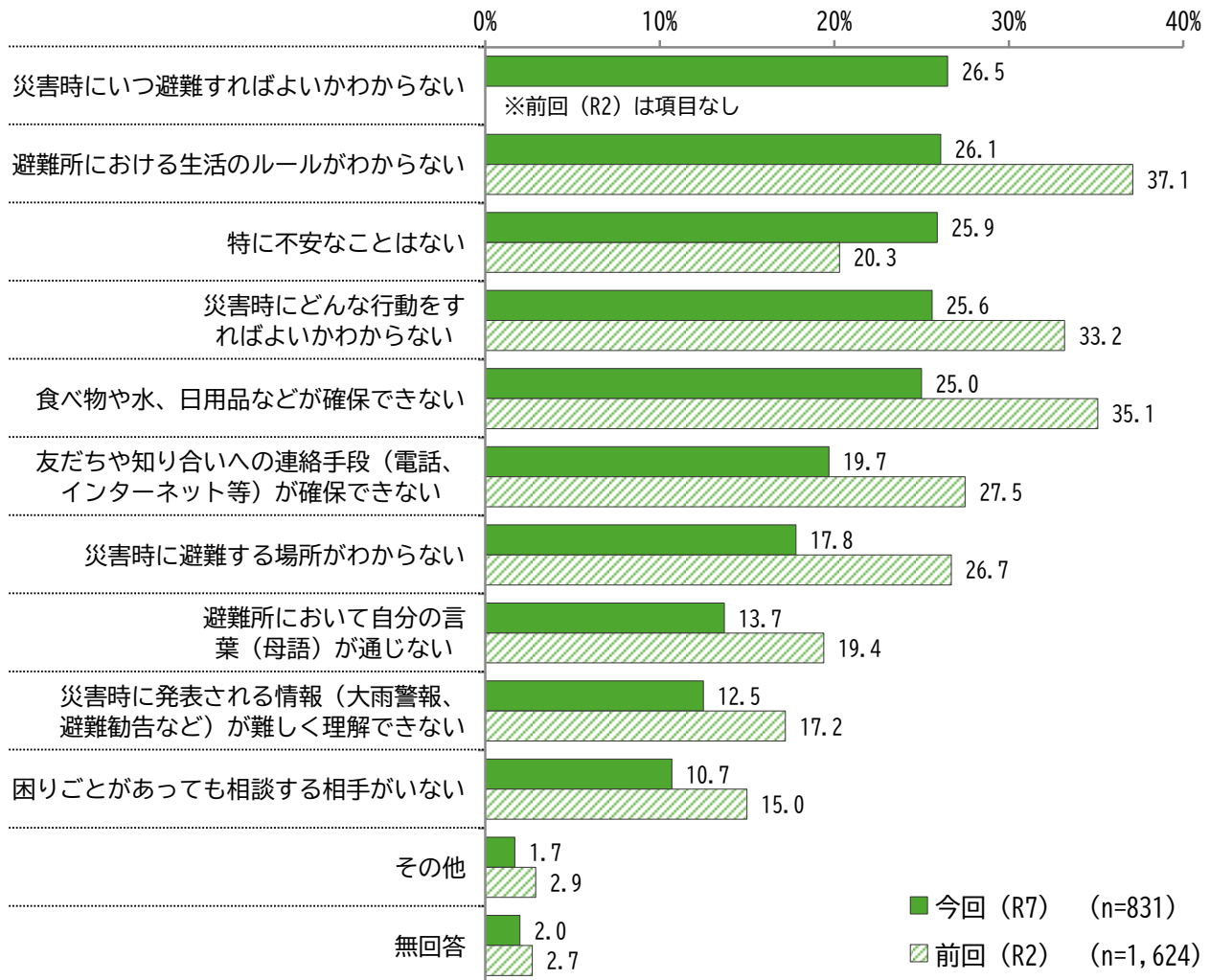
		調査数	日本人の友だち、知り合い	あなたと同じ国籍の友だち、知り合い	日本以外のほかの国籍の友だち、知り合い	家族、親戚	自分の住んでいる地域や近所の人、町内会、自治会	インターネットによるニュース	名古屋市のホームページ	名古屋国際センターのホームページ	名古屋国際センター以外のホームページ	SNS、X、LINE、その他	新聞	テレビ、ラジオ	広報なごや	各区役所・支所の窓口、公共施設	会社、学校	自分が入っている母国の国際交流団体	大使館、領事館	その他	得ていない	無回答
全体		831	28.8	21.8	8.4	18.2	10.5	57.2	12.2	5.2	4.5	27.4	12.2	38.5	4.2	4.8	23.9	0.8	5.1	2.8	1.0	0.7
国籍	中国・台湾	216	24.5	19.4	4.2	21.3	8.8	56.9	10.2	2.8	1.9	14.4	15.3	50.0	6.9	5.6	24.1	-	8.8	2.8	-	0.5
	韓国・朝鮮	33	27.3	9.1	9.1	18.2	12.1	60.6	3.0	-	-	21.2	9.1	48.5	3.0	-	9.1	-	-	9.1	-	3.0
	ベトナム	146	32.9	29.5	7.5	8.9	9.6	62.3	20.5	8.2	8.9	32.9	17.1	32.2	4.1	4.1	35.6	2.1	6.2	1.4	1.4	0.7
	ネパール	89	31.5	19.1	11.2	15.7	9.0	48.3	10.1	2.2	3.4	32.6	9.0	30.3	1.1	4.5	20.2	2.2	-	1.1	3.4	1.1
	フィリピン	105	30.5	24.8	11.4	23.8	12.4	41.9	14.3	6.7	6.7	28.6	6.7	41.0	-	7.6	14.3	1.0	1.9	1.9	-	1.0
	ブラジル	37	37.8	21.6	8.1	24.3	16.2	73.0	13.5	16.2	5.4	54.1	16.2	51.4	16.2	10.8	16.2	2.7	10.8	2.7	-	-
	インドネシア	33	27.3	21.2	6.1	9.1	15.2	66.7	6.1	3.0	3.0	27.3	3.0	21.2	-	-	18.2	-	-	3.0	-	-
	その他アジア	73	23.3	26.0	11.0	12.3	8.2	71.2	13.7	6.8	6.8	28.8	4.1	24.7	4.1	2.7	37.0	-	2.7	2.7	-	-
	北米・欧州	39	35.9	17.9	25.6	38.5	20.5	66.7	10.3	7.7	2.6	17.9	17.9	35.9	5.1	7.7	25.6	-	12.8	10.3	2.6	-
	その他	24	29.2	12.5	8.3	25.0	4.2	58.3	12.5	-	4.2	33.3	8.3	41.7	-	-	16.7	-	-	4.2	4.2	-
年代	18歳～19歳	17	29.4	35.3	-	41.2	5.9	47.1	5.9	5.9	5.9	23.5	17.6	35.3	-	5.9	35.3	-	5.9	-	-	-
	20歳代	268	31.0	21.3	8.6	9.0	7.5	58.2	13.8	6.3	4.9	30.2	11.9	24.3	4.1	4.1	32.8	0.7	6.0	3.4	0.7	-
	30歳代	251	30.7	25.9	8.8	16.3	10.8	63.3	13.1	5.6	6.4	32.3	11.2	35.1	2.4	5.2	23.1	0.8	4.0	2.4	2.0	0.8
	40歳代	127	30.7	22.8	7.1	26.0	10.2	54.3	11.0	3.1	1.6	22.0	9.4	47.2	3.9	5.5	15.7	0.8	5.5	3.9	0.8	1.6
	50歳以上	165	21.2	13.9	9.1	27.9	15.8	49.1	9.1	4.2	3.0	20.6	15.8	60.0	7.9	4.8	16.4	1.2	4.8	1.8	-	1.2
日本滞在年数	2年未満	108	26.9	30.6	3.7	10.2	4.6	52.8	12.0	1.9	2.8	25.9	8.3	22.2	1.9	0.9	26.9	-	4.6	4.6	0.9	0.9
	2～5年未満	175	22.3	19.4	7.4	9.7	7.4	57.1	13.7	6.3	6.9	26.9	12.0	24.6	1.7	4.6	28.0	-	5.7	3.4	2.3	0.6
	5～10年未満	177	37.3	28.2	15.3	16.9	15.3	63.3	14.7	9.6	7.9	34.5	14.7	32.2	6.8	6.8	32.8	3.4	5.1	4.0	0.6	-
	10～20年未満	171	34.5	21.1	8.8	26.3	10.5	59.6	10.5	2.3	1.2	25.7	9.4	43.3	2.3	4.7	18.7	-	4.1	1.2	1.2	0.6
	20年以上	184	24.5	13.6	6.0	24.5	13.0	53.8	10.3	4.9	2.7	23.4	15.2	63.6	7.6	6.0	15.8	0.5	6.0	1.6	-	1.1
日本語能力	不自由ない	82	35.4	8.5	4.9	14.6	9.8	69.5	15.9	3.7	1.2	19.5	13.4	48.8	7.3	3.7	26.8	-	2.4	1.2	-	-
	ほとんど困らない	143	28.7	18.2	8.4	18.2	11.9	67.1	11.2	5.6	4.2	25.9	16.8	54.5	8.4	8.4	26.6	0.7	5.6	3.5	-	-
	日常会話ができるなど 単語ならわかるなど	358	29.9	21.8	9.2	16.8	9.8	54.5	11.5	5.9	5.0	29.1	12.6	34.1	3.6	4.7	25.4	0.8	6.1	2.2	1.4	0.6
	ほとんどできない	56	25.0	27.3	7.0	16.9	12.2	55.2	12.8	5.8	5.8	28.5	9.9	33.1	1.7	2.9	22.1	1.7	4.7	4.1	1.2	1.7
NIC認知度	知っているし、利用したことがある	126	33.3	18.3	13.5	27.0	20.6	67.5	21.4	12.7	6.3	25.4	13.5	44.4	7.9	11.1	28.6	1.6	7.9	6.3	-	0.8
	知っているが、利用したことはない	275	28.0	18.5	9.1	15.6	9.5	60.7	12.0	4.0	4.7	21.8	11.3	41.8	3.6	4.4	24.4	1.1	5.1	2.5	1.5	0.7
	知らない	409	27.9	25.4	6.6	17.4	7.8	52.8	9.8	3.9	3.9	32.3	12.5	34.5	3.4	3.4	22.7	0.2	4.4	2.0	1.0	0.2

(9) 災害時における不安

問 31 災害において不安なことはありますか。 ※✓はいくつでも

- 災害時における不安は、「災害時にいつ避難すればよいかわからない」が26.5%で最も多く、次いで「避難所における生活のルールがわからない」が26.1%、「特に不安なことはない」が25.9%となっています。

図表 2-85 災害時における不安



その他の記述内容 主な例

- ・ 地震が来るのではないかと心配 [インドネシア/2年未満]
- ・ 介護者がいるため漠然と不安がある [中国/20年以上]
- ・ 猫を飼育しているため、災害時にどのような対応をすればいいかわからない [ベトナム/20年以上]

- 日本語能力別でみると、「不自由ない」で「特に不安なことはない」が全体と比べ多くなっており、「ほとんどできない」では「災害時にどんな行動をすればよいかわからない」「避難所において自分の言葉(母語)が通じない」が多くなっています。

図表 2-86 災害時における不安【日本語能力別】

		調査数	災害時にどんな行動をすればよいかわからない	災害時に避難する場所がわからない	災害時にいつ避難すればよいかわからない	災害時に発表される情報（大雨警報、避難勧告など）が難しく理解できない	避難所において自分の言葉（母語）が通じない	避難所における生活のルールがわからない	食べ物や水、日用品などが確保できない	友達や知り合いへの連絡手段（電話、インターネット等）が確保できない	困りごとがあっても相談する相手がない	特に不安なことはない	その他	無回答
全体		831	25.6	17.8	26.5	12.5	13.7	26.1	25.0	19.7	10.7	25.9	1.7	2.0
日本語能力	不自由ない	82	18.3	9.8	18.3	3.7	-	17.1	31.7	12.2	8.5	41.5	3.7	2.4
	ほとんど困らない	143	23.8	12.6	25.9	4.9	2.8	27.3	27.3	22.4	11.9	29.4	2.1	2.1
	日常会話ができるなど	358	24.3	17.9	25.1	15.9	13.4	27.4	24.6	21.2	13.1	22.6	2.2	1.1
	単語ならわかるなど	172	29.1	24.4	32.0	16.9	25.6	27.3	23.3	18.0	7.6	23.8	-	2.9
	ほとんどできない	56	42.9	25.0	33.9	12.5	30.4	26.8	16.1	16.1	7.1	17.9	-	3.6

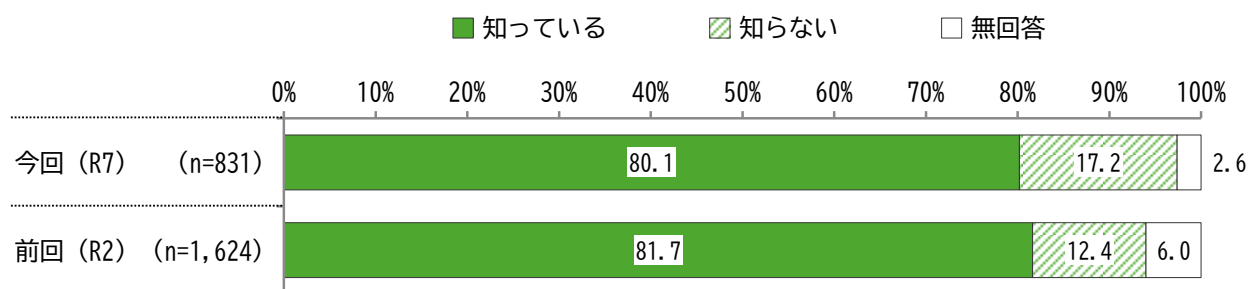
2-8 子どもの教育

(1) 小・中学校の就学制度の認知状況

問 32 あなたは日本の小学校、中学校に、外国人の子どもが入学できることを知っていますか。
※ひとつに✓

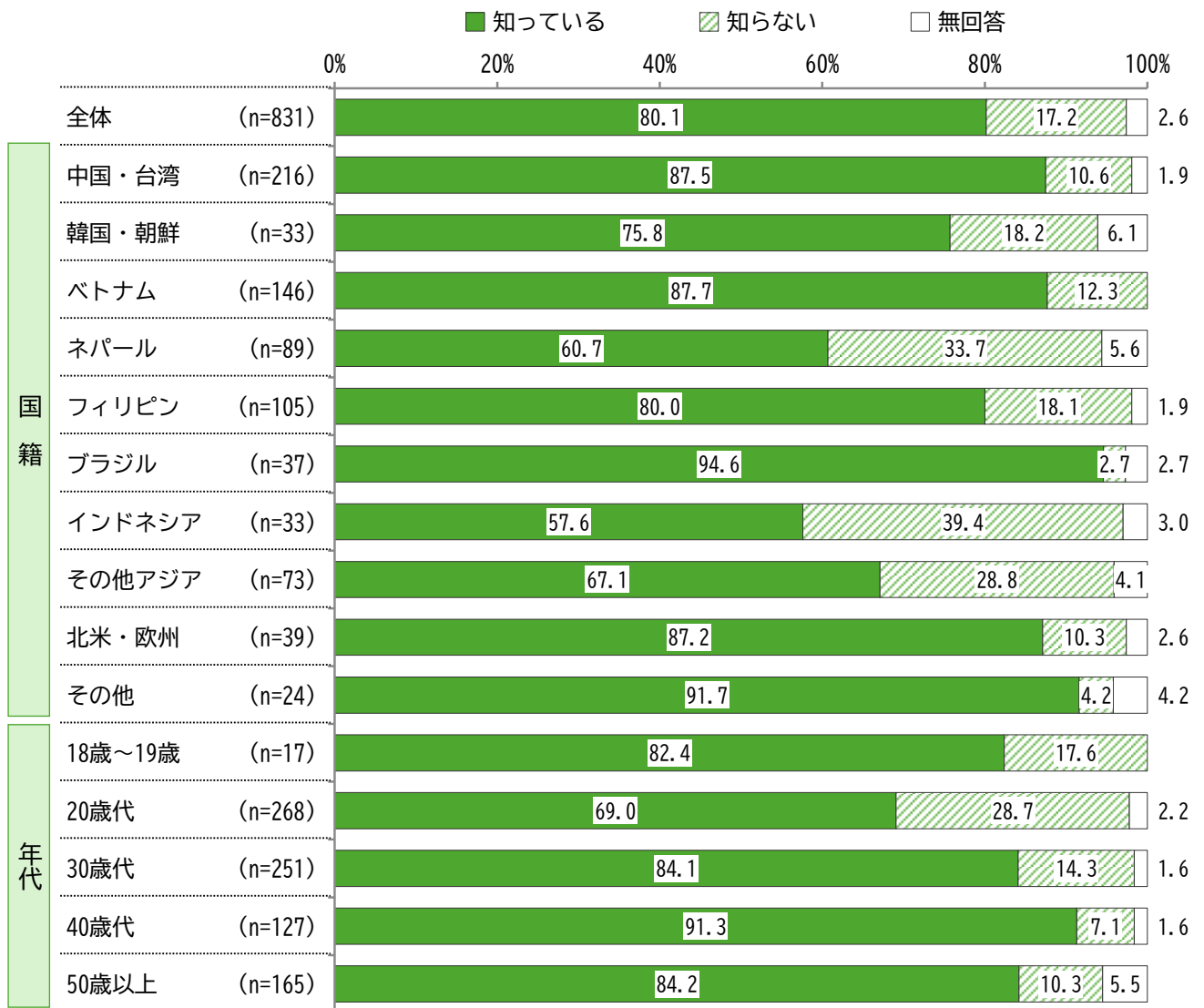
➤ 小・中学校の就学制度の認知状況は、「知っている」が80.1%、「知らない」が17.2%となっています。

図表 2-87 小・中学校の就学制度の認知状況



- 国籍別でみると、「ブラジル」「その他」で「知っている」が約9割を占めています。一方、「ネパール」「インドネシア」では6割前後となっています。
- 年代別でみると、「40 歳代」で「知っている」が約9割を占めています。

図表 2-88 小・中学校の就学制度の認知状況【基本属性別】

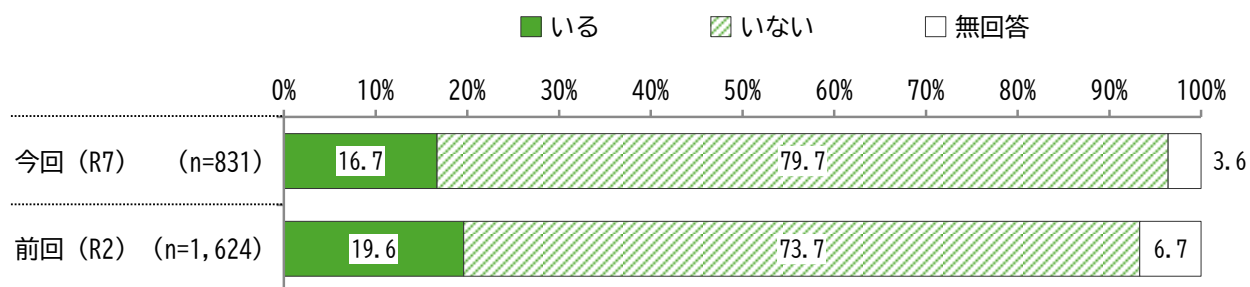


(2) 学齢期の子どもの有無

問 33 あなたには一緒に暮らしている6歳から15歳（2010年4月2日生まれから2019年4月1日生まれ）の子どもはいますか。※ひとつに✓

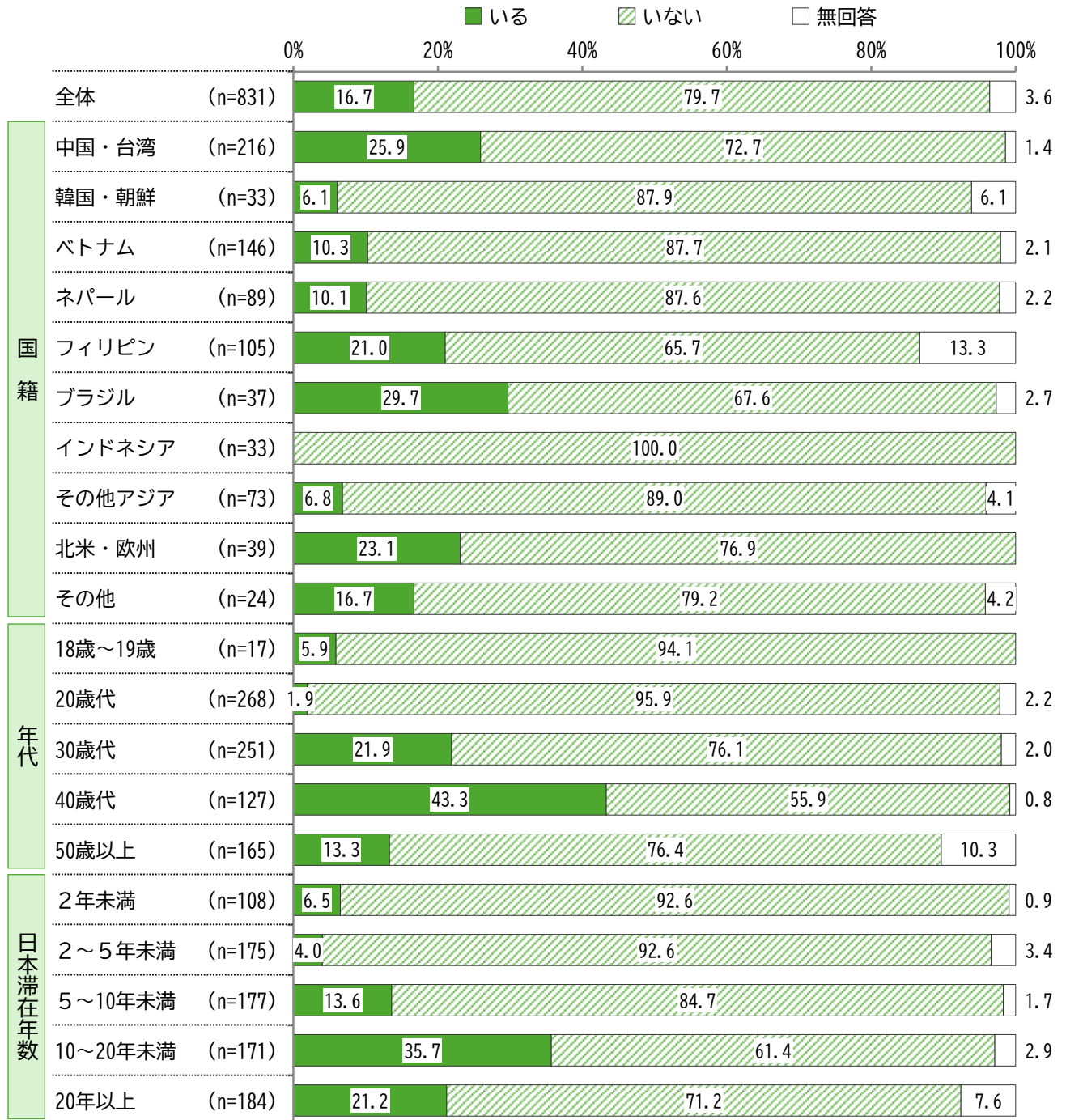
➤ 学齢期の子どもの有無は、「いない」が79.7%、「いる」が16.7%となっています。

図表 2-89 学齢期の子どもの有無



- 国籍別でみると、「中国・台湾」「フィリピン」「ブラジル」「北米・欧州」で「いる」が2割以上となっています。
- 年代別でみると、「40 歳代」で「いる」が4割以上となっています。
- 日本滞在年数別でみると、「10～20 年未満」で「いる」が3割以上となっています。

図表 2-90 学齢期の子どもの有無【基本属性別】



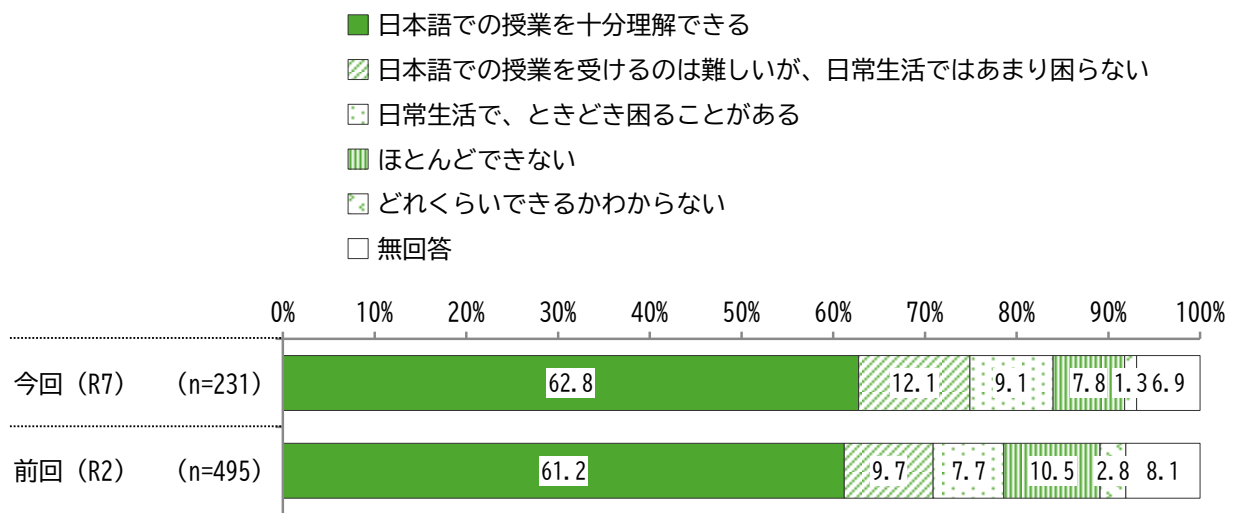
(3) 子どもの日本語能力（学齢期の子のある人）

【問 33-1 は 6 歳～15 歳の子どもがいる方のみ】

問 33-1① あなたの子どもは日本語ができますか。

- 子どもの日本語能力は、「日本語での授業を十分理解できる」が 62.8%で最も高く、次いで「日本語での授業を受けるのは難しいが、日常生活ではあまり困らない」が 12.1%、「日常生活で、ときどき困ることがある」が 9.1%となっています。

図表 2-91 子どもの日本語能力（学齢期の子のある人）

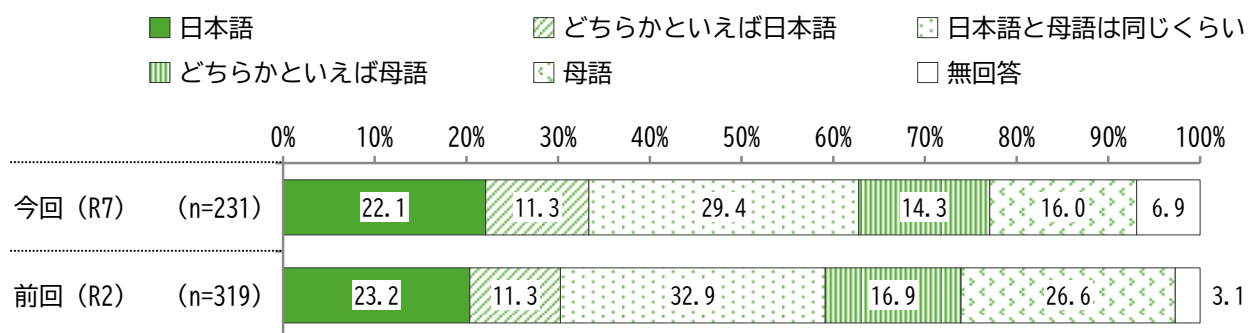


(4) 子どもと話をするときに使う言葉（学齢期の子のある人）

問 33-1② あなたが、子どもと話をするとき、使う言葉は、次のうちどれですか。

- 子どもと話をするときに使う言葉は、「日本語と母語は同じくらい」が 29.4%で最も高く、次いで「日本語」が 22.1%、「母語」が 16.0%となっています。

図表 2-92 子どもと話をするとき使う言葉（学齢期の子のある人）

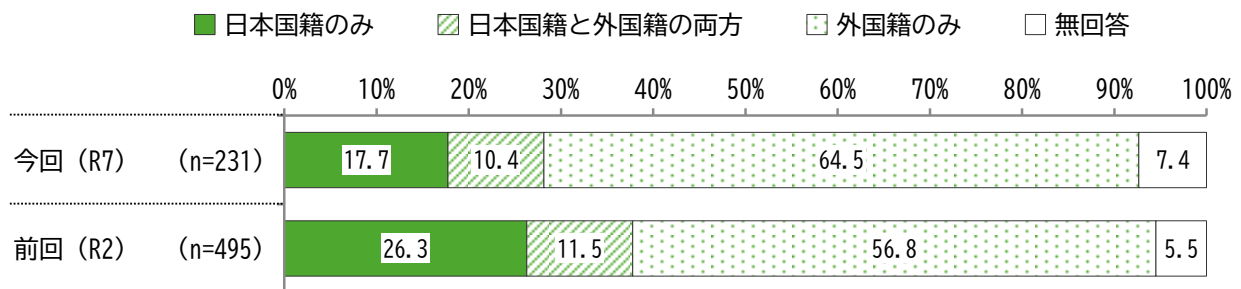


(5) 子どもの国籍（学齢期の子のある人）

問 33-1③ あなたの子どもの国籍はどれですか。

➤ 子どもの国籍は、「外国籍のみ」が64.5%、「日本国籍のみ」が17.7%となっています。

図表 2-93 子どもの国籍（学齢期の子のある人）

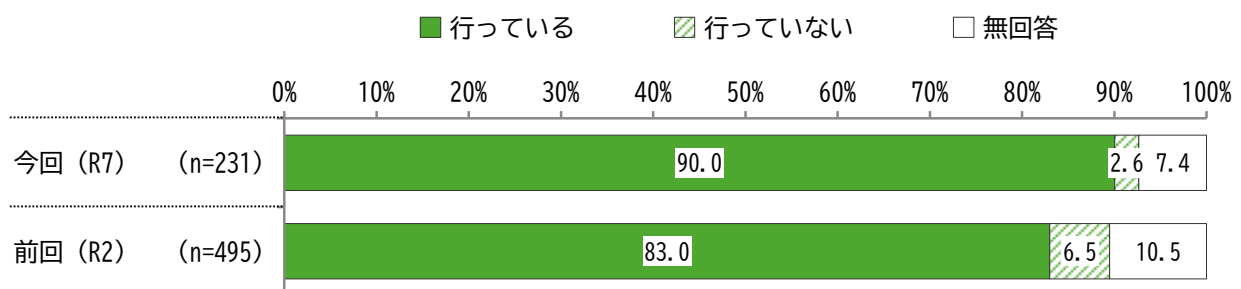


(6) 子どもの通学状況（学齢期の子のある人）

問 33-1④ あなたの子どもは学校に行っていますか。

➤ 子どもの通学状況は、「行っている」が90.0%、「行っていない」が2.6%となっています。

図表 2-94 子どもの通学状況（学齢期の子のある人）



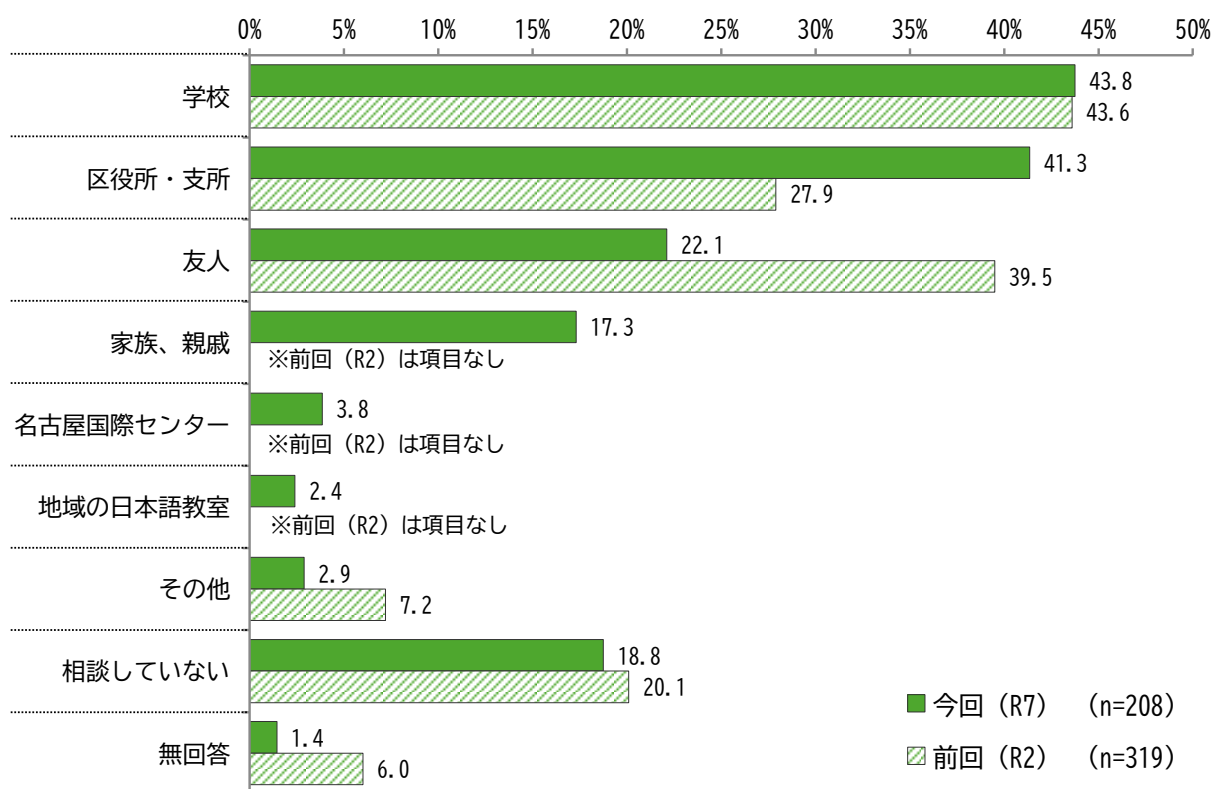
(7) 入学前の相談先（学齢期の子のある人）

【問 33-I④で「(学校に) 行っている」を選んだ方】

問 33-I④a 入学前に、学校生活や入学準備について、どこかに相談しましたか。※✓はいくつでも

- 入学前の相談先は、「学校」が 43.8%で最も高く、次いで「区役所・支所」が 41.3%、「友人」が 22.1%となっています。
- NIC 認知度別でみると、「知っているし、利用したことがある」で「区役所・支所」「名古屋国際センター」が全体と比べ多くなっています。

図表 2-95 入学前の相談先（学齢期の子のある人）



図表 2-96 入学前の相談先（学齢期の子のある人）【NIC 認知度別】

	調査数	区役所・支所	学校	家族、親戚	友人	名古屋国際センター	地域の日本語教室	その他	相談していない	無回答
全体	208	43.8	41.3	22.1	17.3	3.8	2.4	2.9	18.8	1.4
NIC認知度										
知っているし、利用したことがある	55	47.3	63.6	18.2	10.9	14.5	7.3	0.0	12.7	0.0
知っているが、利用したことはない	67	38.8	28.4	22.4	26.9	0.0	0.0	4.5	16.4	3.0
知らない	84	45.2	36.9	25.0	14.3	0.0	1.2	3.6	23.8	1.2

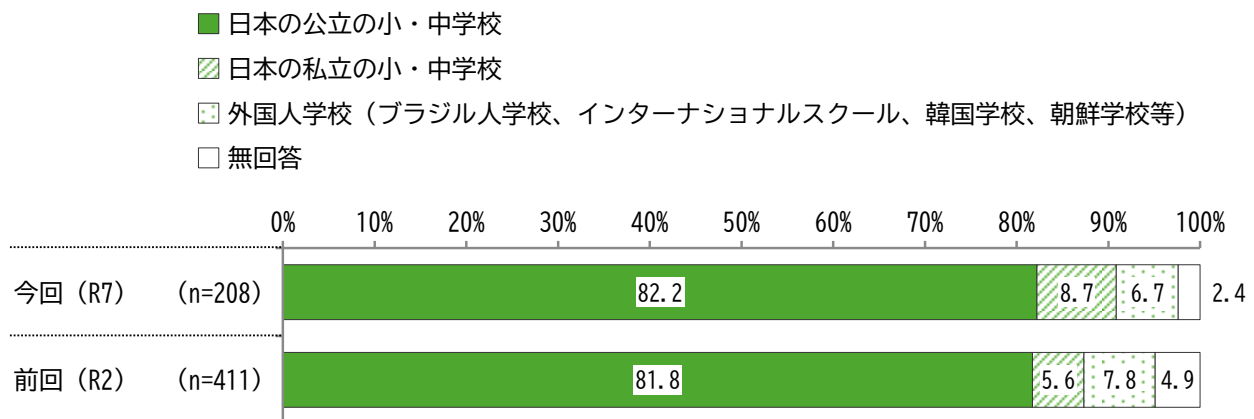
(8) 子どもが通っている学校の種類（学齢期の子のある人）

【問 33-1④で「(学校に) 行っている」を選んだ方】

問 33-1④b どの学校に行っていますか。

- 子どもが通っている学校の種類は、「日本の公立の小・中学校」が 82.2%、「日本の私立の小・中学校」が 8.7%となっています。

図表 2-97 子どもが通っている学校の種類（学齢期の子のある人）



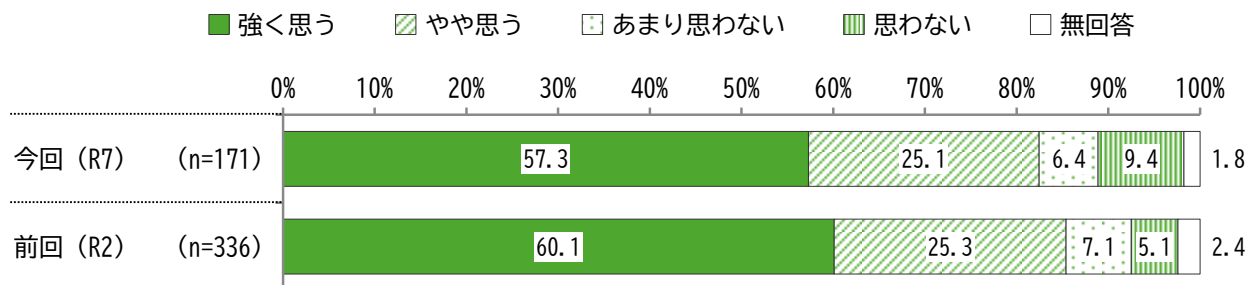
(9) 学校からのサポートの充足度（日本の公立学校に通っている子）

【問 33-1④b で「日本の公立の小・中学校」を選んだ方】

問 33-1④b-1 あなたの子どもは、日本語指導や生活適応の支援など、学校から十分なサポートを受けていると思いますか。

- 学校から十分なサポートを受けていると思うかについては、「強く思う」が 57.3%、「やや思う」が 25.1%となっており、合わせて 82.4%が「サポートを受けている」と感じています。

図表 2-98 学校からのサポートの充足度（日本の公立学校に通っている子）



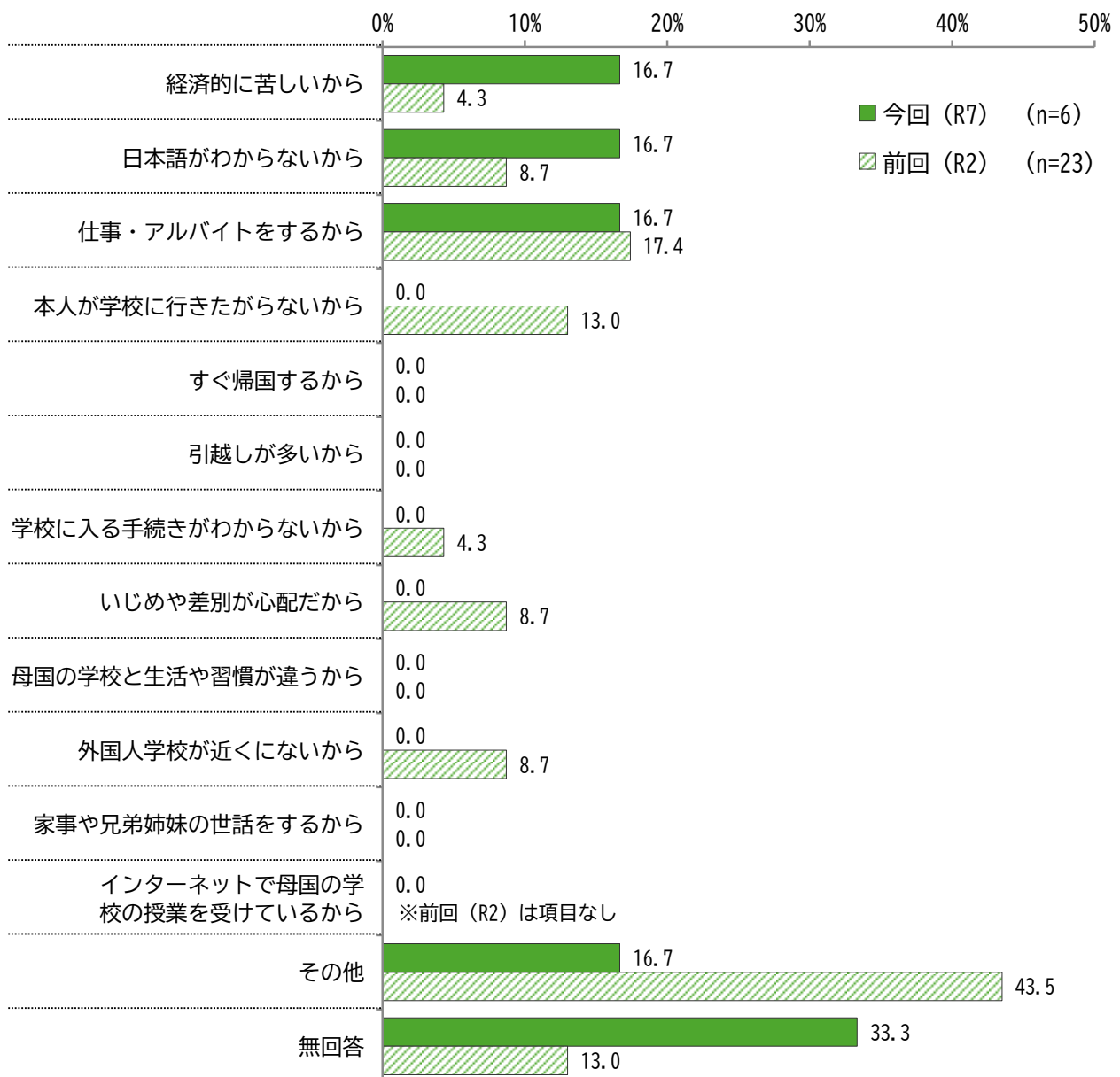
(10) 学校に行かない理由（就学していない子）

【問 33-I④で「(学校に) 行っていない」を選んだ方】

問 33-I④c どうして学校に行っていませんか。※✓はいくつでも

- 学校に行かない理由は、「経済的に苦しいから」「日本語がわからないから」「仕事・アルバイトをするから」が16.7%となっています。

図表 2-99 学校に行かない理由（就学していない子）



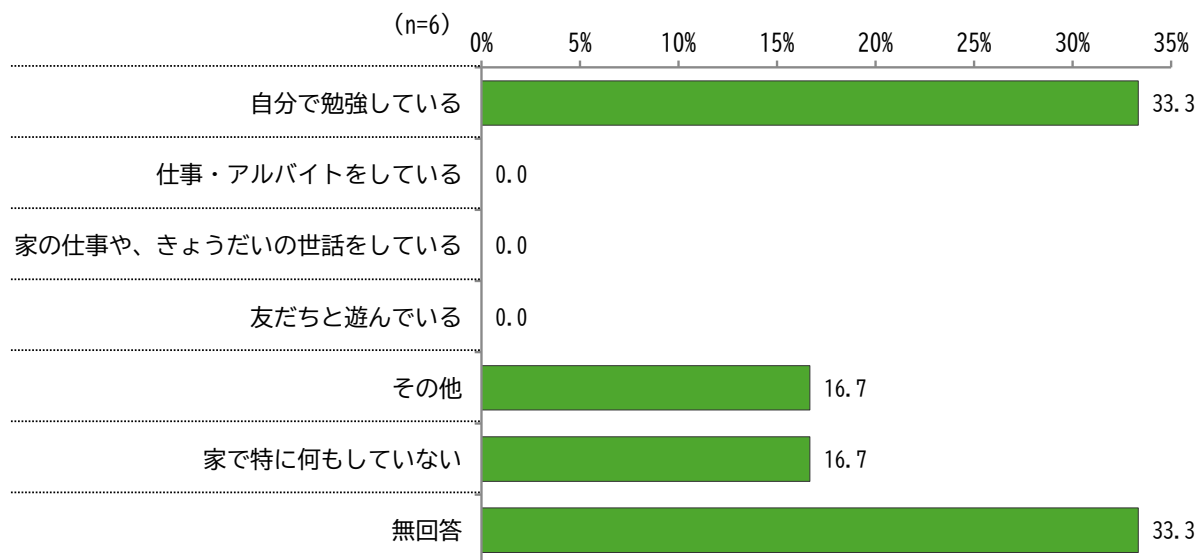
(11) 昼間にしていること（就学していない子）

【問 33-1④で「(学校に) 行っていない」を選んだ方】

問 33-1④c-1 昼間に、子どもは何をしていますか。※✓はいくつでも

- 昼間にしていることは、「自分で勉強している」が 33.3%で最も高く、次いで「家で特に何もしていない」が 16.7%となっています。

図表 2-100 昼間にしていること（就学していない子）



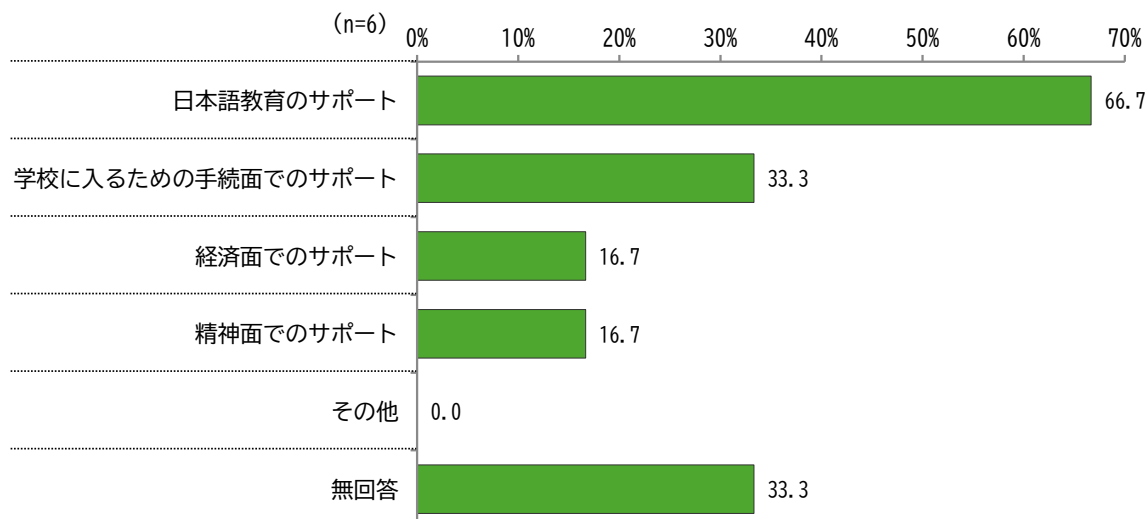
(12) 就学させるために必要なサポート（就学していない子）

【問 33-1④で「(学校に) 行っていない」を選んだ方】

問 33-1④c-2 どんなサポートがあったら、公立の小・中学校に行こうと思いますか。※✓はいくつでも

- 就学させるために必要なサポートは、「日本語教育のサポート」が 66.7%、「学校に入るための手続面でのサポート」が 33.3%となっています。

図表 2-101 就学させるために必要なサポート（就学していない子）

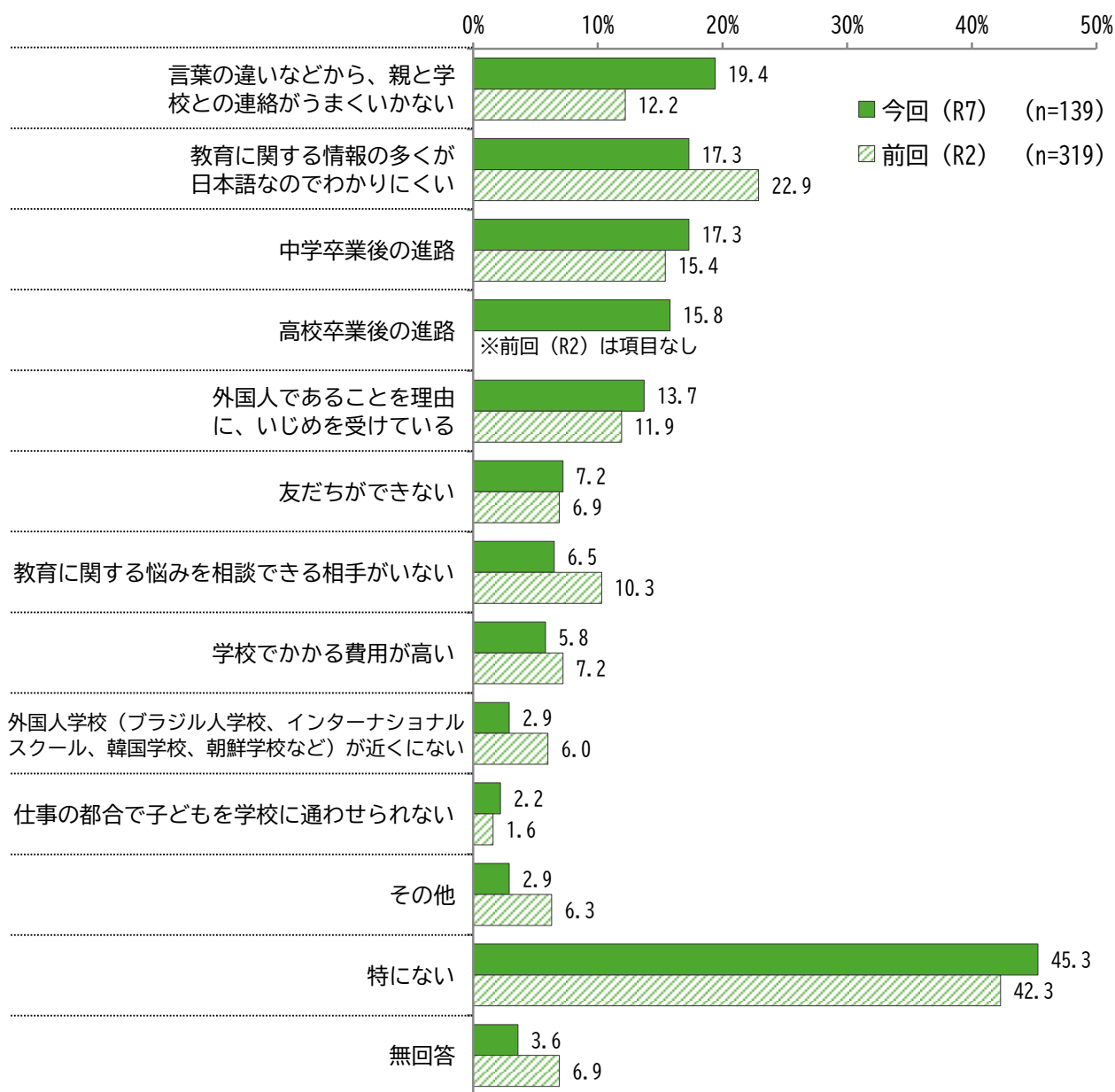


(13) 教育で困っていること（学齢期の子のある人）

問 33-2 あなたは子どもの教育に関して困っていることはありますか。※✓はいくつでも

- 教育で困っていることは、「特にない」が 45.3%で最も多く、次いで「言葉の違いなどから、親と学校との連絡がうまくいかない」が 19.4%、「教育に関する情報の多くが日本語なのでわかりにくい」「中学卒業後の進路」が 17.3%となっています。

図表 2-102 教育で困っていること（学齢期の子のある人）



その他の記述内容 主な例

- ・ 自閉スペクトラム症があるため、私の子どもは話すことやソーシャルスキル、書くことなどができません。言語療法や作業療法を日本で受けられる場所を探すのは非常に大変です。また、自閉スペクトラム症のある子どもへの支援については、他の国と比べると日本の対応はまだ不十分だと感じています。〔ネパール/10～20 年未満〕

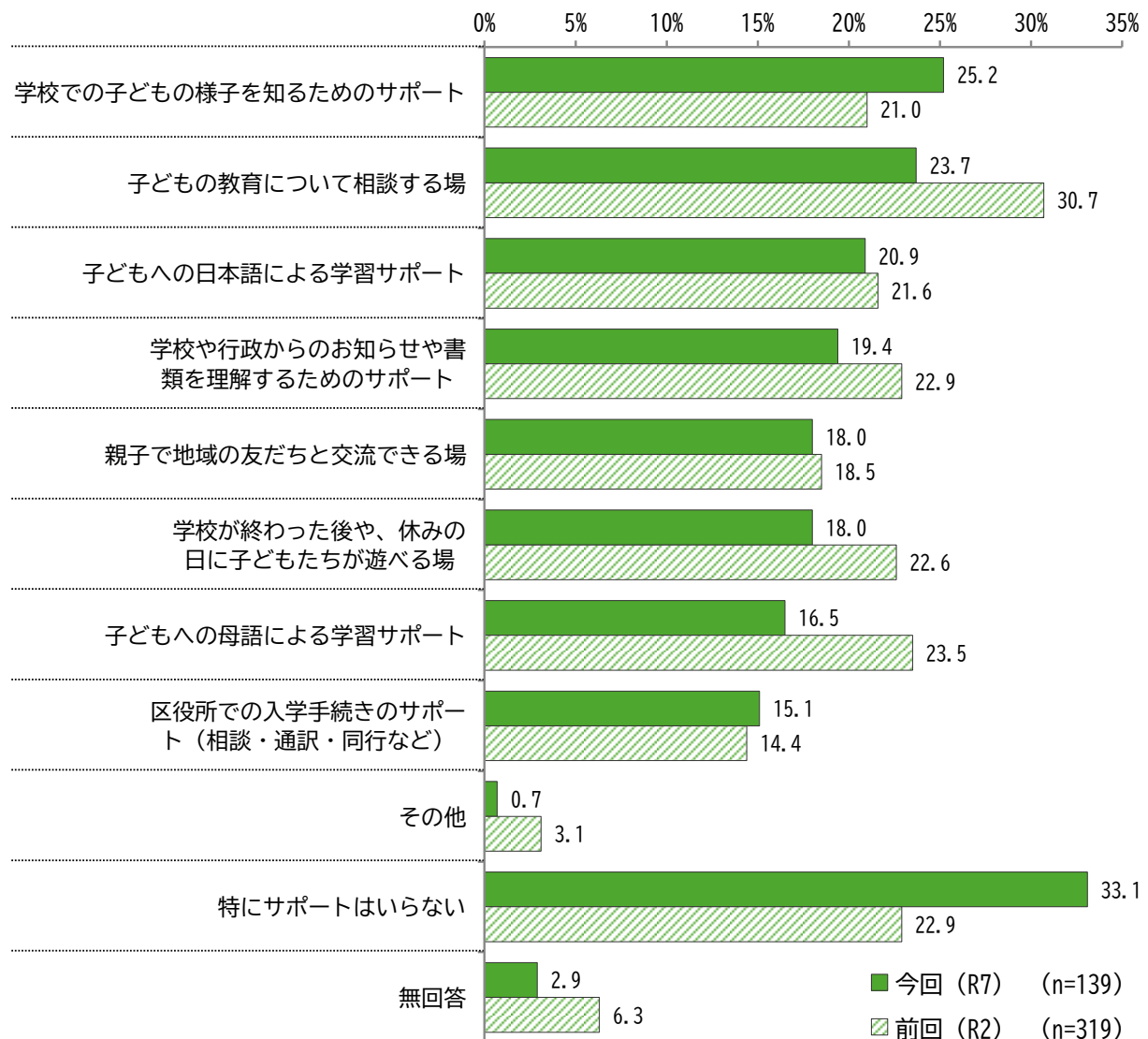
(14) 子どもの教育に関する必要なサポート（学齢期の子のある人）

問 33-3 あなたは子どもの教育に関して、もっとどのようなことが必要だと思いますか。

※✓はいくつでも

- 子どもの教育に関する必要なサポートは、「特にサポートはいらない」が33.1%で最も多く、次いで「学校での子どもの様子を知るためのサポート」が25.2%、「子どもの教育について相談する場」が23.7%となっています。

図表 2-103 子どもの教育に関する必要なサポート（学齢期の子のある人）



その他の記述内容

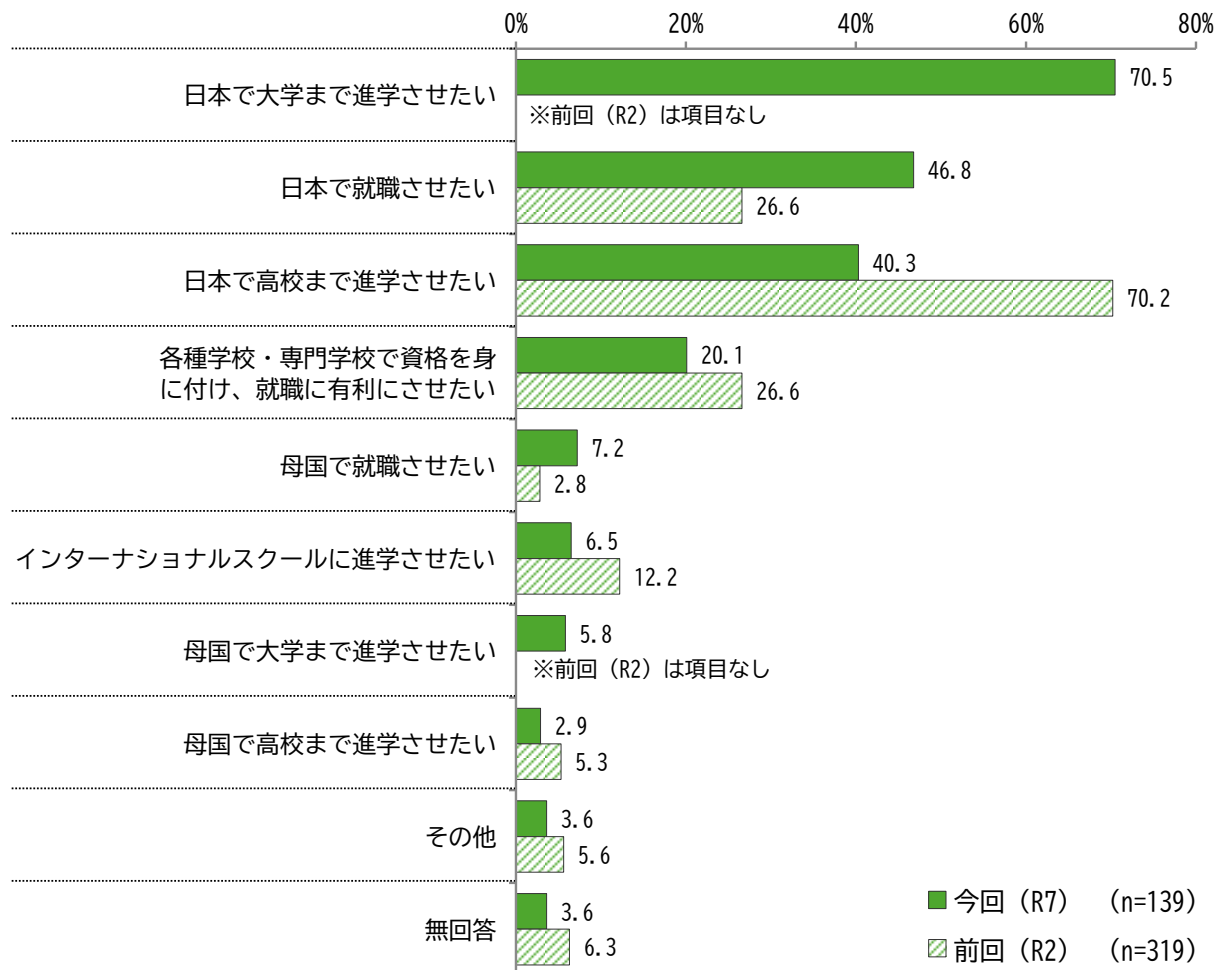
- ・ 差別をなくす〔ブラジル/20 年以上〕

(15) 子どもの進路（学齢期の子のある人）

問 33-4 あなたは子どもの進路について、どのように考えていますか。※✓はいくつでも

- 子どもの進路は、「日本で大学まで進学させたい」が 70.5%で最も多く、次いで「日本で就職させたい」が 46.8%、「日本で高校まで進学させたい」が 40.3%となっています。

図表 2-104 子どもの進路（学齢期の子のある人）



その他の記述内容 主な例

- ・ 本人の希望次第で〔アメリカ/10～20 年未満〕
- ・ 国など関係なく、実力を認めてくれるところで仕事を探したいです。〔ブラジル/20 年以上〕

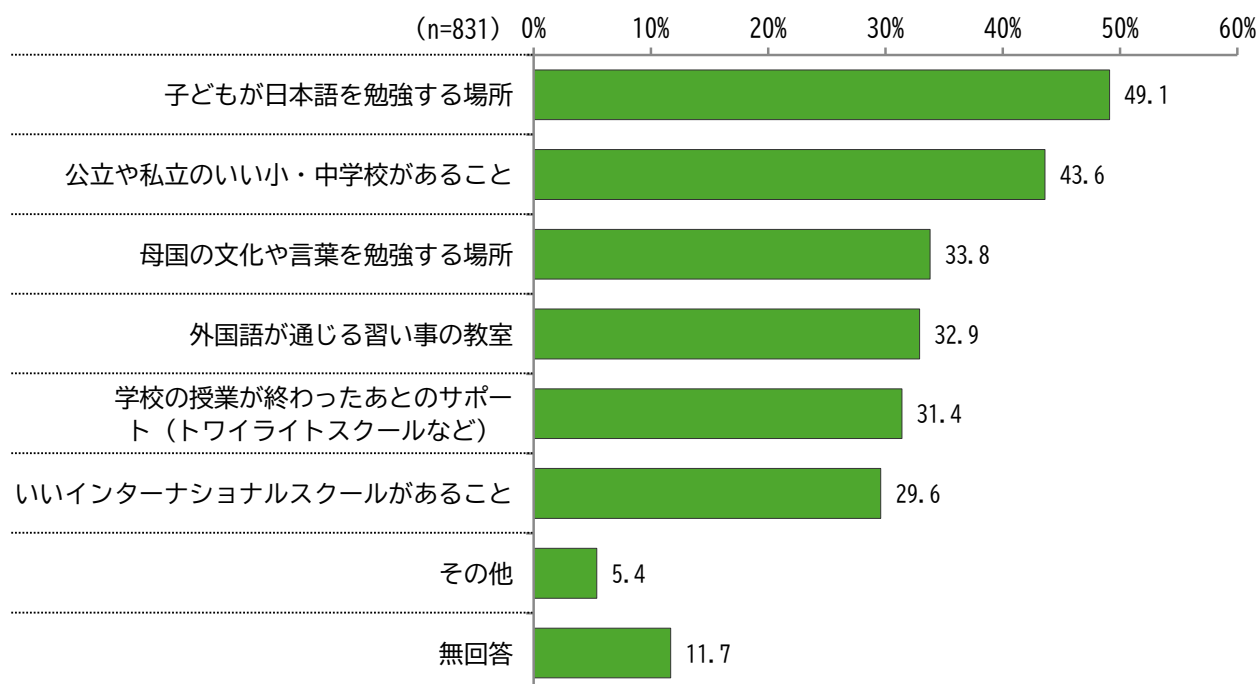
(16) 子育てしやすくなるために必要なこと

問 34 あなたは、子育てしやすくなるためにはどのようなことが必要だと考えますか。

※✓はいくつでも

- 子育てしやすくなるために必要なことは、「子どもが日本語を勉強する場所」が 49.1%で最も多く、次いで「公立や私立のいい小・中学校があること」が 43.6%、「母国の文化や言葉を勉強する場所」が 33.8%となっています。

図表 2-105 子育てしやすくなるために必要なこと



その他の記述内容 主な例

- ・ 外国人差別がないこと〔ヨーロッパ/10～20 年未満〕
- ・ 日本学校の文化やルールを教えてもらう場所〔台湾/2～5 年未満〕
- ・ 祖父母など日本にいない、子供面倒など自分で全て段取りしなくてははいけないと思います。シフト制で働く家族においては悩みどころですが、祝日もサポートできる場所があればいいなと思いました。〔中国/20 年以上〕
- ・ 働く人が多いため、会社の制度の見直しが必要だと思う。子どもが熱を出して休むママ社員の立場は十分理解できるが、当日、他の社員さんの負担はやはり大きい。しかし、会社は何もしてくれない。会社と限らず、社会が現場を知らず、人が足りないから外国人を受け入れれば良いと思っているような印象。〔韓国・朝鮮/10～20 年未満〕
- ・ 学校での教育において、教師は子どもたちの成長を支える非常に重要な存在です。知識を教えるだけでなく、ひとりひとりの個性を。〔ベトナム/2～5 年未満〕

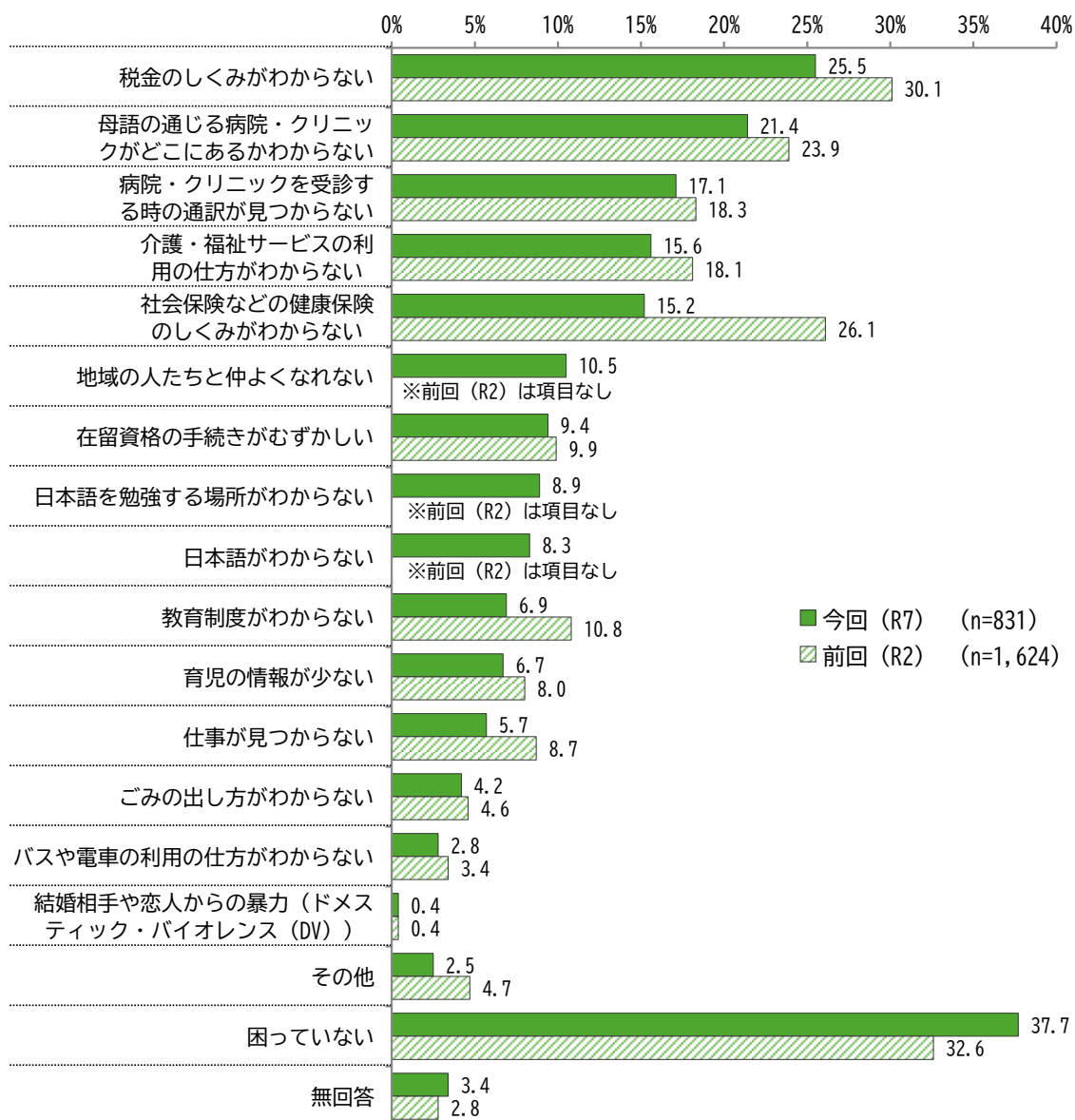
2-9 生活の困りごと

(1) 日本での生活で困っていること

問 35 住む家以外に、あなたが日本での生活で困っていることは何ですか。 ※✓はいくつでも

- 日本での生活で困っていることは、「困っていない」が37.7%で最も多く、次いで「税金のしくみがわからない」が25.5%、「母語の通じる病院・クリニックがどこにあるかわからない」が21.4%となっています。

図表 2-106 日本での生活で困っていること



その他の記述内容 主な例

- ・ 待ち時間を含め、行政手続きに時間がかかりかかる。すべて手書きなのが面倒。〔韓国・朝鮮/5～10年未満〕
- ・ 納税しているのに、選挙権がない。〔中国/20年以上〕
- ・ 保険と税金が高い。〔フィリピン/2～5年未満〕
- ・ 有意義な社会交流の欠如、孤独感や孤立感を感じる。〔ヨーロッパ/10～20年未満〕
- ・ 日本人国民による人種差別の増加傾向、将来の身の安全に対する不安。〔中東/5～10年未満〕

- 国籍別でみると、「韓国・朝鮮」「ブラジル」で「困っていない」が全体と比べ多くなっており、「ベトナム」「ネパール」では「母語の通じる病院・クリニックがどこにあるかわからない」、「ネパール」では「病院・クリニックを受診する時の通訳が見つからない」「地域の人たちと仲よくなれない」、「北米・欧州」では「税金のしくみがわからない」が多くなっています。
- 日本滞在年数別でみると、日本滞在年数が長いほど「困っていない」の割合が多くなる傾向があります。
- 日本語能力別でみると、日本語能力が高いほど「困っていない」の割合が多くなる傾向があります。

図表 2-107 日本での生活で困っていること【基本属性別】

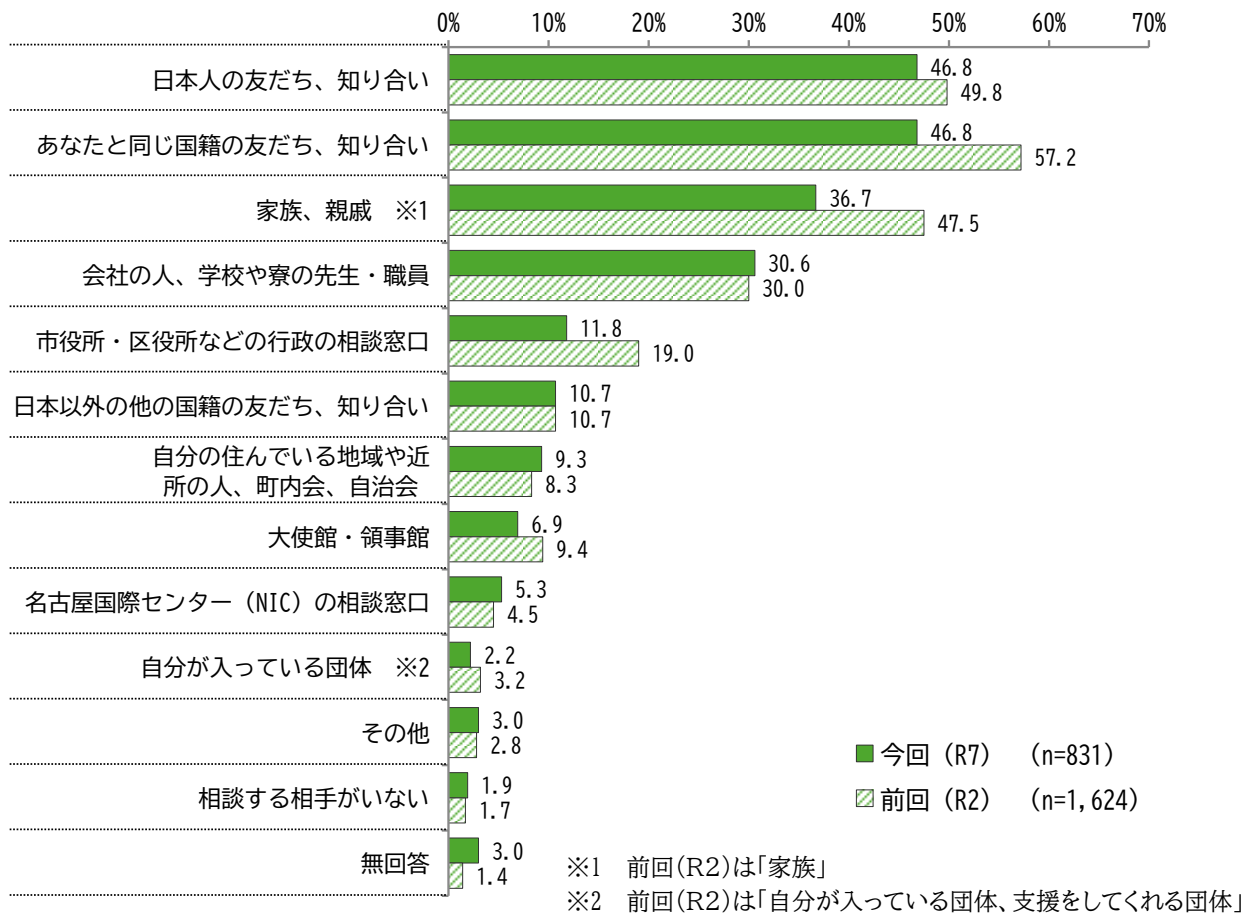
		調査数	ごみの出し方がわからない	母語の通じる病院・クリニックがどこにあるかわからない	病院・クリニックを受診する時の通訳が見つからない	社会保険などの健康保険のしくみがわからない	税金のしくみがわからない	介護・福祉サービスの利用の仕方がわからない	育児の情報が少ない	教育制度がわからない	結婚相手や恋人からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）	仕事が見つからない	バスや電車の利用の仕方がわからない	在留資格の手続きがむずかしい	日本語がわからない	日本語を勉強する場所がわからない	地域の人たちと仲よくなれない	その他	困っていない	無回答
全体		831	4.2	21.4	17.1	15.2	25.5	15.6	6.7	6.9	0.4	5.7	2.8	9.4	8.3	8.9	10.5	2.5	37.7	3.4
国籍	中国・台湾	216	4.6	19.0	13.9	17.6	32.4	18.5	6.9	9.7	-	6.5	3.2	7.9	5.1	7.4	7.4	2.8	38.4	2.8
	韓国・朝鮮	33	3.0	3.0	3.0	15.2	18.2	15.2	3.0	6.1	-	3.0	-	6.1	-	6.1	12.1	6.1	48.5	12.1
	ベトナム	146	2.7	33.6	22.6	18.5	21.2	23.3	8.9	5.5	0.7	2.7	0.7	11.0	13.7	13.7	7.5	0.7	33.6	1.4
	ネパール	89	5.6	34.8	28.1	19.1	21.3	10.1	11.2	7.9	-	11.2	1.1	16.9	6.7	6.7	24.7	1.1	27.0	5.6
	フィリピン	105	2.9	7.6	11.4	5.7	23.8	10.5	4.8	3.8	-	2.9	4.8	9.5	2.9	6.7	3.8	1.9	41.0	4.8
	ブラジル	37	-	18.9	10.8	10.8	18.9	10.8	5.4	2.7	-	-	2.7	8.1	13.5	8.1	5.4	5.4	59.5	2.7
	インドネシア	33	12.1	21.2	18.2	21.2	24.2	6.1	6.1	6.1	3.0	3.0	6.1	15.2	6.1	9.1	18.2	3.0	18.2	-
	その他アジア	73	5.5	24.7	19.2	8.2	19.2	20.5	8.2	11.0	-	11.0	5.5	8.2	9.6	9.6	12.3	-	42.5	1.4
	北米・欧州	39	5.1	15.4	10.3	15.4	38.5	7.7	-	-	-	2.6	-	2.6	12.8	10.3	15.4	7.7	35.9	5.1
	その他	24	8.3	16.7	20.8	25.0	29.2	25.0	-	8.3	4.2	4.2	8.3	-	16.7	12.5	16.7	12.5	45.8	-
年代	18歳～19歳	17	11.8	17.6	-	5.9	5.9	-	5.9	-	-	5.9	11.8	11.8	11.8	5.9	-	-	58.8	-
	20歳代	268	6.7	26.5	17.9	15.3	27.6	16.0	4.9	4.1	0.4	7.8	1.9	11.2	5.6	6.0	12.7	2.6	31.7	1.9
	30歳代	251	2.4	23.1	16.7	13.1	25.9	15.5	12.0	8.8	0.4	5.2	2.0	12.4	10.4	12.0	11.6	2.8	33.9	1.6
	40歳代	127	3.1	15.7	20.5	18.1	25.2	15.0	7.1	10.2	-	3.1	3.9	5.5	7.1	7.1	6.3	3.9	48.8	2.4
	50歳以上	165	3.0	15.2	15.2	16.4	23.6	17.6	1.8	6.1	0.6	4.8	3.6	3.6	10.3	10.3	9.7	1.2	43.0	9.1
日本滞在年数	2年未満	108	11.1	33.3	22.2	18.5	30.6	18.5	0.9	6.5	0.9	11.1	4.6	10.2	15.7	13.9	16.7	0.9	21.3	2.8
	2～5年未満	175	4.6	34.3	21.1	16.6	26.9	15.4	6.9	6.3	0.6	9.1	1.7	12.0	10.9	12.6	14.9	2.9	30.3	2.9
	5～10年未満	177	4.0	21.5	20.9	13.6	27.7	16.4	11.9	7.9	-	3.4	4.5	12.4	10.7	9.6	10.2	2.3	34.5	0.6
	10～20年未満	171	2.9	15.2	15.8	14.0	25.1	15.2	8.8	9.4	-	4.1	2.3	7.6	4.1	5.3	8.2	1.8	41.5	1.8
	20年以上	184	1.6	8.2	8.2	14.7	20.7	13.6	3.3	4.9	0.5	2.2	1.6	3.8	3.3	4.9	6.0	4.3	53.8	7.6
日本語能力	不自由ない	82	4.9	1.2	1.2	4.9	15.9	3.7	4.9	3.7	-	3.7	-	4.9	1.2	1.2	2.4	6.1	64.6	2.4
	ほとんど困らない	143	3.5	7.0	3.5	11.9	29.4	16.8	9.1	8.4	-	4.2	2.1	8.4	-	0.7	7.7	1.4	45.5	2.8
	日常会話ができるなど	358	4.7	26.0	17.6	17.6	25.7	16.5	7.5	6.7	0.6	4.7	2.5	11.2	2.2	6.7	11.7	3.1	34.1	3.1
	単語ならわかるなど	172	4.1	27.3	28.5	18.6	26.2	19.2	4.1	6.4	0.6	5.2	3.5	8.7	17.4	18.6	12.8	1.2	31.4	4.1
	ほとんどできない	56	3.6	39.3	37.5	14.3	28.6	10.7	8.9	12.5	-	17.9	8.9	8.9	51.8	26.8	14.3	1.8	23.2	1.8

(2) 日本で困ったときの相談先

問 36 あなたは日本での生活で困ったことがあるときは、だれに、または、どこに相談しますか。
※✓はいくつでも

- 日本で困ったときの相談先は、「日本人の友だち、知り合い」「あなたと同じ国籍の友だち、知り合い」が 46.8%で最も多く、次いで「家族、親戚」が 36.7%、「会社の人、学校や寮の先生・職員」が 30.6%となっています。

図表 2-108 日本で困ったときの相談先



「市役所・区役所などの行政の相談窓口」と答えた人 主な例

- ・ 子ども課〔中国/10～20 年未満〕
- ・ 生活窓口〔ミャンマー/5～10 年未満〕

「自分が入っている団体」と答えた人 主な例

- ・ 在名古屋ブラジル総領事館管轄区域市民評議会〔ブラジル/20 年以上〕
- ・ カトリック教会〔ヨーロッパ/5～10 年未満〕

その他の記述内容 主な例

- ・ インターネットで調べる〔ネパール/10～20 年未満〕
- ・ AI に調べてもらう〔韓国・朝鮮/10～20 年未満〕
- ・ 夫の仕事を通じて〔ヨーロッパ/2 年未満〕

- 国籍別でみると、「韓国・朝鮮」「インドネシア」「北米・欧州」で「日本人の友だち、知り合い」が全体と比べ多くなっており、「北米・欧州」では他にも「家族、親戚」「日本以外の他の国籍の友だち、知り合い」「自分の住んでいる地域や近所の人、町内会、自治会」が多くなっています。
- 年代別でみると、「50 歳以上」で「家族、親戚」が全体と比べ多くなっています。
- 日本滞在年数別でみると、「20 年以上」で「家族、親戚」「市役所・区役所などの行政の相談窓口」が全体と比べ多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「ほとんどできない」で「家族、親戚」が全体と比べ多くなっています。

図表 2-109 日本で困ったときの相談先【基本属性別】

	調査数	日本人の友だち、知り合い	あなたと同じ国籍の友だち、知り合い	日本以外の他の国籍の友だち、知り合い	家族、親戚	自分の住んでいる地域や近所の人、町内会、自治会	市役所・区役所などの行政の相談窓口	名古屋国際センター（NIC）の相談窓口	会社の人、学校や寮の先生・職員	自分が入っている団体	大使館・領事館	その他	相談する相手がいない	無回答
全体	831	46.8	46.8	10.7	36.7	9.3	11.8	5.3	30.6	2.2	6.9	3.0	1.9	3.0
国籍	中国・台湾	216	51.4	54.6	5.1	42.1	6.0	12.0	3.2	31.0	0.9	4.6	1.4	0.9
	韓国・朝鮮	33	63.6	24.2	15.2	48.5	18.2	15.2	-	6.1	3.0	-	9.1	-
	ベトナム	146	50.0	58.2	9.6	19.9	7.5	6.8	4.1	37.7	1.4	8.9	0.7	2.1
	ネパール	89	41.6	36.0	12.4	32.6	16.9	14.6	4.5	32.6	2.2	5.6	3.4	2.2
	フィリピン	105	38.1	40.0	7.6	41.0	5.7	18.1	6.7	21.0	1.9	5.7	4.8	-
	ブラジル	37	43.2	54.1	16.2	48.6	16.2	29.7	16.2	24.3	2.7	18.9	2.7	-
	インドネシア	33	66.7	39.4	15.2	18.2	9.1	6.1	9.1	36.4	-	15.2	6.1	6.1
	その他アジア	73	30.1	46.6	11.0	34.2	9.6	4.1	2.7	37.0	6.8	8.2	1.4	2.7
	北米・欧州	39	61.5	30.8	46.2	59.0	20.5	15.4	15.4	35.9	7.7	10.3	10.3	-
	その他	24	50.0	41.7	8.3	50.0	8.3	-	8.3	29.2	-	4.2	-	-
年代	18歳～19歳	17	64.7	29.4	-	47.1	-	-	-	11.8	-	5.9	5.9	-
	20歳代	268	49.3	47.4	11.9	21.3	7.8	4.5	5.2	40.7	3.0	7.1	3.0	1.9
	30歳代	251	49.4	54.2	12.0	35.5	10.0	11.6	4.4	31.5	1.2	7.6	4.0	2.8
	40歳代	127	47.2	48.8	7.9	42.5	11.0	16.5	4.7	24.4	2.4	7.1	3.1	1.6
	50歳以上	165	37.0	35.2	10.3	58.2	10.3	21.2	7.9	19.4	2.4	5.5	1.2	1.2
日本滞在年数	2年未満	108	41.7	50.9	6.5	23.1	6.5	0.9	4.6	33.3	0.9	4.6	4.6	1.9
	2～5年未満	175	40.6	50.3	13.1	21.7	6.3	6.9	6.3	39.4	3.4	8.0	2.9	3.4
	5～10年未満	177	53.7	52.5	15.3	32.8	14.1	9.6	5.6	35.0	2.8	8.5	2.8	1.7
	10～20年未満	171	55.6	47.4	8.8	46.2	8.8	14.6	4.7	22.8	0.6	6.4	4.1	0.6
	20年以上	184	42.9	35.3	8.7	52.7	9.8	23.4	5.4	23.9	2.7	6.5	1.6	1.6
日本語能力	不自由ない	82	72.0	28.0	7.3	37.8	7.3	8.5	3.7	32.9	4.9	-	4.9	1.2
	ほとんど困らない	143	53.8	49.0	9.8	42.7	9.8	14.7	6.3	32.9	1.4	4.9	3.5	2.8
	日常会話が できるなど	358	47.8	48.6	13.4	33.8	9.8	11.7	5.9	33.8	1.4	8.9	2.8	2.0
	単語なら わかるなど	172	35.5	51.2	7.6	32.0	9.3	11.6	3.5	27.3	4.1	7.6	2.9	1.7
	ほとんど できない	56	23.2	46.4	10.7	51.8	10.7	8.9	8.9	12.5	-	8.9	1.8	1.8

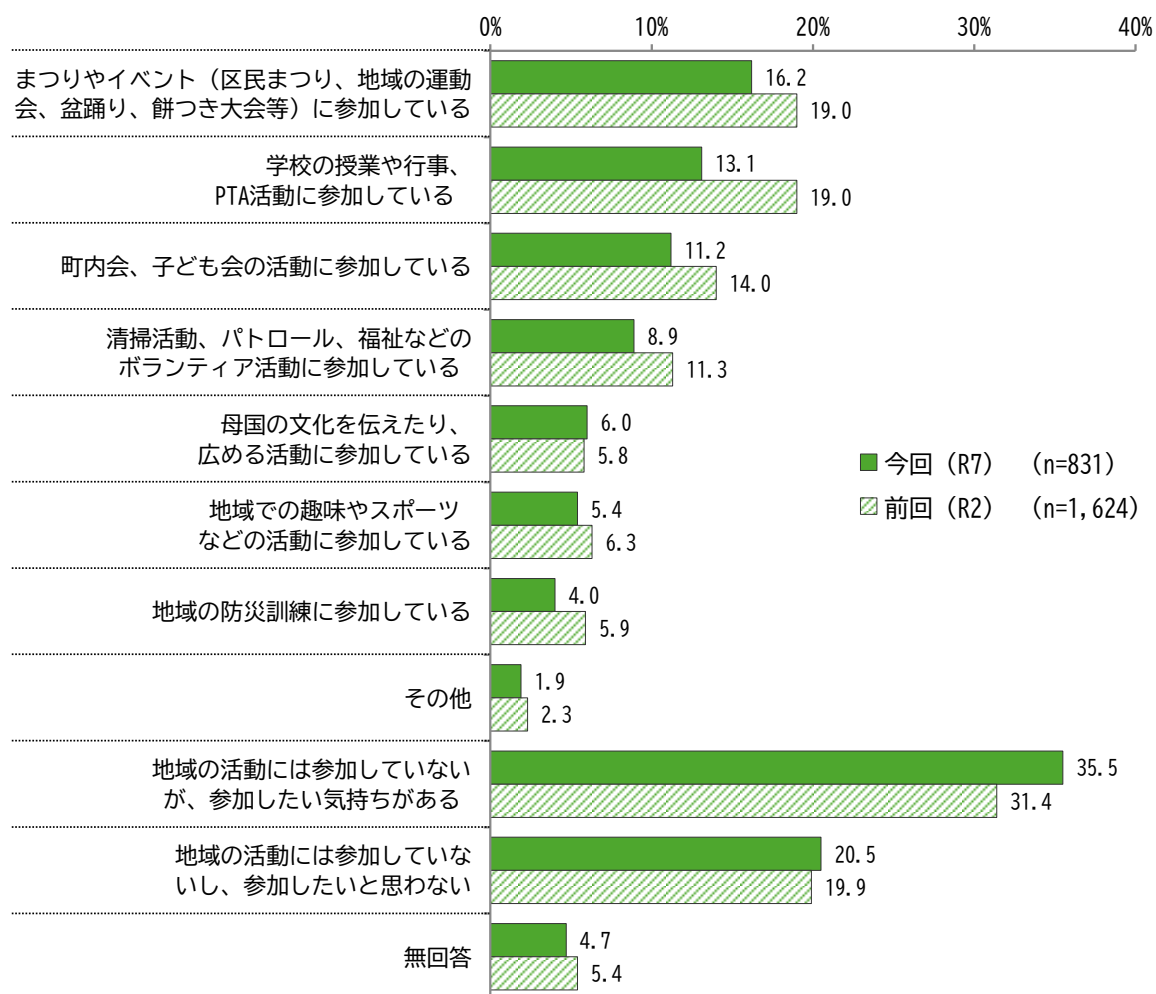
2-10 地域の生活

(1) 地域の活動の参加状況

問 37 あなたは地域の活動に参加していますか。 ※✓はいくつでも

- 地域の活動の参加状況は、「地域の活動には参加していないが、参加したい気持ちがある」が 35.5%で最も多く、次いで「地域の活動には参加していないし、参加したいと思わない」が 20.5%、「まつりやイベント（区民まつり、地域の運動会、盆踊り、餅つき大会等）に参加している」が 16.2%となっています。

図表 2-110 地域の活動の参加状況



その他の記述内容 主な例

- ・ スポーツチームのイベント [ヨーロッパ/20 年以上]
- ・ 母国のお祭りに参加する [インドネシア/2～5 年未満]

- 国籍別でみると、「韓国・朝鮮」で「町内会、子ども会の活動に参加している」が全体と比べ多くなっており、「北米・欧州」では「まつりやイベント(区民まつり、地域の運動会、盆踊り、餅つき大会等)」に参加している、「ベトナム」「ネパール」「インドネシア」では「地域の活動には参加していないが、参加したい気持ちがある」が多くなっています。
- 年代別でみると、「20～30 歳代」で「地域の活動には参加していないが、参加したい気持ちがある」が全体と比べ多くなっており、「40 歳代」では「学校の授業や行事、PTA 活動に参加している」が多くなっています。
- 日本滞在年数別でみると、「5年未満」で「地域の活動には参加していないが、参加したい気持ちがある」が全体と比べ多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」で「まつりやイベント(区民まつり、地域の運動会、盆踊り、餅つき大会等)」に参加している「町内会、子ども会の活動に参加している」が全体と比べ多くなっています。

図表 2-111 地域の活動の参加状況【基本属性別】

		調査数	町内会、子ども会の活動に参加している	学校の授業や行事、PTA活動に参加している	地域での趣味やスポーツなどの活動に参加している	母国の文化を伝えたり、広める活動に参加している	清掃活動、パトロール、福祉などのボランティア活動に参加している	まつりやイベント（区民まつり、地域の運動会、盆踊り、餅つき大会等）に参加している	地域の防災訓練に参加している	その他	地域の活動には参加していないが、参加したい気持ちがある	地域の活動には参加していないが、参加したいと思わない	無回答
全体		831	11.2	13.1	5.4	6.0	8.9	16.2	4.0	1.9	35.5	20.5	4.7
国籍	中国・台湾	216	18.1	21.8	7.4	4.6	13.4	21.8	5.6	2.8	23.6	21.8	3.2
	韓国・朝鮮	33	27.3	9.1	－	3.0	9.1	6.1	3.0	－	27.3	21.2	15.2
	ベトナム	146	8.2	6.8	3.4	2.7	6.2	7.5	4.1	－	47.9	24.0	2.7
	ネパール	89	7.9	13.5	5.6	9.0	10.1	13.5	－	1.1	49.4	7.9	6.7
	フィリピン	105	7.6	13.3	1.0	7.6	3.8	13.3	2.9	1.0	33.3	25.7	9.5
	ブラジル	37	8.1	8.1	8.1	5.4	16.2	24.3	2.7	8.1	18.9	27.0	2.7
	インドネシア	33	6.1	6.1	－	6.1	－	9.1	－	6.1	51.5	27.3	－
	その他アジア	73	4.1	9.6	6.8	8.2	4.1	16.4	5.5	－	43.8	19.2	－
	北米・欧州	39	15.4	5.1	15.4	10.3	10.3	30.8	7.7	5.1	38.5	7.7	2.6
	その他	24	－	8.3	12.5	12.5	16.7	25.0	4.2	－	29.2	20.8	4.2
年代	18歳～19歳	17	23.5	11.8	5.9	5.9	5.9	29.4	－	5.9	17.6	29.4	－
	20歳代	268	2.6	8.2	5.6	7.1	3.0	12.3	2.2	0.7	46.6	22.8	1.9
	30歳代	251	12.0	10.4	2.8	6.8	7.2	15.9	4.0	2.0	44.6	17.1	2.8
	40歳代	127	22.8	33.9	8.7	6.3	15.0	27.6	6.3	0.8	17.3	18.9	4.7
	50歳以上	165	13.9	9.1	6.7	3.0	17.0	12.7	5.5	4.2	20.0	22.4	12.1
日本滞在年数	2年未満	108	4.6	8.3	7.4	8.3	5.6	14.8	2.8	0.9	47.2	17.6	1.9
	2～5年未満	175	1.7	9.1	4.0	5.1	2.3	9.1	2.3	1.1	48.6	21.7	4.6
	5～10年未満	177	13.0	8.5	5.6	8.5	8.5	13.0	5.1	1.1	41.2	22.0	2.3
	10～20年未満	171	15.8	19.9	5.8	7.0	14.0	23.4	3.5	2.9	29.2	18.7	2.9
	20年以上	184	17.9	17.4	5.4	2.2	13.6	20.1	6.0	3.3	17.9	21.2	9.2
日本語能力	不自由ない	82	25.6	22.0	4.9	7.3	8.5	28.0	3.7	1.2	20.7	19.5	2.4
	ほとんど困らない	143	17.5	18.2	5.6	4.9	10.5	17.5	4.9	1.4	32.2	20.3	3.5
	日常会話が できるなど	358	7.0	12.3	7.0	7.0	7.3	16.5	4.2	2.5	39.4	18.7	4.5
	単語なら わかるなど	172	10.5	6.4	4.7	5.2	10.5	12.8	4.1	1.2	39.5	23.8	4.1
	ほとんど できない	56	5.4	8.9	－	5.4	10.7	5.4	1.8	1.8	33.9	26.8	10.7

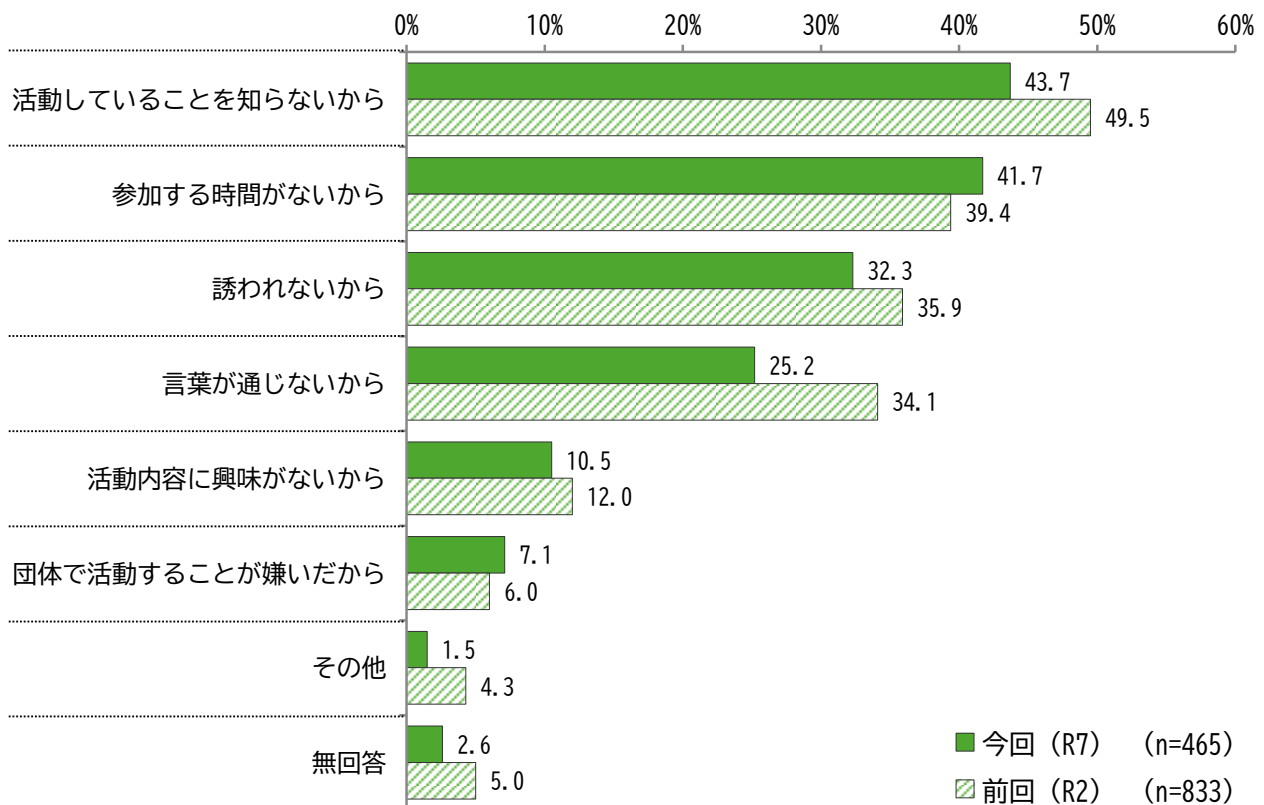
(2) 地域の活動に参加しない理由（参加しない人）

【問 37 で「地域の活動には参加していない」を選んだ方】

問 37-1 地域の活動に参加しないのはなぜですか。 ※✓はいくつでも

- 地域の活動に参加しない理由は、「活動していることを知らないから」が 43.7%で最も多く、次いで「参加する時間がないから」が 41.7%、「誘われないから」が 32.3%となっています。

図表 2-112 地域の活動に参加しない理由（参加しない人）



その他の記述内容 主な例

- ・ 外国人だから嫌な目で見られるので行きません。子ども達の親も子どもに嫌がらせをするので行きません。〔ブラジル/20 年以上〕
- ・ 時間が合わないから〔中国/10～20 年未満〕
- ・ 仕事があり、住んでいる地域の活動に関する情報も把握していないため。〔インドネシア/2～5 年未満〕

- 国籍別でみると、「ベトナム」で「活動していることを知らないから」「言葉が通じないから」が全体と比べ多くなっており、「フィリピン」では「参加する時間がないから」が多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「単語ならわかるなど」「ほとんどできない」で「言葉が通じないから」が全体と比べ多くなっています。

図表 2-113 地域の活動に、参加しない理由（参加しない人）【基本属性別】

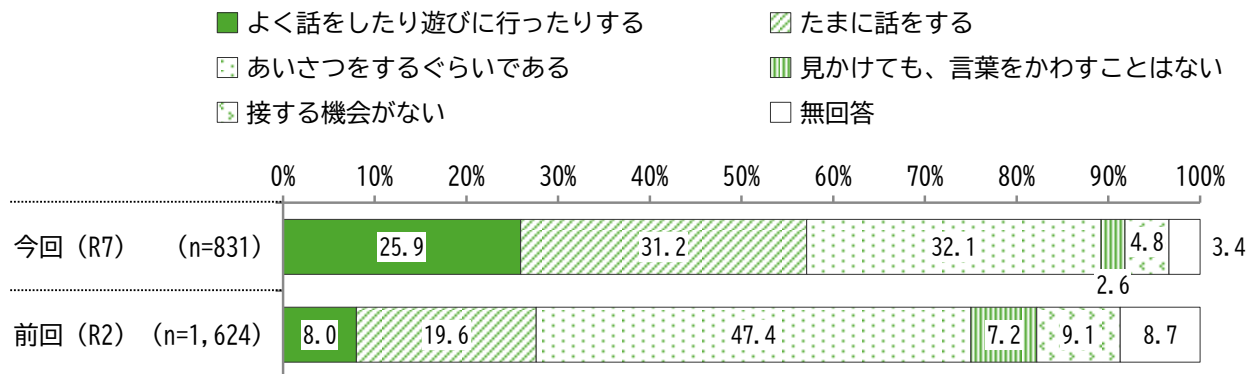
		調査数	誘われないから	言葉が通じないから	活動していることを知らないから	参加する時間がないから	団体が活動すること嫌いだから	活動内容に興味がな	その他	無回答
全体		465	32.3	25.2	43.7	41.7	7.1	10.5	1.5	2.6
国籍	中国・台湾	98	34.7	20.4	40.8	40.8	16.3	21.4	1.0	-
	韓国・朝鮮	16	37.5	-	43.8	37.5	12.5	25.0	-	-
	ベトナム	105	28.6	43.8	55.2	48.6	3.8	1.0	-	-
	ネパール	51	39.2	23.5	47.1	29.4	-	3.9	2.0	5.9
	フィリピン	62	16.1	4.8	33.9	59.7	4.8	11.3	-	6.5
	ブラジル	17	29.4	35.3	35.3	41.2	17.6	23.5	5.9	5.9
	インドネシア	26	42.3	23.1	38.5	30.8	3.8	7.7	3.8	-
	その他アジア	46	34.8	21.7	34.8	32.6	6.5	10.9	4.3	4.3
	北米・欧州	18	50.0	38.9	66.7	38.9	5.6	5.6	-	5.6
	その他	12	25.0	16.7	33.3	41.7	-	8.3	-	-
日本語能力	不自由ない	33	18.2	-	33.3	54.5	12.1	21.2	3.0	-
	ほとんど困らない	75	40.0	5.3	56.0	40.0	12.0	17.3	2.7	1.3
	日常会話ができるなど	208	35.1	21.2	43.8	41.3	7.2	11.5	1.4	2.4
	単語ならわかるなど	109	25.7	42.2	41.3	44.0	2.8	1.8	0.9	2.8
	ほとんどできない	34	29.4	67.6	35.3	26.5	5.9	2.9	-	5.9

(3) 日本人との付き合い方

問 38 あなたは、周囲の日本人と、どのように付き合っていますか。 ※ひとつに✓

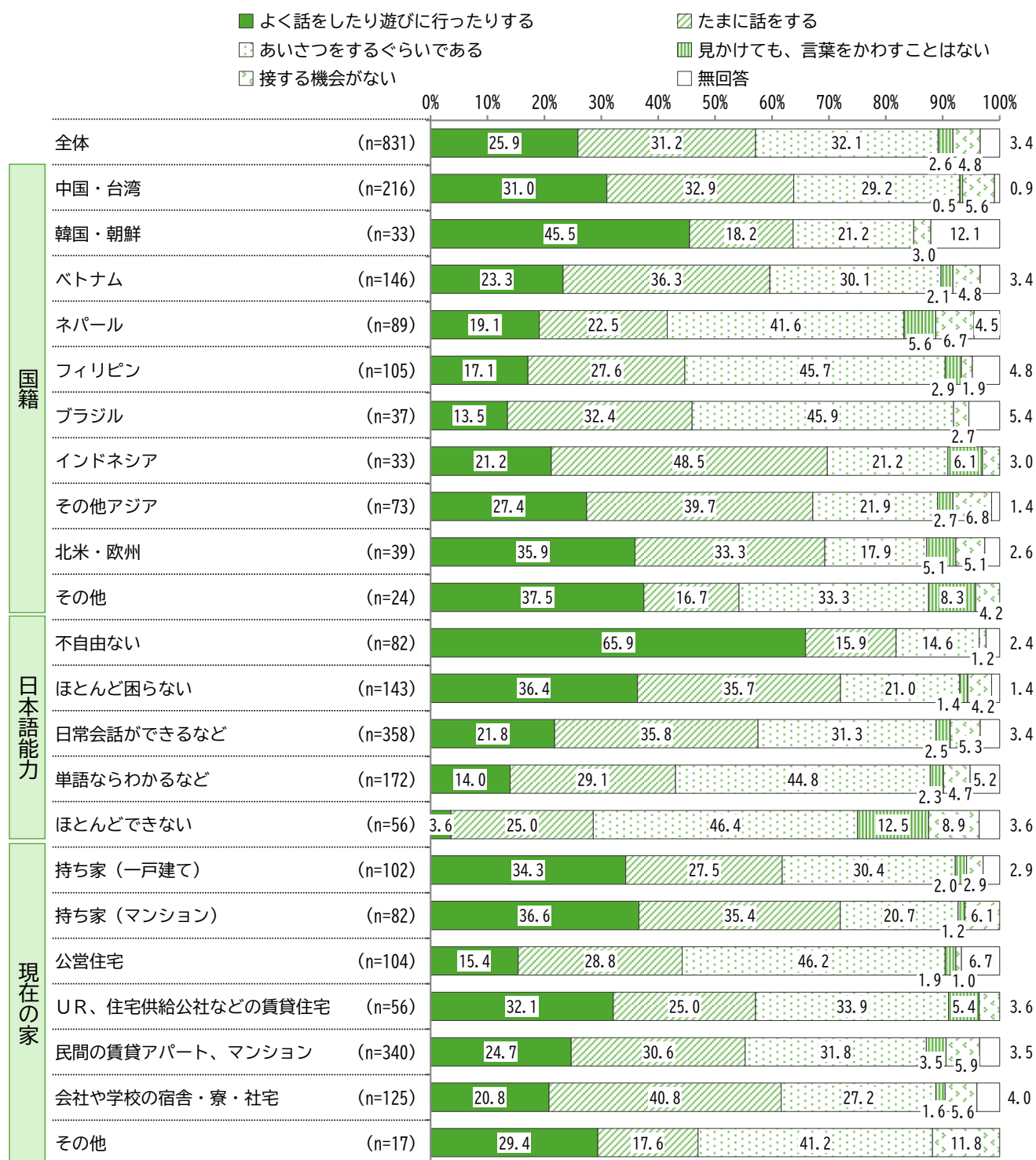
- 日本人との付き合い方は、「あいさつをするぐらいである」が 32.1%で最も多く、次いで「たまに話をする」が 31.2%、「よく話をしたり遊びに行ったりする」が 25.9%となっています。

図表 2-114 日本人との付き合い方



- 国籍別でみると、「韓国・朝鮮」「北米・欧州」「その他」で「よく話をしたり遊びに行ったりする」が全体と比べ多くっており、「インドネシア」では「たまに話をする」、「フィリピン」「ブラジル」では「あいさつをするぐらいである」が多くなっています。
- 日本語能力別でみると、「不自由ない」で「よく話をしたり遊びに行ったりする」が全体と比べ多くっており、「単語ならわかるなど」「ほとんどできない」では「あいさつをするぐらいである」が多くなっています。
- 現在の家別でみると、「公営住宅」で「あいさつをするぐらいである」が全体と比べ多くなっています。

図表 2-115 日本人との付き合い方【基本属性別】



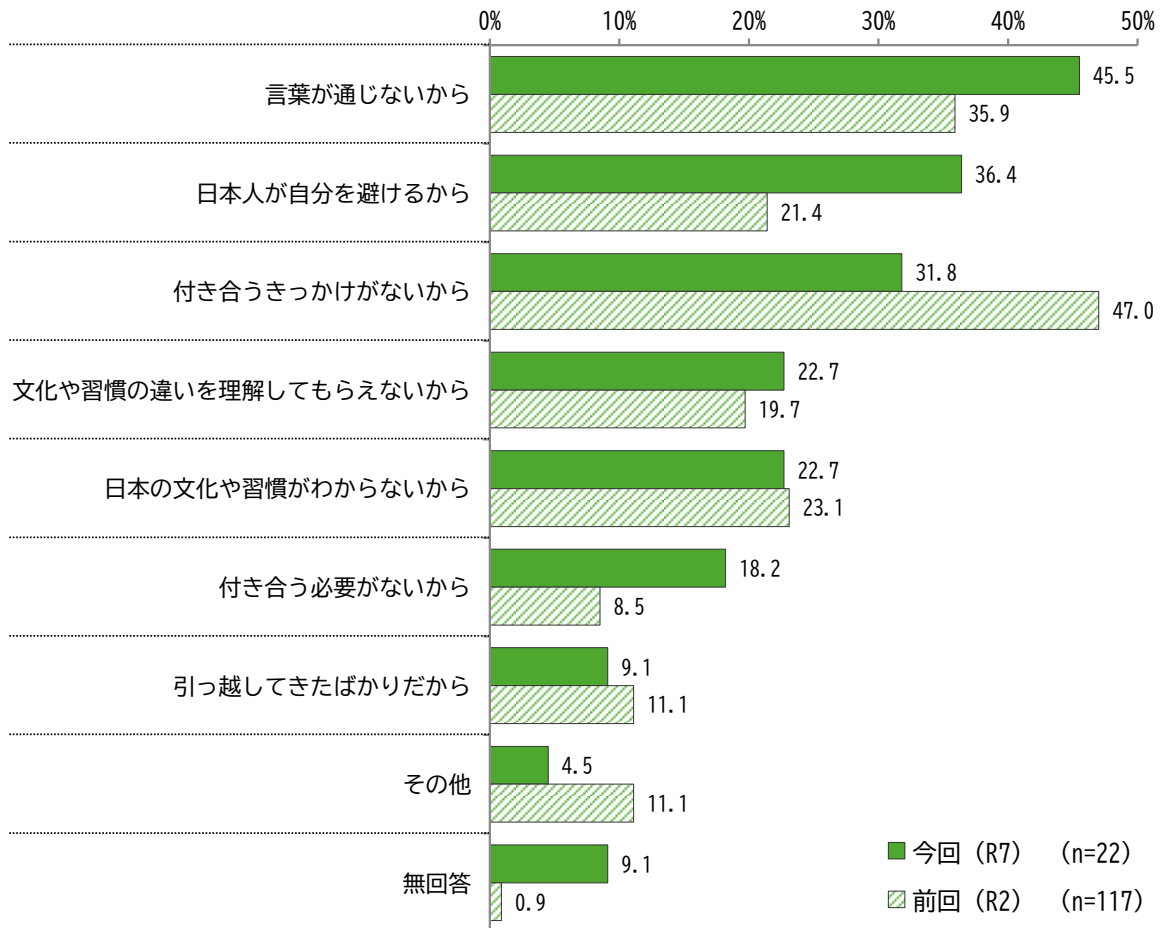
(4) 日本人と付き合いをしない理由

【問 38 で「見かけても、言葉をかわすことはない」を選んだ方】

問 38-1 日本人と付き合いをしないのはなぜですか。 ※✓はいくつでも

- 日本人と付き合いをしない理由は、「言葉が通じないから」が 45.5%で最も多く、次いで「日本人が自分を避けるから」が 36.4%、「付き合うきっかけがないから」が 31.8%となっています。

図表 2-116 日本人と付き合いをしない理由



その他の記述内容

- ・ 近所や同じマンションに住んでる人に話しかけるのは余計に怪しい人と思われちゃうため。〔インドネシア/5～10年未満〕

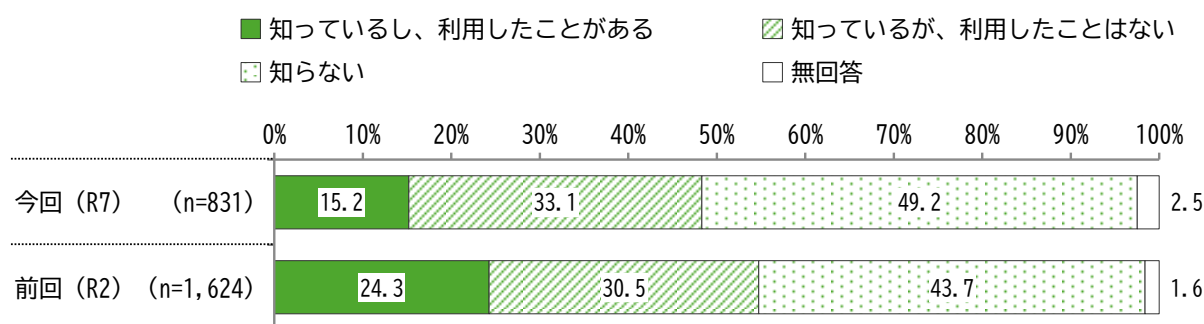
2-11 名古屋国際センターについて

(1) 名古屋国際センターの認知度・利用状況

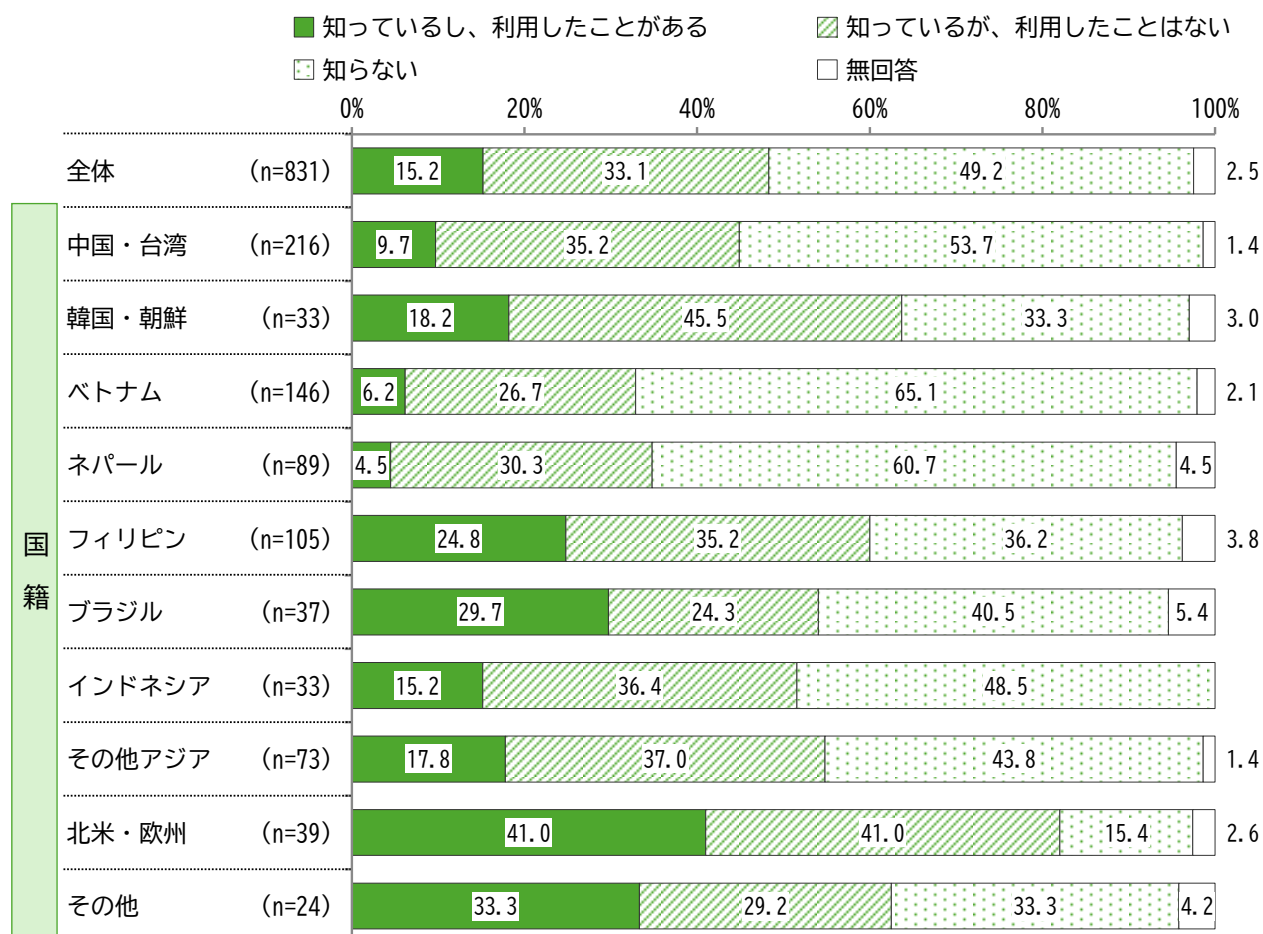
問 39 あなたは、名古屋国際センター（NIC）を知っていますか。また、利用したことはありますか。
※ひとつに✓

- 名古屋国際センターの認知度・利用状況は、「知らない」が 49.2%、「知っているが、利用したことはない」が 33.1%となっています。
- 国籍別でみると、「ブラジル」「北米・欧州」「その他」で「知っているし、利用したことがある」が約3～4割と多くなっています。一方、「ベトナム」「ネパール」では「知らない」が6割以上となっています。

図表 2-117 名古屋国際センターの認知度・利用状況

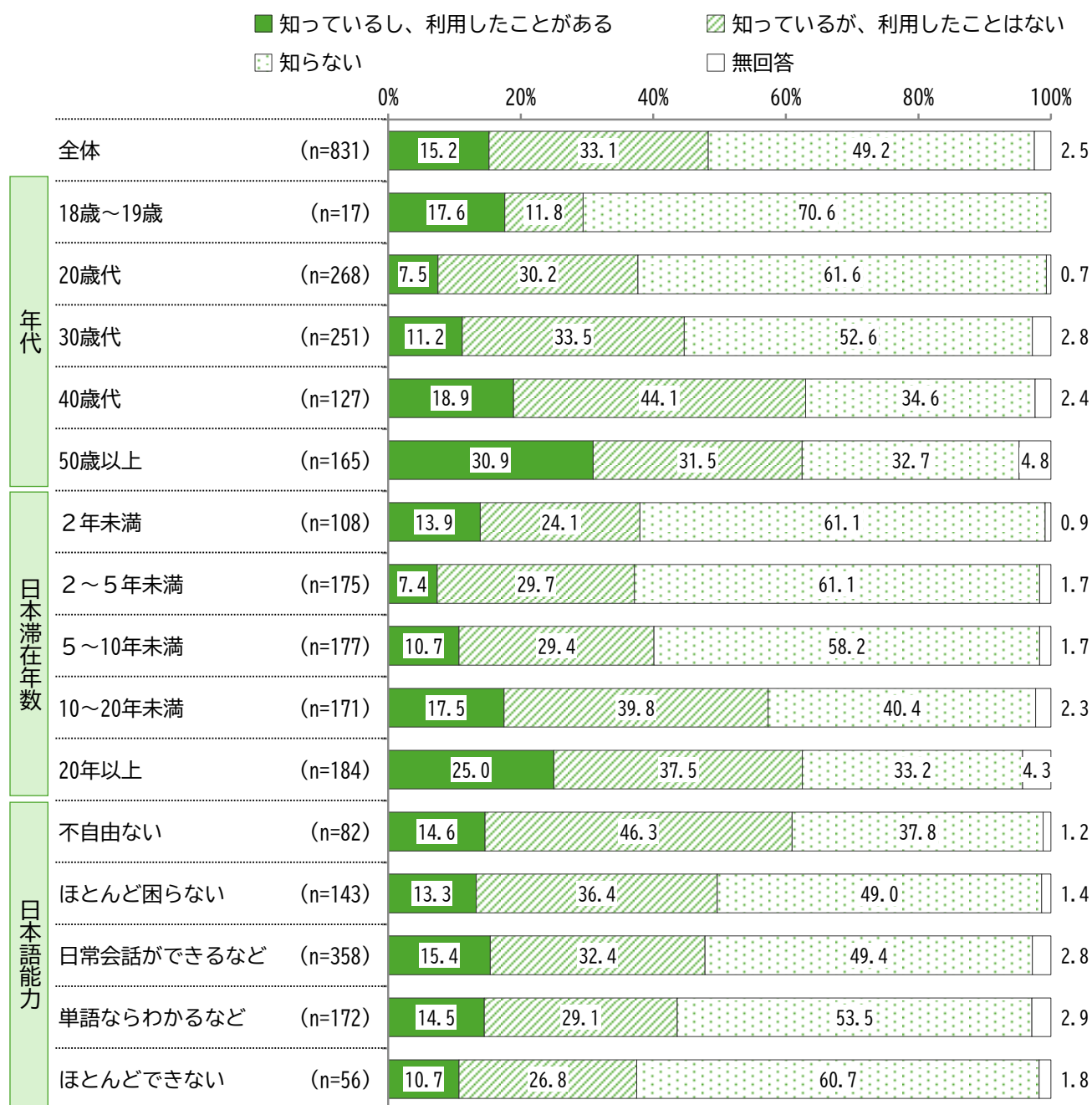


図表 2-118 名古屋国際センターの認知度・利用状況【国籍別】



- 年代別でみると、「50 歳以上」で「知っているし、利用したことがある」が約3割と多くなっています。一方、「20 歳代以下」では「知らない」が6割以上を占めています。
- 日本滞在年数別でみると、「5年未満」で「知らない」が6割以上を占めています。
- 日本語能力別でみると、日本語能力が高いほど「知らない」の割合が少なくなっています。

図表 2-119 名古屋国際センターの認知度・利用状況【基本属性別】



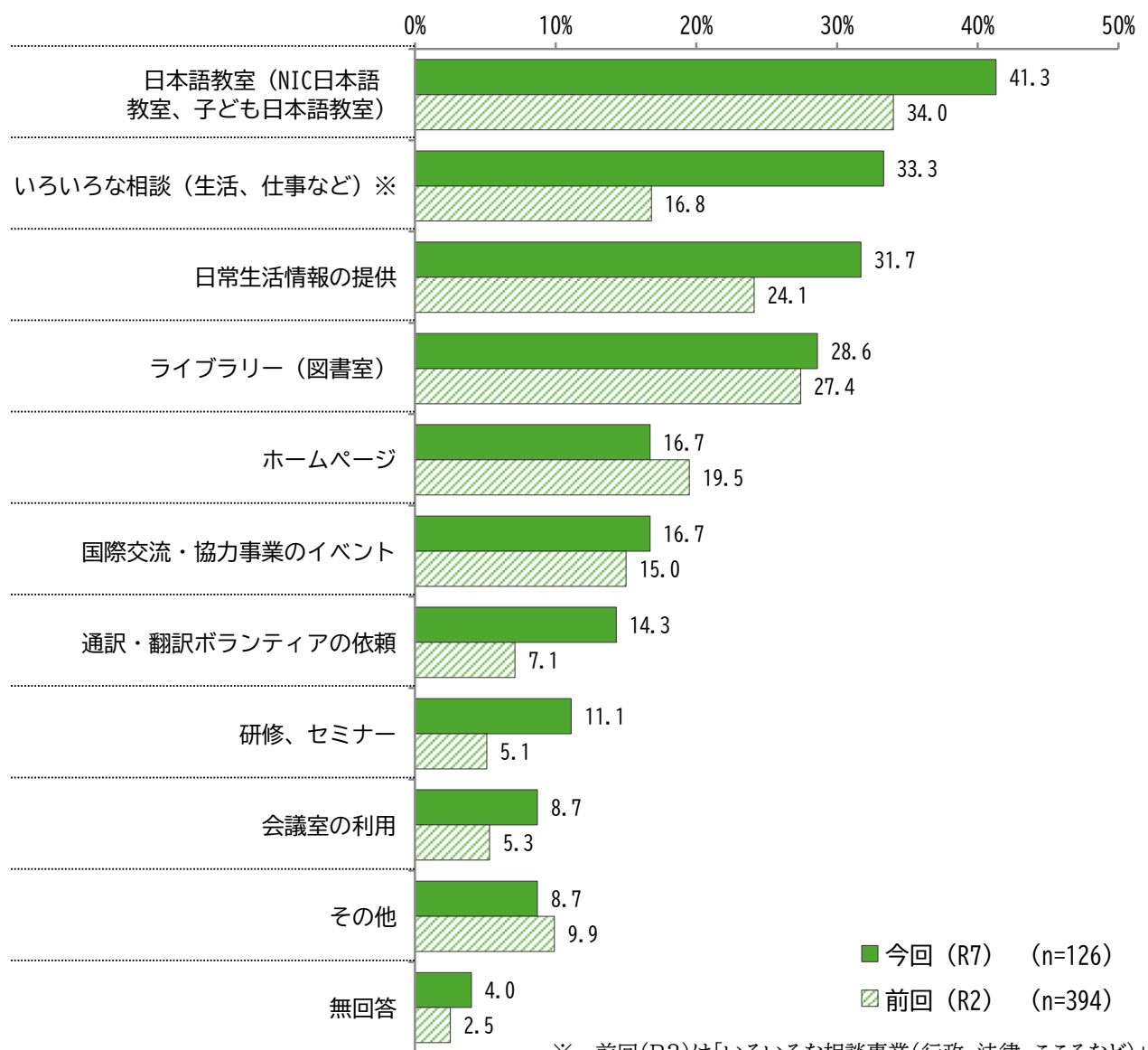
(2) 利用したサービス（利用者）

【問 39 で「知っているし、利用したことがある」を選んだ方】

問 39-1 どのサービスを利用したことがありますか。 ※✓はいくつでも

- 利用したサービスは、「日本語教室(NIC 日本語教室、子ども日本語教室)」が 41.3%で最も多く、次いで「いろいろな相談(生活、仕事など)」が 33.3%、「日常生活情報の提供」が 31.7%となっています。

図表 2-120 利用したサービス（利用者）



※ 前回(R2)は「いろいろな相談事業(行政、法律、こころなど)」

その他の記述内容 主な例

- ・ 外国人アーティストの展示会〔中南米/無回答〕
- ・ 税金の支払い方法・税理士の紹介〔アメリカ/2年未満〕
- ・ 在留カードの更新〔タイ/20年以上〕

(3) その他利用したいサービス

問 40 上記のサービス以外に、どんなサービスがあると利用したいですか。以下の欄に自由にご記入ください。

自由意見の主な内容を分類し、下記表に意見数を掲載しました。

1つの回答の中に複数の内容が含まれる場合、項目ごとに分割して集計しています。

分類		人数	小計
100 日常生活情報	101 日常生活	25	35
	102 医療・健康	7	
	103 近隣の地域情報	3	
200 ライブラリー	200 ライブラリー	14	14
300 いろいろな相談事業	301 仕事探し	9	36
	302 税金・法律・年金	5	
	303 出産・子育て・教育	4	
	304 その他	18	
400 ホームページ	400 ホームページ	2	2
500 国際交流・協力事業	500 国際交流・協力事業	17	17
600 日本語教室	600 日本語教室	26	26
700 その他	701 母国語と日本語の翻訳・通訳	23	73
	702 名古屋国際センター	11	
	703 日本の文化・スポーツ教室	9	
	704 どんなサービスがあるかわからない	2	
	705 自身のボランティア参加	2	
	706 母国語教室	1	
	707 その他	25	
		計	203

100 日常生活情報

101 日常生活

- ・重要な情報がひらがなやカタカナで書かれていると、外国人にも理解しやすくなり、関心も持ちやすくなると思います。〔無回答/10～20 年未満〕
- ・日常生活に関する情報の提供。〔ネパール/2 年未満〕

102 医療・健康

- ・名古屋市内の英語対応可能な医師やクリニックの情報。〔フィリピン/5～10 年未満〕

103 近隣の地域情報

- ・子供が無料で勉強できる地域の自習室。〔中国/20 年以上〕

200 ライブラリー

- ・ 母国語（ポルトガル語）の技術書が揃った図書館。プログラミング言語などの書籍。〔ブラジル/20年以上〕

300 いろいろな相談事業

301 仕事探し

- ・ 就職活動に母国語通訳がほしい。〔ネパール/10～20 年未満〕
- ・ ダブルワーク、就労に関する情報、相談と指導のサービスを増やしてほしいです。〔中国/2 年未満〕
- ・ 就職活動に母国語通訳がほしい。〔ネパール/10～20 年未満〕

302 税金・法律・年金

- ・ 名古屋市の税金、社会保険、福祉に関する情報提供。〔ベトナム/5～10 年未満〕

303 出産・子育て・教育

- ・ 子育て世帯への支援策をさらに充実させていただきたいです。例えば、出産直後の家庭には通訳を伴って市役所職員が訪問し、円滑に情報交換ができるようにするとよいと思います。さらに、子どもを日本に呼び寄せたばかりの外国人家庭に対し、家で遊ぶためのおもちゃの貸し出しを行うことで保護者の経済的な負担を一部軽減することに繋がります。なぜなら、子どもを連れてきた場合、母親は家にいて育児をするためすぐには働きに行けず、経済的に厳しくなりがちだからです。〔ベトナム/5～10 年未満〕

304 その他

- ・ 外国人に対する嫌がらせ、陰口等を相談したとしても真剣には対応してもらえないことが多かった。不安なこと、どこを信じて頼ればよいのかわからなかった。〔韓国・朝鮮/20 年以上〕

400 ホームページ

- ・ ホームページ。〔ネパール/2～5 年未満〕

500 国際交流・協力事業

- ・ 私は大学で教えています。大学生と地域社会全体との融合という点において、機会の喪失があると思います。多くの大学生は外国人と出会いたいと考えています。名古屋の大学間で外国人住民との研究プログラムを立ち上げることは、すべての人にとって有益なものとなる可能性があるでしょう。〔カナダ/20 年以上〕
- ・ 相手を知らないから悪いことをする人かもしれないと思うのはよくあることなので、お互いの想いを知り、心の壁を取り除くようなイベントがもしあると参加したいと思います。〔中国/10～20 年未満〕

600 日本語教室

- ・ ボランティアが日本語を教える日が増えること。可能ならば、働いている外国人が通えるところがあると良い。毎週日曜日のクラス。〔無回答/10～20 年未満〕
- ・ 私は日本語で会話する機会がほしいです。現在、日本語の漢字、文法、リーディングが大丈夫だと思います。会話はまあまあ大丈夫です。リスニングだけ本当に難しい、私の日本語リスニングレベルを高めることは可能でしょうか。私も日本語のリスニング、会話、リーディング、ライティングが上手な人になりたいです。〔中国/2 年未満〕

700 その他

701 母国語と日本語の翻訳・通訳

- ・すべての外国人が日本語で会話できるわけではないことを忘れないようにしてほしい。少なくとも、空港、運転免許証更新センター、職場など、国際的な場所では英語で対応できる何らかの配慮をしてください。〔アジア/2年未満〕
- ・通訳・翻訳ボランティアの依頼。〔ネパール/5～10年未満〕
- ・銀行口座開設をしたいですが、日本の銀行口座開設は非常に難しい、手続きが複雑で、外国人には日本語レベルが要求されます。〔中国/2年未満〕

702 名古屋国際センター

- ・NICに行くことはなぜかハードルが高い。すでに行っているかもしれないが、「会いに来てくれるNIC」のようなイベントがあっても良いと思った。名古屋駅とか、外国人スタッフを受け入れている会社に訪問とか。〔韓国・朝鮮/10～20年未満〕
- ・自習室。〔中国/2年未満〕

703 日本の文化・スポーツ教室

- ・可能であれば様々なスポーツ活動に参加したい。〔ヨーロッパ/2～5年未満〕
- ・生活の質、文化の実践、日本の手工芸の学習に関するオリエンテーションイベント。〔ブラジル/5～10年未満〕

704 どんなサービスがあるかわからない

- ・私は現在利用できるサービスがわかりません。〔アジア/2～5年未満〕

705 自身のボランティア参加

- ・ボランティア活動や交流の機会。〔ベトナム/2年未満〕

706 母国語教室

- ・日本に長いこと住んでいるので母国語を忘れてしまったので母国語を学べる教室とか。〔台湾/20年以上〕

707 その他

- ・学生と社員に日本のルールのことを守るだけではなくて、先に覚えてもらったらいいと思います。〔無回答/2年未満〕
- ・進行中または計画中の市の政策に関する説明サービス。私の住む地域で、数十本の健康な木々を剪定し伐採するために、私たちの税金を使うのは馬鹿げていると思いました。木陰がなくなっていました。〔ブラジル/20年以上〕
- ・日本人にも外国人とどのように接するかの教育。〔ミャンマー/5～10年未満〕
- ・テレビだったり、みんなの視野や目線にしっかり入る所で情報をもっと発信していった方がいいかなと思います。〔中国/20年以上〕

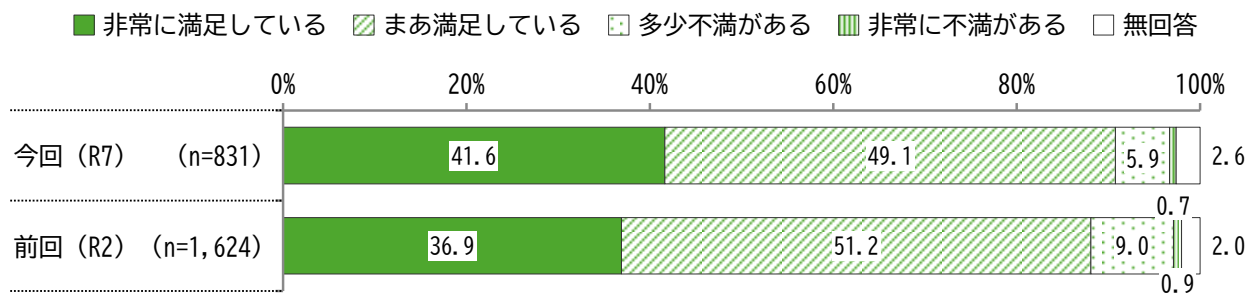
2-12 暮らしやすい社会について

(1) 現在の名古屋市での暮らしの満足度

問 41 あなたは、名古屋市での今の暮らしに満足していますか。※ひとつに✓

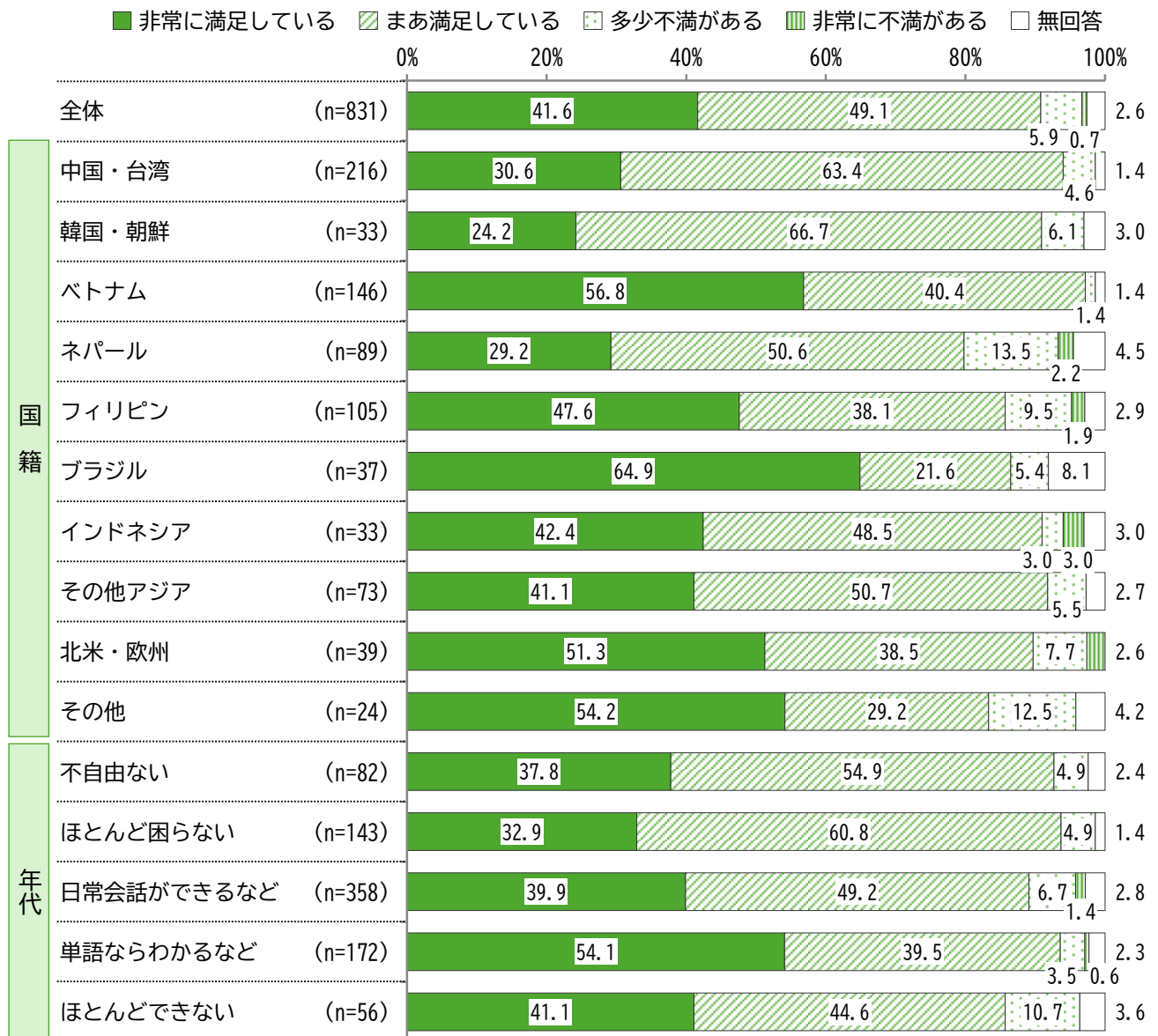
- 現在の名古屋市での暮らしの満足度は、「まあ満足している」が 49.1%、「非常に満足している」が 41.6% となっています。

図表 2-121 現在の名古屋市での暮らしの満足度



- 国籍別でみると、「ベトナム」「ブラジル」「北米・欧米」「その他」で「非常に満足している」が5割以上となっています。一方、「韓国・朝鮮」「ネパール」では2割台にとどまっています。
- 日本語能力別でみると、「単語ならわかるなど」で「非常に満足している」が5割以上となっています。

図表 2-122 現在の名古屋市での暮らしの満足度【基本属性別】

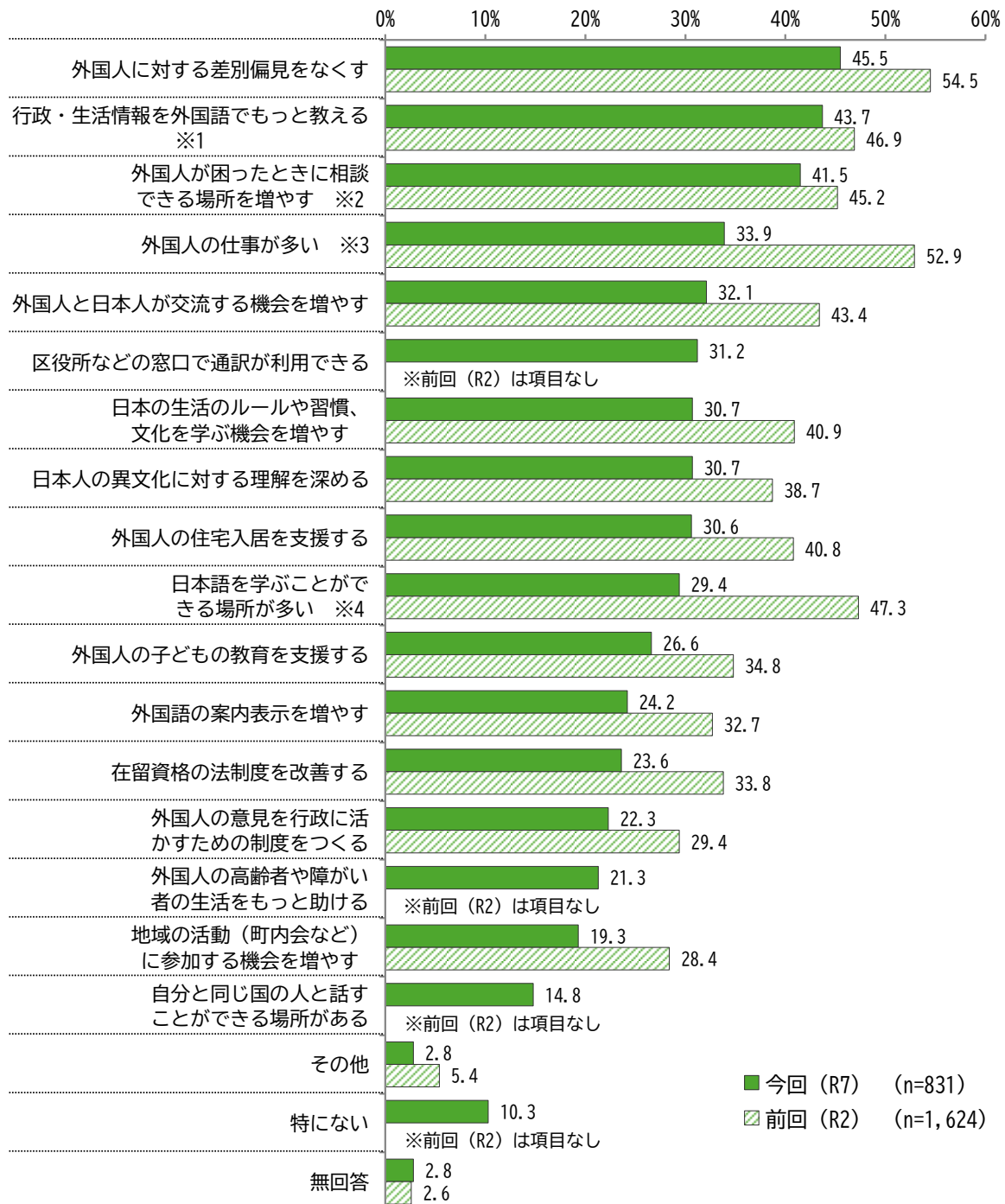


(2) 暮らしやすい街になるために必要なこと

問 42 あなたは、名古屋市が住みやすく活動しやすい街になるために、どのようなことが必要だと思いますか。 ※✓はいくつでも

- 暮らしやすい街になるために必要なことは、「外国人に対する差別偏見をなくす」が 45.5%で最も多く、次いで「行政・生活情報を外国語でもっと教える」が 43.7%、「外国人が困ったときに相談できる場所を増やす」が 41.5%となっています。

図表 2-123 暮らしやすい街になるために必要なこと



※1 前回(R2)は「外国語での行政・生活情報の提供を充実させる」

※2 前回(R2)は「外国人のための相談サービスを充実させる」

※3 前回(R2)は「外国人の就職、就業環境改善を支援する」

※4 前回(R2)は「日本語を学ぶ機会を増やす」

その他の記述内容 主な例

- ・ 在留資格の審査基準を強化すれば自然に質のいい外国人が日本で住むことになる。〔韓国・朝鮮/2～5年未満〕
- ・ 日本現在の政策では外国人に対する規制を強化され、ビザ更新費用も値上げされます。表ではアメリカ、ヨーロッパの水準に合わせると言われますが、賃金は追いつかれなく、そのうえ、もともと日本の税金が高く、外国人の生活コストが上がる一方、外国人は不安が止まらず、将来に懸念ばかりが深まる。〔中国/2～5年未満〕
- ・ インターナショナルスクールと英語による情報提供〔ネパール/10～20年未満〕
- ・ 区役所にポルトガル語の通訳者がいない〔ブラジル/20年以上〕
- ・ 治安を悪化させている外国人を適切に罰し、治安・衛生を良くして外国人に対する差別偏見を無くす。〔中国/10～20年未満〕
- ・ 外国人は参加にためらいを感じることもあるため、地元の方から勧めることは避けてください。〔アジア/2年未満〕
- ・ 融合が鍵です。「外国人はどのように名古屋に貢献できるか？」というのが、まさに重要な問いです。私たち（外国人）は名古屋にいる以上、より良い町づくりに貢献したいと願うのは当然のことです。〔カナダ/20年以上〕

- 国籍別でみると、「ベトナム」「ネパール」で「行政・生活情報を外国語でもっと教える」が全体と比べ多くなっており、「インドネシア」では「日本語を学ぶことができる場所が多い」、「ベトナム」「ブラジル」では「外国人に対する差別偏見をなくす」が多くなっています。
- 年代別でみると、「30 歳代」で「外国人の子どもの教育を支援する」が全体と比べ多くなっています。
- 日本滞在年数別でみると、「5～10 年未満」で全ての項目において割合が多い傾向が見られます。
- 日本語能力別でみると、「ほとんどできない」で「行政・生活情報を外国語でもっと教える」が全体と比べ多くなっています。

図表 2-124 暮らしやすい街になるために必要なこと【基本属性別】

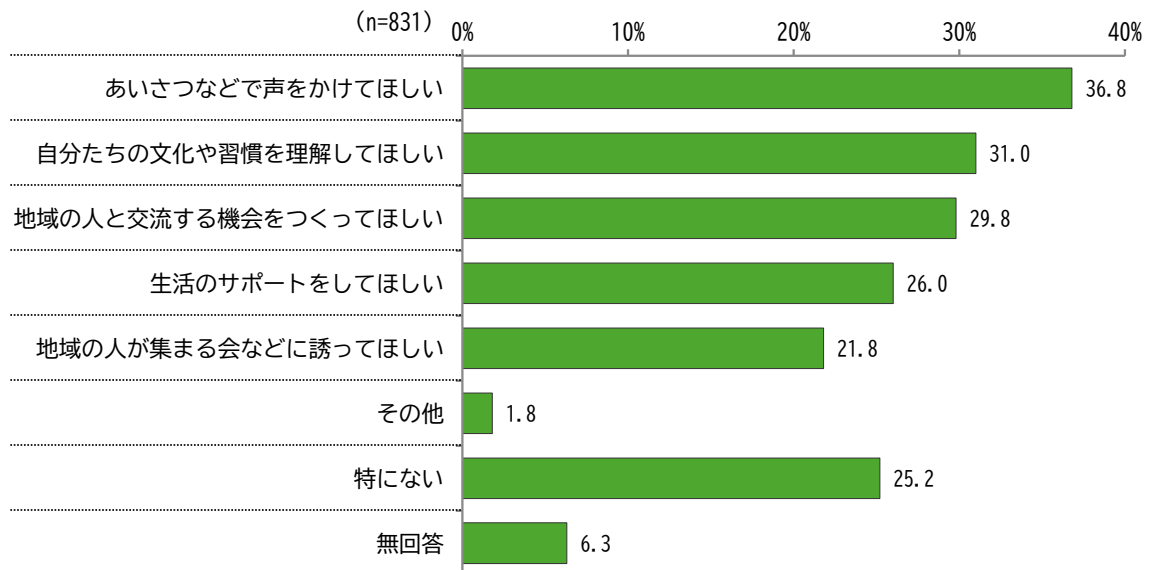
	調査数	行政・生活情報を外国語でもっと教える	用役所などの窓口で通訳が利用できる	外国人が困ったときに相談できる場所を増やす	外国語の案内表示を増やす	日本語を学ぶことができる場所が多い	日本の生活のルールや習慣、文化を学ぶ機会を増やす	外国人の住宅入居を支援する	外国人の子どもの教育を支援する	外国人の仕事が多い	日本人の異文化に対する理解を深める	外国人と日本人が交流する機会を増やす	自分と同じ国の人と話すことができる場所がある	外国人の意見を行うに活かすための制度をつくる	在留資格の法制度を改善する	外国人に対する差別偏見をなくす	地域の活動（町内会など）に参加する機会を増やす	外国人の高齢者や障がい者の生活をもっと助ける	その他	特にな	無回答
全体	831	43.7	31.2	41.5	24.2	29.4	30.7	30.6	26.6	33.9	30.7	32.1	14.8	22.3	23.6	45.5	19.3	21.3	2.8	10.3	2.8
国籍																					
中国・台湾	216	34.7	26.9	36.6	14.4	23.6	27.8	26.4	25.0	29.6	32.9	30.1	11.1	20.4	21.8	50.9	14.8	24.1	3.2	16.2	1.9
韓国・朝鮮	33	24.2	9.1	27.3	15.2	18.2	27.3	18.2	30.3	18.2	36.4	12.1	9.1	18.2	18.2	27.3	3.0	15.2	3.0	15.2	9.1
ベトナム	146	56.8	47.9	47.9	39.0	37.0	33.6	45.2	37.7	50.7	32.9	41.8	23.3	22.6	31.5	55.5	21.9	24.0	2.1	5.5	1.4
ネパール	89	57.3	31.5	57.3	24.7	25.8	37.1	34.8	30.3	23.6	32.6	34.8	18.0	25.8	27.0	47.2	30.3	16.9	3.4	5.6	4.5
フィリピン	105	50.5	27.6	41.9	24.8	24.8	22.9	26.7	17.1	28.6	21.0	15.2	11.4	21.0	27.6	36.2	11.4	21.9	1.0	9.5	1.9
ブラジル	37	48.6	51.4	37.8	35.1	37.8	45.9	27.0	32.4	37.8	40.5	54.1	13.5	40.5	24.3	67.6	27.0	40.5	5.4	5.4	5.4
インドネシア	33	42.4	27.3	33.3	27.3	54.5	24.2	18.2	15.2	27.3	24.2	30.3	18.2	12.1	24.2	36.4	18.2	9.1	-	3.0	-
その他アジア	73	31.5	26.0	31.5	26.0	30.1	27.4	27.4	20.5	41.1	23.3	31.5	15.1	19.2	12.3	30.1	21.9	15.1	2.7	16.4	2.7
北米・欧州	39	28.2	15.4	41.0	7.7	35.9	41.0	20.5	12.8	33.3	38.5	41.0	7.7	25.6	15.4	38.5	30.8	10.3	10.3	10.3	2.6
その他	24	41.7	29.2	41.7	33.3	29.2	41.7	41.7	41.7	33.3	41.7	37.5	8.3	33.3	20.8	33.3	25.0	25.0	-	12.5	4.2
年代																					
18歳～19歳	17	35.3	23.5	29.4	5.9	23.5	23.5	17.6	11.8	35.3	17.6	17.6	11.8	5.9	23.5	29.4	5.9	11.8	5.9	23.5	-
20歳代	268	48.5	36.2	41.0	27.2	30.6	31.0	34.3	23.1	38.1	29.1	35.4	16.8	17.5	23.5	44.4	20.1	14.9	1.5	8.6	1.1
30歳代	251	45.4	33.5	46.6	26.7	33.1	35.1	35.1	37.1	39.0	36.3	35.9	17.1	26.7	27.5	51.4	25.1	23.1	3.2	6.4	2.4
40歳代	127	37.0	25.2	36.2	22.0	26.8	31.5	29.1	22.0	28.3	30.7	27.6	12.6	27.6	23.6	46.5	12.6	19.7	5.5	15.7	1.6
50歳以上	165	39.4	24.8	40.0	19.4	24.2	23.6	20.0	20.6	24.2	25.5	25.5	10.3	21.2	17.0	38.8	15.2	30.3	1.8	13.9	6.7
日本滞在年数																					
2年未満	108	55.6	36.1	40.7	25.0	30.6	34.3	36.1	14.8	33.3	23.1	28.7	17.6	12.0	21.3	33.3	20.4	16.7	2.8	6.5	1.9
2～5年未満	175	48.6	34.9	42.9	23.4	33.1	30.3	33.1	24.6	36.6	29.1	29.1	14.9	17.7	22.3	46.3	20.6	17.1	3.4	7.4	2.3
5～10年未満	177	50.3	41.2	52.5	37.3	41.2	36.7	39.0	37.3	48.0	33.9	45.2	19.8	26.6	32.8	49.7	25.4	19.8	2.3	6.8	1.1
10～20年未満	171	35.7	25.1	35.7	16.4	24.0	27.5	24.6	31.0	28.7	38.6	27.5	13.5	31.0	24.0	52.6	16.4	21.6	3.5	13.5	2.3
20年以上	184	33.7	22.3	37.5	20.1	20.1	27.7	23.9	21.2	25.0	27.7	29.3	10.3	22.3	17.9	41.8	15.2	30.4	1.6	15.2	5.4
日本語能力																					
不自由ない	82	23.2	12.2	29.3	7.3	8.5	24.4	22.0	24.4	25.6	34.1	25.6	7.3	15.9	20.7	37.8	13.4	22.0	1.2	25.6	2.4
ほとんど困らない	143	32.9	18.2	38.5	17.5	23.1	34.3	32.9	32.2	32.2	42.7	32.2	14.7	30.1	26.6	52.4	16.8	23.1	4.2	9.8	2.8
日常会話ができるなど	358	44.4	32.4	42.7	26.0	31.0	29.6	32.1	26.0	35.8	29.6	34.9	15.4	20.9	24.0	45.8	22.3	19.0	1.7	8.9	2.8
単語ならわかるなど	172	53.5	45.3	47.7	33.1	41.9	35.5	31.4	23.3	41.9	22.7	33.1	18.0	22.1	23.8	43.0	18.6	24.4	4.7	5.8	2.9
ほとんどできない	56	60.7	41.1	44.6	30.4	28.6	26.8	26.8	30.4	17.9	26.8	19.6	12.5	21.4	17.9	41.1	17.9	21.4	3.6	12.5	1.8

(3) 暮らしやすくなるために周囲に求めること

問 43 あなたは、暮らしやすくなるために周りの人にどのようなことをしてほしいと思いますか。
※✓はいくつでも

- 暮らしやすくなるために周囲に求めることは、「あいさつなどで声をかけてほしい」が 36.8%で最も多く、次いで「自分たちの文化や習慣を理解してほしい」が31.0%、「地域の人と交流する機会をつくってほしい」が 29.8%となっています。

図表 2-125 暮らしやすくなるために周囲に求めること



その他の記述内容 主な例

- ・ もっと笑ってほしい！〔カナダ/20 年以上〕
- ・ 社内訪問研修など、名古屋の日本人の認識を少しでも変えることができる活動があってほしい。いまだに「外人が増えた」「外人スタッフが多くなった」と、外人の意味を知っている外人の前で話している日本人を何人も見たため。〔韓国・朝鮮/10～20 年未満〕
- ・ 公園にごみを放置しないでほしい〔アメリカ/無回答〕
- ・ 差別をいい加減やめてほしい〔中東/5～10 年未満〕
- ・ 普通に一人間として接していただきたい〔中国/10～20 年未満〕

- 国籍別でみると、「ネパール」で全ての項目において割合が多い傾向が見られ、「ベトナム」では「あいさつなどで声をかけてほしい」「地域の人と交流する機会をつくってほしい」、「インドネシア」では「地域の人と交流する機会をつくってほしい」、「その他アジア」では「あいさつなどで声をかけてほしい」、「韓国・朝鮮」「ブラジル」で「特にない」が多くなっています。

図表 2-126 暮らしやすくなるために周囲に求めること【国籍別】

		調査数	をあいさつなどで声をかけてほしい	生活のサポートをしてほしい	地域の人が集まるといい	地域の会合をつくってほしい	自分たちの文化や習慣を理解してほしい	その他	特にない	無回答
全体		831	36.8	26.0	21.8	29.8	31.0	1.8	25.2	6.3
国籍	中国・台湾	216	20.4	20.8	16.7	23.6	30.6	0.9	34.3	6.0
	韓国・朝鮮	33	15.2	9.1	3.0	6.1	18.2	3.0	45.5	15.2
	ベトナム	146	47.9	35.6	26.0	41.8	39.0	0.7	13.7	4.1
	ネパール	89	62.9	51.7	38.2	41.6	50.6	4.5	7.9	7.9
	フィリピン	105	31.4	17.1	11.4	16.2	22.9	1.9	29.5	7.6
	ブラジル	37	18.9	16.2	16.2	29.7	24.3	2.7	37.8	5.4
	インドネシア	33	45.5	24.2	30.3	45.5	15.2	－	12.1	3.0
	その他アジア	73	50.7	23.3	17.8	23.3	26.0	－	24.7	2.7
	北米・欧州	39	46.2	10.3	41.0	43.6	25.6	7.7	25.6	2.6
	その他	24	41.7	37.5	37.5	41.7	29.2	4.2	33.3	－

2-13 自由意見

問 44 最後に、名古屋市では、外国人のための様々な事業を行っていますが、このことについてのご意見や今後ぜひ取り組んでほしいこと、またそれ以外でも、この調査に対するご意見などがありましたら、以下の欄に自由に書いてください。

自由意見の主な内容を分類し、下記表に意見数を掲載しました。

1つの回答の中に複数の内容が含まれる場合、項目ごとに分割して集計しています。

分類		人数	小計
100 税金、保険、年金	101 生活の支援、費用負担の軽減	7	11
	102 税金、保険料が高い	2	
	103 税金、保険、年金その他	2	
200 言語・情報提供	201 通訳・翻訳の必要	11	33
	202 日本語学習・日本語サポート	11	
	203 母国語や英語の情報提供	6	
	204 外国人の生活情報の必要	5	
300 就労	301 就職の支援	5	10
	302 職場での待遇	5	
400 教育・保育	401 留学生の支援	5	9
	402 子どもへの教育支援	3	
	403 託児施設の充実	1	
500 住宅	501 住宅賃貸の支援	4	6
	502 住環境の改善	2	
600 社会活動、地域活動、交流	601 日本人との交流	7	15
	602 社会活動、地域活動への参加	5	
	603 同じ国の仲間や外国人同士の交流	3	
700 人権、在留許可	701 外国人の人権を守る	14	18
	702 在留許可・帰化	4	
800 行政	801 行政への感想・要望	15	34
	802 行政への期待	10	
	803 外国人が住みやすい環境づくり	6	
	804 行政その他	3	
900 その他	901 アンケートについての感想・要望	18	70
	902 アンケートによる意見聴取への感想・要望	8	
	903 名古屋市の暮らしやすさなど	11	
	904 日本の文化・風習をより知りたい	2	
	905 その他	31	
		計	206

100 税金、保険、年金

101 生活の支援、費用負担の軽減

- ・名古屋市が外国人に対する住民税や社会保険料の負担を軽減することを望みます。〔無回答/2～5年未満〕
- ・購入する物の価格が下がることと、給料が低い外国人労働者の給付金が増えること。〔フィリピン/5～10年未満〕

102 税金、保険料が高い

- ・安い税金。〔フィリピン/5～10年未満〕

103 税金、保険、年金その他

- ・日本に長期間滞在する予定のない外国人に対する年金の免除。〔フィリピン/5～10年未満〕

200 言語・情報提供

201 通訳・翻訳の必要

- ・このプロジェクトは良いと思います。共感します。日本語の漢字がわからない外国人のために通訳を提供し、外国人が外国人を差別しないように啓発活動を行っていただきたいと思います。〔インドネシア/2～5年未満〕
- ・日本語はとても難しいため病院・学校・役場などに、少なくとも英語を話せる方がいらつしゃると大変助かります。通訳者はさまざまな場面で必要だと感じています。何か問題が起きた時に日本語が十分にできないという不安を、私は常に抱えています。〔ネパール/2～5年未満〕
- ・医療機関での診察において、より迅速に対応し、患者に対して長くて細かい質問を減らしていただきたいと思います。また、市役所の職員の方々には、翻訳アプリに関する知識を身につけておいていただきたいです。そうすることで、外国人住民がコミュニケーションに困っている場合でも上司に確認しに行く手間をかけず、その場で迅速に解決策を提示できるようになります。〔ベトナム/5～10年未満〕

202 日本語学習・日本語サポート

- ・日本語の勉強を無料でしてくれれば、家族滞在で日本に来た方が勉強しやすいです。日本語勉強と一緒に日本の文化、マナーをいろいろ教えればみんな助かります。〔ネパール/10～20年未満〕
- ・日本語を勉強したい外国人の勉強が無料であればと思います。〔フィリピン/2年未満〕
- ・名古屋市および日本が、日頃より外国人を支援してくださっていることに心より感謝しています。今後も日本語や日本文化を学ぶ機会がさらに充実することを願っています。〔ベトナム/2～5年未満〕

203 母国語や英語の情報提供

- ・外国人が安心して生活できるように、やさしい日本語や多言語で情報を伝えてほしいです。〔ネパール/2～5年未満〕
- ・役所からの理解できない請求書や手紙（漢字）。〔フィリピン/10～20年未満〕

204 外国人の生活情報の必要

- ・外国人向けの防災講座も開催してください。〔アジア/2～5年未満〕
- ・僕らは10年ぐらい日本に住んでいますが、日本に関する情報はほぼ同じ国のお友達やSNS以外はほとんど取得できていないです。その為、各団体、支援機関、勤め先、地域の企業を通じて、情報の共有をして頂ければ役に立つかも知れません。〔ベトナム/10～20年未満〕

300 就労

301 就職の支援

- ・パートタイムのための仕事。〔フィリピン/10～20 年未満〕
- ・外国人の就労支援。〔ベトナム/5～10 年未満〕

302 職場での待遇

- ・在留資格内の働ける枠をなくしてほしい。永住権のように自由に仕事を選べる。副業を禁止しないでほしい。働くほど社会のためにもなるから、自由な人権でもある。出る杭を打たれることをやめてほしい。発展の支障になるから。無駄な規制、無駄な会議、なくしてほしい。リモートを推奨になるようにサボるとか勝手に決めつけないでほしい。1 日の成果を出せばいい。無駄な管理、無駄な監視をやめてほしい。時間で勤務束縛ではなくて 1 日成果で無駄な消費時間を削減、仕事もプライベートもバランスワークライフに。鶴の一声をやめてほしい。独断独裁の 1 人の人間で組織や社会に影響するから、多数決で納得できる対策を実行する。〔ベトナム/10～20 年未満〕
- ・職場では外国人が日本人と同じ待遇であるように。〔中国/20 年以上〕

400 教育・保育

401 留学生の支援

- ・素晴らしい取り組みをされていると思います。留学生が日本に来てから自殺が増えてます。それはなぜでしょうか。日本のさまざまな学校において留学生を励まし、精神的な支えとなるようなプログラムを実施してみてはいかがでしょうか。〔ネパール/2～5 年未満〕
- ・留学生としてお金や時間が足りない問題があって、成績が見事な学生へ奨学金を支えたらその学生もお金や時間ができて色々なイベントに参加できたり留学生生活を楽しむことができると思います。〔ミャンマー/2 年未満〕

402 子どもへの教育支援

- ・私たちは外国人として名古屋で暮らしていますが、言葉や文化の違いのために日本の方と上手く気持ちを伝え合えなかったり、考え方がなかなか一致しない場面があることも理解しています。お互いに誤解が生まれてしまうことも、ある程度は仕方のないことだと思っています。ただ、特に子どもの教育の場では、外国ルーツの子どもたちに対してもう少し細やかな支援や気配りをしていただけるととてもありがたいと感じています。外国人の子どもは日本にいと「外国人の子」と見られ、母国に戻っても「海外で育った子」と見られてしまい、どこにいても完全には受け入れられていないような寂しさや生きづらさを抱えやすいと思います。その結果、本人が我慢を強いられたり、周りに合わせるために自分の気持ちを諦めてしまう場面も少なくありません。日本語の力や家庭の文化の違いを「問題」としてだけ見るのではなくその子どもの背景の一部として受け止め、時間をかけて話を聞いてもらえるだけでも子どもも保護者も大きく救われます。学習面のサポートも通訳だけでなく、先生と保護者が安心して相談できる場や外国ルーツの子どもももっと増えて、子どもたちが「ここで育ってよかった」と心から思える街になっていくことを願っています。〔台湾/無回答〕
- ・子どもの教育に関して、小中学校、高校、大学の仕組み、いい学校を選ぶコツ、塾とかの情報を知りたいです。〔中国/10～20 年未満〕

403 託児施設の充実

- ・保育園を増やしてほしい。〔中国/20 年以上〕

500 住宅

501 住宅賃貸の支援

- ・日本育ちなので日常生活で困ることはありませんが、賃貸を探す際に幾つかの物件で外国人は（在留資格が永住でも）断られると賃貸紹介会社に言われ、部屋探しが少し難航しました。神奈川ではそのようなことはなかったですが、名古屋は昔からの地主の方が多いので不動産会社の方が言われていて、将来住み続けられるのか不安を覚えました。外国人に貸すとトラブルが起こるからという理由であれば、そういったトラブルを防げるような取り組みで外国籍の住居探しの困難が減ると良いと思います。日本に来て間もない外国人にはとても助けになる取り組みだと思います。双方が負担なく快適に暮らしていけるようになることを願って応援しております。〔中国/20 年以上〕

502 住環境の改善

- ・最近、街のいくつかの場所が荒れ気味で、歩道や公園には雑草が生い茂っている。それに、この地域では何十本もの健康な木々が伐採され、景観も地元の人々の生活の質も低下してしまった。今はコンクリートとアスファルトだけだ。とても悲しい！〔ブラジル/20 年以上〕

600 社会活動、地域活動、交流

601 日本人との交流

- ・外国人とコミュニケーションをとり、その考えを知るとはとても大切です。〔スリランカ/5～10 年未満〕
- ・日本人の活動やお祭りに参加できる機会を増やしてほしいです。〔ベトナム/2～5 年未満〕

602 社会活動、地域活動への参加

- ・名古屋市で英語教師として働いており、地域活動やボランティア活動への参加に関心があります。私のスキルと経験を活かし、より良いインクルーシブな社会の実現に貢献できると考えています。市がこの分野に介入してくれることを願っています。〔無回答/2 年未満〕
- ・私たちはまだ多くの偏見に直面し、差別を受けています。外国人にもっと多くの機会が与えられ、コミュニティ活動への参加招待が増えることを望みます。私は日本に住んで 22 年以上になりますが、日本人の友人はほとんどおらず、私の友人たちは外国人との付き合いの方が多くなっています。〔ブラジル/20 年以上〕

603 同じ国の仲間や外国人同士の交流

- ・私はこのことについてあまり詳しくないので具体的な意見はありませんが、外国人の居住者ともっと直接的に連絡を取ることができる手段がほしい。〔アメリカ/2 年未満〕

700 人権、在留許可

701 外国人の人権を守る

- ・私たちは外国人ですが約 15 年間日本に住み、日本のルールを守って生活しています。税金や保険料もきちんと支払っています。しかし、日本の経済が悪化する中で、外国人に対して否定的な発言やスピーチが増えているように感じます。長年日本で暮らしてきましたが、最近は道を歩いているだけでも外国人に対する視線が厳しくなっていると感じることがあります。日本の経済が悪くなっている原因は、外国人にあるわけではないと思います。そのような言動によって、精神的なストレスを感じることも少なくありません。日本の経済を良くするためには外国人を責めるのではなく、政治や経済政策そのものを見直し、改善していく必要があると考えます。〔ネパール/10～20 年未満〕
- ・最近、日本人の中には外国人を好ましく思わず、外国人を煩わしいと感じている人が多いように思います。そう感じると家族を日本に呼んで生活させたいと思えず、子どもが差別を受けるのではな

いかと心配になります。さらに、物価がどんどん上がっていて、子どもを育てるために余裕を持つことが難しいのも大きな障害です。〔ベトナム/2～5年未満〕

702 在留許可・帰化

- ・ 仕事目的での日本滞在に制限をなくしてほしい。〔フィリピン/5～10年未満〕
- ・ 気にしてくれてるのはありがたいです。私は生まれも育ちも日本なんですが、正直入籍する時や在留カードを発行する時とても大変でした。戸籍謄本もなく、区役所ではよく困ります。日本語しかわからない外国人も沢山いるので暮らしやすくして頂きたいし、日本人に帰化したいけど簡単にできない制度もなんとかしてほしいなと思います。〔中国/20年以上〕

800 行政

801 行政への感想・要望

- ・ 8時から17時まで勤務している市民のために、窓口の受付時間の延長。〔フィリピン/5～10年未満〕
- ・ 名古屋市が外国人住民の福祉を大切にしていることに、満足しており感謝しています。〔フィリピン/5～10年未満〕
- ・ 外国人のために様々な事業を行ってること自体知らないため、もっと知られるよう取り組んだ方が良くもしいです。〔中国/20年以上〕

802 行政への期待

- ・ これまでの取り組みは、すべて前向きな目的のもとで行われてきたと考えています。更に改善されればよいです、これまでの成果を今後も維持していきたいと思います。〔ネパール/10～20年未満〕
- ・ 私は小学生の頃から義務教育を受けて、現在は社会人です。最近は外国人に対して厳しい意見が飛び交うことが多くなっている中、このようなアンケートを実施している名古屋市の職員の皆様に感謝しています。これからも頑張ってください。応援しています。〔フィリピン/10～20年未満〕
- ・ 今後の名古屋市には外国人住民の就労と生活手続きなどの支援を強化し、より親切でわかりやすい多言語情報サービスの提供を期待しています。〔中国/2年未満〕

803 外国人が住みやすい環境づくり

- ・ 市のこれまでの取り組みは大きな助けになっています。特に子ども、高齢者、働くことが難しい人々に焦点を当てたプロジェクトはとても良いと思います。今後は、仕事を探している人や、妊娠中・出産直後の方々を支援するプロジェクト、長年この市に住み、まだ小さな子どもがいる住民が、より簡単に、かつ長期間のビザを取得できるような機会が増えることを望みます。〔フィリピン/10～20年未満〕
- ・ 外国籍の子どもたちへの支援をより充実させることが重要だと思います。彼らこそが将来、外国人コミュニティと日本社会をつなぐ架け橋となり、外国人と日本人が将来にわたって安心して楽しく、平和に暮らせる社会の実現につながるからです。〔ベトナム/5～10年未満〕

804 行政その他

- ・ デジタル庁にもっと頑張ってもらいたい。未だに手続きなどに時間がかかりすぎる。〔韓国・朝鮮/5～10年未満〕

900 その他

901 アンケートについての感想・要望

- ・ 調査結果を共有してください。名古屋市はアンケート後にどのような対応をするつもりですか。目標・方向性、フォローアップ、フィードバックはどのようなものですか。〔アメリカ/2年未満〕

- ・ このアンケートに感謝します。残念ながら私は内気で人見知りをするので地域コミュニティに加わって活動することができていませんが、努力しなくてはいけないと思われました。ありがとう。
〔ヨーロッパ/5～10 年未満〕
- ・ 調査に対する意見です。複数選択可能のものもいくつかあったと思いますが、優先順位の導入をおすすめします。特に Q15 ですが、全部チェックが入ってもおかしくない、あまりよくない質問でした。優先順位があれば、トップ1、トップ3など、統計に使える情報をより適切に取得できると思います。今後もこのような調査を積極的に続けてほしいです。外国人の意見をちゃんと聞こうとしている明確な動きがあることがわかり、嬉しかったです。〔中東/5～10 年未満〕

902 アンケートによる意見聴取への感想・要望

- ・ 私は客観的に言って外国人が名古屋という都市を上げる時、東京や大阪のような非常に国際的な都市と比べて、名古屋は外国人にとってとてもフレンドリーな都市とは言えないと思います。それでも、私はここで3年間生活してきて、特に不便や不快を感じたことはありません。総じて言えば、名古屋での生活にはとても満足しています。また、外国人がより快適に生活できるように尽力されている貴機関をはじめとする公務員の皆様のご努力に心から感動し、深く感謝申し上げます。
〔中国/5～10 年未満〕
- ・ 名古屋市は、障害のある外国人に対して非常に包容力があり、温かい支援を提供しています。本当に素晴らしいです、感謝しています。〔中国/2～5 年未満〕

903 名古屋市の暮らしやすさなど

- ・ アンケート調査全体でコメントを述べてきました。私の主張は、名古屋市民として、私たちはコミュニティの一員として認識されたいと思っているということです。私たちは、それがどんなものであれ、ただ名古屋を素晴らしくするものの一部でありたいだけなのです。〔カナダ/20 年以上〕
- ・ 日本で暮らす上で現在経験している問題を聞いてもらえるということで、この調査は外国人たちにとって助けとなるでしょう。〔フィリピン/10～20 年未満〕

904 日本の文化・風習をより知りたい

- ・ 外国人に日本の文化、ルールなどを教育する場所を増やしてみんなに理解してほしいです。〔ネパール/10～20 年未満〕

905 その他

- ・ 私自身も外国人ですが、安全に暮らしていくためにも法律を守らない外国人に対しては、もっと厳しく対応してほしいと思います。〔ヨーロッパ/20 年以上〕

Ⅱ章 子どもアンケート調査

1. 調査の概要

(1) 調査の概要

外国人住民向けアンケート調査の対象とならない子どもについて、現状、課題、及びニーズなどを把握するためのアンケート調査を実施しました。

(2) 調査対象者

名古屋市内の小・中・高等学校に通学する小学1年生から高校3年生

(3) 調査期間・調査方法

調 査 期 間	令和7年12月1日～令和7年12月22日
調 査 方 法	WEB配信、WEB回答方式

(4) 回収数

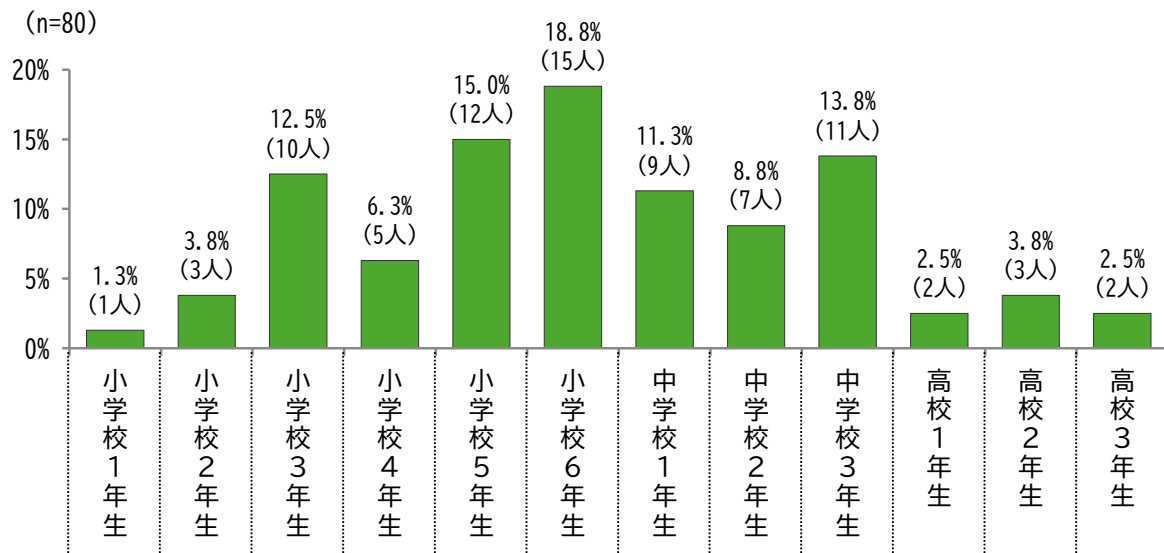
80人

2. 調査結果

(1) 学年

問1 あなたの学年を教えてください。(○は1つだけ)

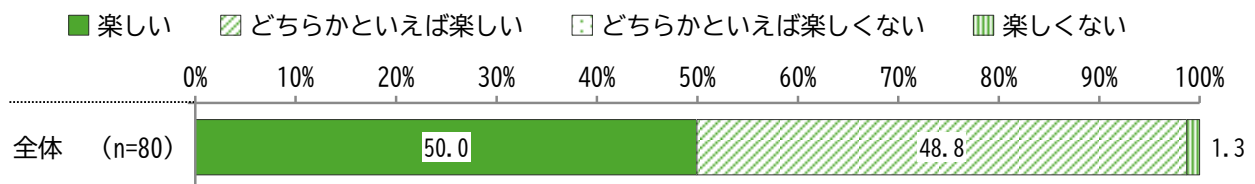
回答者の学年は、「小学校6年生」(18.8%、15人)が最も多く、次いで「小学校5年生」(15.0%、12人)、「中学校3年生」(13.8%、11人)となっています。



(2) 毎日の生活

問2 あなたは、毎日の生活が楽しいですか。(○は1つだけ)

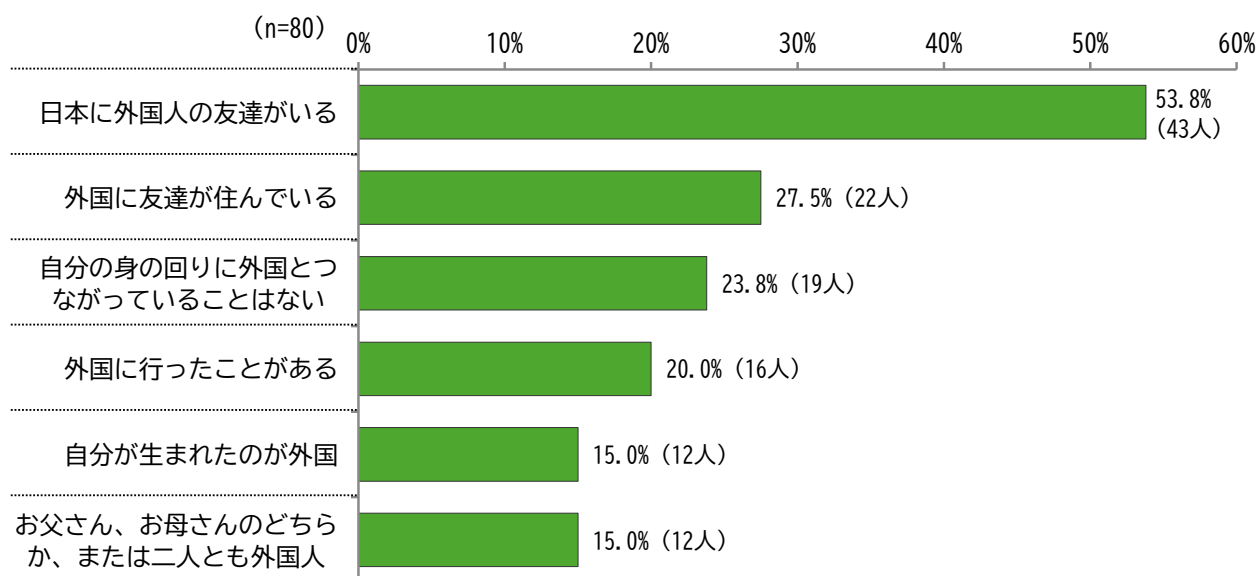
毎日の生活は、「楽しい」(50.0%、40人)、「どちらかといえば楽しい」(48.8%、39人)となっています。



(3) 外国とのつながり

問3 あなたの身の回りにある外国とつながっていることを教えてください。(あてはまるもの全てに○)

外国とのつながりは、「日本に外国人の友達がいる」(53.8%、43人)が最も多く、次いで「外国に友達が住んでいる」(27.5%、22人)、「自分の身の回りに外国とつながっていることはない」(23.8%、19人)となっています。



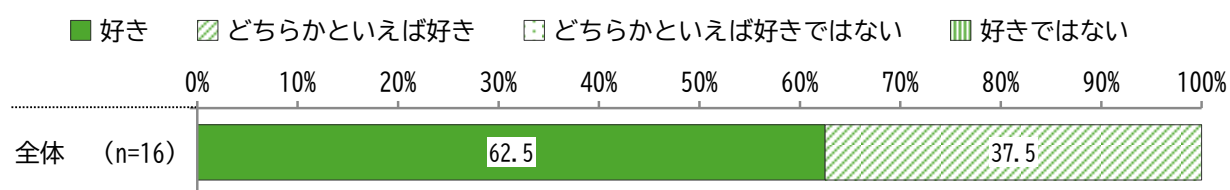
(4) 日本や日本人への親しみ

【問 4-1～問 7-1 は、問 3 で「自分が生まれたのが外国」か「両親のどちらか、または二人とも外国人」どちらか選択または両方選択した方のみ】

問 4-1 あなたは日本のことや日本人と仲良くすることが好きですか。(○は1つだけ)

● 出生地が外国、または両親（片親）が外国人の方の意見

日本のことや日本人と仲良くすることは、「好き」(62.5%、10 人)、「どちらかといえば好き」(37.5%、6 人)となっています。



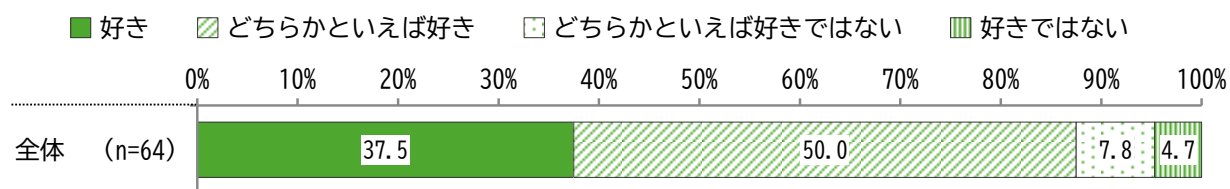
(5) 外国や外国人への親しみ

【問 4-2～問 7-2 は、問 3 で選択した中に「自分が生まれたのが外国」か「両親のどちらか、または二人とも外国人」いずれも含まれない方のみ】

問 4-2 あなたは外国のことや外国の人と仲良くすることが好きですか。(○は1つだけ)

● 出生地が日本、両親が日本人の方の意見

外国のことや外国人と仲良くすることは、「どちらかといえば好き」(50.0%、32 人)、「好き」(37.5%、24 人)となっています。

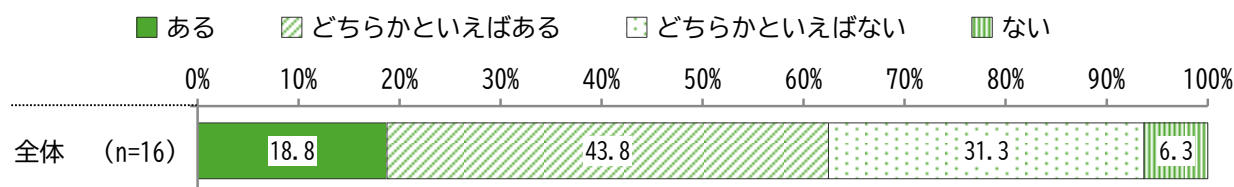


(6) 日本人との関係の難しさ

問 5-1 あなたは、日本の人と仲良くするのが難しいと思うことがありますか。(○は1つだけ)

● 出生地が外国、または両親（片親）が外国人の方の意見

日本人と仲良くするのが難しいと思うことは、「どちらかといえばある」(43.8%、7 人)、「どちらかといえばない」(31.3%、5 人)となっています。

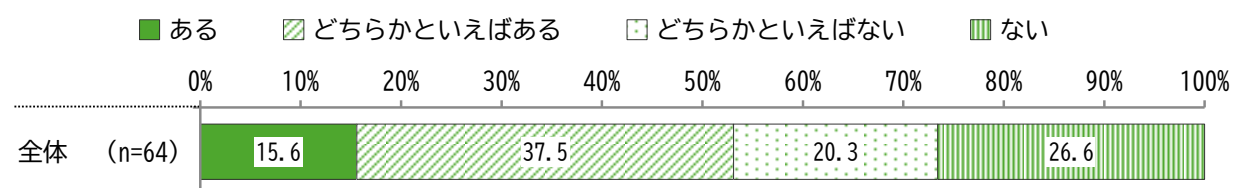


(7) 外国人との関係の難しさ

問 5-2 あなたは、日本に住んでいる外国の人と仲良くすることが難しいと思うことがありますか。(○は1つだけ)

● 出生地が日本、両親が日本人の方の意見

外国人と仲良くすることが難しいと思うことは、「どちらかといえばある」(37.5%、24 人)、「ない」(26.6%、17 人)となっています。

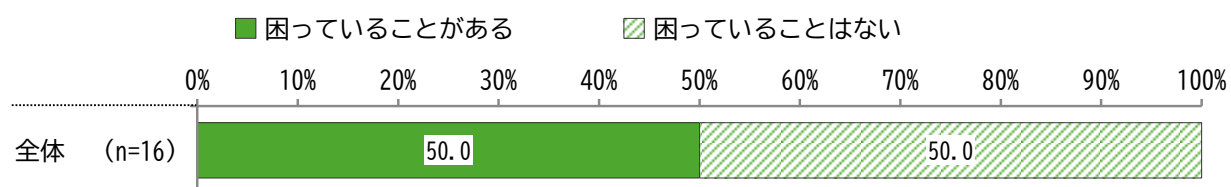


(8) 生活での困りごとの有無

問 6-1、6-2 あなたは、毎日の生活で困っていることはありますか。(○は1つだけ)

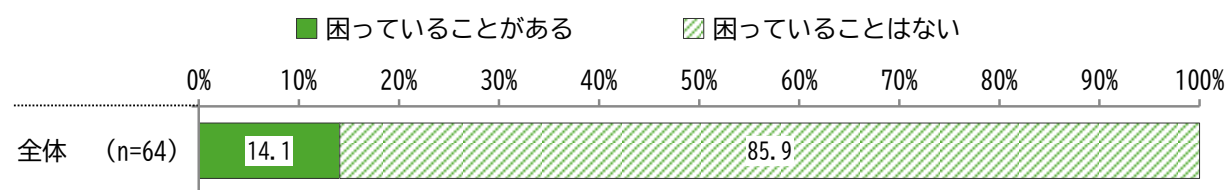
● 出生地が外国、または両親（片親）が外国人の方の意見

生活での困りごとの有無は、「困っていることがある」(50.0%、8人)、「困っていることはない」(50.0%、8人)となっています。



● 出生地が日本、両親が日本人の方の意見

生活での困りごとの有無は、「困っていることはない」(85.9%、55人)、「困っていることがある」(14.1%、9人)となっています。



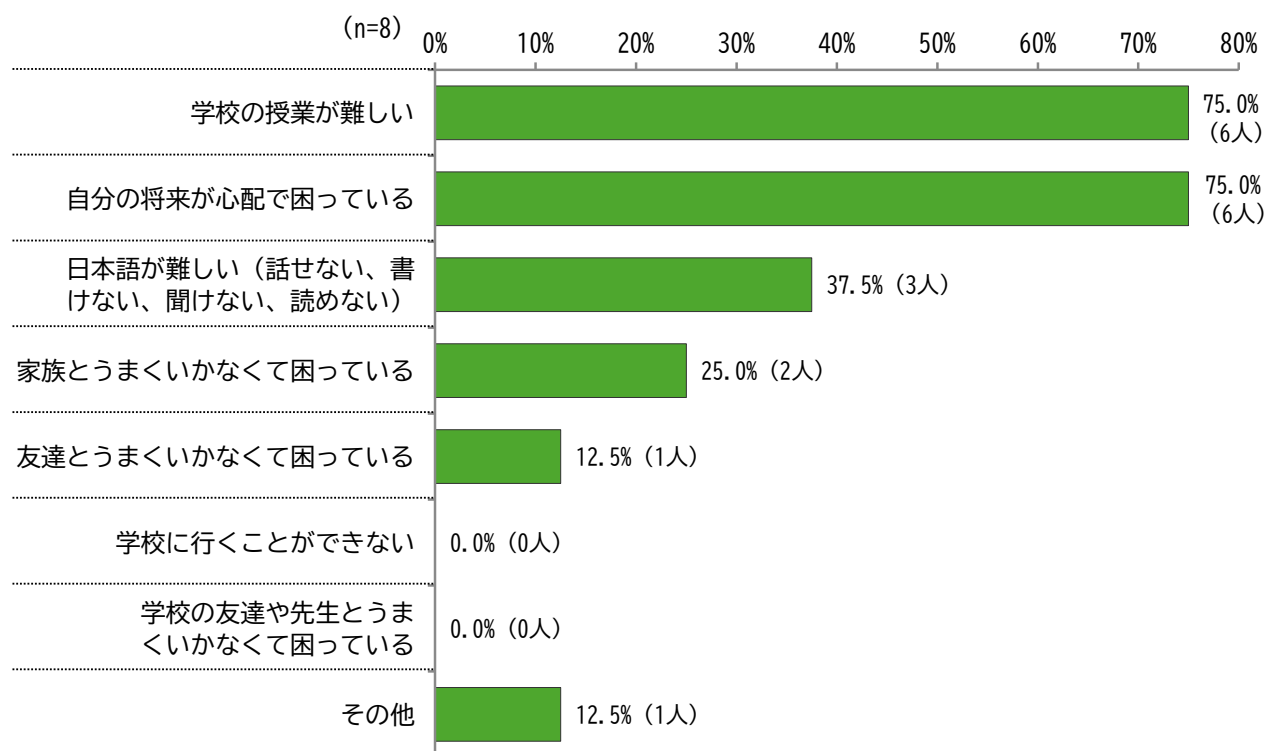
(9) 生活での困りごと

【問 6-1 で「困っていることがある」を選んだ方】

問 6-1-1 日本での生活で困っていることは何ですか。(あてはまるもの全てに○)

● 出生地が外国、または両親（片親）が外国人の方の意見

生活での困りごとは、「学校の授業が難しい」「自分の将来が心配で困っている」(75.0%、6 人)が最も多く、次いで「日本語が難しい(話せない、書けない、聞けない、読めない)」(37.5%、3 人)、「家族とうまくいかなくて困っている」(25.0%、2 人)となっています。

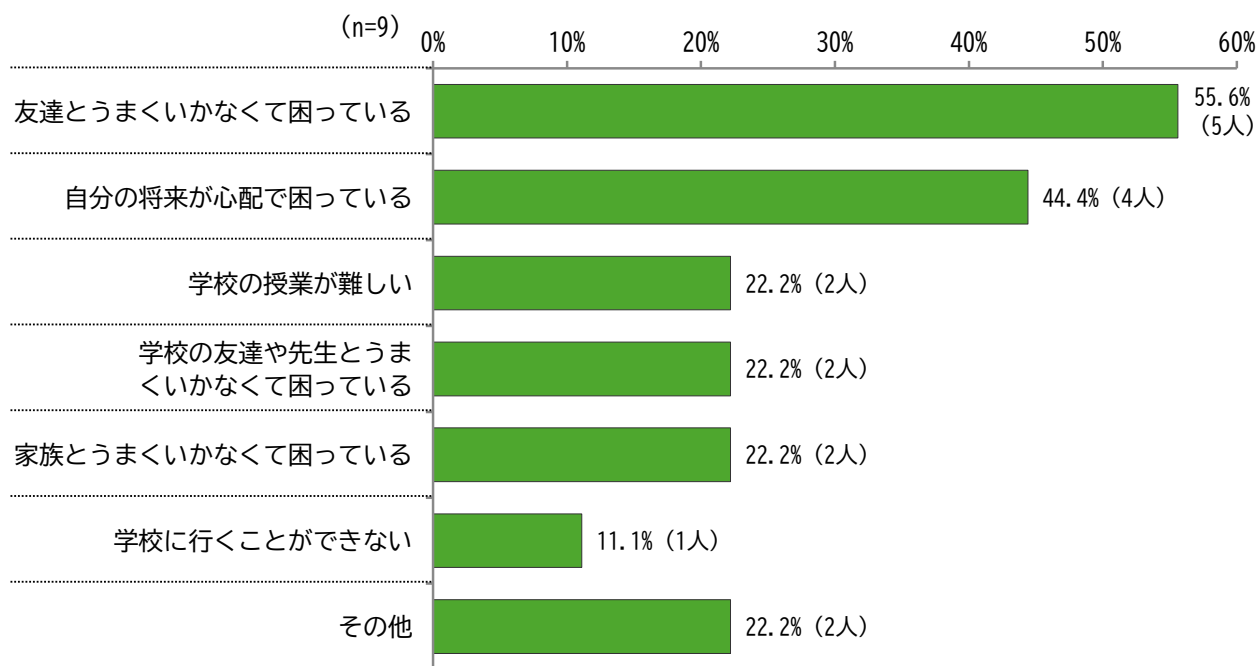


【問 6-2 で「困っていることがある」を選んだ方】

問 6-2-1 あなたが毎日の生活で困っていることは何ですか。（あてはまるもの全てに○）

● 出生地が日本、両親が日本人の方の意見

生活での困りごとは、「友達とうまういなくて困っている」(55.6%、5人)が最も多く、次いで「自分の将来が心配で困っている」(44.4%、4人)、「学校の授業が難しい」「学校の友達や先生とうまういなくて困っている」「家族とうまういなくて困っている」(22.2%、2人)となっています。

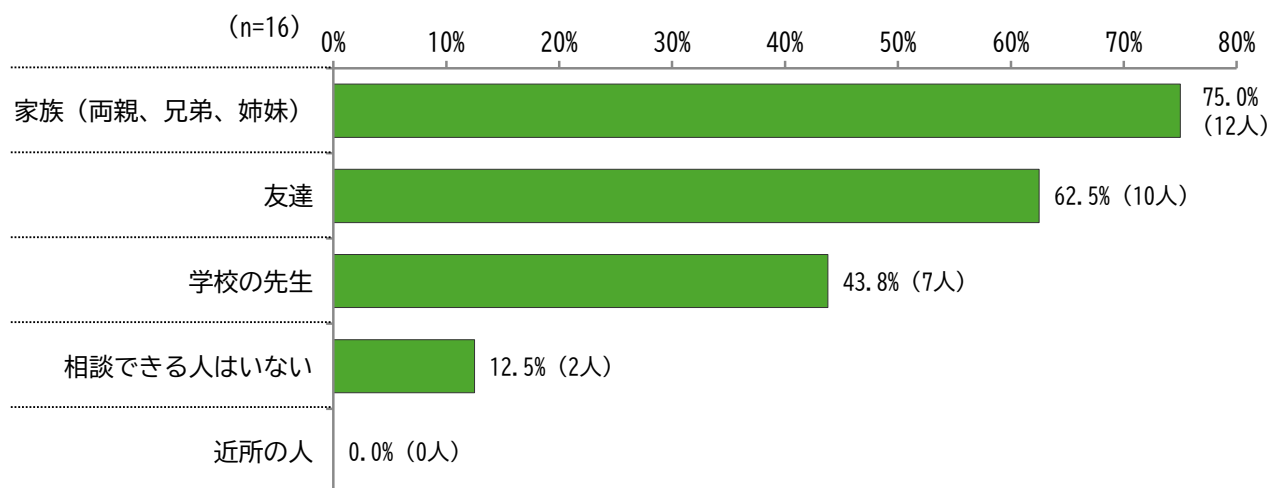


(10) 困っていることを相談する人

問 7-1、7-2 あなたは、困ったときに誰に相談しますか。(あてはまるもの全てに○)

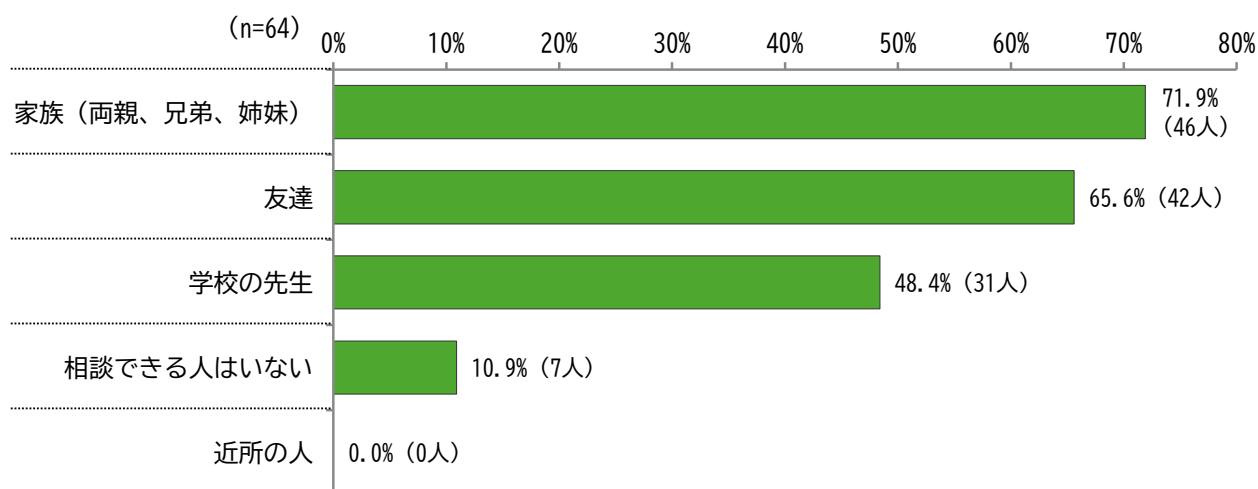
● 出生地が外国、または両親（片親）が外国人の方の意見

困ったときの相談相手は、「家族(両親、兄弟、姉妹)」(75.0%、12 人)が最も多く、次いで「友達」(62.5%、10 人)、「学校の先生」(43.8%、7 人)となっています。



● 出生地が日本、両親が日本人の方の意見

困ったときの相談相手は、「家族(両親、兄弟、姉妹)」(71.9%、46 人)が最も多く、次いで「友達」(65.6%、42 人)、「学校の先生」(48.4%、31 人)となっています。

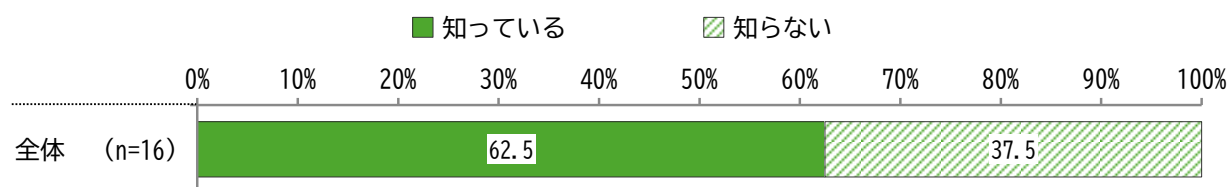


(11) 名古屋国際センターの認知度

問 8-1、8-2 あなたは、名古屋国際センターを知っていますか。(○は1つだけ)

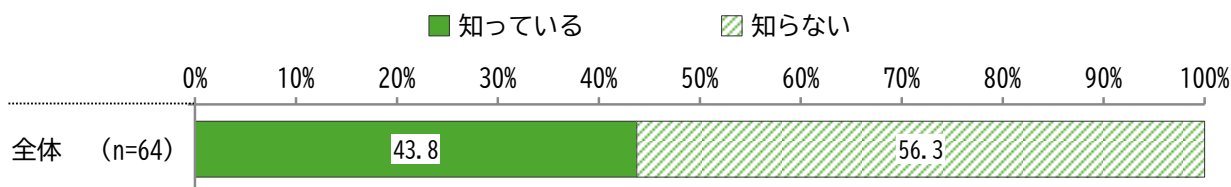
● 出生地が外国、または両親（片親）が外国人の方の意見

名古屋国際センターの認知度は、「知っている」(62.5%、10 人)、「知らない」(37.5%、6 人)となっています。



● 出生地が日本、両親が日本人の方の意見

名古屋国際センターの認知度は、「知らない」(56.3%、36 人)、「知っている」(43.8%、28 人)となっています。



Ⅲ章 関係機関等向けアンケート調査

Ⅲ－Ⅰ 市内企業に対するアンケート

1. 調査の概要

調査の概要

名古屋市を中心に活動している多文化共生を推進する団体・市内企業等に対し、アンケート調査により、第3次名古屋市多文化共生推進プランの評価・問題点を抽出し、新しい名古屋市多文化共生推進プランに反映させるべき事項の調査を行いました。

調査対象者

名古屋市内企業 120 社

調査期間・調査方法

調 査 期 間	令和7年11月10日～令和7年11月28日
調 査 方 法	郵送配布、回収は郵送方式及びWEB回答方式

回収率

回収率 34.2%

… 120 社中、41 社より回収（郵送回収 19 社＋WEB 回収 22 社）

報告書の見方

- グラフ・表中の「n」はアンケートの回収数を示しています。
- 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100.0%にならない場合もあります。
- 複数回答の場合、回答の合計比率が100.0%を超える場合があります。
- グラフ・表として示したもののうち、回答数が0の場合は表示を省略しています。また、選択肢の見出しを簡略化してある場合もあります。

2. 調査結果

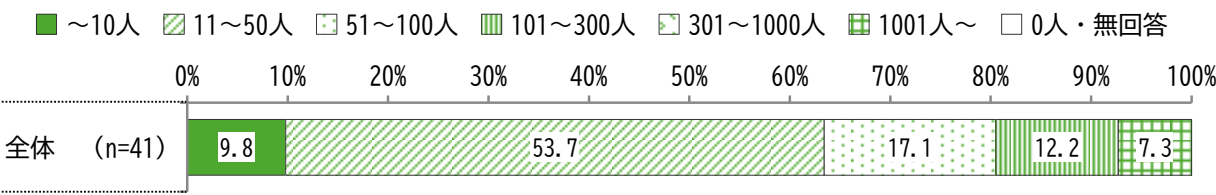
2-1. 外国人従業員の雇用状況について

(1) 日本人と外国人の従業員数

問1 貴社の日本人と外国人の従業員数をそれぞれ教えてください。(2025年10月1日現在)

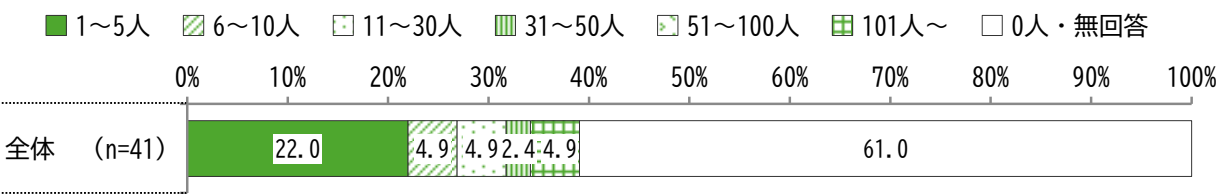
● 日本人従業員

日本人従業員数は、「11～50人」(53.7%、22社)が最も多く、次いで「51～100人」(17.1%、7社)、「101～300人」(12.2%、5社)となっており、「300人以下」が全体の92.7%(38社)を占めています。



● 外国人従業員

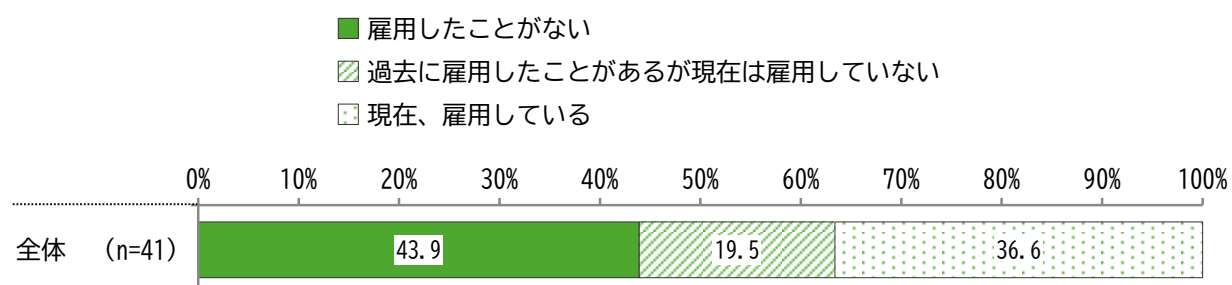
外国人従業員数は、「1～5人」(22.0%、9社)が最も多く、次いで「6～10人」「11～30人」「101人～」(4.9%、2社)となっています。外国人従業員がいる企業は全体の39.1%(16社)となっています。



(2) 外国人従業員の雇用経験

問2 貴社において、外国人従業員の雇用経験について教えてください。(〇は1つ)

外国人従業員の雇用経験は、「雇用したことがない」(43.9%、18社)、「現在、雇用している」(36.6%、15社)となっています。



以下、外国人従業員を雇用している企業対象の設問については、「現在、雇用している」と回答した 15 社 (36.6%) の回答結果となります。

(3) 外国人従業員の在留資格別の従業員数、国籍

① 技術・人文知識・国際業務（日本の大学等卒業）

問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

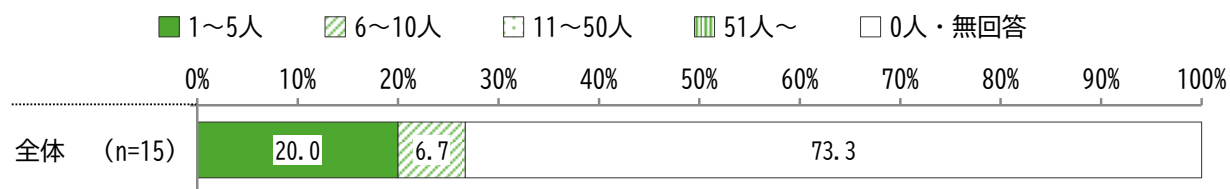
（従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択）

【技術・人文知識・国際業務（日本の大学等卒業）】

● 従業員数

外国人従業員数(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は、「1～5 人」(20.0%、3 社)、「6～10 人」(6.7%、1 社)となっています。

技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)を雇用している企業は、合わせて 26.7%(4 社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業))は、「中国」(2 社)が最も多く、次いで「ベトナム」「ブラジル」「インドネシア」「スリランカ」「タイ」(1 社)となっています。

(n=15)

	回答数(社)
中国	2
ベトナム	1
ブラジル	1
インドネシア	1
スリランカ	1
タイ	1
その他	1

「その他」の記述内容（国籍）

・キルギス

② 技術・人文知識・国際業務（日本以外の大学等卒業）

問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

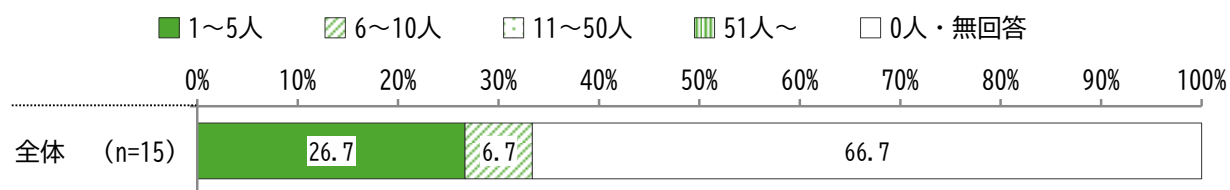
（従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択）

【技術・人文知識・国際業務（日本以外の大学等卒業）】

● 従業員数

外国人従業員数(技術・人文知識・国際業務(日本以外の大学等卒業))は、「1～5人」(26.7%、4社)、「6～10人」(6.7%、1社)となっています。

技術・人文知識・国際業務(日本以外の大学等卒業)を雇用している企業は、合わせて 33.3%(5社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(技術・人文知識・国際業務(日本以外の大学等卒業))は、「インドネシア」(2社)が最も多く、次いで「中国」「韓国」「ベトナム」「ネパール」「ブラジル」「ミャンマー」(1社)となっています。

(n=15)

	回答数(社)
インドネシア	2
中国	1
韓国	1
ベトナム	1
ネパール	1
ブラジル	1
ミャンマー	1
その他	1

「その他」の記述内容（国籍）

記述なし

③ 特定技能

問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

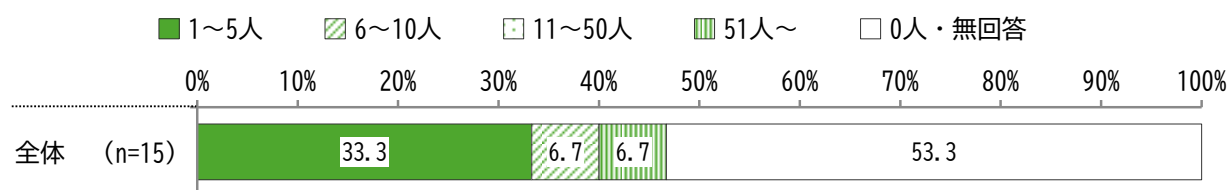
(従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択)

【特定技能】

● 従業員数

外国人従業員数(特定技能)は、「1～5人」(33.3%、5社)、「6～10人」「51人～」(6.7%、1社)となっています。

特定技能を雇用している企業は、合わせて46.7%(7社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(特定技能)は、「ベトナム」(6社)が最も多く、次いで「フィリピン」「インドネシア」(1社)となっています。

(n=15)	
	回答数(社)
ベトナム	6
フィリピン	1
インドネシア	1

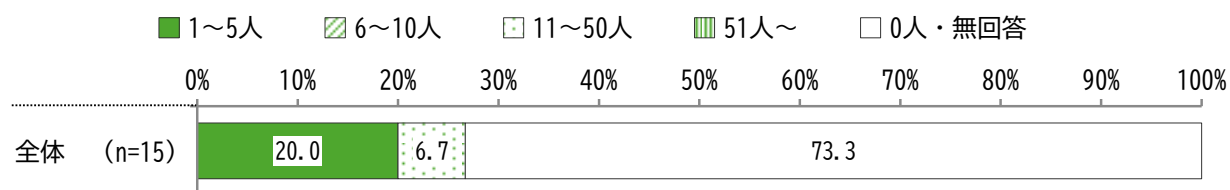
④ 技能実習

問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。
(従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択)

【技能実習】

● 従業員数

外国人従業員数(技能実習)は、「1～5人」(20.0%、3社)、「11～50人」(6.7%、1社)となっています。
技能実習を雇用している企業は、合わせて26.7%(4社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(技能実習)は、「インドネシア」(2社)、「ベトナム」(1社)となっています。

(n=15)	
	回答数(社)
インドネシア	2
ベトナム	1

⑤ 定住者・永住者

問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

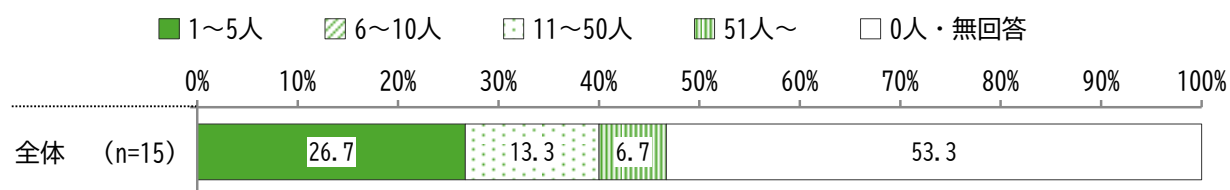
(従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択)

【定住者・永住者】

● 従業員数

外国人従業員数(定住者・永住者)は、「1～5人」(26.7%、4社)、「11～50人」(13.3%、2社)となっています。

定住者・永住者を雇用している企業は、合わせて46.7%(7社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(定住者・永住者)は、「中国」(5社)が最も多く、次いで「ブラジル」(3社)、「フィリピン」(2社)となっています。

(n=15)

	回答数(社)
中国	5
ブラジル	3
フィリピン	2
台湾	1
その他	2

「その他」の記述内容(国籍)

- ・ボリビア
- ・ボリビア、ナイジェリア、ペルー、コンゴ

⑥ 留学生等のアルバイト（資格外活動）

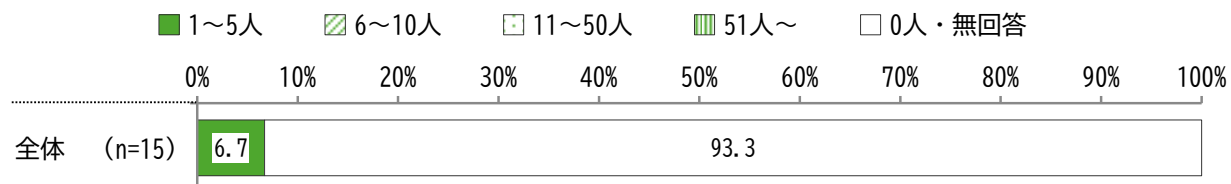
問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

（従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択）

【留学生等のアルバイト（資格外活動）】

● 従業員数

外国人従業員数(留学生等のアルバイト(資格外活動))は、「1～5人」(6.7%、1社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(留学生等のアルバイト(資格外活動))は、「韓国」「インドネシア」「スリランカ」(1社)となっています。

(n=15)

	回答数(社)
韓国	1
インドネシア	1
スリランカ	1

⑦ その他

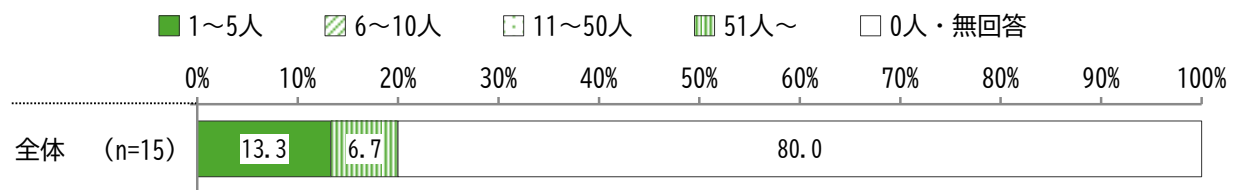
問3 雇用されている外国人従業員について、在留資格別に従業員数、国籍についてお答えください。

(従業員数についてはあてはまる範囲に○、国籍については上位3つを選択)

【その他】

● 従業員数

外国人従業員数(その他)は、『高度専門職1号』『家族滞在』が「1～5 人」(13.3%、2 社)、『介護、特定活動(EPA)、医療、特定活動(46 号)』が「51 人～」(6.7%、1 社)となっています。



● 国籍

外国人従業員の国籍(その他)は、「韓国」「ネパール」「フィリピン」「インドネシア」「タイ」(1 社)となっています。

(n=15)

	回答数(社)
韓国	1
ネパール	1
フィリピン	1
インドネシア	1
タイ	1

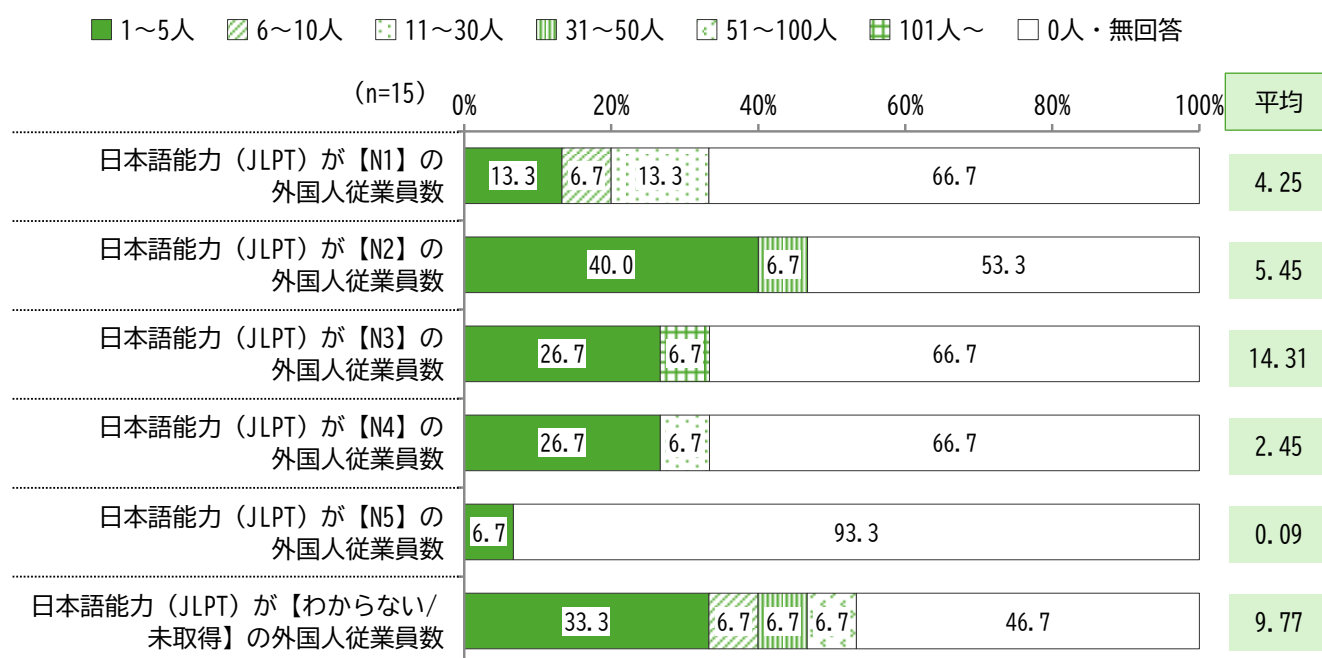
2-2. 外国人従業員への支援について

(4) 外国人従業員の日本語能力（JLPT）

問4 雇用されている外国人従業員の日本語能力（JLPT）はどの程度かわかる範囲で教えてください。

日本語能力（JLPT）は、【N2】の外国人従業員数が「1～5 人」と回答した企業が 40.0%（6 社）と最も多くなっています。

外国人従業員数の平均でみると、【N3】の外国人従業員数が 14.31 人と最も多くなっています。

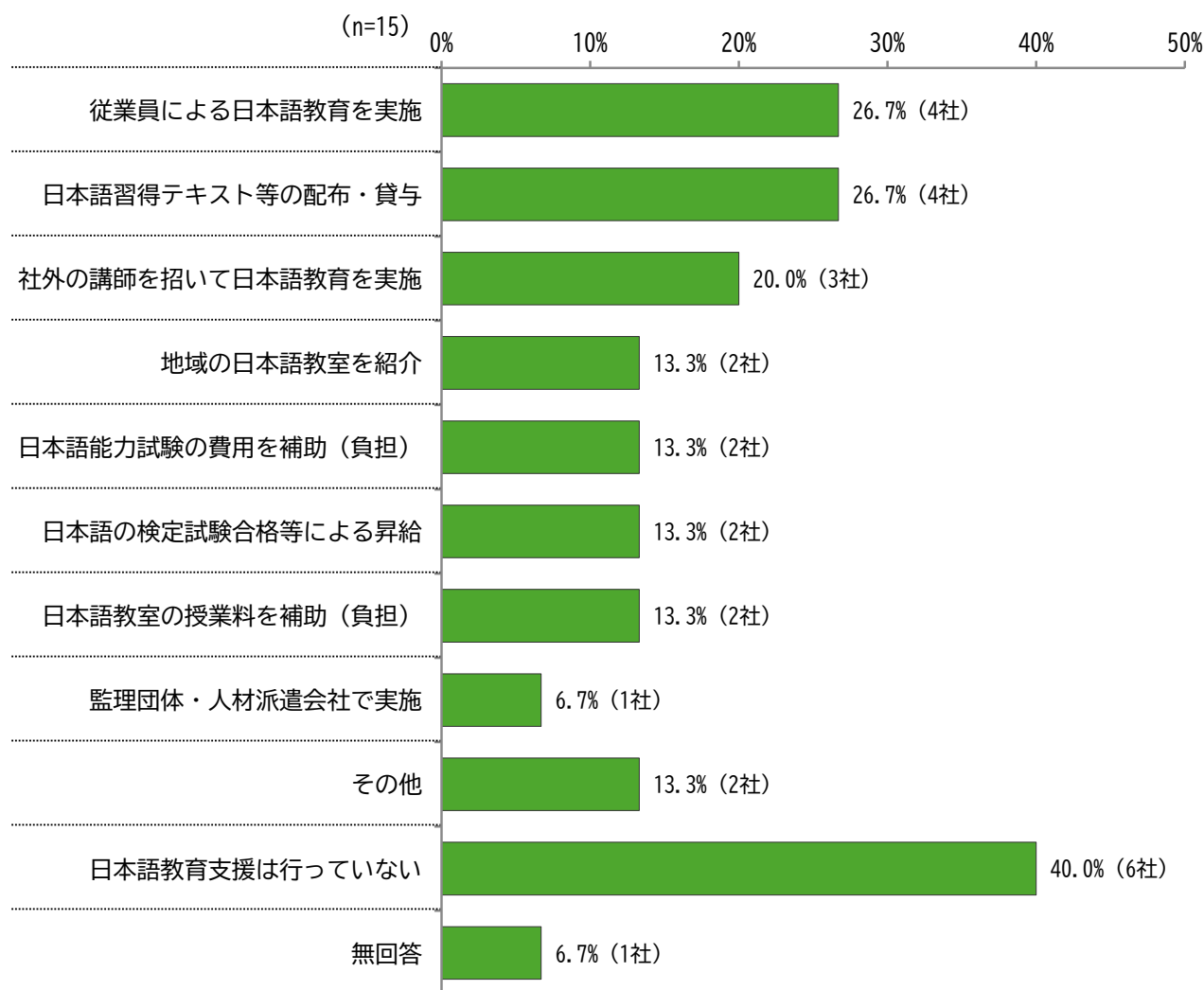


(5) 外国人従業員に対する日本語教育の支援

問5 外国人従業員に対する日本語教育への支援について教えてください。(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員に対する日本語教育の支援は、「従業員による日本語教育を実施」「日本語習得テキスト等の配布・貸与」(26.7%、4社)が最も多く、次いで「社外の講師を招いて日本語教育を実施」(20.0%、3社)となっています。

一方、「日本語教育支援は行っていない」は40.0%(6社)となっています。



「その他」の記述内容

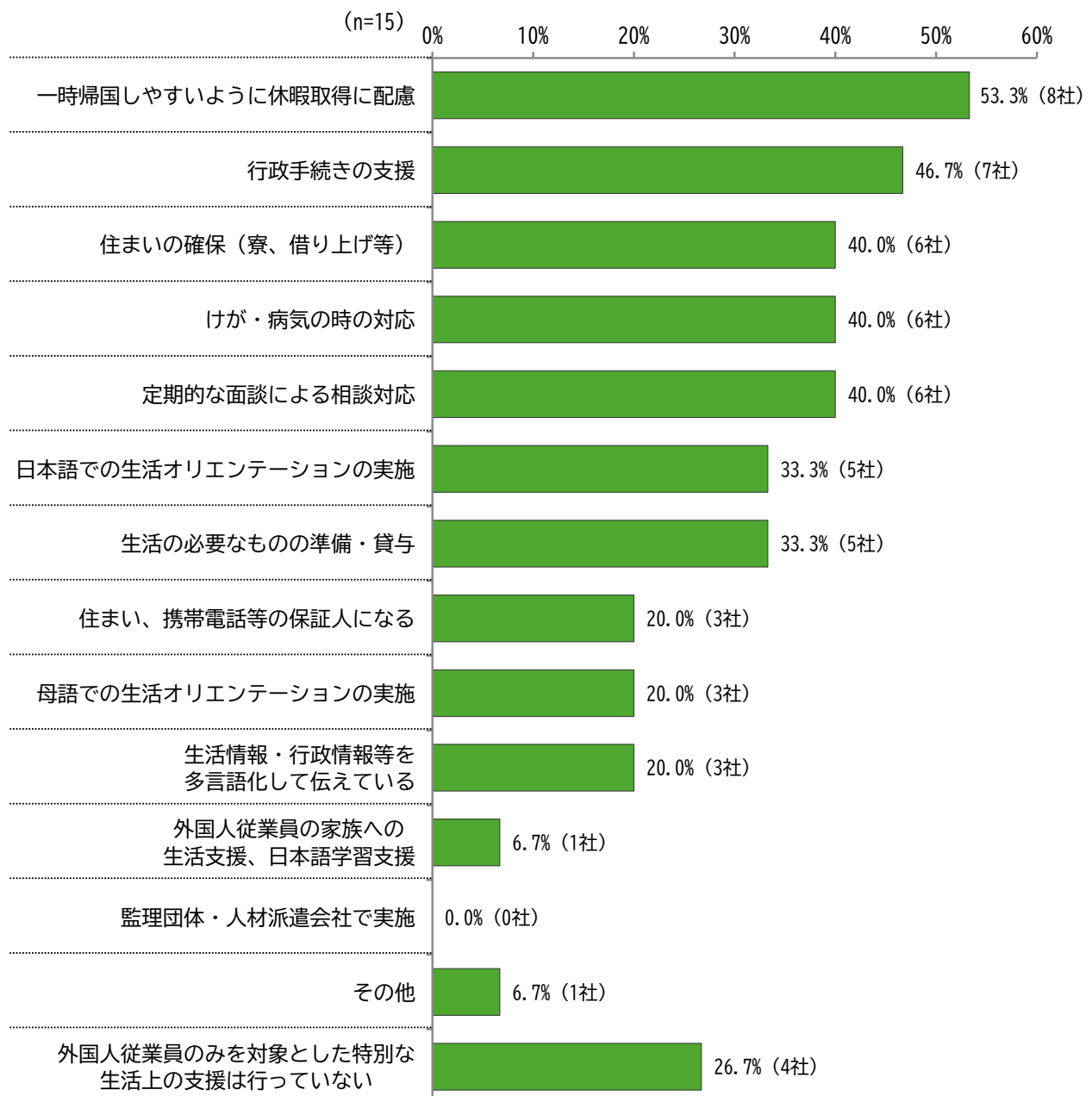
- ・取り組みは定住者のみ。技人国社員には特に行っていません。
- ・個別対応

(6) 外国人従業員に対する特別な生活上の支援

問6 外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援について教えてください。(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員に対する特別な生活上の支援は、「一時帰国しやすいように休暇取得に配慮」(53.3%、8社)が最も多く、次いで「行政手続きの支援」(46.7%、7社)、「住まいの確保(寮、借り上げ等)」(40.0%、6社)、「けが・病気の時の対応」「定期的な面談による相談対応」(40.0%、6社)となっています。

一方、「外国人従業員のみを対象とした特別な生活上の支援は行っていない」は26.7%(4社)となっています。



「その他」の記述内容

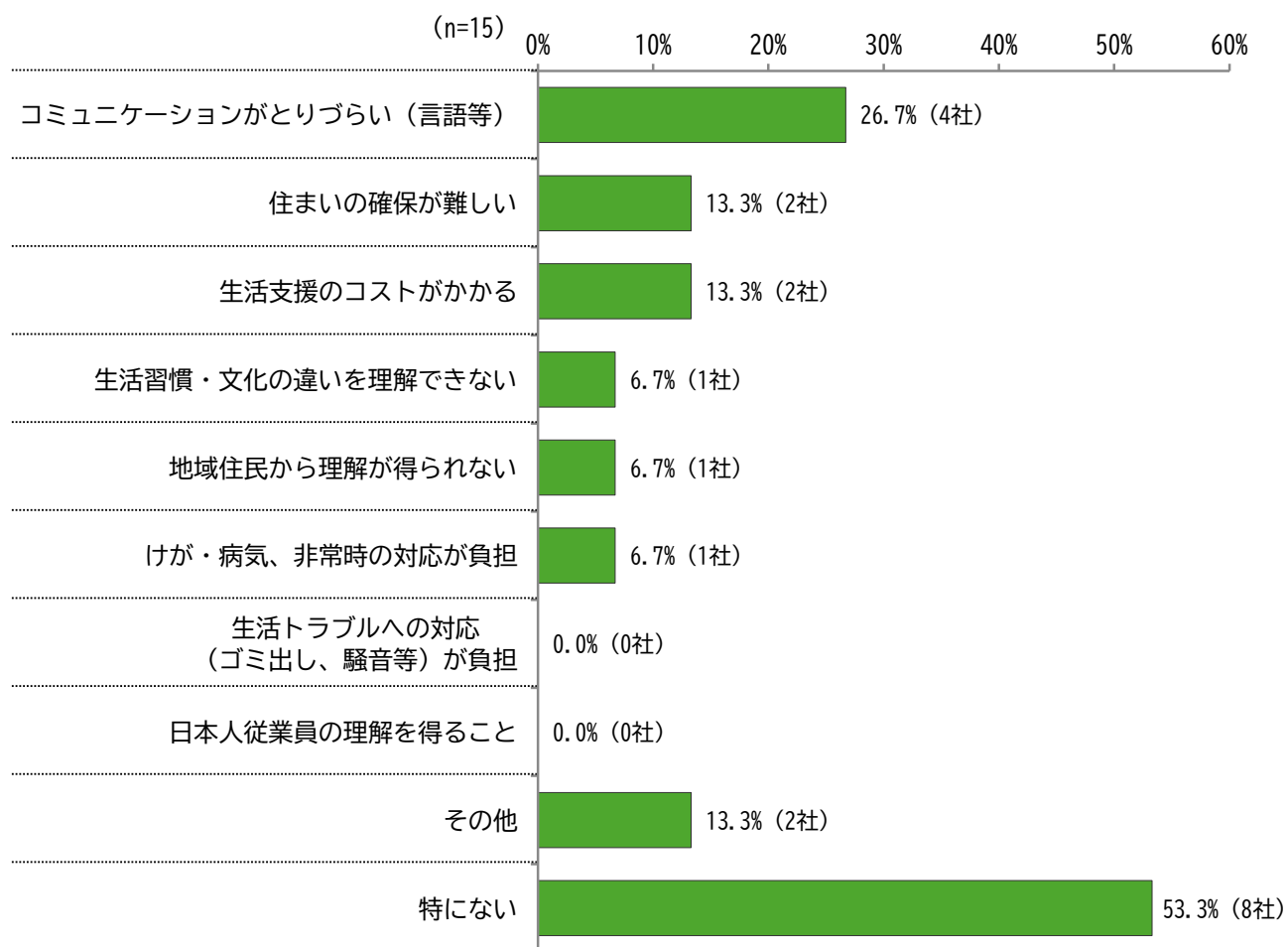
・個別対応

(7) 外国人従業員への生活支援における課題

問7 生活上の支援における課題について教えてください。(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員への生活支援における課題は、「コミュニケーションがとりづらい(言語等)」(26.7%、4 社)が最も多く、次いで「住まいの確保が難しい」「生活支援のコストがかかる」(13.3%、2 社)となっています。

一方、「特にない」は 53.3%(8 社)となっています。



「その他」の記述内容

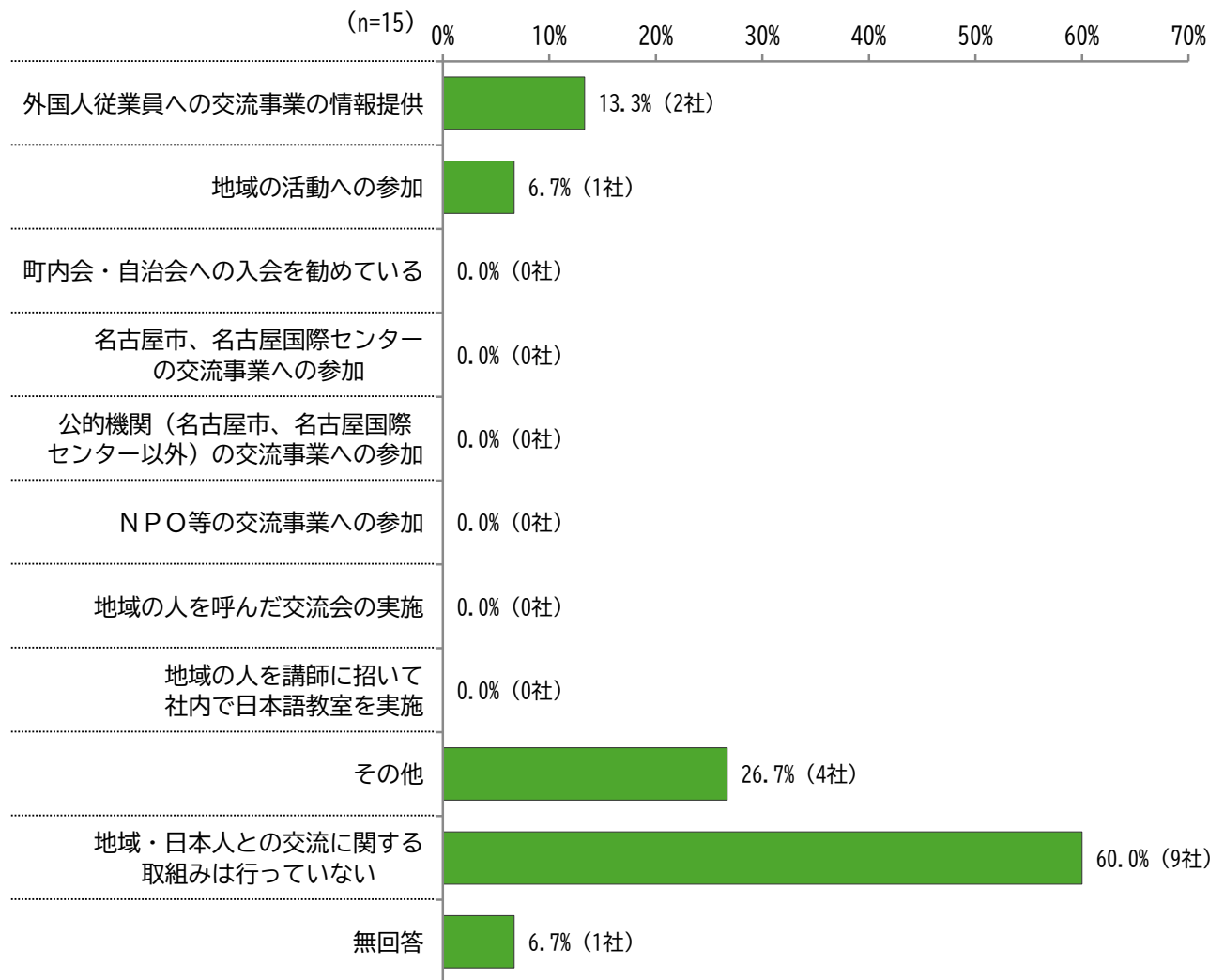
- ・会話はできるが、文字が読めない。
- ・VISA 更新等の手続き負担

(8) 外国人従業員への地域・日本人との交流促進に関する取り組み

問8 外国人従業員の地域・日本人との交流促進に関する現在の取り組みを教えてください。
(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員への地域・日本人との交流促進に関する取り組みは、「外国人従業員への交流事業の情報提供」(13.3%、2社)が最も多く、次いで「地域の活動への参加」(6.7%、1社)となっています。

一方、「地域・日本人との交流に関する取組みは行っていない」は60.0%(9社)となっています。



「その他」の記述内容

- ・他法人と共同で交流会を実施。
- ・取り組みは定住者のみ。技人国社員には特に行っていません。
- ・個別対応
- ・会社全体での運動会やボーリング大会開催、バーベキューなど

● 地域の活動への参加

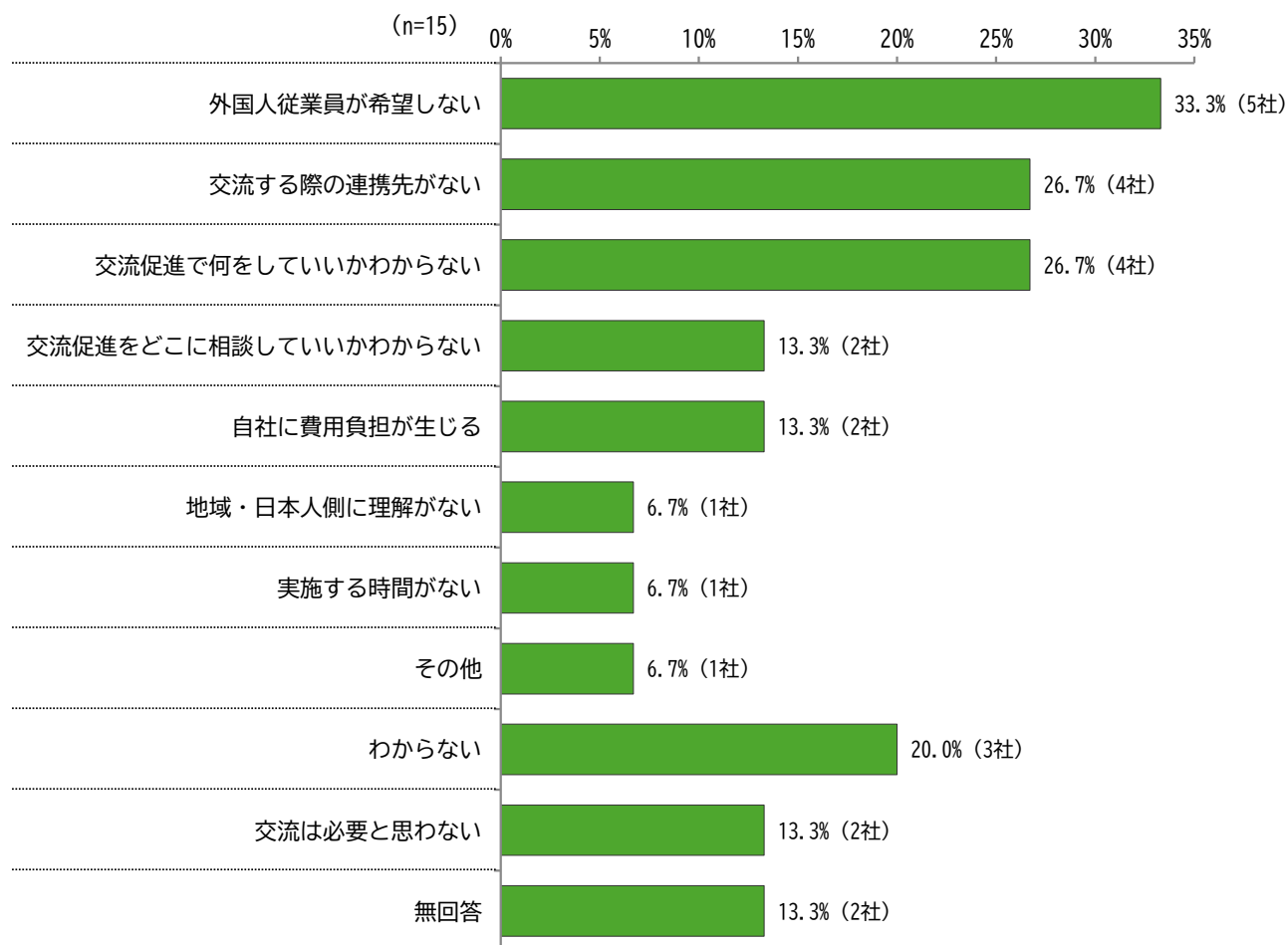
「地域の活動への参加」の内容は、「お祭り」「清掃活動」(100.0%、1社)となっています。

(9) 外国人従業員への地域・日本人との交流促進における課題

問9 地域・日本人との交流促進における課題は何ですか。(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員への地域・日本人との交流促進における課題は、「外国人従業員が希望しない」(33.3%、5 社)が最も多く、次いで「交流する際の連携先がない」「交流促進で何をしたいかわからない」(26.7%、4 社)となっています。

一方、「わからない」が20.0%(3 社)、「交流は必要と思わない」が13.3%(2 社)となっています。



「その他」の記述内容

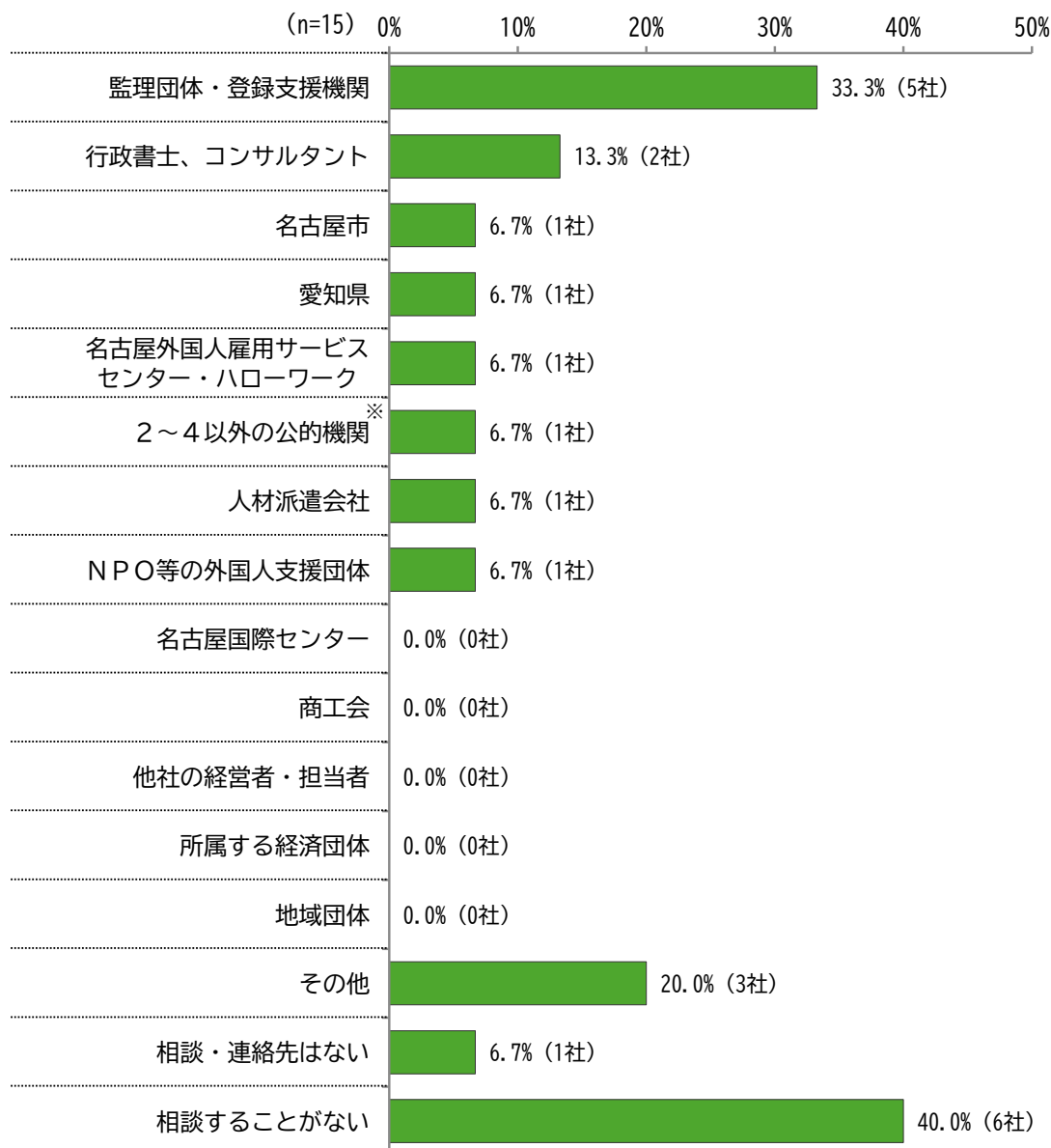
・若い世代と交流したい。

(10) 外国人従業員への支援等にあたっての相談・連携先

問 10 外国人従業員の支援等にあたっての相談・連携先は、どこですか。(〇はいくつでも)

雇用している外国人従業員への支援等にあたっての相談・連携先は、「監理団体・登録支援機関」(33.3%、5社)が最も多く、次いで「行政書士、コンサルタント」(13.3%、2社)となっています。

一方、「相談することがない」が40.0%(6社)、「相談・連絡先はない」が6.7%(1社)となっています。



※ 2～4以外の公的機関

2. 名古屋国際センター

3. 愛知県

4. 名古屋外国人雇用サービスセンター・ハローワーク

「NPO等の外国人支援団体」の記述内容

・愛岐留学生就職支援コンソーシアム

「その他」の記述内容

・会社の本社

・国際厚生事業団

・海外人材が卒業した大学の教授、顧問弁護士

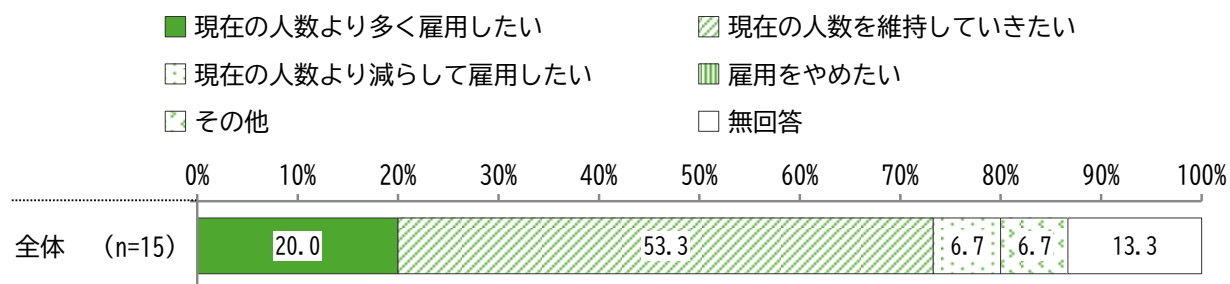
2-3. 外国人の今後の雇用意向について

(1) 今後の外国人の雇用意向

問 11 今後の外国人の雇用について、どのように考えていますか。(〇は1つ)

● 外国人を雇用している企業

外国人を雇用している企業の今後の外国人の雇用意向は、「現在の人数を維持していきたい」(53.3%、8社)、「現在の人数より多く雇用したい」(20.0%、3社)となっています。

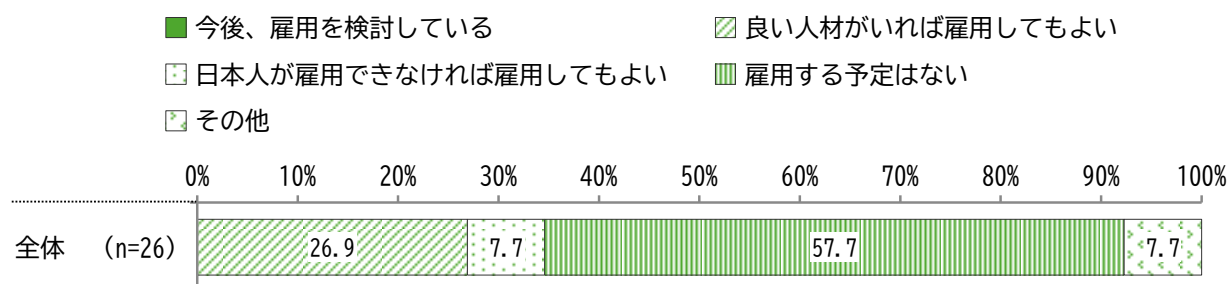


「その他」の記述内容

・全く考えておりません

● 外国人を雇用していない企業

外国人を雇用していない企業の今後の外国人の雇用意向は、「雇用する予定はない」(57.7%、15社)、「良い人材がいれば雇用してもよい」(26.9%、7社)となっています。



「その他」の記述内容

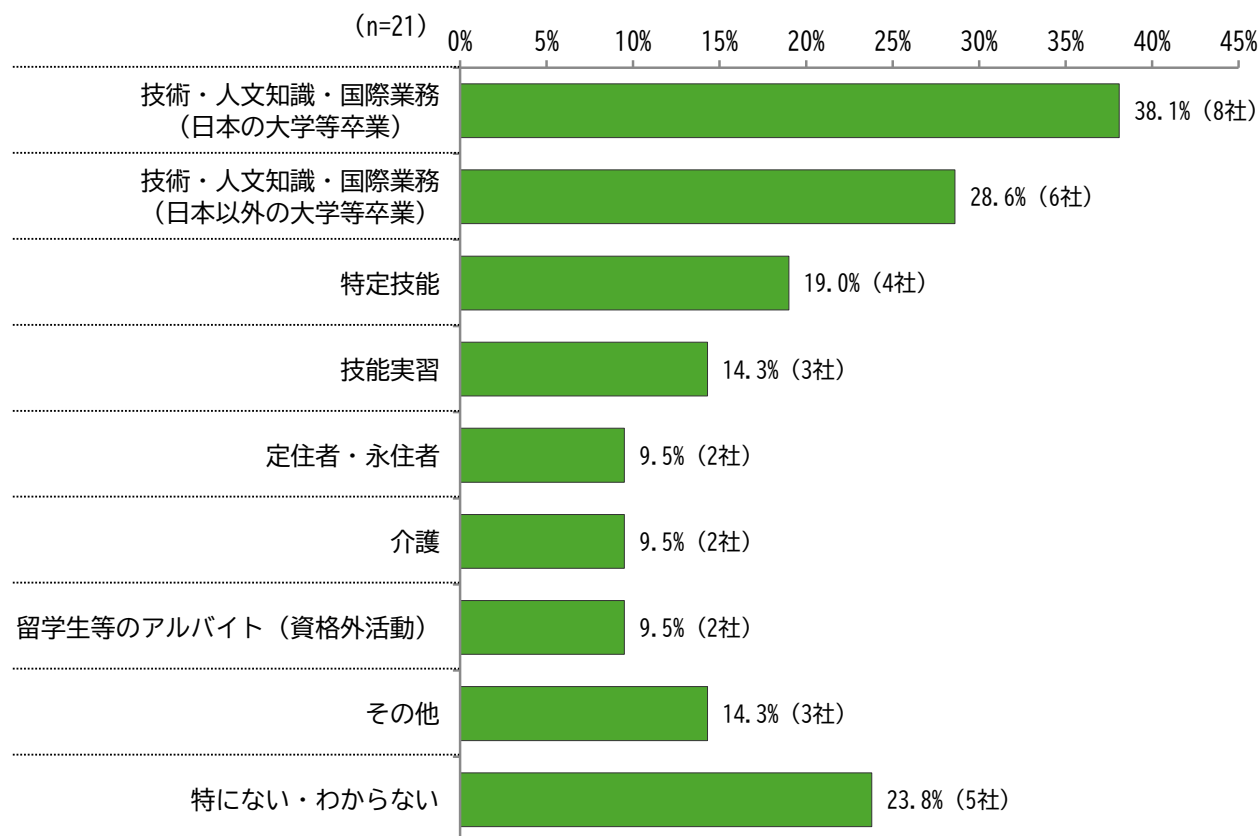
・業務展開による
・人事関連は本社が行っているため、予定は分からない。

(2) 雇用を希望する在留資格

【問 11 で「雇用意向がある」選択肢を選んだ方】

問 12 どのような在留資格の方を希望していますか。(〇はいくつでも)

雇用を希望する在留資格は、「技術・人文知識・国際業務(日本の大学等卒業)」(38.1%、8 社)が最も多く、次いで「技術・人文知識・国際業務(日本以外の大学等卒業)」(28.6%、6 社)、「特にない・わからない」(23.8%、5 社)となっています。



「その他」の記述内容

- ・自動車免許
- ・高度専門職1号
- ・保育の知識必須

(3) 雇用を希望する出身国

【問 11 で「雇用意向がある」選択肢を選んだ方】

問 13 出身国の希望はありますか。(〇はいくつでも)

雇用を希望する出身国は、「出身国の希望はない」(71.4%、15 社)が最も多く、次いで「ベトナム」「インドネシア」(14.3%、3 社)、「フィリピン」(9.5%、2 社)となっています。

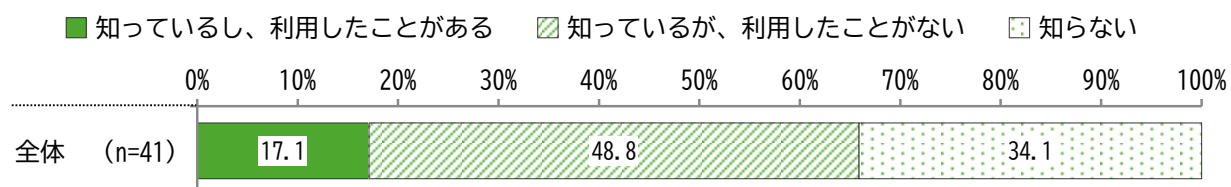


2-4. 名古屋市の多文化共生への取り組みについて

(4) 名古屋国際センターの認知度

問 14 名古屋国際センターを知っていますか。利用したことがありますか。(○は1つ)

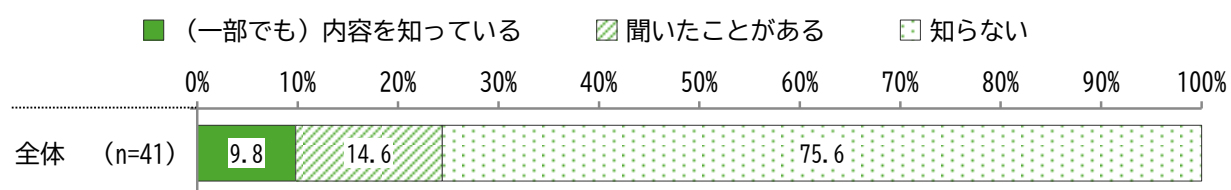
名古屋国際センターの認知度は、「知っているが、利用したことがない」(48.8%、20 社)、「知らない」(34.1%、14 社)となっています。



(5) 名古屋市多文化共生推進プランの認知度

問 15 第3次名古屋市多文化共生推進プランをどの程度知っていますか。(○は1つ)

名古屋市多文化共生推進プランの認知度は、「知らない」(75.6%、31 社)、「聞いたことがある」(14.6%、6 社)となっています。



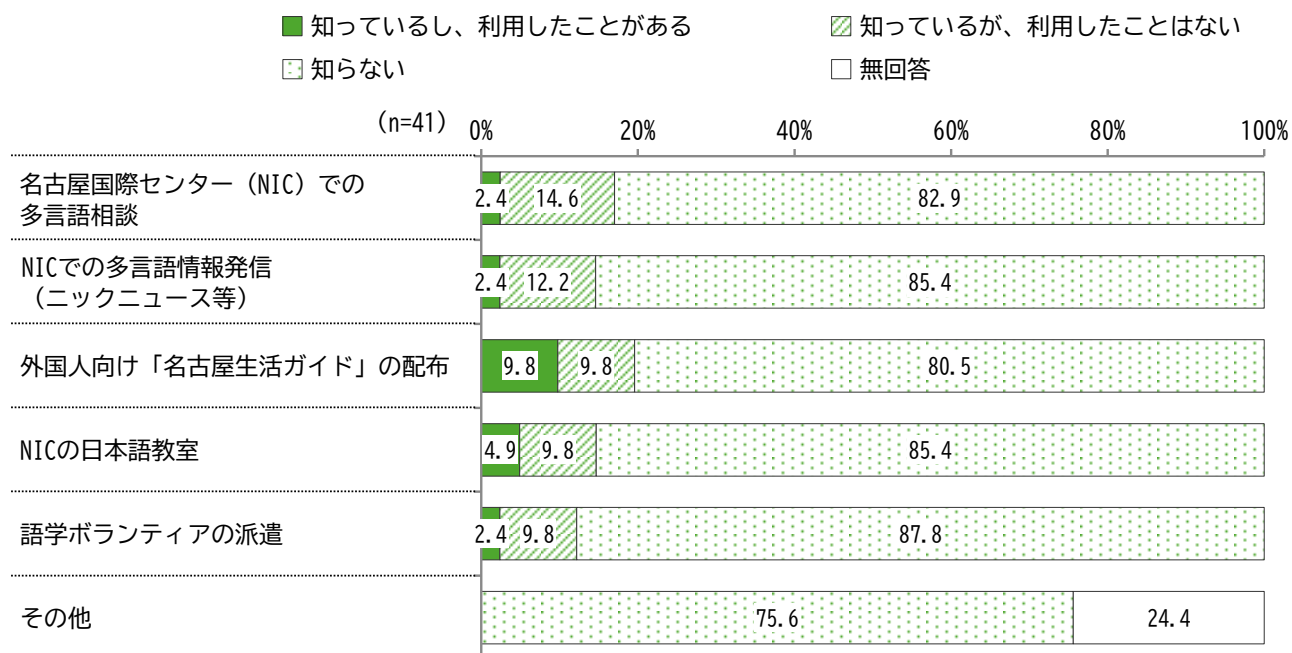
(6) 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の認知度

問 16 名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援の内容を知っていますか。利用したことがありますか。(〇は1つ)

名古屋市や名古屋国際センターの外国人支援で「知っているし、利用したことがある」ものは、「外国人向け「名古屋生活ガイド」の配布」(9.8%、4 社)が最も多く、次いで「NIC の日本語教室」(4.9%、2 社)となっています。

「知っているが、利用したことはない」ものは、「名古屋国際センター(NIC)での多言語相談」(14.6%、6 社)が最も多く、次いで「NIC での多言語情報発信(ニックニュース等)」(12.2%、5 社)となっています。

一方、「知らない」がすべての外国人支援で 80%を超えており、特に「語学ボランティアの派遣」は 87.8% (36 社)で最も認知度が低くなっています。



(7) 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、取り組むべきこと（自由意見）

問 17 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、どんなことに取り組む必要があると思いますか。

<外国人の法令理解支援>

- ・ 外国人に対して、日本の法令・条例等の理解をさせ、説明する支援が必要。その上で理解できた外国人市民とは、どんどん交流していったらよい。できない外国人は難しい。

<外国人への人間としての尊重>

- ・ まず、外国人を人間として扱う「意気込み」が必要。

<外国人住民の生活動線に即した情報発信への転換>

- ・ 外国人住民向けの各種情報の配信ですが、多くの方がメルマガも配布物もあまり見ないので、メール・冊子以外の発信方法を増やすことが重要かと思います。費用はかかるとは思いますが、電車内の広告などに多言語で国際センター等の相談窓口について記載された広告を出したり、費用をかけないのであれば、外国人の方がよく利用する店舗（食材店や送金サービスの会社）や留学生のアルバイト先（コンビニ、飲食店）に訪問し、ポスターやスマホで簡単に読み込めるような QR コードが載ったカードを設置したり、周知の協力をしてもらいたいのではないかと思います。定住者向けには、外国人コミュニティをまとめる長に協力してもらうことが情報伝達の一番の近道ではないかと思います。周知協力は日本人の団体や NPO だけでなく、外国人の方に直接頼む方が進むと思います。

<包摂ポジティブモデルの可視化>

- ・ 分断や排他的ナショナリズムを防ぐための包摂的ポジティブモデルの可視化・賞賛。

<名古屋でのインセンティブの付与>

- ・ 日本語学習支援（企業支援補助金）、N 検定支援金や取得金、名古屋観光地の飲食割引券の配布など、名古屋にいればお得感が目に見えるのがわかりやすい。

<日本人向けの理解支援>

- ・ 日本人側が外国人材について知る機会の提供。

<外国人の日本文化・ルールの理解>

- ・ 日本国で働く外国人には日本の文化やルールをしっかりと理解し、日本人をリスペクトすることが共生をするための一丁目一番地と思う。

<多言語案内の充実>

- ・ 母国語での案内の充実

(8) 名古屋市が実施する多文化共生関連事業について、参加・連携可能な内容（自由意見）

問 18 名古屋市が実施する多文化共生関連事業について、どのような内容なら参加・連携が可能ですか。

<留学生・企業関連イベント共催>

- ・ 連携は、留学生または名古屋市内の企業が関わるイベントでしたら共催が可能です。

<社員に有益なもの>

- ・ 社員にとって有益であれば、いずれも参加・連携可能。

<母国料理イベント>

- ・ 各国の母国料理を振る舞うイベントがあれば参加してみたい（各国の文化など料理を通して知ることができるかも）。

<外国籍児童の受け入れ>

- ・ 外国籍のお子様の受け入れ（保育園）

(9) 外国人従業員への支援や多文化共生に関する課題や問題点（自由意見）

問 19 外国人従業員への支援や多文化共生に関して、感じている課題や問題点等がありましたら、お聞かせください。

<適正な外国人雇用による地域治安の維持>

- ・ 人不足で外国人従業員は必要ですか。安易な雇用は治安問題等が起こる可能性大で、名古屋市及び日本国には、日本人・外国人ともども住みやすい環境づくりに力を入れてほしい。

<業種別専門用語習得のための日本語講座の開催>

- ・ 弊社の外国人社員は日本語能力も高く、社交的なため特に困っていることはありませんが、多くの企業様から外国人社員の専門用語の日本語理解が進まないという相談を頂きますので、製造業や建設業など、業種別の日本語講座の開催をするのもいいのではないかと思います。

<相互配慮に向けた正しい理解と交流の促進>

- ・ 差異強調ではなく配慮のための周知。接触仮説の実践。文化的エッセンシャルイズムの抑制。

<生活支援と情報提供の重要性>

- ・ 日本語教育支援が一番の課題と思います。今後家族と住みたい、子供と住みたいとなった時の生活の支援が課題と思います。知らない情報が多く、今回ご訪問頂き得る情報が多かったため、外国人や企業などに情報提供をもっとしてほしい。

<働く上での異文化の明文化>

- ・ 「働く」上での異文化は、日本語レベルに関わらず存在すると感じている（例えば、帰国のための長期休暇の取得やビジネススキル以外の評価制度の明文化など）。それを言語化して外国人材を採用する企業に普及することは、外国人従業員が働きやすい環境づくりに繋がると考えます。

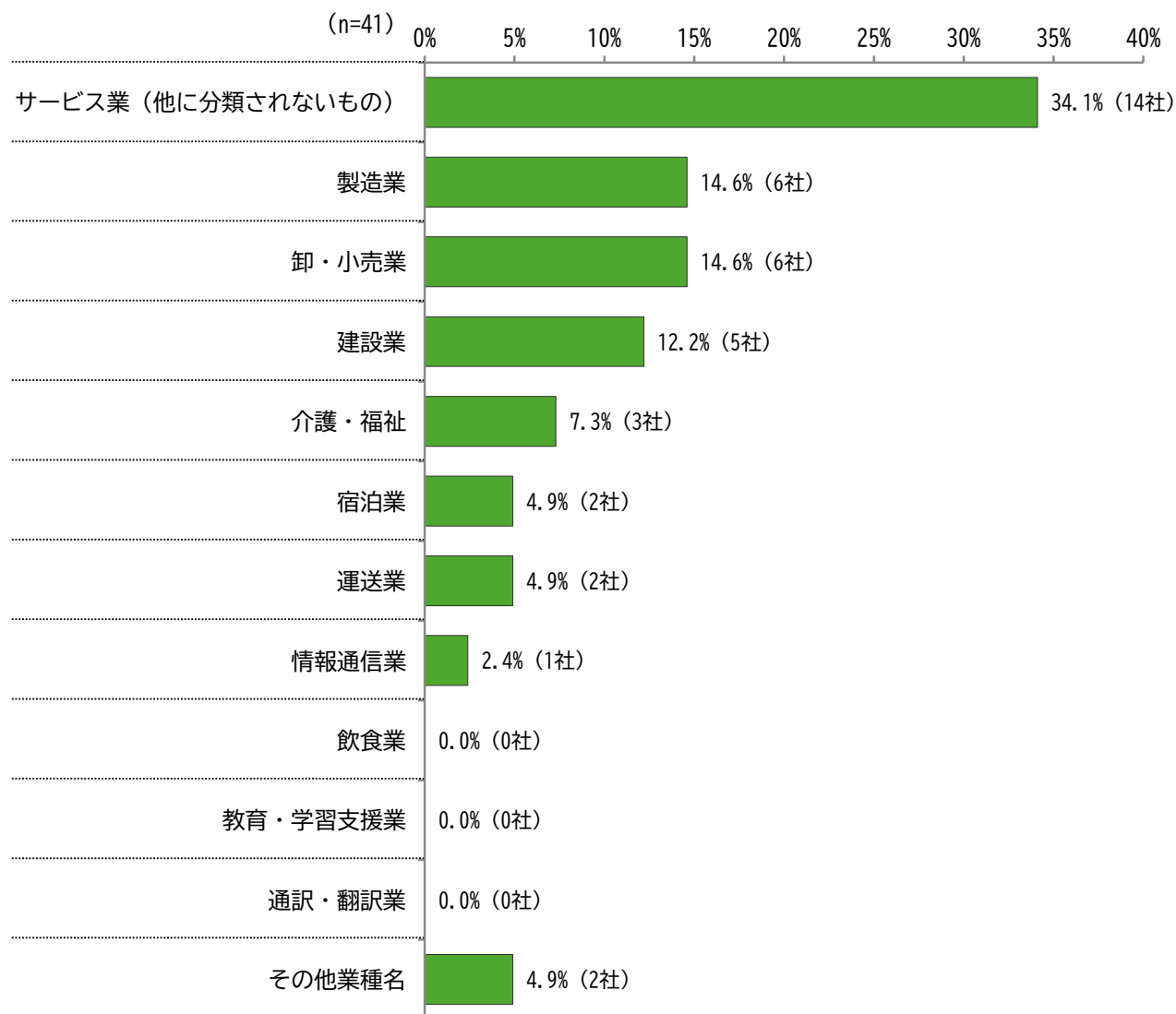
<言語・文化の違い>

- ・ 言葉と文化の違いや、日本語での説明の難しさを感じる

(10) 回答者属性（業種）

問 20 貴社・貴事業所の業種について、1つに○印を付けてください。

回答者の業種は、「サービス業（他に分類されないもの）」(34.1%、14 社)が最も多く、次いで「製造業」「卸・小売業」(14.6%、6 社)、「建設業」(12.2%、5 社)となっています。



「その他業種名」の記述内容

- ・検量業(港湾関連業務)
- ・遊技業

Ⅲ－Ⅱ 教育機関に対するアンケート

1. 調査の概要

調査の概要

さらなる留学生の誘致につなげるため、実態・課題等を把握するための調査を行いました。

調査対象者

- ・愛知県留学生交流促進協議会加盟学校(30 学校程度)
- ・日本語教育機関(法務省の告示校)
- ・県内にある認定日本語教育機関(文部科学省)

調査期間・調査方法

調 査 期 間	令和7年11月10日～令和7年11月28日
調 査 方 法	郵送配布、回収は郵送方式及びWEB回答方式

回収率

回収率 62.7%

… 67 校中、42 校回収（郵送回収 10 校＋WEB 回収 32 校）

報告書の見方

- グラフ・表中の「n」はアンケートの回収数を示しています。
- 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100.0%にならない場合もあります。
- 複数回答の場合、回答の合計比率が100.0%を超える場合があります。
- グラフ・表として示したもののうち、回答数が0の場合は表示を省略しています。また、選択肢の見出しを簡略化してある場合もあります。

2. 調査結果

2-1 外国人留学生の状況について

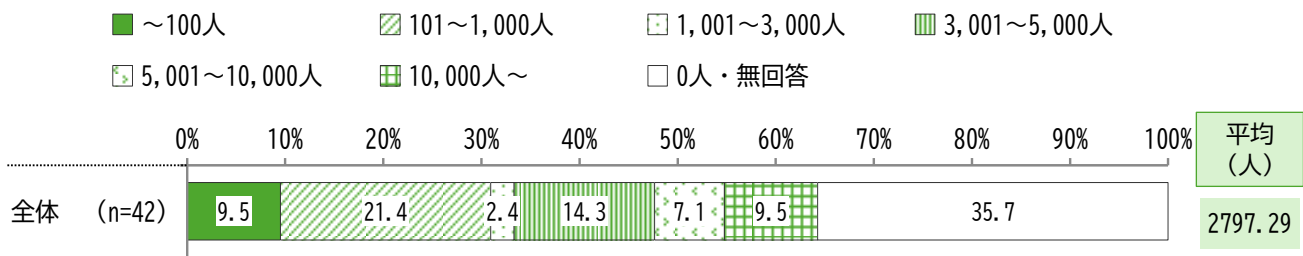
(1) 日本人と外国人の学生数

問1 貴学の日本人と外国人留学生の学生数をそれぞれ教えてください。(2025年10月1日現在)

● 日本人学生

日本人学生数は、「101～1,000人」(21.4%、9校)が最も多く、次いで「3,001～5,000人」(14.3%、6校)、「～100人」「10,000人～」(9.5%、4校)となっています。

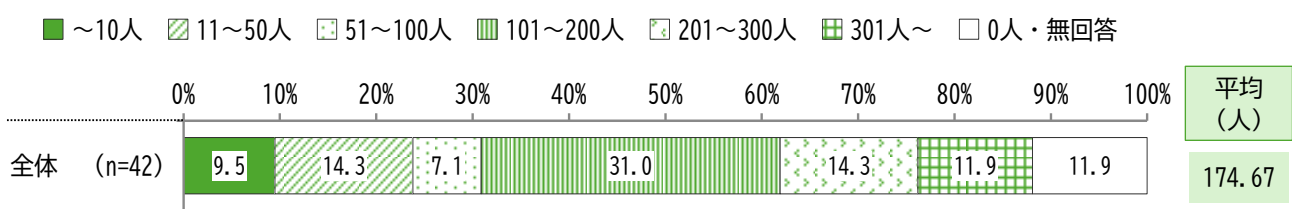
日本人学生が在学中の学校は、合わせて64.3%(27校)となっています。



● 外国人留学生

外国人留学生数は、「101～200人」(31.0%、13校)が最も多く、次いで「11～50人」「201～300人」(14.3%、6校)、「301人～」(11.9%、5校)となっています。

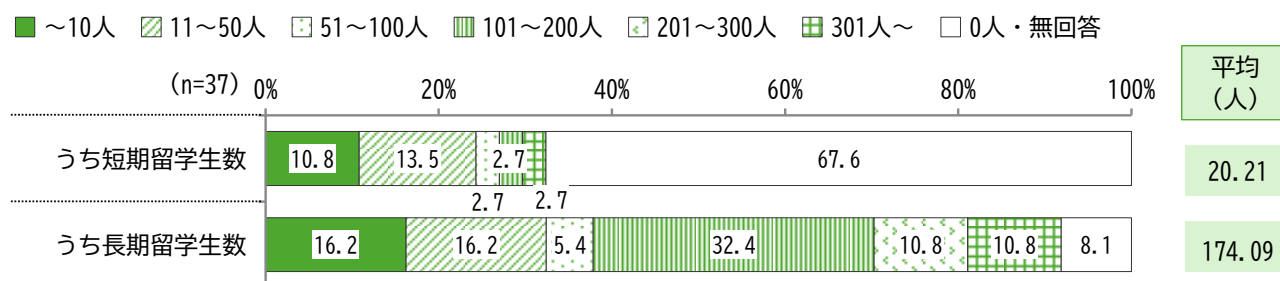
外国人留学生が在学中の学校は、合わせて88.1%(37校)となっています。



● 外国人留学生の内訳

外国人留学生の内訳は、短期留学生数よりも長期留学生数のほうが多くなっています。

短期留学生数は「11～50 人」(13.5%、5 校)、長期留学生数は「101～200 人」(32.4%、12 校)が最も多くなっています。



以下、外国人留学生が在学している教育機関対象の設問については、「0 人・無回答」と回答した 5 校を除いた 37 校(88.1%)の回答結果となります。

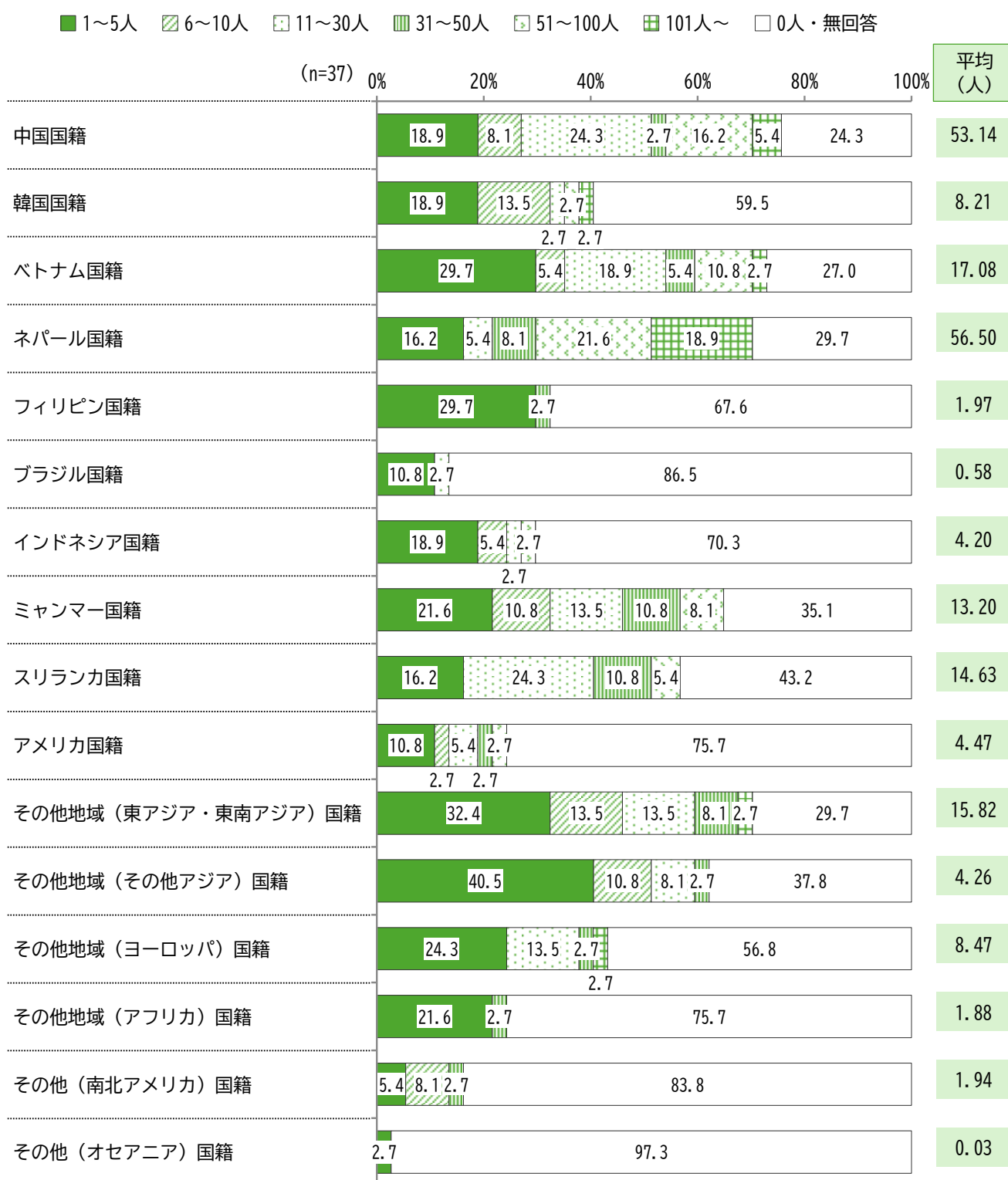
(2) 外国人留学生の国籍

問2 貴学の外国人留学生の国籍について教えてください。

外国人留学生の国籍は、「中国国籍」と回答した教育機関が75.7%(28校)と最も多くなっています。

「ネパール国籍」では「51～100人」が21.6%(8校)、「101人～」が18.9%(7校)と他の国籍よりも多くなっています。

平均人数でみると、「ネパール国籍」(56.50人)が最も多く、次いで「中国国籍」(53.14人)となっています。



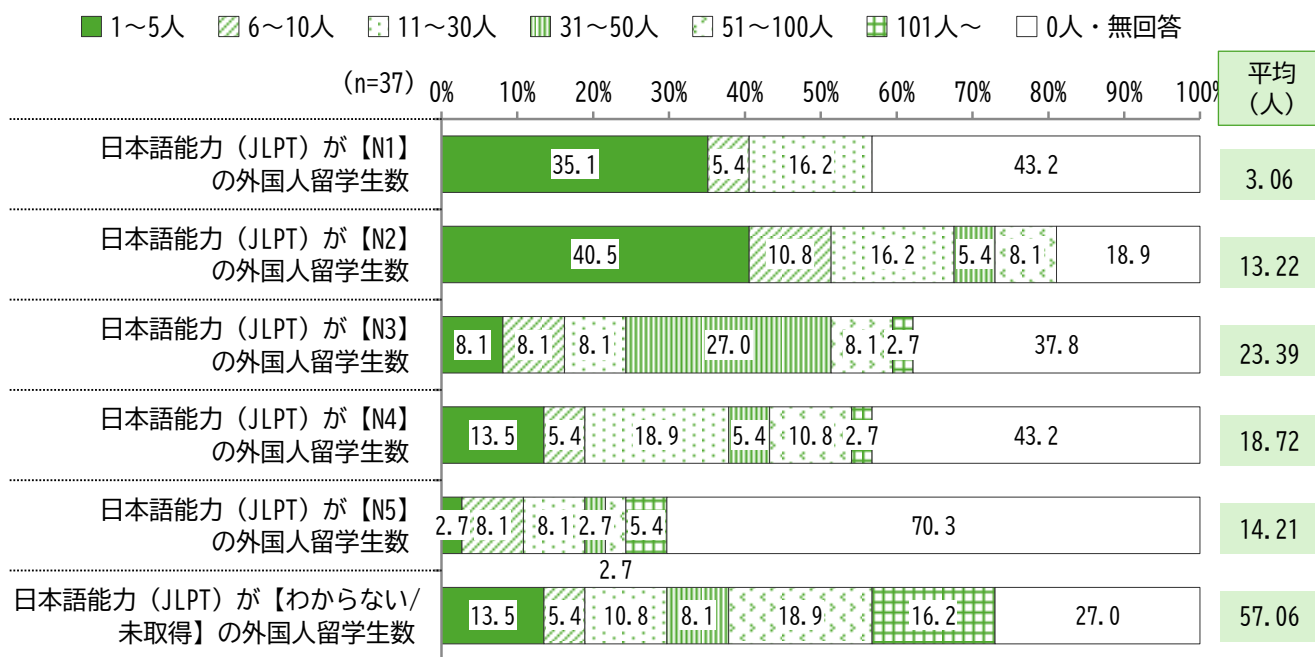
2-2 外国人留学生への支援について

(1) 外国人留学生の日本語能力（JLPT）

問3 外国人留学生の日本語能力（JLPT）はどの程度か把握している範囲で教えてください。

日本語能力(JLPT)は、「【N2】」と回答した教育機関が81.1%(30校)と最も多くなっています。

「1～5人」が「【N1】」では35.1%(13校)、「【N2】」では40.5%(15校)と3割以上を占めています。

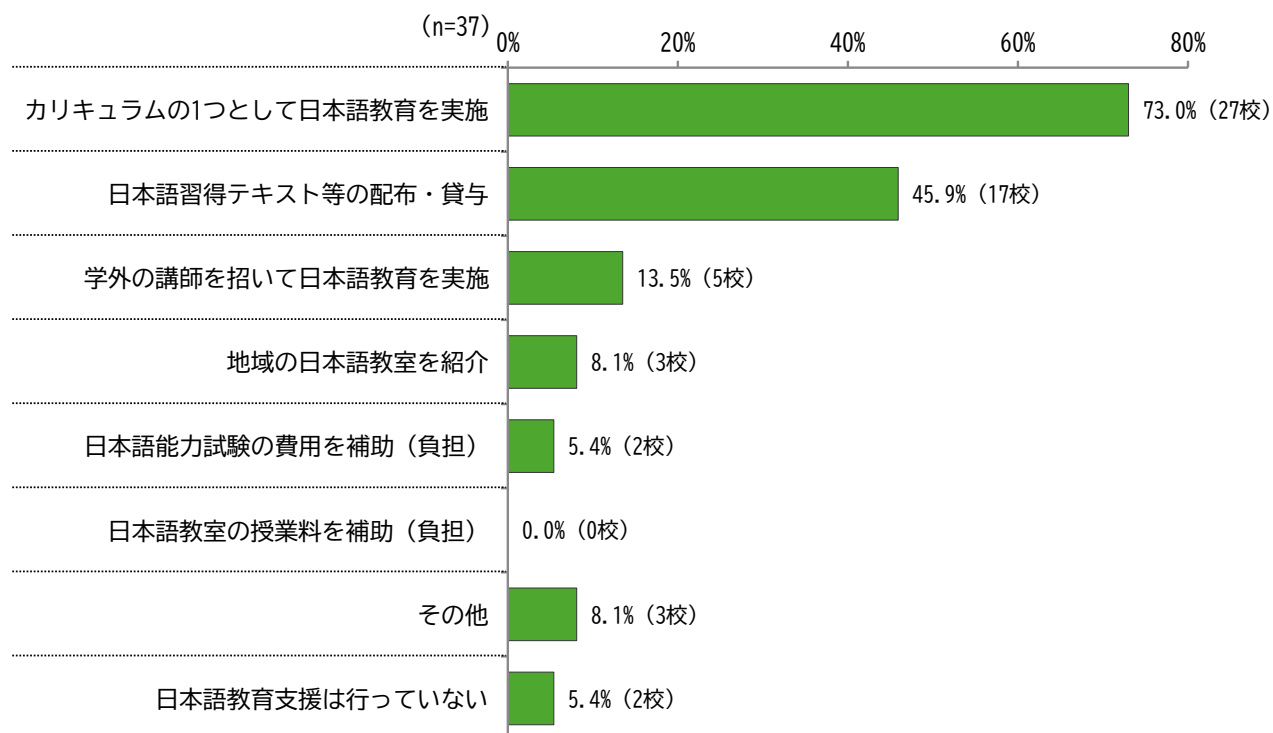


(2) 外国人留学生に対する日本語教育の支援

問4 外国人留学生に対する日本語教育の支援を教えてください。(〇はいくつでも)

外国人留学生に対する日本語教育の支援は、「カリキュラムの1つとして日本語教育を実施」(73.0%、27校)が最も多く、次いで「日本語習得テキスト等の配布・貸与」(45.9%、17校)、「学外の講師を招いて日本語教育を実施」(13.5%、5校)となっています。

一方、「日本語教育支援は行っていない」は5.4%(2校)となっています。



「その他」の記述内容

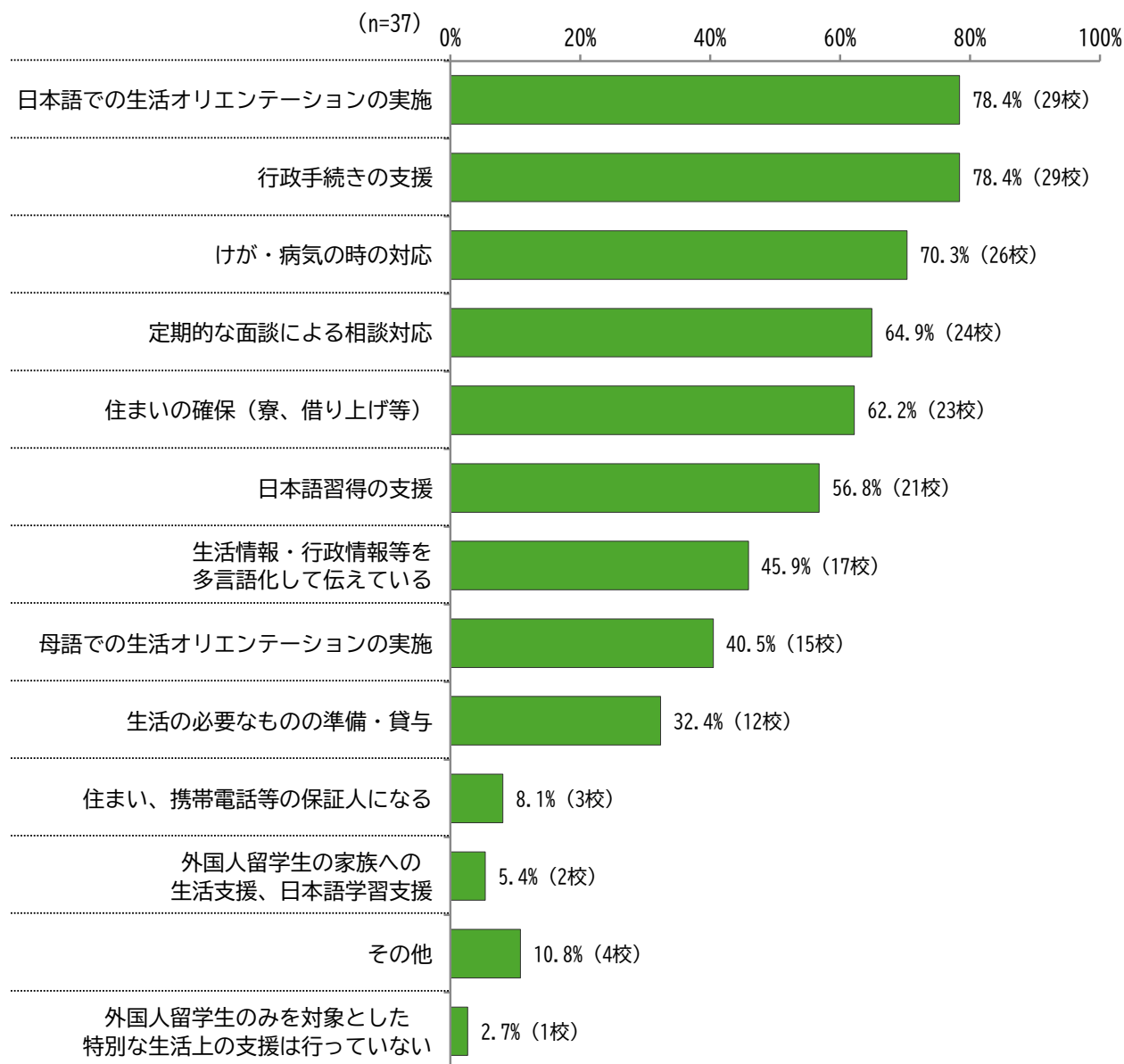
- ・社内開発した e-ラーニングツールの提供
- ・交換留学生を対象とした日本語科目の実施、正規留学生を対象に教養外国語科目として日本語科目を実施
- ・事務部に中国語で対応できる職員を配置して支援している

(3) 外国人留学生に対する特別な生活上の支援

問5 外国人留学生のみを対象とした特別な生活上の支援を教えてください。(〇はいくつでも)

外国人留学生に対する特別な生活上の支援は、「日本語での生活オリエンテーションの実施」「行政手続きの支援」(78.4%、29校)が最も多く、次いで「けが・病気の時の対応」(70.3%、26校)、「定期的な面談による相談対応」(64.9%、24校)となっています。

一方、「外国人留学生のみを対象とした特別な生活上の支援は行っていない」は 2.7%(1校)となっています。



「その他」の記述内容

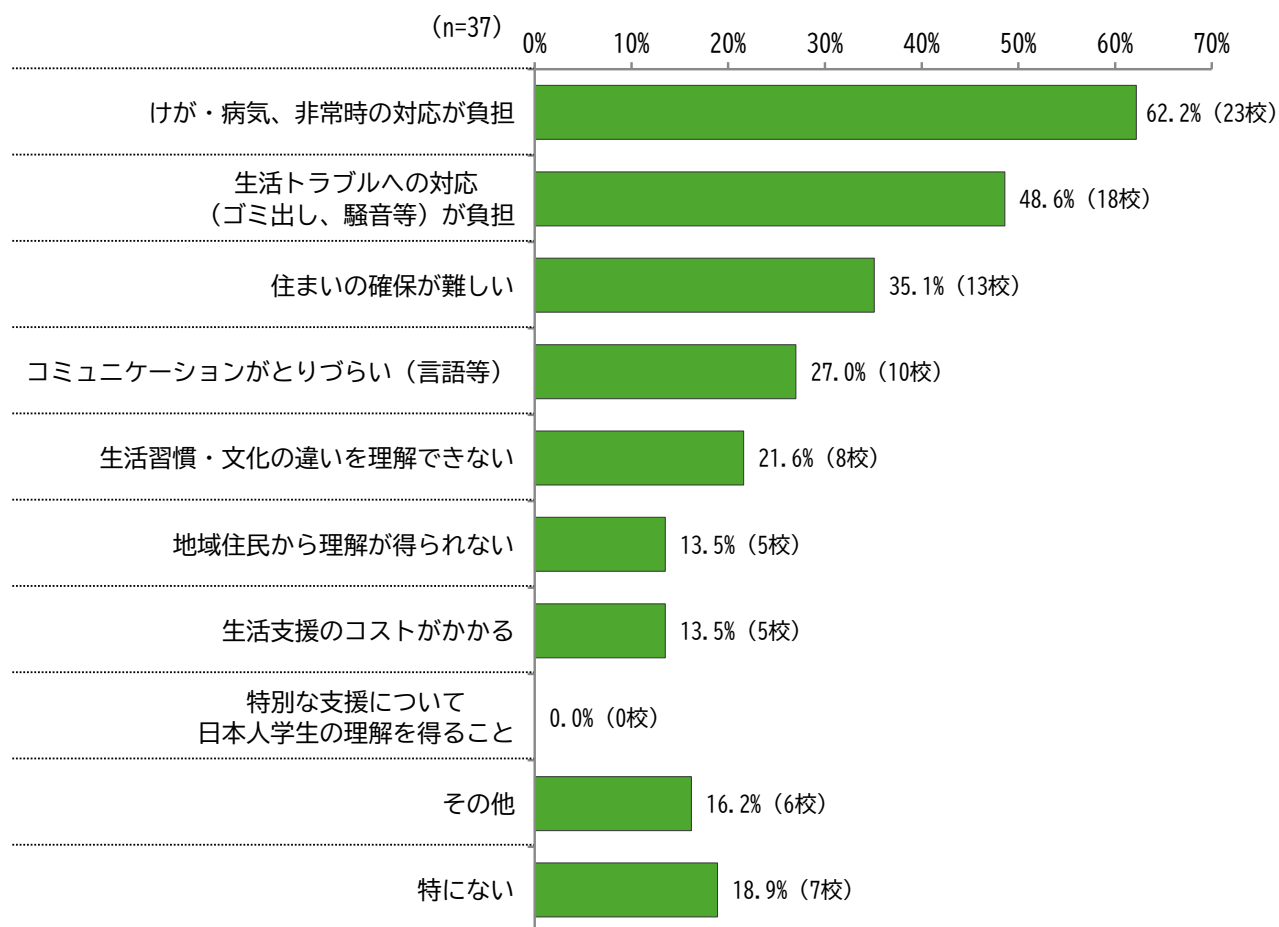
- ・新入留学生に対して、学習・生活等を1対1で支援するチューター制度。日本人学生や他の留学生との交流も促進する
- ・授業料減免
- ・進路指導・ビザ更新・生活指導・社会見学・防災訓練・アルバイト情報掲示など
- ・「住まいの確保」、「住まい、携帯電話等の保証人になる」は交換留学生を対象に実施

(4) 外国人留学生への生活支援における課題

問6 生活上の支援における課題を教えてください。(〇はいくつでも)

外国人留学生への生活支援における課題は、「けが・病気、非常時の対応が負担」(62.2%、23校)が最も多く、次いで「生活トラブルへの対応(ゴミ出し、騒音等)が負担」(48.6%、18校)、「住まいの確保が難しい」(35.1%、13校)となっています。

一方、「特にない」は18.9%(7校)となっています。



「その他」の記述内容

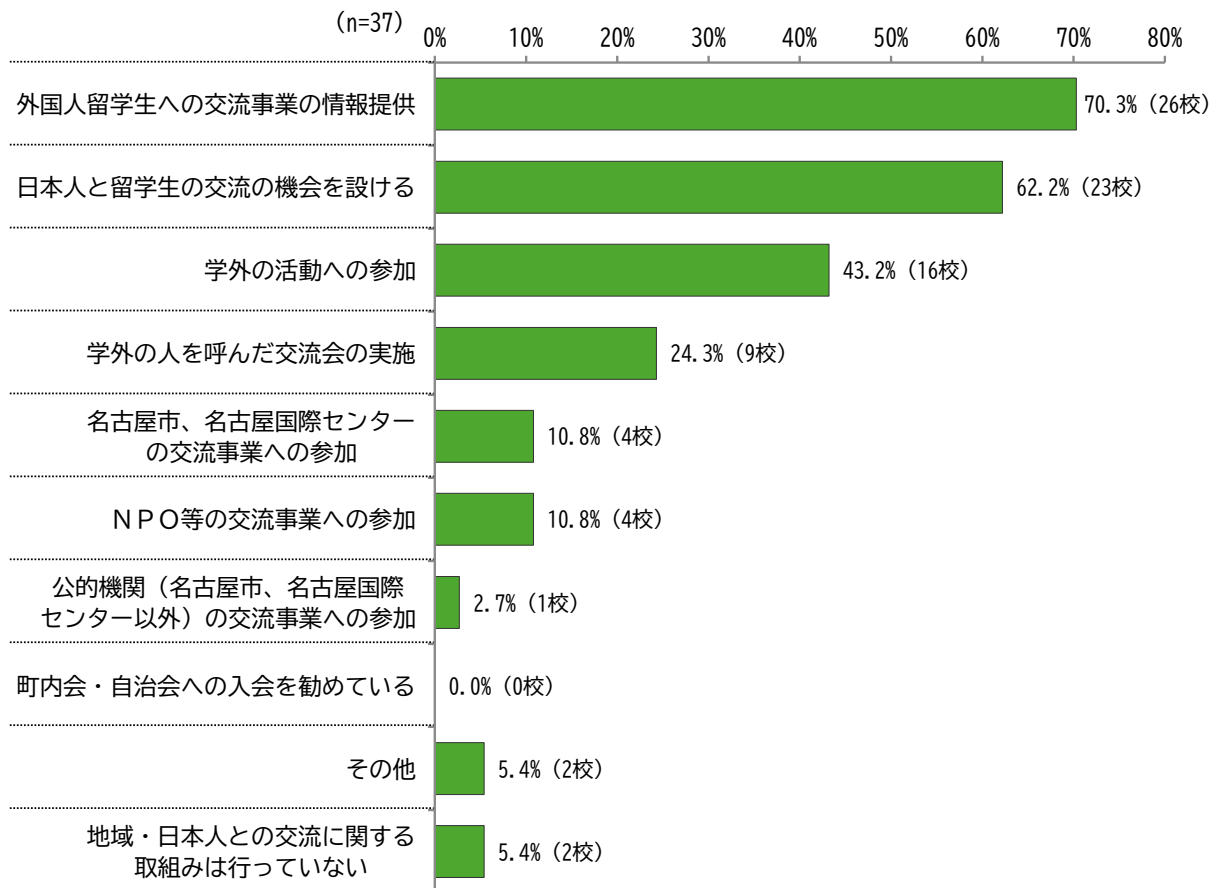
- ・行政手続きにおいて、日本語対応しかしていただけない
- ・メンタル面のフォローや診療機関への接続
- ・国保、資格外活動の管理
- ・区役所の協力が無い
- ・日本ルールの指導・宗教的なことでの欠席で出席率減・自国の価値観を日本で無理に通そうとする・学生の妊娠
- ・学内寮における退居後のゴミの片づけ(現状復帰がされていない)

(5) 外国人留学生への地域・日本人との交流促進に関する取り組み

問7 外国人留学生の地域・日本人との交流促進に関する現在の取り組みを教えてください。
(〇はいくつでも)

外国人留学生への地域・日本人との交流促進に関する取り組みは、「外国人留学生への交流事業の情報提供」(70.3%、26校)が最も多く、次いで「日本人と留学生の交流の機会を設ける」(62.2%、23校)、「学外の活動への参加」(43.2%、16校)となっています。

一方、「地域・日本人との交流に関する取組みは行っていない」は5.4%(2校)となっています。



「名古屋市、名古屋国際センターの交流事業」の行事名の記述内容

- ・市政ガイダンス、合同企業説明会
- ・世界のみんと盆踊り、名古屋城で踊ろう
- ・名古屋市教育委員会 土曜学習プログラム
- ・大学に案内があったものについてはすべて学生に案内しています

「NPO等の交流事業への参加」の行事名の記述内容

- ・セカンドライフサポート
- ・尾張旭市国際交流会
- ・大学に案内があったものについてはすべて学生に案内しています
- ・社会福祉法人名古屋市千種区社会福祉協議会

「公的機関の交流事業への参加」の行事名の記述内容

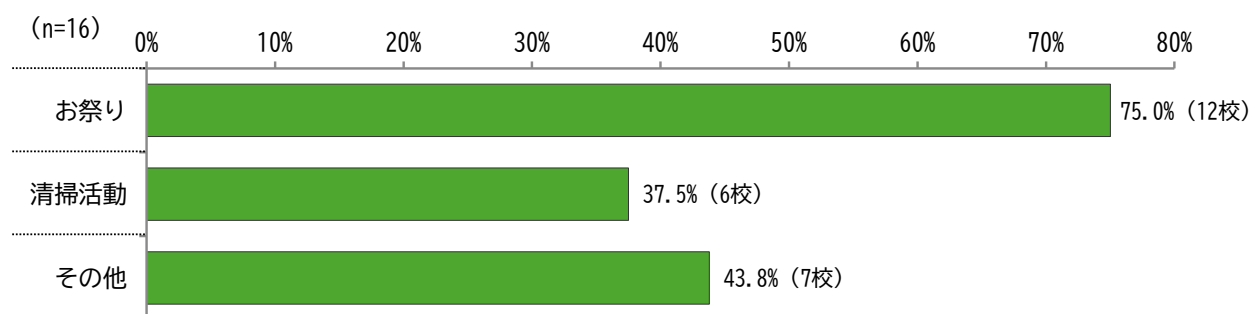
- ・大学に案内があったものについてはすべて学生に案内しています

「その他」の記述内容

- ・地域の国際交流協会のイベントへの参加
- ・日本人大学生の教育実習の受け入れで学生役として交流

● 学外の活動への参加

「学外の活動への参加」の内容は、「お祭り」(75.0%、12校)、「清掃活動」(37.5%、6校)となっています。



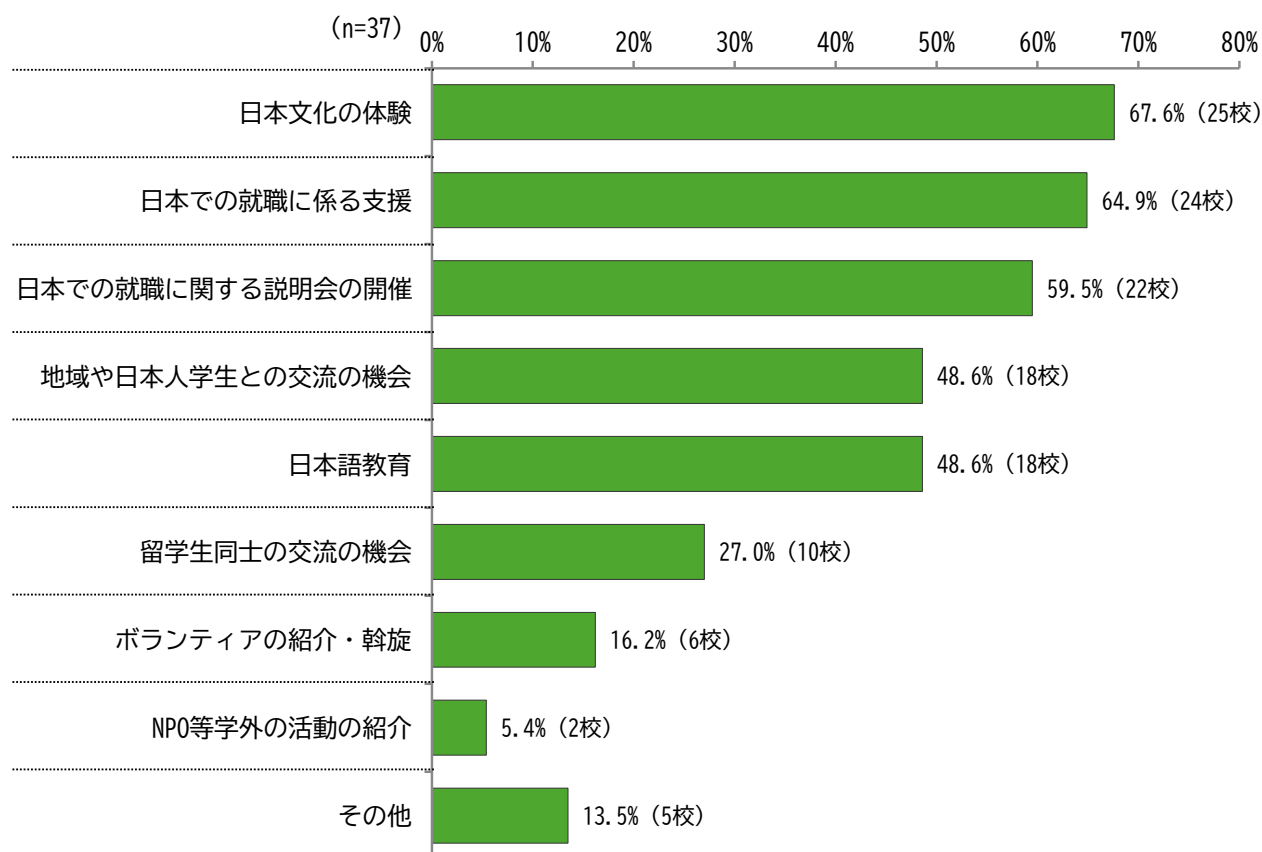
「学外の活動への参加」の「その他」の記述内容

- ・中区社協との活動
- ・地域イベントなど
- ・地域教育機関における交流活動
- ・ちよがおかフェスタ
- ・成人式
- ・地域の教育機関(小学校、高校)との交流
- ・小学校での国際交流授業への参加

(6) 外国人留学生が希望する支援

問8 外国人留学生が希望する支援を教えてください。(〇はいくつでも)

外国人留学生が希望する支援は、「日本文化の体験」(67.6%、25校)が最も多く、次いで「日本での就職に係る支援」(64.9%、24校)、「日本での就職に関する説明会の開催」(59.5%、22校)となっています。



「その他」の記述内容

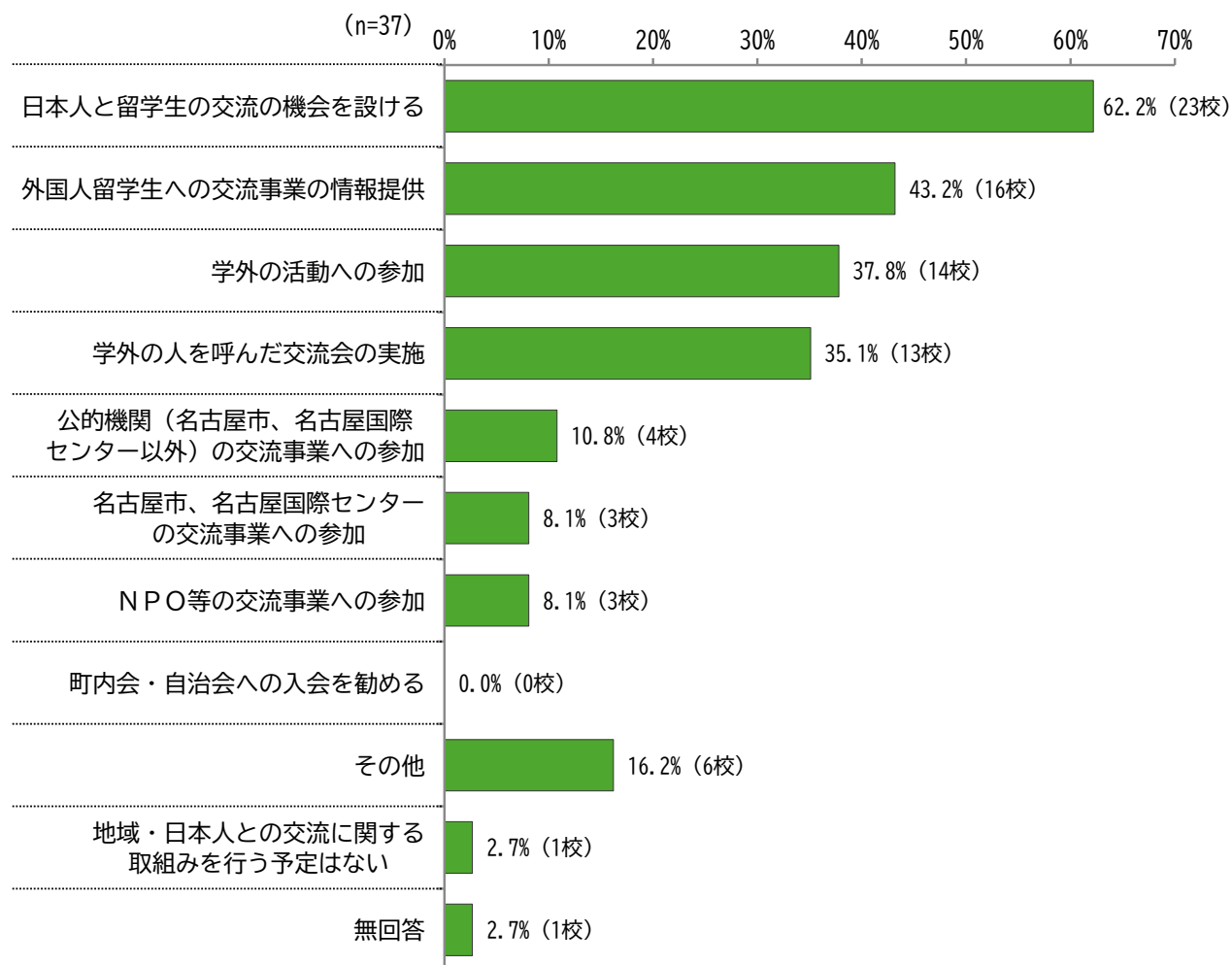
- ・アルバイトの斡旋
- ・同年代の日本人の友達欲しいのではないかと思います
- ・日本でのインターンシップに係る支援
- ・不明
- ・分からない(ニーズ把握の機会なし)

(7) 外国人留学生への地域・日本人との交流促進に関する今後の取り組み

問9 外国人留学生の地域・日本人との交流促進に関する取り組みとして今後取り組みたいものを教えてください。(〇はいくつでも)

外国人留学生への地域・日本人との交流促進に関する今後の取り組みは、「日本人と留学生の交流の機会を設ける」(62.2%、23校)が最も多く、次いで「外国人留学生への交流事業の情報提供」(43.2%、16校)、「学外の活動への参加」(37.8%、14校)となっています。

一方、「地域・日本人との交流に関する取組みを行う予定はない」は2.7%(1校)となっています。



「公的機関の交流事業への参加」の行事名の記述内容

- ・日本の学生と留学生の交流会

「NPO等の交流事業への参加」の行事名の記述内容

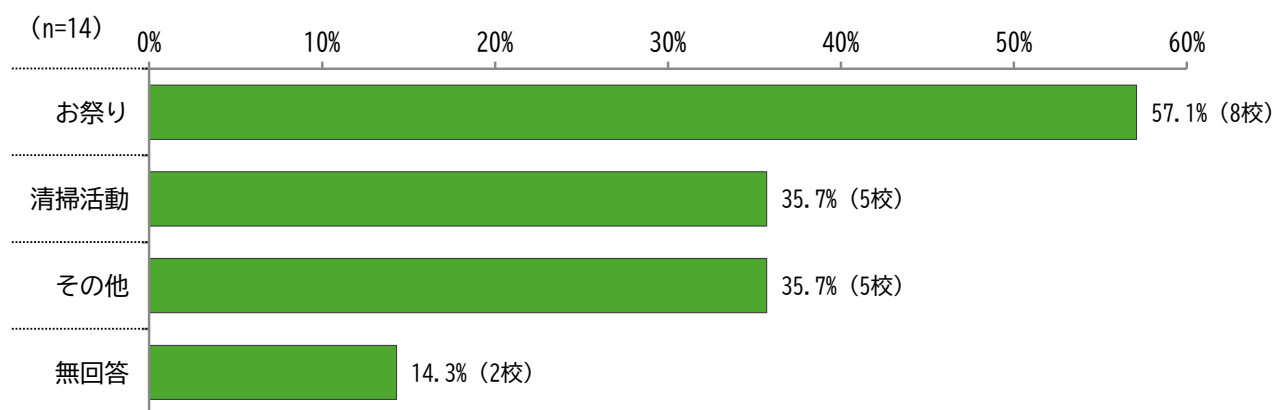
- ・社会福祉法人名古屋市千種区社会福祉協議会

「その他」の記述内容

- ・留学生宿舎に住む外国人留学生を地域の防災行事等に参加させ、普段から繋がりを作っておくことが大事だと認識している
- ・防災訓練
- ・現在、検討中
- ・学生たちはアルバイト等で時間がないため文科省が認め授業で取り入れられる活動があれば検討したい
- ・学内における留学生と一般学生の交流機会の充実

● 学外の活動への参加

「学外の活動への参加」の内容は、「お祭り」(57.1%、8校)、「清掃活動」(35.7%、5校)となっています。



「学外の活動への参加」のその他の記述内容

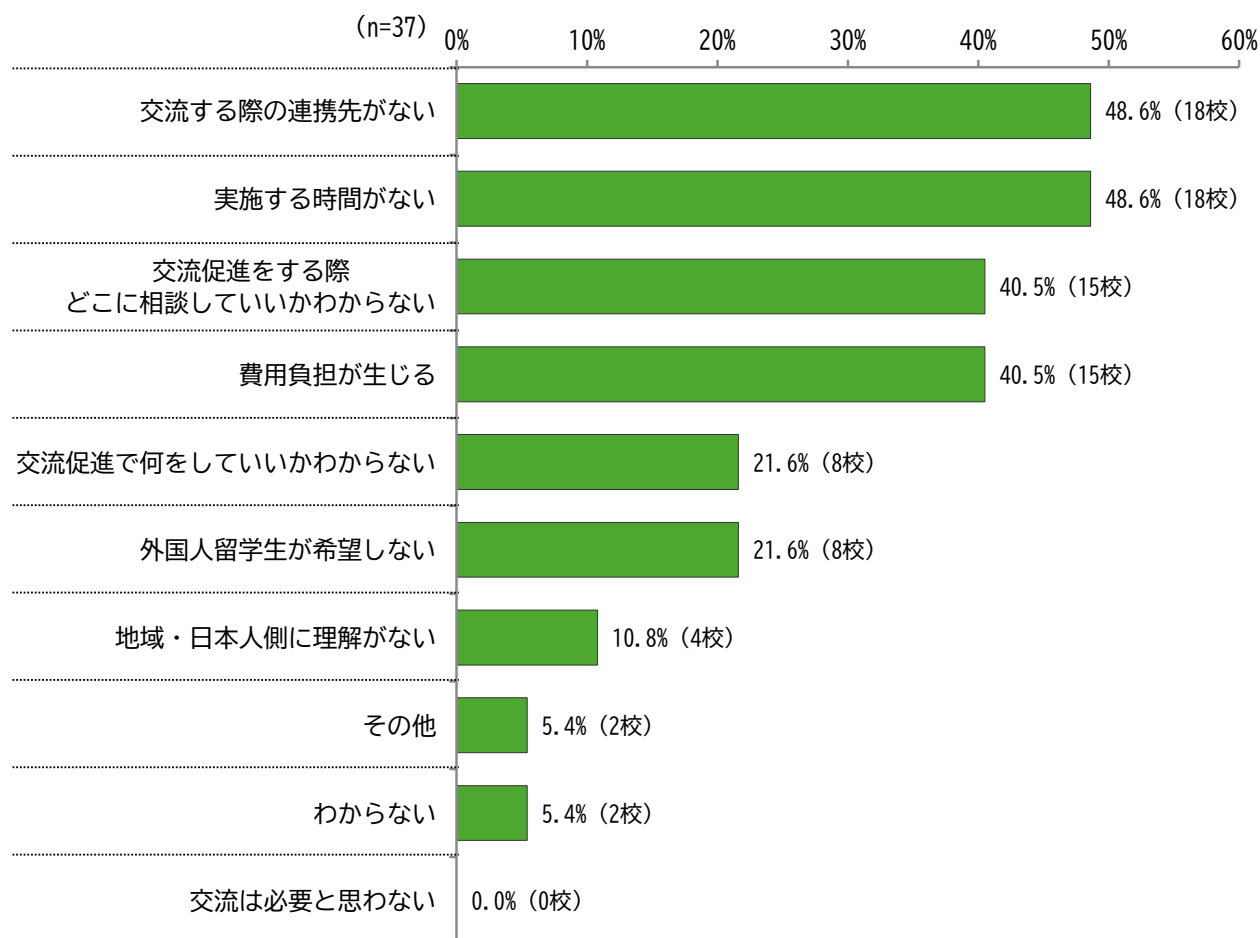
- ・小学校等の訪問
- ・地域イベント
- ・地域教育機関における交流活動
- ・地域の教育機関(小学校、高校)との交流
- ・日本でのインターンシップに係る支援

(8) 外国人留学生への地域・日本人との交流促進における課題

問 10 地域・日本人との交流促進における課題は何ですか。(〇はいくつでも)

外国人留学生への地域・日本人との交流促進における課題は、「交流する際の連携先がない」「実施する時間がない」(48.6%、18 校)が最も多く、次いで「交流促進をする際どこに相談していいかわからない」「費用負担が生じる」(40.5%、15 校)、「交流促進で何をしたいかわからない」「外国人留学生が希望しない」(21.6%、8 校)となっています。

一方、「わからない」は 5.4%(2 校)となっています。



「その他」の記述内容

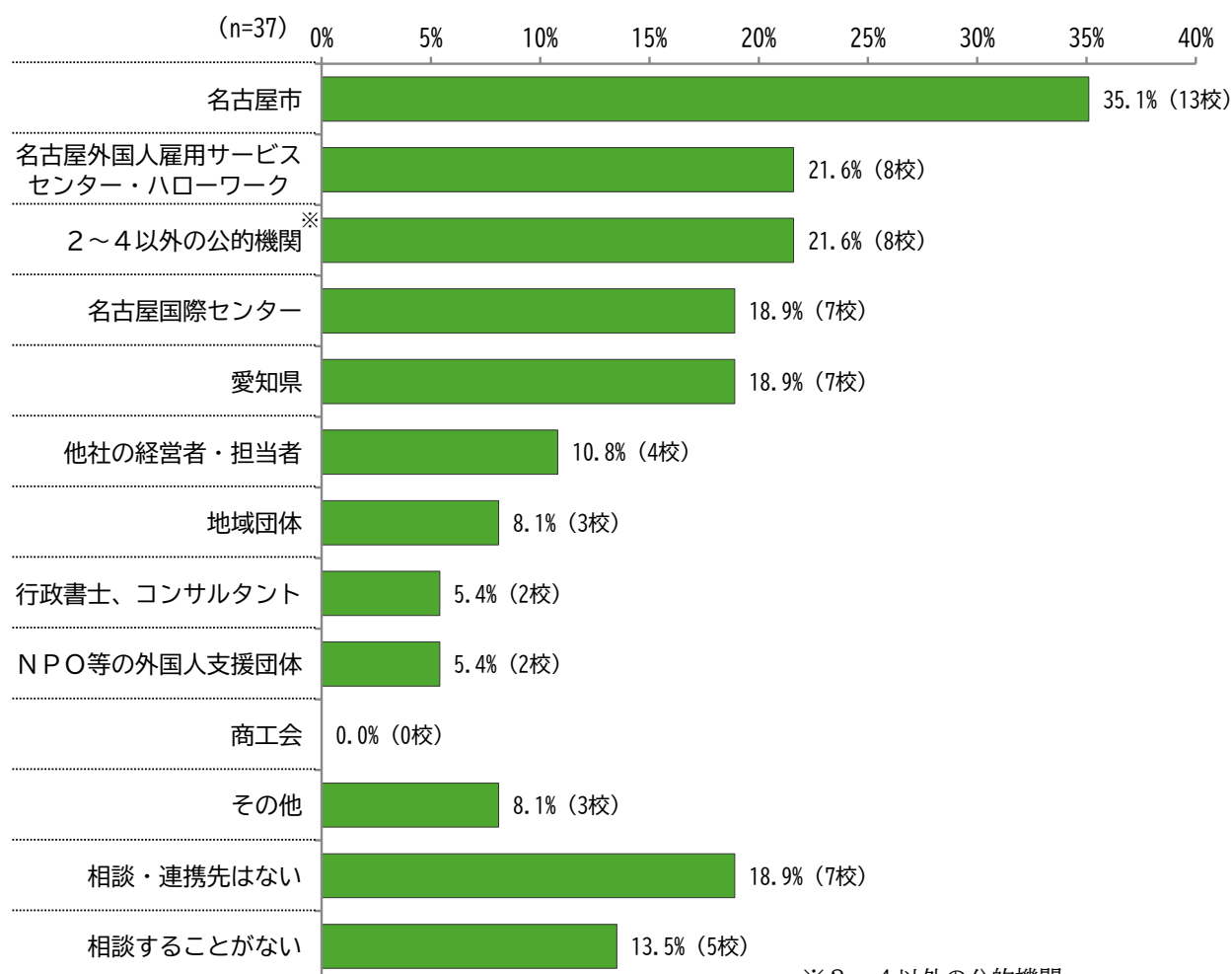
- ・日本での学習となる適当な交流がない
- ・留学生のニーズ把握

(9) 外国人留学生への支援等にあたっての相談・連携先

問 11 外国人留学生の支援等にあたっての相談・連携先は、どこですか。(〇はいくつでも)

外国人留学生への支援等にあたっての相談・連携先は、「名古屋市」(35.1%、13 校)が最も多く、次いで「名古屋外国人雇用サービスセンター・ハローワーク」「2～4以外の公的機関※」(21.6%、8 校)、「名古屋国際センター」「愛知県」(18.9%、7 校)となっています。

一方、「相談することがない」が 13.5%(5 校)、「相談・連携先はない」が 18.9%(7 校)となっています。



※ 2～4以外の公的機関
 2. 名古屋国際センター
 3. 愛知県
 4. 名古屋外国人雇用サービスセンター・ハローワーク

「NPO等の外国人支援団体」の記述内容

・社会福祉法人名古屋市千種区社会福祉協議会

「その他」の記述内容

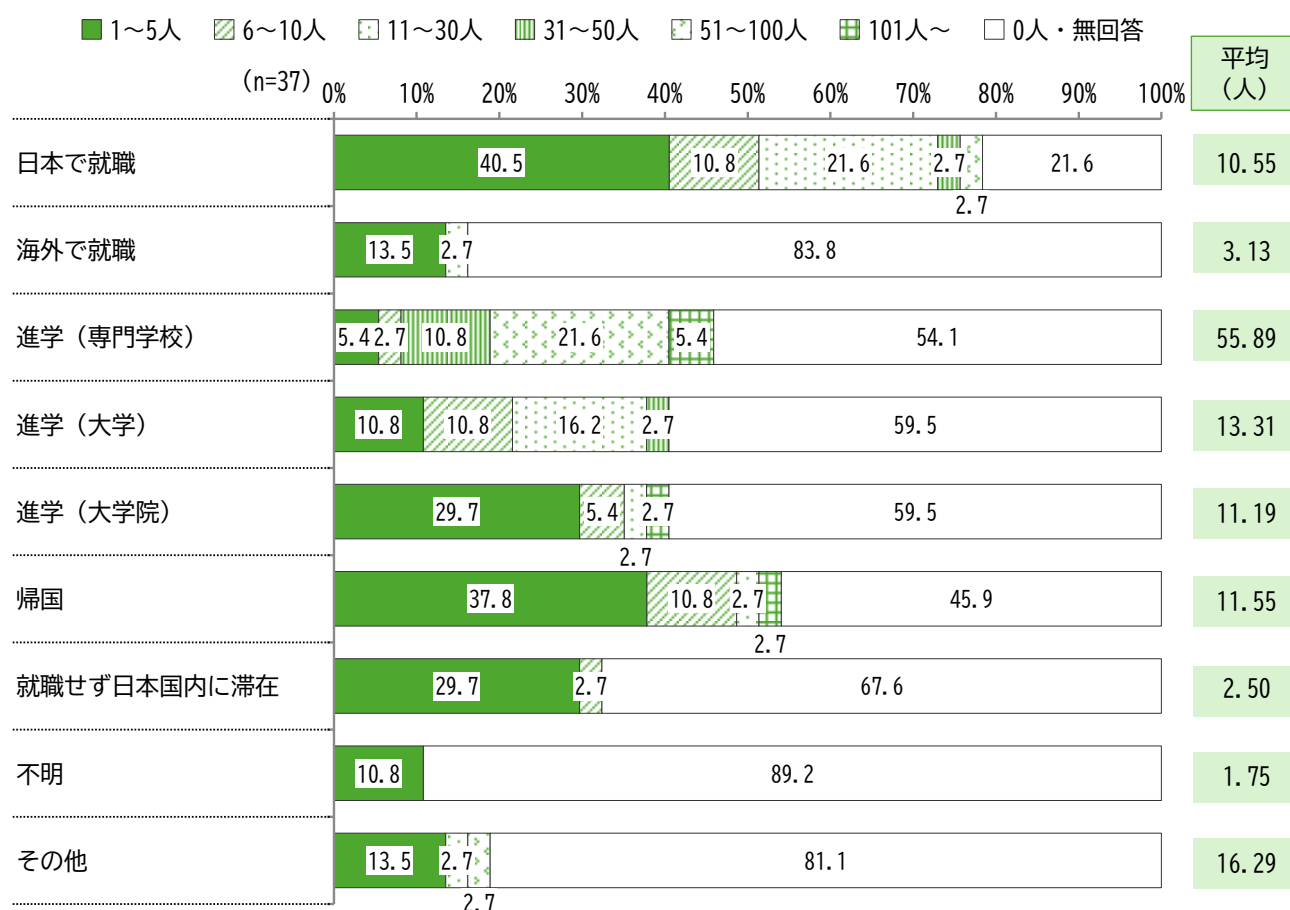
・大学や専門学校など
 ・入管
 ・区役所、他大学

(10) 外国人留学生の卒業後の進路

問 12 直近 1 年で卒業した外国人留学生の卒業後の進路を教えてください。

外国人留学生の卒業後の進路は、「日本で就職」が 78.4% (29 校) と最も多くなっています。

「進学(専門学校)」では「51~100 人」が 21.6% (8 校)、「101人~」が 5.4% (2 校) と他の進路よりも多くなっています。



「その他」の記述内容

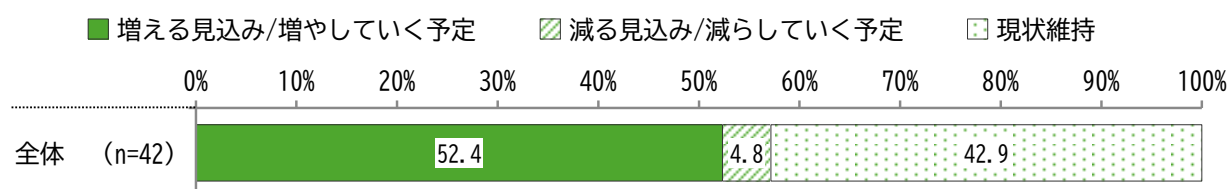
- ・継続
- ・結婚
- ・研究生
- ・本学研究生
- ・特定活動ビザ(本国情勢を踏まえた在留ミャンマー人への緊急避難措置)
- ・パンデミックの影響で 2024 年卒業生はいません
- ・直近 1 年で卒業した外国人留学生はいない

2-3 今後について

(1) 今後の外国人留学生の受け入れ意向

問 13 今後の外国人留学生の見込みを教えてください。(〇は1つ)

今後の外国人留学生の受け入れ意向は、「増える見込み/増やしていく予定」(52.4%、22 校)が最も多く、次いで「現状維持」(42.9%、18 校)となっています。

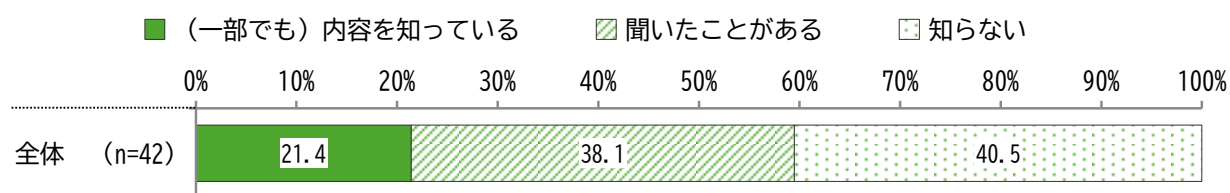


2-4 名古屋市の多文化共生への取り組みについて

(1) 名古屋市多文化共生推進プランの認知度

問 14 第3次名古屋市多文化共生推進プランをどの程度知っていますか。(〇は1つ)

名古屋市多文化共生推進プランの認知度は、「知らない」(40.5%、17 校)が最も多く、次いで「聞いたことがある」(38.1%、16 校)となっています。



問 15 名古屋市が「多文化共生」を進めるために、今後どんなことに取り組む必要があると思いますか。
【自由記入】

<交通・防災・生活ルールの周知と啓発>

- ・ 交通・防災など生活ルールの周知と啓発の強化
- ・ 各国のコミュニティと密に連携することは大切だと思います。また、外国人による交通事故が増えていることから、日本における交通マナー、留意点を周知している啓発活動も必要ではないかと思います。
- ・ 外国人市民への防災知識の教育。
- ・ 防災や避難訓練など、行政主導で留学生の所属する機関と連携して実施してみることが先決だと思います。その過程で、地に足の着いた「対策すべきこと」が見えてくるのではないのでしょうか？有事の際のことを想定すると、現状は非常に危うい状況だと思います。

<日本語教育の充実と相互理解の推進>

- ・ 外国人児童、その親への日本語教育。登録日本語教員の資格取得サポート。認定日本語教育機関（法務省告示校）への補助金等のサポート。
- ・ 小・中・高校における「多文化共生」教育の推進。外国人市民への日本語の教育、日本の文化や規範の啓発など。
- ・ 大人、子供への日本語教育および道德教育
- ・ ライフステージに応じた切れ目のない日本語学習支援、無意識の差別、偏見をなくすための日本人市民への啓発セミナー開催

<多文化共生の理解深化と受容意識の改革>

- ・ 多文化共生を日本人も外国人もそれぞれが「わたくしごと」と捉える必要があると思います。行政は、そのための取り組みの舵取りをしてほしいと思います。
- ・ 一定年齢以上の方の外国籍住民への理解が少ないように思う。日常的に接する機会がない限り、お互いに理解することは難しいと思うので、少しずつ距離を近づけていく機会が必要だと思う。
- ・ 多文化共生のためのイベントの普及、成人日本人向けの多文化共生について学習する機会の提供があるといいです。若い世代は小学校や中学校の道德などを通じて「多文化共生」に触れていますが、親世代は学ぶ機会がありません。当校では外国人留学生の受け入れをしていますが、日本人の大人こそ学ぶ機会があるといいと感じています。
- ・ いまさらだが、まずは、地域に暮らす日本人住民に対する「多文化共生」への理解啓発が必要不可欠でしょう。地域における「監視・強制」の意識が変わらなければ、真の多文化共生が生まれてこないではないでしょうか。
- ・ 多文化を日本で維持するためには何が必要かという検討は必要です。そして外国の方は日本に住むなら弱者とか、助けてもらう存在ではなく、一緒に社会をよくする存在になってほしいと思います。また、悪いことをする外国人がいることで、本校の学生までひとまとめに悪く見られるのは心外です。
- ・ 日本人向け多文化共生教育の実施（異文化理解教育、アイデンティティ尊重等）

<地域交流の促進とコミュニティの形成>

- ・多文化共生のためのイベント開催
- ・国籍を問わず、相互理解できるようなイベントの開催、一過性のイベントで終わらない、生活の中に根付くような取り組み
- ・外国人による外国人のための支援イベントの開催
- ・名古屋市が多文化共生を進めるためには、まず留学生や外国人住民が地域コミュニティに気軽に参加できる場を増やすことが重要だと考えます。語学の壁や文化の違いがあっても安心して交流できる「多文化交流スペース」や地域イベントへの参加支援が整えば、相互理解が深まり、孤立を防ぐことにもつながります。また、自治体や地域団体が積極的に情報を多言語で発信し、相談窓口を利用しやすくすることで、より多くの外国人が地域社会に貢献しながら暮らせる環境が整うと思います。
- ・地域交流の場をつくり、外国人住民の生活支援の強化
- ・地域住民との交流・共創機会の創出および SNS 等を用いた情報の周知
- ・小、中、高生への働きかけ、高校での交換留学促進
- ・小中学生の総合学習での外国人や外国人学生との交流、留学生の地域定着支援
- ・地域の交流活動、ボランティア活動に対する有償化の取り組み（留学生は生活のためアルバイトと授業で手が一杯）

<多言語対応の充実と相談体制・情報提供の支援>

- ・多言語対応を充実させてイベントに参加しやすいようにする。公的機関での通訳ボランティアの充実（役所、病院、警察署等）。
- ・多言語対応と分かりやすい日本語での説明（行政文書、窓口、医療・福祉、防災・危機対応等）
- ・保証人や緊急連絡先がない外国人向けに、賃貸・携帯契約をサポートする窓口やサービスの設置。
- ・入国前から多言語で生活基盤整備に関する情報提供やオンラインで相談・手続きができる仕組みの構築。

<キャリア形成の支援>

- ・共生が留学から就職、永住を示すものであれば、大学卒業後の出口プランを明確に示していただいた方がよろしいかと存じます。
- ・外国人および外国にルーツのある児童・学生のサポート（日本語・日本文化指導、チュータリング、キャリア教育等）
- ・日本企業でのインターンシップの機会の拡充。短期留学の外国人留学生も参加できるように、英語対応可のインターンシップや、短期間で参加可能なプログラムを設ける。

<受入環境・適正な管理体制の整備>

- ・住民票など帳票の改善、国民健康保険料の支払い口座をゆうちょ銀行並びにクレジットカード払いを行うとともに、登録を簡略化する。例えば、携帯電話料金と一緒に徴収できるようにするなど。
- ・外国人労働者の職場と生活環境の整備
- ・データに基づく政策立案
- ・不正在住者に対する厳格な処罰

問 16 名古屋市では名古屋市総合計画 2028 で外国人留学生数の目標を 12,500 人としています。外国人留学生の受け入れを増やすため今後名古屋市としてどのような施策を実施すべきと考えますか。また、どのような内容なら参加・連携が可能ですか。【自由記入】

<就職支援と定着に向けたキャリア形成>

- ・ 入り口を増やしても、出口が狭ければ魅力はないかと思います。就職支援あるいは就職して経済的に日本で滞在できる方法、方向性を示すことができれば、留学生のモチベーションも上がるのではないのでしょうか。
- ・ 就職支援、住居支援。働くところと住むところが確保されていれば最低限の定着は進むと思う。
- ・ 入試、手続きの簡素化、卒業後の進路支援
- ・ インターン、職場体験の実施、助成、支援
- ・ 卒業後のキャリアパスの明確化や地元企業とのマッチング強化
- ・ 参加・連携可能な意見として、交換留学生・正規留学生に対して、本学在籍期間中に企業訪問等を通じた「就職先としての名古屋」の情報提供、卒業後の在留継続を後押しする仕組み作り（地元企業と連携したインターンシップ等）
- ・ 留学生向けインターンシップ（英語によるものも含む）

<生活支援（住居・生活情報・アルバイト等）の充実>

- ・ 留学生の生活支援の充実（入国後の複雑な手続き等の案内の充実）。安心安全な街にするために犯罪抑止につながるようなニュースを発信。
- ・ アルバイト情報の提供、市営住宅などへの入居許可
- ・ 留学生の日本語支援、居住場所の提供拡大
- ・ 市営住宅など宿舍活用
- ・ 留学生向け住居の提供
- ・ 学費・生活費・住宅面の支援の充実

<奨学金・経済的支援の充実>

- ・ 経済的支援。奨学金の支給額を増加、或いは、支給人数を増やす。
- ・ 名古屋市が外国人留学生の受け入れを増やすためには、まず経済的な負担を軽減できる支援策が不可欠だと考えます。日本の大学は他国と比べて授業料が高い傾向があるため、留学生向けの家賃補助制度や、自治体独自の奨学金の充実が進めば、安心して留学先として選択しやすくなります。
- ・ 独自奨学金の拡充
- ・ 留学生に向けての奨学金

<行政手続き・窓口対応の改善>

- ・ 役所での外国人対応（名東区役所は日本語対応のみのため、引率が必要）。ネパール、ミャンマー等の居住地確保（入学前、国外から）。
- ・ 留学生の就職支援や区役所に外国語で対応できる職員を増やしていただけるといいです。

- ・転出入の手続きが非日本語話者にとってわかりやすく、自力でできるものになると良いと考える。現在本学では留学生の来日のたびに区役所へ同行し手続きをサポートしている。大学側のキャンパシティにも限界があるため、より多くの留学生の受け入れのために行政側にも工夫していただけるとありがたい。
- ・英語による生活ガイダンスの充実及び役所手続きのサポート

<日本語教育・学習支援の充実>

- ・日本語プログラム（ボランティアのみに頼らない）
- ・外国人の成人に対する日本語学習の機会が増えるといいです。
- ・無料オンライン日本語教育支援（オンデマンドとオンラインの併用）
- ・時間のある時にオンデマンドで視聴して、週に1回程度オンライン又は対面で参加できる形で実施してほしい。
- ・その講座を修得できたかどうかチェックして、OKであれば、単位認定するなどの流れができれば理想的。
- ・留学生向けのチューター制度や日本語サポートの拡充

<大学・教育機関への支援>

- ・実施体制を整備できる大学における、英語による授業や学位プログラムの拡充など（例：英語のみで卒業可能な課程）。本学のような小規模校での対応は非常に難しい。
- ・日本語教育機関並びに専門学校への補助金増額による経営の安定化を図る。
- ・学校が老朽化していたり、キャンパシティの問題もあり、定員数を増員できません。規模や施設を大きくしようにも、名古屋市中心部には建物が無い、見つからない、土地や建物が高すぎるなどの理由で既存校が留学生の受け入れを増やすには、ハードルが高いのが現状です。南海トラフ大地震が起きると言われている中、耐震性を備えた、安心して留学ができる環境（施設）の支援をお願いします。
- ・高等教育機関に対する留学生受入れ増加のための人的・資金的補助施策が大前提にあると考えます。

<医療・防災など安全安心の環境整備>

- ・留学生が安心して名古屋市で暮らすために、医療現場の多言語対応の受け入れ態勢を整える必要があるかと存じます。
- ・増やすことを考えるなら、増えた後のことをリアルに見据える必要があるのでは。例えば、外国人がかかることができる医療機関の情報をまとめて、外国人が多く通う日本語学校に共有するなど。
- ・防災に関する支援、日本と違って、多くの外国人留学生達は、防災訓練に参加したことがないと思いますので、災害発生するときに、命を守るために、平常時防災訓練の参加を促し、災害教育を必要です。

<名古屋の魅力発信>

- ・留学先・就職先としての名古屋の魅力の整理およびその情報発信
- ・名古屋の魅力を体験できる交流イベントやツアー
- ・地域ボランティア活動の場の提供
- ・企業連携によるインターンシップの拡充や、地域との交流機会を積極的に提供することで、「学ぶ場所」としてだけでなく「暮らしの拠点」として名古屋の魅力を高めていけると考えます。

<留学生受け入れの方針・考え方>

- ・外国の受け入れを人数目標で考えるのは、インバウンドの人数目標を設定するのと同じだと思います。また、留学生を安い働き手とする考えはこれからは難しいと思います。日本に適合する方かどうかの視点や日本で自分の夢や目標を持てる教育など、税金の使い道として市民に共感される取り組みが市全体で必要だと考えます。そのような事業なら参加を考えたいと思います。
- ・数ではなく優秀で学ぶ意欲の高い学生の受け入れを目指す施策を検討してください。
- ・名古屋市がイメージされている「外国人留学生」は、大学に留学されている留学生になっている感があります。多くの学生が日本語学校や専門学校にいることを意識されることが必要ではないでしょうか。

2-5 自由記入

問 17 外国人留学生への支援や多文化共生に関して、感じている課題や問題点等がありましたら、お聞かせください。

<文化・価値観の違いによる誤解や摩擦>

- ・「日本の常識」が通じない留学生も多いです。郷に入っては郷に従えではないですが、学生指導で考慮する点です。
- ・日本語教育機関の職員でさえ多文化共生のための意識改革に時間がかかることを思うと、一般市民がそれを本当に理解するのは難しいと思う。誰でも、自分の常識が世界中の常識だと思いがち。
- ・文化や宗教、生活習慣の違い、日本の生活ルールや文化を学ぶ機会の不足等、安心して学校生活を送るためには、言語や文化の違いからくる誤解や偏見、外国人留学生を含め、すべての関係者の多文化理解の改善も課題です。
- ・文化、価値観の違いによる摩擦
- ・多様な文化、価値観を尊重しようとするとき、別の文化、価値観とぶつからないか、特定の文化的背景をもった人だけを優遇することにならないか等にも配慮する必要があり、一筋縄ではいかないと感じる。留学生支援、多文化共生のための取り組みに従事できる人員にも限りがあるため、ニーズのあるものから順に解決しているという現状のため、スピード感をもった取り組みはできていない。
- ・外国人留学生の受け入れは今後増加が見込まれ、愛知県においても地域定着が進むと考えられます。一方で、受入数の拡大に伴い、いくつかの課題が浮かび上がっています。第一に、日本語力や生活習慣の違いに起因するコミュニケーションギャップです。留学生の日本文化への適応支援は不可欠ですが、同時に地域社会や市民側にも「やさしい日本語」や異文化理解の姿勢が求められ、双方の歩み寄りがなければ、誤解や摩擦が生じやすい状況があります。

<言語の壁・日本語能力の課題>

- ・留学生が日本に就職する場合、採用側が留学生に対して高い日本語能力を求めることが多く、応募側とのミスマッチ（能力は高いが、日本語能力が低い）があります。
- ・語学が堪能なスタッフの不足
- ・とにかく日本語能力の不足している学生は、学びたいことも学べずに卒業している場合がある。小さな大学で、日本語教育を充実させるだけの経済力は無い。
- ・言語の壁

<行政手続き・公共サービスの多言語対応>

- ・区役所、ゆうちょ開設等、留学生の必須事項であるにも関わらず、日本語での対応しかない所があるため、非常に不便。通訳の設置（難しければ翻訳・通訳機の導入）を検討していただきたい。
- ・交通事故に遭ったとき、相手との連絡が取れるように警察での対応をよくしてもらえたらと思う。

<情報提供・相談体制の不足>

- ・外国人からの声の吸い上げが足りていないと思います。
- ・外国人留学生への支援制度は、どこで何が受けられるのか分かりにくいところが課題だと感じています。情報をもっと多言語で分かりやすく整理し、気軽に相談・利用できる窓口があれば、留学生が安心して名古屋で生活しやすくなると思います。
- ・外国人留学生へ情報を届けるプラットフォームが必要。

<地域社会における受容意識の醸成と相互理解の促進>

- ・企業の採用にかかる外国人理解の促進が必要。
- ・日本人が地域に住む外国人に関心をあまり持っていないと思います。コンビニやスーパー、物流センターなど多くの外国人が活躍していますが、彼らがどこからきて何をしているのか知らない方が多いのではないのでしょうか。一般の日本人が地域に住む外国人を知る機会がもっと増えると、排除ではなく共生にシフトしていけると思います。
- ・留学生が学習者であるとともに、生活者でもあるという意識を持つ必要があると同時に、限定した対象に絞るのではなく、すべての留学生を生活者としての彼ら彼女たちに対する公的支援制度の構築が必要ではないのでしょうか。また、一方的な「多文化共生」ではなく、双方向の「多文化共生」の推進が必要ではないのでしょうか。
- ・日本人側の異文化理解の深化が十分に追いついていない点です。多文化共生という理念は広まりつつあるものの、日常レベルで外国人を地域社会の一員として受け入れる意識はまだ十分とは言えず、留学生が孤立する場面も見受けられます。

<教育・交流機会の不足>

- ・当校では、教育課程に日本理解の時間を取り入れたり、テキストの中で取り上げられてはいますが、教室を出て多文化共生のための理解や交流に使える時間が少ないのが現状です。教員も学生も時間がなく、教室の外へ出て活動するには、機会や連携先に加え、費用や時間なども課題かと思われます。
- ・幼少期からの働きかけが大切であると考えます。中等教育のカリキュラム、学ぶべき内容が多すぎるため、中等・高等など多感な時に生徒達の余裕がなくなり、多文化共生に係る体験をする時間が取れていないのではないかと危惧する。

<雇用・労働環境の整備と社会的な偏見の解消>

- ・雇用、労働環境の課題
- ・日本経済の停滞が続くなかで、社会不安が外国人に安易に結びつけられ、スケープゴート化するリスクです。実際には外国人留学生は地域の活力や産業を支える重要な存在であるため、ネガティブなイメージが先行しないよう、事実に基づく適切な情報発信が必要です。

<留学生支援体制・制度のあり方>

- ・今回のアンケート回答は、受入交換留学生を除き、本科生の私費留学生のみの取り組みについての回答としました。受入交換留学生であれば、日本文化の理解や日本語修得のためのフォローなどを積極的に行っていますが、本科生については極力他の学生と同じような対応を考えています。とはいえ、次年度以降本科生の留学生が増える可能性があるため、生活面の支援を大学としてどこまで行う必要があるか、検討中です。
- ・留学生個人への金銭の貸与や奨学金は、使い込まれるだけです。よって、学校や住宅の貸主に対して補助金を出す形で直接、予算を使用してください。留学生の大半は、仕送りをして、お金がない生活を送っています。自己都合なのです。
- ・外国人留学生とは、在留資格「留学」に該当する者を指し、本学に入学を許可された正規留学生と、外国の大学または国際的な大学連合組織との協定に基づき受け入れを許可された協定留学生がいます。支援内容や取り組みは両者で異なるため、質問事項については、いずれかにて実施している場合があるとお答えしております。

<調査・アンケートの効率化>

- ・さまざまな団体からいろいろな観点でのアンケートの依頼があり、同じようなことを何度も回答することが多々ある。結果についてどこかで公表・共有されるとお互いに効率化がはかれると思う。

Ⅲ－Ⅲ 多文化共生団体に対するアンケート

1. 調査の概要

調査の概要

名古屋市を中心に活動している多文化共生を推進する団体に対し、アンケート調査により、第3次名古屋市多文化共生推進プランの評価・問題点を抽出し、新しい名古屋市多文化共生推進プランに反映させるべき事項の調査を行いました。

調査対象者

名古屋市内で活動している団体 30 団体

調査期間・調査方法

調 査 期 間	令和7年11月10日～令和7年11月28日
調 査 方 法	郵送配布、回収は郵送方式及びWEB回答方式

回収率

回収率 30.0%

… 30 団体中、9 団体より回収（郵送回収 4 団体＋WEB 回収 5 団体）

報告書の見方

- グラフ・表中の「n」はアンケートの回収数を示しています。
- 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100.0%にならない場合もあります。
- 複数回答の場合、回答の合計比率が100.0%を超える場合があります。
- グラフ・表として示したもののうち、回答数が0の場合は表示を省略しています。また、選択肢の見出しを簡略化してある場合もあります。

2. 調査結果

2-1 名古屋市の多文化共生推進に関わる施策について

(1) 日本語教育について

問1. 名古屋市の以下の施策についてお答えください。

名古屋市では多文化共生を進めるため、啓発イベントを開催しているほか、ハイブリッド型地域日本語教室「まるはち」や日本語教室検索サイト「なごにほ」の運営を行っています。
詳しくは、本市WEBサイトをご確認ください。

(1) 今後名古屋市の日本語教育についてどのように取り組むべきだと思いますか。(自由意見)

<日本語レベル・目的に応じた多様な日本語教室の整備>

- ・日本語能力のレベルに応じた日本語教室の展開。地区単位での日本語教室の開催。外国人を雇用している企業に日本語教室の告知をし、認知度向上を図る。日本語教室参加者への定期的(月1?)なアンケートを通して、短期的に日本語教室の質を高める。
- ・様々な目的で日本に来ている外国人がいるので、一律にこのような日本語教育が必要だと規定するのは困難です。ニーズに応じたさまざまな日本語教室があり、利用者が選択できるようになっていると思います。日常会話中心のクラス、文法積上げ方式のクラスなどなど。また、開催時間についても土・日、平日の昼間だけでなく、平日の夜間の教室をもっと増やしてほしい。
- ・生活日本語・就労日本語・進学日本語など、目的別のプログラムを整える

<日本語教室の充実と補助>

- ・日本語教室への補助、資金的なバックアップ
- ・外国ルーツの子どもたちへの日本語教室を充実させるとともに、既存の日本語教室への補助・助成を行う。

<外国ルーツの子どもへの日本語教育支援の強化>

- ・外国ルーツの子どもに対する日本語教育については、対応できる教員を増やすべきだと思う。
- ・日本語指導が必要な児童生徒への支援体制(専門教員、通訳、学習支援員)を学校内に拡充する
- ・継承語支援や文化理解も含め、多文化背景を持つ子どもの成長を支える総合的な環境を整える

<企業・職場における日本語教育の推進>

- ・「まるはち」や「なごにほ」の運営を今後も積極的に進めていくとともに、外国人市民への情報発信に力を入れる。企業の従業員への日本語教育支援は欠かせない。可能ならば、名古屋市が企業に外国人従業員の日本語学習を奨励するよう働きかけ、有益な情報を提供していく。
- ・企業の従業員向けの働くための日本語

<高齢外国人・生活者への日本語習得支援>

- ・年老いた両親を呼び寄せ、子どもの面倒を見てもらっている外国人の方が増えていると思います。60歳を超えた祖父母世代は、日本語習得に時間がかかるし、そもそも、それほど日本語習得に必要を感じていない印象です。また、子育てと仕事で疲れ果て日本語の勉強に気持ちを向ける余裕のない人もいます。そうは言っても、日本人と一緒に助け合って社会生活を送っていくのですから、最低限の日本語は、覚えてもらう必要があると思います。この部分の日本語教育は行政しかできないと思います。

(2) 生活支援について（福祉、防災等）

問Ⅰ（２）外国人市民への生活支援について、どのように取り組むべきだと思いますか。（自由意見）

<多言語による生活情報発信の強化>

- ・日本の税金のシステムを多言語でまとめ、役所や生涯学習センターなどの施設に設置する。また、名古屋市 HP や SNS にも掲載する。SNS で多文化共生の取組を多言語で発信する。また、SNS の広告も打ち出し、外国人市民に周知させる。外国人市民へどのような生活支援を行っているのか日本人にも発信し、地域に住んでいる外国人に教えてあげるというプロセスを作る。
- ・ウェブサイト、窓口、紙媒体、SNS などでの情報発信を多言語・やさしい日本語で強化する、また、定期的な説明会を設ける。

<通訳体制・多言語対応の充実>

- ・[通訳体制の充実]名古屋国際センターの同行通訳を使いやすくすること、さらに頻繁に派遣すること。区役所に常駐する通訳者の言語数、稼働日数を必要に応じて増やす。派遣通訳、同行通訳については、名古屋市全体でどこでも派遣できるような仕組みづくりを目指す。
- ・医療機関での通訳支援や、医療情報の多言語化を推進する

<外国人向け相談窓口・情報伝達の全市民的な周知>

- ・情報が速やかに伝わる仕組みが周知できていない様を感じる。日本人にも外国人市民相談窓口の存在を広く知らせるべきだと思う。

<地域交流・地域活動への参加促進>

- ・学区の防災訓練に外国人の参加者を数名見かけた。近隣の住民に誘われて参加したものと思われる。
- ・市が福祉施策や防災等の情報の周知・広報に努めることは大切である。また、それと同時に、地域で日本人との交流がある外国人にはそういう情報が届きやすいのは事実だ。できれば自治会や町内会レベルで交流の機会があると良いが、現実には難しい。市や区主催のイベントを実施してはどうか。

<就労支援による経済的自立の促進>

- ・経済的自立のための就労支援

<子育て・教育分野での生活支援>

- ・保育園・学校での通訳配置、学習支援員の増員、多文化背景の子ども支援の充実
- ・母子保健、予防接種、子育てに関する情報を確実に届ける仕組みを整える

<生活ルールの指導・訪問支援>

- ・お年寄りに寄り添う民生委員のように、名古屋で暮らす事になった人の家を訪問して、生活ルールを指導する必要があると思います。ただし、ボランティアではなく、仕事として。

(3) その他

問Ⅰ (3) その他、ご意見・ご提案等をお寄せください。

<多文化共生に関する施策の周知・情報発信>

- ・名古屋市に生まれた時から住んでいるが、多文化共生に関して名古屋市がどのような取り組みをしているのか知らなかった。今回のアンケートを通して、外国人市民の現状やそれに対する市の施策を知ることができ、良い機会となった。
- ・名古屋市民への外国人市民に対する現状や情報発信をいろいろな方法でわかりやすく常に行なって欲しい。もっと身近に感じて欲しい。

<外国人支援体制の強化・関係機関の連携>

- ・多言語対応（通訳者の配置、必要な書類を外国語に翻訳）が、区役所によってバラバラ。本庁で実態について調査した上で、できるだけ効率化して頂きたい。生活に困窮する外国人住民を支援する団体への補助金などのサポート。外国人住民の中でも、就労系の在留資格の人は生活保護の受給対象とならないため、一旦困窮状態に陥ると支援者の負担は大きい。「くらさぼ」だけではなく、他の NPO・ボランティアにも補助金を出したり、同行費用や通訳費用を負担するなどして、支援をさらに充実させて頂きたい。施策を担当する本庁と現場である区役所担当課、NPO が話し合い、現場のニーズを吸い上げる場を作ってほしい。

<外国ルーツ児童生徒への教育支援の充実>

- ・外国ルーツの子どもたちへの進路指導をもっと充実させるとともに、教員が日本語指導や支援体制に関する情報を正確に共有できるよう、仕組みを整えてほしいです。また、児童生徒への支援内容が学校間でばらつかないように、制度の見える化と共有を強化するとともに、現職の教員を対象に日本語教育への理解を深めるための講座を実施していただきたいと考えます。

2-2 貴団体と名古屋市の連携について

問2. 問1(1)～(3)の課題解決について名古屋市と連携して取り組んでいただけることはありますか。

<連携が難しい・実施予定なし>

- ・活動の軸がフェアトレードの普及活動であるため難しい。
- ・残念ながらありません。理由は、名古屋市在住のメンバーが少ないこと、メンバー全員が高齢であることです。

<通訳支援・人材提供による連携>

- ・すでに通訳を派遣している実績があり、名古屋市からの委託を受けているので、事業化について具体的な提案が可能。人材（通訳者）の提供もできる。

<情報発信での協力>

- ・情報発信

<日本語教育に関する連携>

- ・認定日本語教育機関（就労）として、育成就労制度下の日本語教育について
- ・日本語教室を共催する。

<日本語教室への参加促進・短期学習支援>

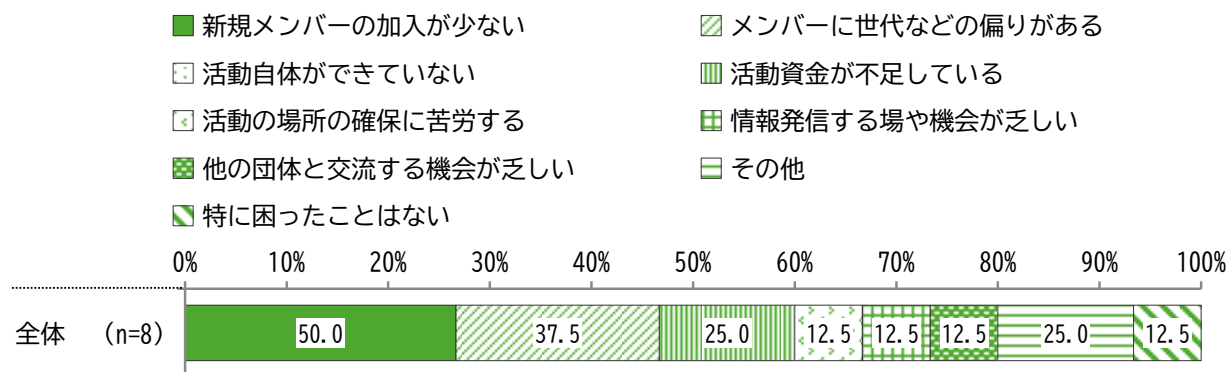
- ・大人の方の場合：職員の方と一緒に、日本語教室に来ていただけるようお誘いができるかもしれません。

学童期の子どもの場合：小学校の受け入れ準備が整うまでの期間だけ、教室に来たいというケースがあります。1～2ヶ月程。行政からの要請があれば協力できるかと思います。短い期間なので、指導する内容に悩みます。

2-3 貴団体について

問4. 現在の貴団体の活動上の課題を教えてください。3つまでに○をつけてください。

現在の活動上の課題は、「新規メンバーの加入が少ない」(50.0%、4 団体)が最も多く、次いで「メンバーに世代などの偏りがある」(37.5%、3 団体)、「活動資金が不足している」(25.0%、2 団体)となっています。



「その他」の記述内容

- ・メンバーの高齢化
- ・学習者が減っている

IV章 団体及び市内企業等に対するヒアリング調査

1. 調査の概要

調査の概要

名古屋市を中心に活動している多文化共生を推進する団体・市内企業・教育機関・地域の活動団体等に対し、ヒアリング調査により、アンケート調査で把握できない第3次名古屋市多文化共生推進プランの評価・問題点を抽出し、新しい名古屋市多文化共生推進プランに反映させるべき事項の調査を行いました。

調査対象者

名古屋市内多文化共生に関わる団体・市内企業 30 団体・企業
ウクライナ避難民支援事業 2 団体
教育機関等 5 団体
地域団体 10 団体

調査期間・調査方法

調 査 期 間	令和7年9月22日～令和8年1月9日
調 査 方 法	訪問等によるヒアリング調査

2. 調査結果

2-1. 多文化共生や外国人受け入れの課題と今後の取り組み

いただいたご意見を集約し、一部抜粋して掲載しています。文意を変えない程度に表現を修正している場合があります。

また、ご意見の内容を下記項目ごとに分類し、まとめました。

課題		今後の取り組み	
全体的な課題	1. 相談	今後の取り組み	1. 相談
	2. 情報提供		2. 多文化共生関わる情報提供
	3. 生活環境		3. 様々な意見交換の実施
	4. 日本語教育		4. 交流の場づくり
	5. ボランティア		5. 行政の取り組み
	6. 地域コミュニティ		6. 企業での取り組み
	7. 防災		7. 地域の取り組み
個別の課題	8. 学校教育・学校生活		8. ウクライナ避難民支援の取り組み
	9. 放課後の支援		9. 多文化共生の考え方
	10. 留学生		
	11. 就労		
	12. ライフプラン		
	13. 名古屋市の課題		

全般的な課題

1. 相談

- ・ 外国人は名古屋市の相談窓口を皆知らない。国際センターで実施しているが、国際センターを知っている人はいるものの、何をする場所か知らない。学生の時に相談のために国際センターには行かないのではないかな。
- ・ 昔に比べて、多言語サービスや外国人への職員の意識も変わってきており、相談に対して地域で解決できているように思うが、一方 NPO に来る相談は本当に深刻なケースが増えている。

2. 情報提供

- ・ 外国人に対してワッツアップのような外国人同士で利用されているアプリで情報を配信したらよいのではないかな。
- ・ 外国人技能実習生の横の繋がりが強く、皆に情報が流れると一斉に共有する。ネットワークの中に、欲しているとか発信したい情報を、いかに自分たちが中に入って共有していかないと、多分いくらこちらが発信しても全然入っていかない。その中に潜り込むみたいなの、そういった仕組みがあると、一斉にいろいろ活用されるのではないかな。

3. 生活環境

① 行政書類・手続きなど

- ・ 行政書類がとにかく多い。翻訳を見ても内容が分からない。スマートフォンの翻訳ソフトで翻訳しても、うまく訳されず、例えば国民健康保険料の通知書では、義務的な保険ではなくオプションで払う保険と誤解してしまった。
- ・ 外国では行政書類はすべてアプリで完結している現状から、日本ではオンライン化やデジタル化が課題である。
- ・ 日本の税金のシステムや年金や介護保険などの仕組みへの理解がされていない。
- ・ 多文化共生というには外国人に向けた制度、環境が日本は整っていない。例えば、行政書類、役所手続きは日本語中心になっている。医療でも、病院に行っても英語すらわかる先生が少ない。
- ・ やさしい日本語を使うことは大切な考え方ではあるが、難しい税金や保険料の紙にフリガナを大きくつけても、結局わからない。わからないため、お金を払わない、ルールを守らないというのは、伝えるべき方が伝えていないのではないか。単純に翻訳するだけでも理解しやすいのではないか。
- ・ マイナンバーカードと在留カードがもう少し合理的に連動していると良い。
- ・ 特定技能外国人や技能実習生については、口座を開設するのにハードルが高くて、数か月かかる場合もあった。

② 区役所の対応

- ・ 留学生が区役所で異動届の手続きを行う際、区役所の職員の対応人数が少ない場合、1人4時間かかる時がある。諸外国はオンラインで手続きできるので、オンライン化する必要がある。
- ・ 区役所の転入の対応で2時間待たされる。例えば人数が多い時は前もって窓口じゃなくて予約制で早くできるような対応ができるとよい。その場でサインだけさせたら、例えばその日中に手続きをやっておくというシステムがあると助かる。
- ・ 区役所ではイメージですが、外国人に対して結構難しい言葉で話されていると思うので、区役所の方にも意識を持っていただいて、わかりやすい言葉を勉強する機会があるとよいのではないかな。

③ 通訳の不足

- ・ 圧倒的に通訳の方が足りていない。病院や学校でも先生も通訳できないし、子どもが通訳をしているというような現状がある。

④ ゴミ出し

- ・ 留学生に対してオリエンテーション等でゴミ出しのルール等を伝えている。宿舎によっては日本人のサポートをする学生が住んでいるものの、伝えきれているかは難しい。
- ・ ウクライナの人が住む市営住宅の仕組みになじめていない。自治会のルールや掃除当番など。自治会によってルールが違ったりごみの分別、退去する時に自分が全て片付けないといけないといった様々な文化の違いがわからない。

- ・ゴミの分別について環境事業所から回ってくるものもあるが、多言語で書いていない。やはり言葉は理解できても文字が理解できないというのは非常に多いので、例えばマンションなんかいろいろなものを貼り出しても通じない。テレビで喋っていることはわかっても、例えば回覧板回してもわからない。だから私たちも結局どうするかと言ったら直接本人と会ってこうしなさいというふうに言葉で伝えるしかない。
- ・市営住宅で、外国人がゴミを夜中に出している。

⑤ 地域のトラブル

- ・団地の中では、最初は1人、2人の夫婦で住んでいて、向こうから親を呼び、お友達も増えることで何人住んでいるのかわからない状態になっている部屋がある。
- ・ラマダン月では、ラマダンが空けてパーティーを開くこともあり、夜中でも子どもが遊んでいるような状況もある。

4. 日本語教育

① 日本語教育の方向性・方針

- ・名古屋市の日本語教育の対象者の整理が必要である。この整理をしないと今やっているところが十分かはわからない。また、教室に行っている外国人の目標とするレベルに達している人はどの程度いるのかを把握することも必要である。名古屋市のプランで考えていくのは行政でできないところを企業など民間でどこまで埋められるかどうかである。
- ・大人向けの日本語教室が、名古屋市としての取り組みとしてはやられていると思うが、国際センターがそれをやるということの範囲的にも限界がある。例えば、それぞれの区に責任を負わせるではないが、区ごとになければならないようにすることも一案ではないか。

② 日本語教室の不足

- ・まだ名古屋市には日本語教室がない空白区がある。本当は各区に1個は欲しい。
- ・日本語教室が港区に足りない。

③ 子どもへの日本語教育

- ・日本語教室は、日本語だけのつながりではなく、外国人の人たちの繋がり、その国の人たちの繋がりを確認するような場所でもあったりする。友達がいないから日本語教室に行ったら誰か友達ができるのではないかという目的で来る人もいる。
- ・親の通訳を子どもがやっている。それではだめなので日本語を教えていかないといけない。例えば9歳の子が来たら、いきなり9歳の学年に入れてしまう。言葉も何もわからないのに。だから授業の時に何もわからないので、そのままずっとになってしまう子どもも結構いる。一旦どこかで日本語の基本のひらがなカタカナ漢字を叩き込んでから授業を受けさせないと、何を言っているかわからない。
- ・外国籍の児童の日本語教育について、やはり小学校に入る前にちゃんと教育が必要である。入るまでに支援体制を整えて、しっかりと育成していく。そこをはっきりしないと喋れない子が来ることによって、日本の子どもたちが逆に授業を受けられないことになりこれは違うのではないか。

- ・安城市では、学校に通う前に、小学校で3か月集中的に日本語や文化を学ぶ教室に通う取り組みがあり、ひらがなカタカナが読めるようになるため、それはすごい取り組みであると評価している。その教室でお友達もできることも、日本語を学ぶだけではなくプラスに働いている。
- ・名古屋市の初期集中教室はものすごく機能してる。その初期をもっと増やして、もっとたくさんの子が、きちんとその日本に来てすぐに初期に送ってもらえれば、もっともっと助かるんじゃないか。
- ・事実、学校の勉強についていけなくてドロップアウトしていく人が大勢いる。高校までたどり着く人はほんの少しで、それも定時制である。また、定時制に行ったはいいけど途中でやめてしまっている現状がある。放課後の日本語教育っていうのは、学校の外ではあるが、これはもう行政として責任を持ってやるべき。

④ 外国人労働者への日本語教育

- ・今時代が技能実習、特定技能など、国籍が多様化していて、実習生の観点で3年、5年で切っていたので考えなくて良かったが、結局労働者として長年居住できる体制にした上に、家族の帯同も一応認める仕組みになっているので、日本語教育なり、自治体側で何かしらの策を打っていく必要があるだろう。
- ・外国人技術者が日本語で指示を出す際の言語の問題と日本語は少ない説明の中に多くの意味を持ってしまうので、それによるコミュニケーション上の弊害がある。言語の問題もちろんあり、暗黙の了解とかみたいなのところに対するそのギャップはものすごく難しい問題である。

⑤ 外国にルーツを持つ母親への日本語教育

- ・イスラム教徒の母親は、家にいて日本とつながらないので、日本語の教室に親子で一緒に行くという人もいる中、母親と一緒にいるのは少ない。母親が日本語を学ぶ機会は少ない。
- ・小学校の3、4年生でも喋れるようになってくると、母親がすごく頼って、通訳をしてもらおうとやはり、拙い日本語で通訳し誤解が生じるところもあるので、子供が通訳すると揉めてしまうというのを聞いたことがある。
- ・保護者は日本語が喋れず、やりとりに非常に苦労しており保護者とのコミュニケーションが課題である。
- ・市内の小学校で外国人の保護者に対して、生活に関して伝えていく機会が必要である。フランス方式が良いと考えており、フランスでは移民が入ってくるときに、住民登録した外国人に翌月生活オリエンテーションを必ずやっている。NPOに委託して8時間2日間実施している。日本ではそういう生活オリエンテーションをやっているところはほとんどない。
- ・子どもを小学校に通わせると同時に、親が小学校に迎えに行きながら少し学べると日本語に触れる機会が増やせる。あとはショッピングセンター、現地食材を売っているところ等、外国の人の動線を確認してほしい。

⑥ 日本語教室主催者の意見

- ・日本語教室の活動を継続していく上で困っていることは、参加の自由度が高いため、学習者がごく少ない時がある。

- ・日本語教室について、活動場所が空いていて、ここを借りるのでやってくださいという働きかけがあったら、もっとすんなりとスタートできる。入れ物を用意しましたと言ってくださったら助かる。
- ・日本語教室を市が主導でやることはもちろん大事ですし、資格のある日本語教師がやることも良いことであるが、多文化共生的には、やはり一般のボランティアが入っている方が、仲良くやることができる。結局、先生と生徒という関係ではない。誰かの自宅でみんなでご飯を食べに行ったり、クラスでカラオケに行ったりということがあり、そういう意味では、多文化共生と考えるのであれば、そのようなチャンスをたくさん持っている場所が大事である。

5. ボランティア

① ボランティアの高齢化

- ・日本語教室で、教え手がボランティアで、結構高齢化が進んでいる。日本語を教える人たちの育成、質の担保をしないといけないが、ボランティアではできないので、ちゃんとお金を払って、そのお金をもらう人も、資格を取るなり、研修を受けるなりして、やらないと難しい。
- ・日本語教室では、ボランティアさんが高齢化により小学校から続けていた学習者の子どもたちが中学校に入って辞めていくことがすごく多い。辞める理由として、高齢化しているボランティアさんたちが、中学生に対しても小学生と同じように対応して、中学生にとってはつまらない。一方で新しく始める教室も、やはり子どもから始めるため一番必要な中学生はカバーできない状況である。

② ボランティアが集まらない

- ・ボランティア活動の課題はボランティア不足、資金不足である。名古屋市から助成をもらえるようにしているが条件が限られている。例えば、チラシの印刷をしてもインク代は出ないので、自分のポケットから出している状況である。
- ・日本語教室でボランティアをいろんな方法で呼びかけたがなかなか集まらない。

6. 地域コミュニティ

① コミュニティ理解の難しさ

- ・町内会の回覧板や町内会の入会の勧誘をしていたという話を聞いたとことがあるが、外国人は町内のつながりの必要性の理解は絶対わからない。理解させる説明をしても多分理解できないのではないか。

② コミュニティへの参加

- ・外国人の就労者男性ご自身は、日本語が喋ることができるが、奥様は喋ることができず、コミュニティに入れない、誰に相談すればよいかわからない。
- ・日本で働く外国人は、自分の日本語のレベルアップため、日本人の友達が欲しいがなかなか機会がなく、どこで知り合うのかわからない。名古屋にはないが、大阪では、留学生などの外国人を集めて、いろんな日本の文化を学ぶコミュニティがある。

- ・多くの留学生が住む宿舎があり、災害時の避難などを考えると、常日頃から地域のイベントに参加する等、せめて顔がわかっている状況であった方が、スムーズに受け入れてもらえるのではないか。

7. 防災

① ハザードマップの周知

- ・授業の中で、避難マップのようなハザードマップの話をしたとき、誰も知らなかった。自分の住んでいる場所をハザードマップで見て、浸水する場所と知り驚いた。

② 災害時の情報の多言語化・デジタル化

- ・災害時の情報伝達が課題である。防災訓練は実施されているが、学区ごとの町内会長や民生委員が持ち帰って町内の回覧板で回している状況である。回覧板のチラシの多言語化は必要であるが、チラシで配ってもアナログであり、LINE やスマホに情報を流すようなデジタル化を進めないといけない。

③ 防災訓練の外国人の参加への話し合い

- ・外国人の防災訓練の参加について、本当に外国人を交えてやりたければ、外国人の人にも入ってもらって「防災訓練ってこういうものなんだ。じゃあどうしたら外国人の人に出てきてもらえる？」と話し合うことが必要。

個別の課題

8. 学校教育・学校生活

① 子どもへの日本語教育

- ・名古屋市の転入時の多言語のガイドの簡単なものを見ていただき、年に 1 回クイズ大会みたいなイベントを開くなど、また、そういうことを子どもの教育の中でやるとか何かあったほうがよい。
- ・中学ぐらいで日本にやってきた子たちは、日本に来て日本語ができないことで、自分の学力に見合った進学をすることが難しい。そのへんのジレンマを、全ての子たちが抱えることになってしまう。また、教室に来てる親も、自分も勉強したいという人もたくさんいるが、教室としてはやはり子ども向けにやっていて、ボランティアの人数も足りないので、そういう親のニーズに応えていけないところが、つらいところである。

② 受験に関わる支援

- ・大学受験の願書を出すのに、基本的に担任が丁寧に要領を読んで、理解をしてあげる必要がある。外国人を受け入れる以上は、教師の研修を、教育委員会がちゃんとやらないといけないのではないか。また、大学受験は私たちでさえ難しく、A0 入試や推薦入試だの入試の種別がいっぱいあって、どのルートで行くのが一番いいのか、それでどういう準備をすればいいのかっていうのは、もう外国人の親はもうお手上げとなっている。

- ・高校受験ではネットで出願する必要があるが、家にスマホやwifiもないとなったら、日本語学校の先生たちがやることが多い。受験に関しては支援員ではできないこともあるので、その要員を学校で雇うと先生の負担も減るし、生徒の出願もスムーズになるのではないかな。

③ 多文化、日本文化を学ぶ

- ・外国人が増えている小学校もあるので、小学校の時から多文化や日本の文化を学ぶという授業の科目がもっとあってもよい。

④ 学校の受け入れ体制

- ・高校準備クラスの高校進学希望者は、ほとんどが定時制高校に進学していくが、来日してから1年未満の子達があるまま入試を受けて、次の年の4月から高校生になっていくので、どうしても日本語力が足りない子がでている。高校側も困っているのではないかな。
- ・外国ルーツの子達が入った時にサポートがある学校を中学校の先生が知らないケースがある。
- ・学校の先生は余裕がなくスクールカウンセラーのサポートがあつたら、多文化を理解するのに良いのではないかな。

⑤ 母語教育

- ・法律の中に特に就学年齢、15歳以下の子どもに関して母語に配慮した上で日本語教育を進めていこうということであるが、母語への配慮がまったくない。母語教育をしっかりとやっているのは外国人学校が多い。愛知県内の外国人学校は12か所くらいあるが、日本語教育も本来税金で払うべきである。

9. 放課後の支援

① 放課後の居場所づくりに関わる課題

- ・名古屋市のトワイライトスクールなどにおいて、ある教室では外国籍の児童の割合は、全体の0.5%程度、増加しているという印象はない。外国籍の児童を含めてトワイライトルームのニーズは増えていくと思われるが、従業員スタッフの確保は非常に難しい状況である。外国籍の児童が多いところになると、また別立ての対策が必要になってくる。

10. 留学生

① 留学生に関わる課題

- ・留学生を増やすことについては、教育機関に問題がある。とりあえずその学校の存続のために留学生を入れている学校がある。就職活動の支援や、本当に働いて役立つことを教えればよいがそうっていない。
- ・キャリアセンターが機能していない学校もある。留学生が相談に行っても、留学生に相談に来られても仕事の紹介ができないというキャリアセンターも当たり前にあるため、大きい問題である。教育機関の教育機関としての役割をはたしていない。
- ・留学生は本当は勉強しに来たのに生活が大学とアルバイトしかなくて、日本に来たのに日本人の友達がいなかったり、日本人とほとんどしゃべっていなかったりということもあり、すごく寂しくなりやすい。

- ・外国人の留学生に対して TikTok や YouTube などの案内動画を作成し、母国語などの言語対応をしたらよい。また留学生の1年とか2年前に来た先輩のコメントが数分あると、より安心するのではないか。
- ・留学生が生活費不足や授業料が払えなくて、除籍になって国に帰るという学生も増えてはきている。
- ・留学生は、働く時間の制限により夜働くことになり、1限2限の授業に出られないケースもある。
- ・留学生の数を増やしていくために必要なこととして宿舍の確保が課題である。
- ・留学生と日本人学生がもっと触れ合える機会があると良い。また、日本語教室については、高齢の方だと癖が強い人がおり、大学生等であるともっと行きたいと思う。

11. 就労

① 外国人労働者の受け入れの考え方

- ・多文化共生と言うならば、入れるだけじゃなくて自分が出て行って、ちゃんとそこの多文化を学んで来ないといけない。なおかつ学ぶことで海外にビジネスチャンスが生まれる。外国人人材をただの従業員の1人として扱うわけではなく、多文化を知っている、その市場も知っている、ならば「そこを狙いに行けるよね」という考え方にならないと。そういう考え方で、事業を最大化するっていう意味合いでの雇用をしないといけない。日本人は来ないから、その穴埋めで外国人に来ていただくっていう考え方は、私は間違っていると思う。
- ・日本人の従業員に、外国人従業員の国のことを教育することが大事だと思う。日本のことばかり外国人に教育するのではなくて、日本人にもその方々の文化を教育することは、すごく大事であり、それぞれの国にお互いが興味を持つことで、相互理解が少しでも深まると思う。
- ・外国人の就労に関して、まだまだ日本人の中に見えない差別意識みたいなものがあり、「雇ってやっている」の意識がどうしてもある会社がある。人事担当者や社長なりが非常に親切で優しくて一方的でないこと、これらの特徴があるところの採用実績が良い。

② 企業の不安

- ・留学生を採用する企業の不安として、ビザの複雑さや、採用しようとした時、留学生が集まらないうと、日本語能力の不足、宗教上の礼拝などがある。

③ 人材不足の課題

- ・人手不足で海外の人材、日本の人材に限らず、いかに優秀な人材を集められるかが企業の課題である。
- ・就活イベントを実施する側として、企業の集客にどこも悩んでいるのが実情であり、思ったより集まらないことが続くと団体としても開催が難しくなるのではないかな。

④ 日本語教育の重要性

- ・外国人就労者は日本人とそんなに差があるかというと、言葉の壁はあるが、やれる能力としてはもう同じと見ている。実際、現場で日本人の作業員に指示もしている。それはやっぱり日本語が

あつてのことであり、日本語教育をしないと、そこまで指示もできないし、指示も受けられないしという所があるので、日本語を身につけることが課題である。

- ・就労に関して言葉が喋れていても漢字が読めないと採用されない。

⑤ 住まいの問題

- ・外国人労働者の受け入れの課題の一番はやっぱり住まいである。どうしても個人の大家さんから借りる場合問題がある。そのため、外国人だけのマンションやアパートを作るというのも一つかもしれない。

⑥ 企業の外国人への配慮の重要性

- ・管理団体からみて、外国人の受け入れの企業の温度差は、会社規模が小さいからというよりかは、どちらかというところの総務の担当者や代表者の考え方によって差が出ている。小さくてもしっかりやってくれるところもあるが、大きい会社でも全然やってくれないところもあるので、その差が大きいと感じている。
- ・外国人を雇う際に、自分の家族だと思ってみてあげないといけないと思う。その雇う人が自分の家族、息子、娘だったりしたらあなたはどうか？また、外国人を自分に置き換えてみて、どうしてもらったらうれしいし、安心しますか？そういう当たり前の思いやりなどが抜けてしまっているのではないかと思う。
- ・日本と海外では違って、人前で怒られることをすごく嫌う部分があり、その辺りがうまくいかなかったこともある。だからと言って、明確に社員に対してこうですよって説明をすると、それはそれで妙な線が引かれてしまうのでそこが一番難しい。配慮のために知っておくべき最低限のことを、いかに的確に伝えられるかを意識しないといけない。全社員を集めてこの国の人はこうですとやってくださいとガイドブックには書いてあるが、私は反対である。
- ・自分たちのなりたい姿があつて、その目標に向かって一生懸命働いて自己研鑽している外国の人材とかをもっとフィーチャーしてほしい。

⑦ 管理組合との連携

- ・外国人就労者を最初受け入れした時は、管理組合経由で労働者管理という形でコミュニケーションをあまり取らずにやっていて、最初の実習生はすべて退職し、国に帰ってしまった。そこを反省して、管理組合を変えたところ、日本語教師つける等、色んなことをやっていただいて、悩み、困っていることも担当の社員が窓口になって組合と連携し、そこから一気に外国人就労者が大きな戦力となっている。

⑧ 外国人に関わる関係機関、法律など

- ・外国人に関わる現場は、法務省入管、愛知県労働局、さらには海外の外務省との関係もあり、海外の法律までかかっていることがある。こうした対応を一民間企業にさせるのは酷であると感じるので、行政がかかわっていく必要があるのではないかな。
- ・企業はこれから賃金あげて、日本も外国人も同じ賃金で、そのような形で外国人が健全な環境で労働する世界を作る必要がある。
- ・入国管理法は改正、改正で、その場しのぎで外国人を入れてきたところに今の問題が生じている。日本は人手不足で間違いはないし、今後外国人なくては国はもたないのに、きちんとした外国人を守るという基本法や制度がない。

⑨ 日本人、外国人双方が住みよい環境づくり

- ・外国人従業員の安易な雇用は治安問題等が起こる可能性大で、名古屋市及び日本国には、日本人・外国人ともども住みやすい環境づくりに力を入れてほしい。

12. ライフプラン

① 日本に住み続ける上の課題

- ・すごく頑張っているいろいろな資格を取った、日本にもういていいよというような感じになってきた外国人が、違う国に行ってしまった。なぜかという、日本だと将来の見通し、プランが見えない。日本人が就職して結婚して家族が増えて、という時に思い描く「車を買えますか」「家を建てられますか」ということが、日本でそれが実現可能かと考えた時に彼らは「やはり駄目だ」と思い、日本を出てしまう。
- ・永住に関して言えば、入管法を変えなくてははいけないし、単純労働もできるようにしていかなければならない。真面目に働いている人が返されてしまうような状況ではなくて、真面目に働いている人が、ずっと長く住んで、ずっと長くいたいという人が、ちゃんとビザがもらえるような環境になっていかなければならない。
- ・外国から来た人が日本にずっと住むなら日本語です。日本語で、さらに自分たちで人生を選べるような、そういう生き方ができるような教育を受けてもらわないと、本当の意味での日本の少子化を補う人材には育たない。

13. 名古屋市の課題

① WEB サイトが分かりにくい

- ・名古屋市が1番遅れているのはWEBサイトである。愛知県では見られるものの名古屋市ではどこを見てよいのかわからない。名古屋市が外国人住民の統計データでは全国でもトップレベルの詳細な情報が掲載しているが、それを探するのが大変である。日本人が分からないのだから、外国の方はさらに分かりづらいのではないか。

② 観光業に対する予算が少ない

- ・名古屋市、愛知県の観光業に対する予算が少なすぎて、他の都道府県と比べると全く競争力がない。今セントレアの飛行機が増えないとか、便数が増えないとか、名古屋飛ばしが起きているというところに、もっとそこに予算を入れないといけない。

③ 名古屋の基盤づくり

- ・名古屋もオーバーツーリズムになって対策しても遅い。その前に、基盤を作ってお客さんを受け入れるというのを、並行してやっていかないといけない。外国人のみの問題ではないが、バスを停める場所がないという話はホテルやエージェントで一番言われている問題である。慢性的にバスの停まる場所がないので、バスを停まる場所を確保するだけでも、印象が変わる。また、ロッカー、荷物を預ける場所がないと聞く。荷物を預ける場所がないと観光をしてくれない。

④ 名古屋の企業の人材への危機感は薄い

- ・名古屋は人がいる。日本人もいるし、若者もいるし、ぱっと見、街に出ても人いるねとなり、人材が枯渇しているという感覚にならない。ただ、地方に行くともう明らかに人がいない。東京、大阪では人材獲得競争が始まっているものの、名古屋はやっぱり1つの都市としての機能があるが故に、そこに気付かされないという弱点がある。

⑤ 教育への先行投資の必要性

- ・ベトナムでは、韓国やドイツが青田買いではないが、教育への投資をし、協力もするいうところで、多くの学生たちが来るような取り組みをしている。名古屋市がいろいろな国、いろいろな都市と提携を増やし、名古屋に行きたいと言う子どもたちを増やす取り組みをやってもらいたい。

⑥ 区役所の対応の改善

- ・地域との交流にあたって、名古屋市の区と連携を取ろうとしたら、区ごとに積極的なところと乗り気でないところと温度差があったため、本庁からその必要性を伝えることが必要である。
- ・日本語教室で学習者を集めようと区役所に活動を説明しに行ったが、門前払いであった。区役所に外国人の方は絶対立ち寄ると思うので、もう少し協力していただけたら嬉しい。

⑦ 相談やイベント、コミュニティの重要性

- ・留学生など外国人を名古屋市に呼ぶためには、多言語での相談やイベント、友達を作ることができるコミュニティなど外国人が参加できるような場所があればよい。

⑧ 先進事例の情報収集・ノウハウの活用

- ・浜松市が「はままつ多文化共生活動表彰」という多文化共生の推進制度をやっている。外国人雇用して例えば自社で日本語教育をやったり、イベントをやっているところを表彰する。市が表彰すると外国人が「ここが良い会社なんだ」と思って来てくれるし、地域の人も良い会社と思ってくれる。
- ・知立市は小さいけど財政がない中で一生懸命やっている。豊田市は保見団地もあって外国人の方が多い。三河エリアのノウハウで名古屋市に活用できないことがあれば、より必要なサポートがあるということが見えてくる。
- ・知立団地の中に NPO が入っていて、日頃の悩みや困ったことはそこがすごく支援をしている。すごく機能していて、NPO の力はすごいと感じる。行政としてはそういうところとの連携を増やしていくのが一番の近道である。

14. ウクライナ避難民支援

① 定住支援プログラムの課題

- ・ウクライナの多くの人が難民として認められなかったが、2023 年 12 月から出入国在留管理庁が開始した補完的保護対象者認定制度の対象者として認められ、定住支援プログラムが受けられる。しかしながら、定住支援プログラムが基本東京でしか行われない状況である。

② 難民申請中・難民認定後の課題

- ・ 難民申請中に働ける人と働けない人がおり、申請から大体 8 ヶ月は働けない現状がある。その間何もやることがなく無駄な時間を過ごしてしまう。
- ・ 難民申請中の人には保護費というものが支給されるが、難民認定されたタイミングで切れてしまい、制度上移行期間がないため、生活保護にいくしかないという状態になってしまう。

今後の取り組み

1. 相談

① オンラインなど相談体制の充実

- ・ 必要だと思っているのは相談体制である。窓口まで行って相談する人も、よっぽどの段階にならないと行かない現状がある。そのため、気軽にオンラインで予約して、相談でき、チャットボットで簡単なことであれば聞いたらすぐ分かる、そういう窓口が必要なのではないか。

2. 多文化共生関わる情報提供

① 外国人理解の情報発信

- ・ 外国人ってこうなんだよという理解をしてもらえる情報の発信があった方がもっと浸透しやすいのではないか。

② 多文化共生の取組の周知啓発

- ・ 第 1 期のプランで中区では子育てサロンをやっていたが、良い取り組みを全区に広げたらどうか。冊子では、各 16 区のそれぞれの多文化共生の取り組みの面白いところが載っていたら良い。特に NPO は名古屋市全域で活動している団体はほとんどないので。

③ 多言語ツールの共有化

- ・ 保育園のルールなど、中区ではタガログ語でつくったものがあり、それを他の区も展開できないか。そのような多言語のツールの共有、横展開をぜひお願いしたい。また、窓口で渡しているパンフレットを住民が集まる場所に置いてください。

④ 情報のデジタル化

- ・ 外国人は携帯を二つ以上持つなど日本人よりもデジタル化が進んでいる。そのため外国人に対して、行政がデジタルツールを使った発信をしたら、もっと身近になるのではないか。

3. 様々な意見交換の実施

① 外国人労働者の意見交換

- ・ 名古屋国際センターからイベント情報をいただいて、組合企業や実習生に案内するとともに、名古屋で働く外国人労働者の視点での感想や意見の交換ができれば、お互いにとってより住みやすい街づくり等に寄与できるのではないか。

② 外国人参加のイベント開催・防災事業の実施

- ・ 外国籍の人がいっぱい集まるイベントに名古屋市が後援について、何かブースを設けてもらって、たとえば防災の事業をそこでやるなどよいかもしれない。

③ 若い世代の意見交換の会議開催

- ・ 若い世代を呼んで、若い世代の会議をしてほしい。若い世代で日本語教室したいという方もたくさんおり、この若い世代の優秀な今の大学生、大学院生が集まった会議をして、そのプランを実際に実行させてみるというものもあるのではないかな。

④ 企業の意見交換の機会づくり

- ・ 団体ヒアリングの意見の中で、厳選した課題を3つ4つピックアップして、市が会社を集めて意見交換の機会をつくる。

4. 交流の場づくり

① 外国人が集まるコミュニティづくり

- ・ 名古屋市や区単位で外国人が集まるコミュニティを定期的に作っていくべきではないか。それを広く企業にも周知し、こういうところがあるからどうぞ来てくださいと働きかけ、相談窓口などがある集まる場を増やしていかないといけない。

② 月1回日本人とおしゃべりする交流の場づくり

- ・ 外国の人は、年に一回とか大型のイベントじゃなくて、例えば月一回とか定期的に気軽に日本人としゃべりたい。だから、どこかの建物の一階の空いているところで、何時から何時までフリーなので、日本人でも外国人でも誰でも行ける、そういう場、そういう空間だけ作れば、何も大がかりなイベントよりはもっと効果的かもしれない。

③ 日本語教室における住民との交流

- ・ 日本語教室というのは言葉を教えるだけではなくて、住民との出会いの場である。日本語を教えるのは教えるが、その地域でのご近所付き合いが上手くいくようになる。ボランティアさんも来ていただきながら、住民に対する啓発する場所ではないか。

④ 異文化交流会などのイベントの開催

- ・ 毎年、異文化交流会といって地域の方をご案内して、例えば留学生の国の話など教室みたいなことをやる。地域の方も巻き込むきっかけにイベントもあってもいい。例えばベトナム料理屋さん主催でベトナム料理の紹介とか、地域の人に来てもらって交流する。交流のきっかけづくりになるかもしれない。

⑤ 外国人労働者同士の交流会の実施

- ・ 外国人同士のイベントができればよい。外国人の技人国の就労者がたくさんいる会社など交流会をしたい。

⑥ 市主催の交流の場、イベント開催

- ・名古屋市に交流の場をつくってほしい。イベントを企画してもらってもよい。
- ・子どもを交流の起爆剤にすることを考えている。例えば、日本人のサッカーチームと外国の子どもたちとサッカーをやったりするのもよい。

⑦ 外国人コミュニティの支援者づくり

- ・外国人のコミュニティにコミットできる人をもっと育てる必要がある。スーツを着ずに、外国人のコミュニティの中に入って、困っていることとかを吸い上げて、助けてあげられるような人がいればよい。外国人に信用してもらえらる地盤を作らないといけない。

5. 行政の取り組み

① 通訳サービス

- ・市の通訳サービスが分かりづらい。何曜日にどこに行けばよいかわからない。取りあえず、今の常駐する役所の通訳者さんの案内がしっかりできて、いつ行けばよいかが分かれば、サービスの利用につながっていく。
- ・通訳派遣のシステムをシンプルにした方が、委託側も利用者も、外国人住民も、さらには窓口の職員さんも使いやすいのではないかと。どこかの区は委託契約していないので、そこには派遣できない等不都合がある。
- ・色々な多言語が話せる、色々なタイプの通訳ができる人が沢山いてくれるとよい。保育園では保護者支援として、子どもたちが何か困ったりとか、帰っちゃってどうしようもないとか、そういうところに、お父さんだったりとか、お母さんと話ができるような方たちが、居てくれたらよい。

② 統一的な指針づくり

- ・市への要望として、各区で特定技能や在留資格のある人の家がないという相談に行ったが、中区からは一時保護所に入れることができて、他の区ではそれはできないと言われるため、統一的な指針を出してください。

③ プレスクールといった学校のことを学ぶ機会の実施

- ・幼稚園から小学校に上がるタイミングで、行政の委託によりボランティア団体がプレススクールという学校のことを学ぶ機会を持つ取り組みがある。内容としては上履きの使い方から始まり下駄箱の使い方、給食のこと等であり、外国人の保護者の分からないところを情報提供する有効的な取り組みである。

④ 外国人への情報提供サポートの実施

- ・団地の中だと隣近所の同じ年のお母さん達と段々繋がっていくことはできると思うが、地域によってぽつんぽつんと住んでいる場合、例えば区役所で外国人登録をするときや、住民登録をするときに何かサポートがあるとよい。

⑤ 日本語教室など外国人をサポートしている人を支援する仕組みづくり

- ・日本語教室を開いている人は、生徒の子どものトラブルなど、個人で解決しているのが現状であり、地域で日本語教室など外国人をサポートしている人をサポートすることが必要である。政策として日本語教室をたくさん増やし、最終責任は市が取る。地域の人たちも、地域の日本語教室も、責任をもって運営していくことが大事である。

⑥ 日本語教室の運営費を補助する制度の実施

- ・大阪では、日本語教室をやっているところで、地域の認定されたクラスに行くと一人いくらというお金がその団体に出るということで、塾のお金を自治体が払うということで、その教室自体の運営が滞らないようにしている。運営費をそういった形で担保できる制度がある。

⑦ 日本人に対する言語の支援

- ・名古屋市民にしても愛知県民にしてもそうであるが、外国人と仲良くしたいという気持ちはあるけど、行動が伴わない。やっぱり挨拶ができない。簡単な挨拶すらできない。そのため、行政で言語支援として日本人にも英語などの教育をする必要があるのではないか。

⑧ 外国人向けの就労研修の実施

- ・市として、外国人向けの就労研修をしてほしい。

⑨ 日本語教室のネットワークづくり

- ・日本語教室のネットワークが必要である。国際センターがやっているが、日本語教室に入りたいこどもの待機が発生しており、解消してない。結局、町のボランティアさんが引き受けているが、ボランティアでやるっていうこと自体に限界があるので、日本語教育の予算を要望します。

⑩ 子どもへの日本語教育の充実、初期日本語教室の周知

- ・外国にルーツのある子どもにしっかり勉強できる環境をつくってほしい。最初に日本語教育に時間をかけていかないと、どんどん取り残されてしまい進学ができなければそこで止まってしまふ。親御さんに知識がないこともあり、名古屋市の初期日本語教室のような取り組みを知らない人も多いので、そこを改善してほしい。

⑪ 母語保持のための取り組み

- ・日本の図書館は外国のこどもには敷居が高く利用しにくい。母語保持のため、気軽に行って自分の国の本を寝転がりながら読んだり、そこでお話し会を開いたりすることができると良い。

⑫ 外国人留学生の採用

- ・留学生を名古屋市が採用しないのに、企業に採用を促していること自体、おかしいと感じている。長久手市や日進市など留学生が行政に応募し、試験を受けられる。行政がまず採用すべきではないか。

⑬ 外国人受け入れの情報のネットワークづくり

- ・外国人の受け入れの問題は、一企業だけでやるのではなく、行政が情報をわかっていて、その情報のネットワークをつくる必要がある。日本語学校だけでなく、外国人労働者を管理している登録

支援機関、技能実習生を管理している管理支援機関などネットワークに繋がっていくことが必要である。

6. 企業での取り組み

① 社内の若い世代の担当をつける

- ・ 社内での外国、異文化理解を促進させるのは、新入社員や2年目くらいの人に担当させる。若い方で何をしたら盛り上がるか、何が流行っているかなど知っており、外国人は20代が多いと思われるためと同じ年代の方が適しているのではないか。

7. 地域の取り組み

① 外国人のサポーター制度

- ・ 日本人の家族が隣や近所の外国人をサポートするサポーター制度というものを入れている市町村がある。三河エリアは、アメリカに赴任していたなど、海外出向経験のある方が多いので、自分も苦勞して地域に支えてもらった人がそういうものに登録して、近所の人をサポートするというものがある。

8. ウクライナ避難民支援の取り組み

① 定住プログラムへの要望

- ・ 定住支援プログラムについて、基本東京での受け入れのため、定住していく地域で日本語学校に通えるようにしてほしい。それぞれの地域で日本語教育を受けられる多様な仕組みができればよい。

② 難民申請中の方への日本語教育

- ・ 難民認定された方だけでなく、難民申請中の長い期間待っている方たちにも、この地域で受けられる日本語教育の機会があるとよい。日本語は将来難民認定されない方に教えても別に悪いことではなく、その後の日本との橋渡しになるかもしれません。

9. 多文化共生の考え方

① 多文化共生の考え方

- ・ 多文化共生とは何なのか。文化や背景の異なる人々が違いを尊重しながら共に暮らせる社会を作る。これが意義である。
- ・ 外国人は日本に来て日本人と親しくなりたいし、話したい。でもそれを受け入れていないのは日本人側なので、この多文化共生は本当は日本人向けにやらないといけないのではないか。
- ・ 日本語を教えることによって、外国人の方から壁を少しずつ低くしてもらおう。これが一番大きな多文化共生の対策である。
- ・ 日本人ができないから「あなたたち日本語を勉強しなさい」「漢字を勉強しなさい」というのは一方的ではないか。それは多文化共生としてどうなのかという思いがある。

- ・ 外国人を日本人がどういうふうに見ているかという、労働者、短期滞在者。1人の素晴らしい人間であるという捉え方がない。
- ・ 多文化共生という綺麗事では済まない。生活習慣の違いは切実に思っています。日本人とは違う面が多々あります。共生という文字にすごく違和感を持っている。

② お互いの文化、生活習慣を学び合う

- ・ これから外国人の人が増え、長期にわたって日本にいるという状況が出てくるので、イベント等でお互いの国の文化とか生活習慣を学び合わないといけない。外国人が日本に来た時に、日本の文化や生活習慣を知るという機会が必要であり、区役所に行って書類を渡され「はい、これ読んでね」で終わりというのはだめである。継続的に日本の文化、生活習慣を伝えながら、その国のことも学ぶ双方向のやり取りをする機会がないといけない。分断と言われているけど、本当にそういう状況になってしまうとお互い不幸ではないか。

③ 少子高齢化と外国人材との共生

- ・ これからどんどん人口が減って、少子高齢化になってくるので、外国の人材との共生は避けては通れないにもかかわらず、どちらかというとメディアで報道されるのはよくない事例ばかり。そこをどうアピールするかを、行政に期待している。
- ・ 日本人ファーストの風潮では、優秀な人間であろうと誰であろうと、それは彼らにとって住みにくくなるのは間違いない。日本は冷たい国だとなって日本には来ない、給料安いときたら選ばれる国に今はなっていない。

④ 多文化共生プランについて

- ・ 多文化共生プランは、外国人が日本を知る、日本人も知ろうとすることが大事であり、「知る」ということに注力する必要があるのではないか。

V章 なごや多文化共生まちづくり会議

1. 開催概要

(1) 開催概要

市民の意見を直接聴き、その結果をプランに反映させる取り組みの一環として、「なごや多文化共生まちづくり会議」を開催しました。本会議では、多文化共生に関わるさまざまな立場の参加者が集まり、地域の現状や課題、今後の方向性について意見交換を行うとともに、多文化共生の地域づくりに向けた視点の整理を図ることを目的として実施しました。

(2) 日時

	タイトル	日時
第1回/第2回	子どもの日本語教育の充実に向けた連携強化ミーティング	令和8年1月30日（金）14：00～18：00～
第3回	防災訓練から始める外国人住民の地域参加ミーティング	令和8年2月3日（火）16：00～
第4回	若者から広げる多文化共生の輪—仲間を増やすヒントを共有するミーティング—	令和8年2月12日（木）16：00～

(3) プログラム

	プログラム	時間	内容
1	開会のあいさつ （あいさつ・趣旨説明）	5分	事務局より開会あいさつ
2	講演	30分	ゲストによる講演
3	本日の進め方	5分	プログラムの進め方の説明
4	自己紹介	5分	グループ内での自己紹介
5	課題（困りごと）を出そう	25分	課題（困りごと）を付箋に書き出し発表し、ボードにまとめる
6	課題の解決策を考えよう	25分	課題の解決策を書き出し発表し、ボードにまとめる
7	発表	10分	話し合った内容の発表
8	閉会あいさつ	5分	本日のお礼、閉会のあいさつ

(4) 講演内容

回	テーマ	講演者
第1回 /第2回	名古屋市における日本語教育の 現状と課題	教育委員会事務局義務教育課 観光文化交流局国際交流課 なごや子ども応援委員会
第3回	防災訓練から始める、外国人住民の地 域参加～外国人住民にも防災訓練に 参加してもらおう工夫～	名古屋市役所防災危機管理局地域防災課 NIC 防災サポーター 多文化防災ネットワーク愛知・名古屋
第4回	若者が集まり、関わり続ける場は どうつくられているのか	ハ社多文化教室 名古屋難民支援室

(5) 参加者数

回	参加者数
第1回	26 名
第2回	15 名
第3回	15 名
第4回	11 名

2. グループワーク結果

【第1回 子どもの日本語教育の充実に向けた連携強化ミーティング】

テーマ	課題	解決策
学校	● 学校・指導者ごとに考え方が違う ● 学校での取り出し授業の内容・やり方 ● 日本語を話せる子でも読み書きが難しい	● 学校全体での外国籍家庭への合理的配慮 ● トワイライトスクールで日本語指導をする ● 外国人の学習の評価を検討する
人材の不足	● 支援者の不足・高齢化 ● 教員に研修の場がない ● 日本語教室の運営費（特に人件費）	● 人員確保（指導者の育成） ● 日本語教育のマニュアル化 ● 日本語教育・ボランティアへの補助金助成
体制支援	● 初期日本語集中教室の不足 ● 地域間で支援体制に差がある ● 身近にアクセスできる日本語教室や居場所のなさ	● 地域リソースの提供 ● 学区ごとに初期日本語集中教室を設置 ● 教室を徒歩圏内に設置する、送迎を支援する、オンライン対応する
異文化	● 価値観や認識の違い ● 日本の制度のわかりづらさ ● おたよりやお知らせの日本語が難しい	● 文化講座（外国・日本の文化の理解を深める） ● HPや広報を多言語で見られるようにする ● 国民性の違いを理解していく
家庭	● 保護者との連携 ● 子どもと保護者の言語コミュニケーションがうまく取れない	● 母語の教育支援 ● 家族への心理教育

【第2回 子どもの日本語教育の充実に向けた連携強化ミーティング】

テーマ	課題	解決策
学校	● 学校によって対応に差がある ● 教員の認識不足	● 日本語教育できる教員の育成 ● サポーターが同行する（見学时・入学時）
人材の不足	● 教員・ボランティアの不足 ● 学習支援の内容、どこまで支援すべきか	● 教室公開デーを設けて興味をもってもらう ● SNS・オンラインプラットフォームの活用（若手の目に留まる） ● 研修会の企画・実施
教室の不足	● 初期日本語集中教室の定員不足 ● 会場の確保が難しい ● ボランティア教室の運営が大変（金銭面）	● 学校の空き教室開放や休日利用 ● 初期日本語教室の増設・送迎支援 ● 日本語教室への助成
情報連携・共有	● 学校・日本語教室・ボランティアとの連携 ● 学校・家庭・地域での様子の共有 ● 子どもを包括的にサポートする仕組みがない	● 他教室との交流・既存グループとの連携 ● 社会福祉協議会との連携 ● スクールソーシャルワーカーが地域の教室とつながり、学校との関係づくりを促す
家庭	● 保護者も日本の教育やこの先のことをイメージできない ● 保護者のサポート・協働 ● 不登校状態にある子どもの日本語教室へのつながりにくさ	● 家庭全体への支援・アプローチを地域と学校で協力して進める ● 子ども食堂や教室・団体との連携 ● 保護者も参加できるイベント・交流会の開催

【第3回 防災訓練から始める外国人住民の地域参加ミーティング】

テーマ	課題	解決策
情報の伝え方	● 防災訓練の情報の伝え方 ● 防災を伝える・説明するツールがない ● 多国語の告知をHPで行っているが伝わっているのか	● やさしい日本語・英語を使う ● 防災手帳・チラシ・回覧板などで周知する ● 学校と連携して協力してもらう ● 基本情報を地域で掲示する
参加のきっかけ	● 誘い方がわからない ● 関わりが持てていない ● 地域活動への参加を促せていない ● 町内会に入っていない外国籍の住民が多い	● 学校・職場単位での働きかけ ● コミュニティーのLINEによる周知・伝達 ● 普段から地域の中で集う機会を作る ● 住民が得意なことに関わる
参加のハードル	● 一人で行くのにハードルを感じる ● 訓練に参加してもらった時のフォロー（通訳、仕組みの説明） ● 参加したいと思える防災訓練になっていない	● 子どもが喜ぶようなノベルティ配布 ● 祭りなどのイベントから防災訓練につなげる ● 防災意識がなくても楽しめる内容
日程の開催	● 日程に問題がある（宗教関係など） ● 防災訓練が長くなりがち	● 短時間・好きな時間で参加できるようにする ● 働いている人でも参加しやすい時間にする
防災意識	● 参加するメリットがわからない ● 防災訓練の必要性を認識していない ● 関心を持っていない	● 消防署・学区等で防災への関心を高める ● 地震体験車、消火体験など（スーパーマーケット等で） ● 祭り行事等で防災訓練を行う

【第4回 若者から広げる多文化共生の輪 ―仲間を増やすヒントを共有するミーティング―】

テーマ	課題	解決策
仲間	● 一人だと不安 ● 既に仲間ができていて入りづらい ● 既にあるコミュニティに参加することへの不安	● コミュニティ内からの歩み寄り ● 関心がありそうな人を見つけて個別に声かけ ● 知り合いを通して声かけ
異文化への不安	● 語学力への不安 ● 知識、貢献できない ● 相手の「当たり前」とのギャップ	● 事前勉強会などを行う ● やさしい言葉を使う（特に広報） ● スポーツやゲームなどの遊びから入る
興味・関心	● 興味関心を持ちにくい ● 楽しいと思える内容、興味を持てるかどうか ● 海外のことに関心が向かなくなっている	● 広報のアプローチを増やす・変える ● 興味がある人に向けての説明会や講座 ● 実際に活動する人の話を聞く ● 好きなことを入り口につながりを探る（韓流など）
情報	● 参加者がどういう人たちなのかわからない ● どこで何をしているのかわからない ● 知らない世界に関わることへの不安	● 身近に感じられる情報の発信・データ収集 ● SNSでの発信 ● コーディネーターがサポート
活動のハードル	● 他の活動との両立が難しい ● 金銭面・時間・体力のバランス ● 継続できるか不安 ● 目に見えるメリットに乏しい	● できる範囲でやる・強制しない ● 目的意識・方針を持つ ● メリットの提示(今後の社会でどのように影響するのか)

VI章 名古屋市を取巻く状況、他都市事例

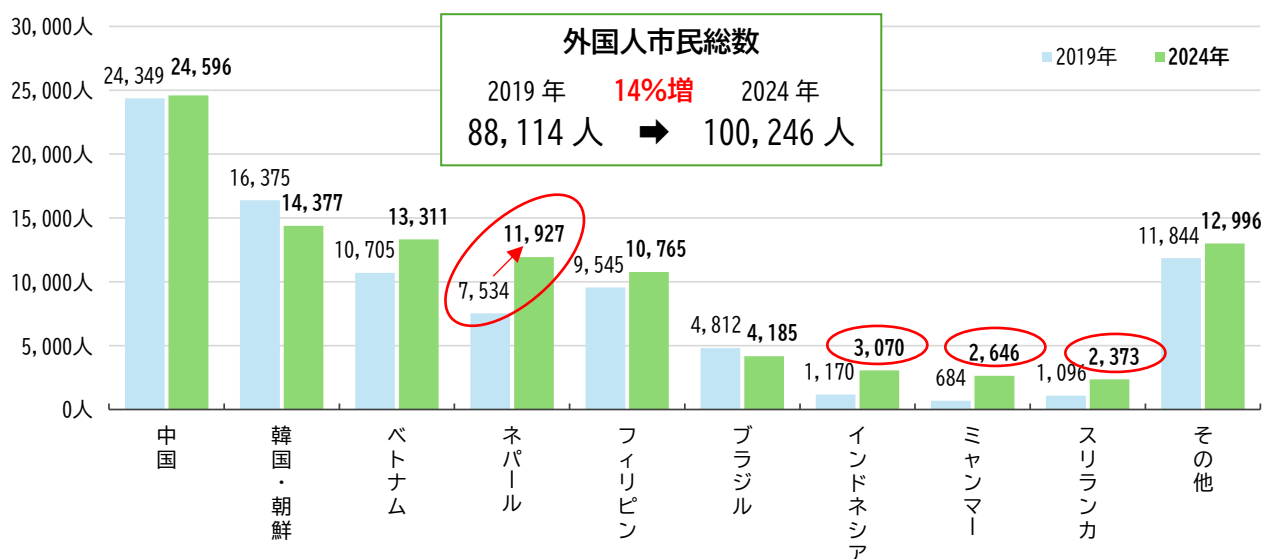
1. 名古屋市の動向（統計）

(1) 国籍別外国人市民の動向

2024 年の名古屋市の外国人市民は、5 年前の 2019 年と比べて 14% 増加の 100,246 人となり、市内人口に占める割合が 4.30% となっています。

国籍別では、2024 年は中国、韓国・朝鮮、ベトナム、ネパール、フィリピン、ブラジルの順で多くなっています。5 年前の 2019 年と比べると、ネパールは 4,393 人増加しており、市内人口は 1 万人を超えています。また、インドネシア、ミャンマー、スリランカも 2,000 人以上となり多国籍化が進んでいます。

図表 1-1 名古屋市の国籍別外国人市民数(2024/2019 年比較)

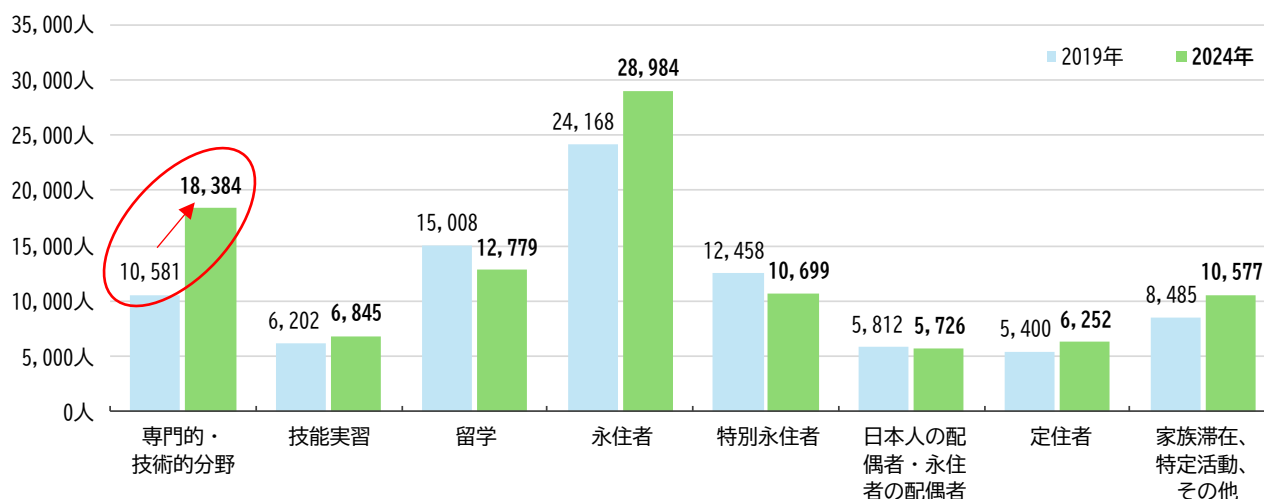


出典:名古屋市長官公署外国人住民統計(各年 12 月末現在)

(2) 在留資格別外国人市民の動向

在留資格別では、2024 年は永住者、専門的・技術的分野、留学、特別永住者の順で多くなっています。5 年前の 2019 年と比べて、専門的・技術的分野の在留資格が急増しています。

図表 1-2 名古屋市の国籍別外国人市民数(2024/2019 年比較)

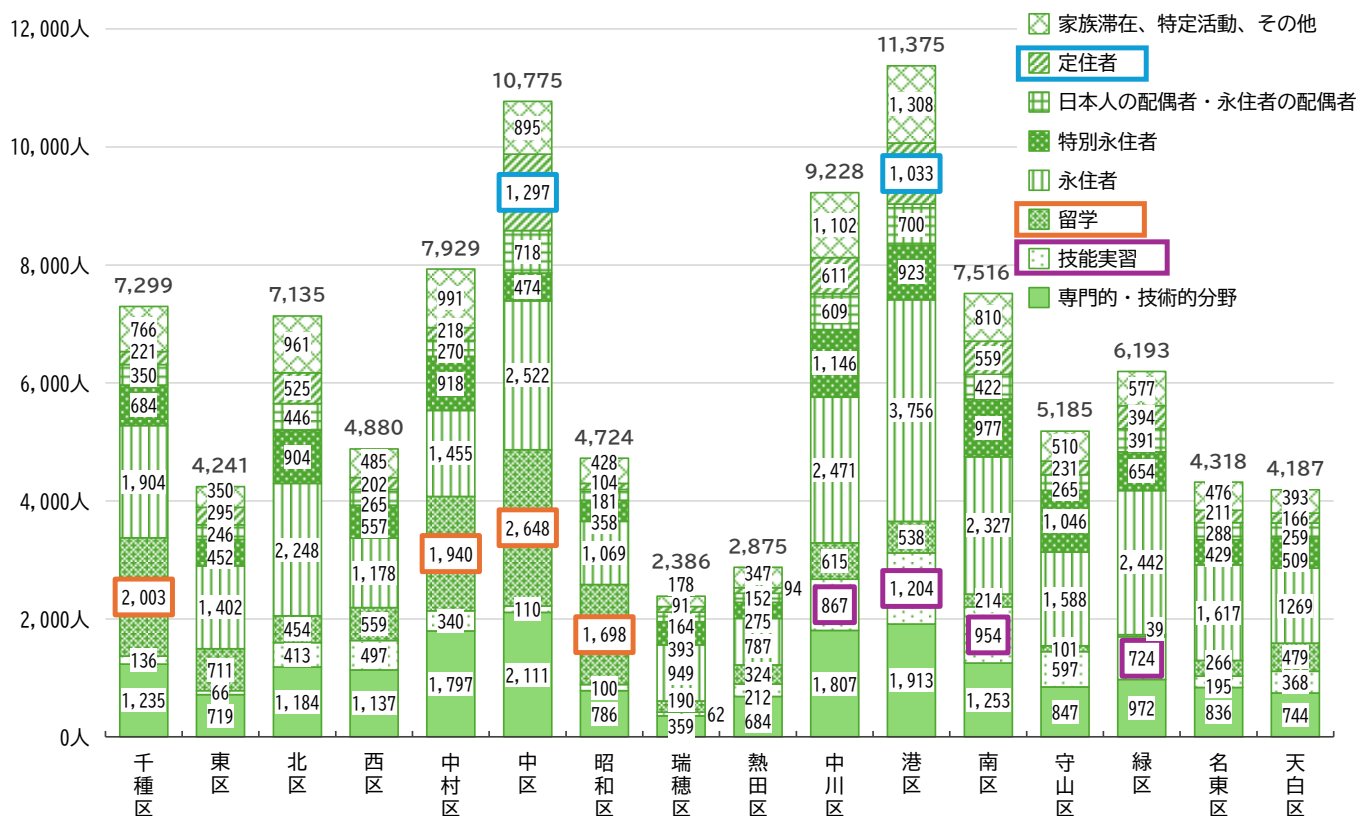


出典:名古屋市長官公署外国人住民統計(各年 12 月末現在)

(3) 各区別の外国人市民の特徴

各区別では、総数として、港区、中区が多くなっています。定住者は中区、港区で多く、留学は中区、千種区、中村区、昭和区で多くなっています。技能実習は、港区、南区、中川区、緑区で多くなっています。

図表 1-3 名古屋市 各区の在留資格別 外国人市民数(2024 年)

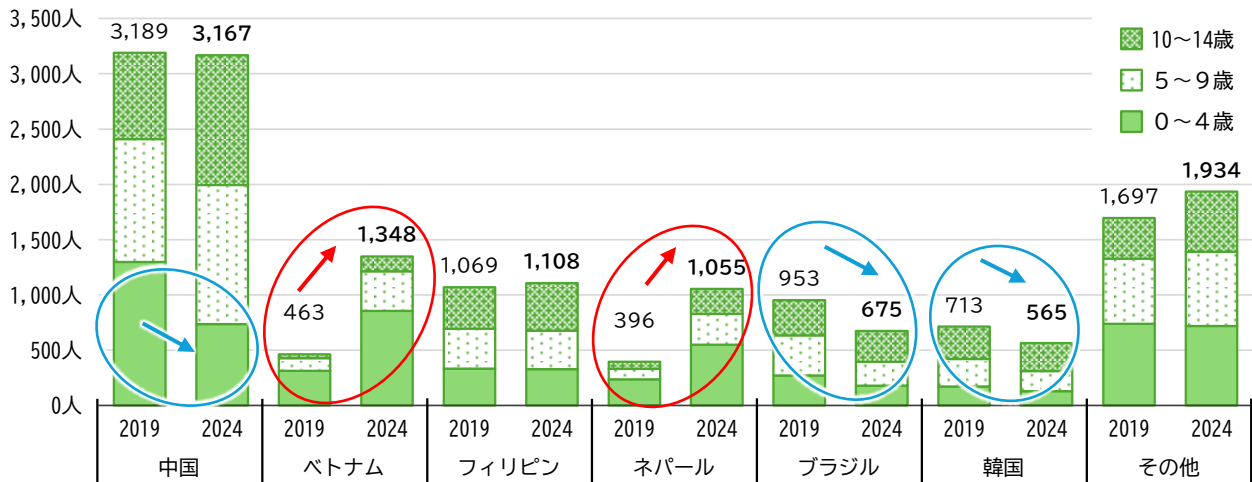


出典：名古屋市外国人住民統計(2024 年 12 月末現在)

(4) 年齢別（子ども、高齢者）外国人市民の動向

子どもの年齢別（0～14歳、5歳階級別）では、ベトナム、ネパールにおいて全階級で2倍以上増加しています。一方、中国の0～4歳、ブラジルの全階級、韓国の全階級では減少しています。

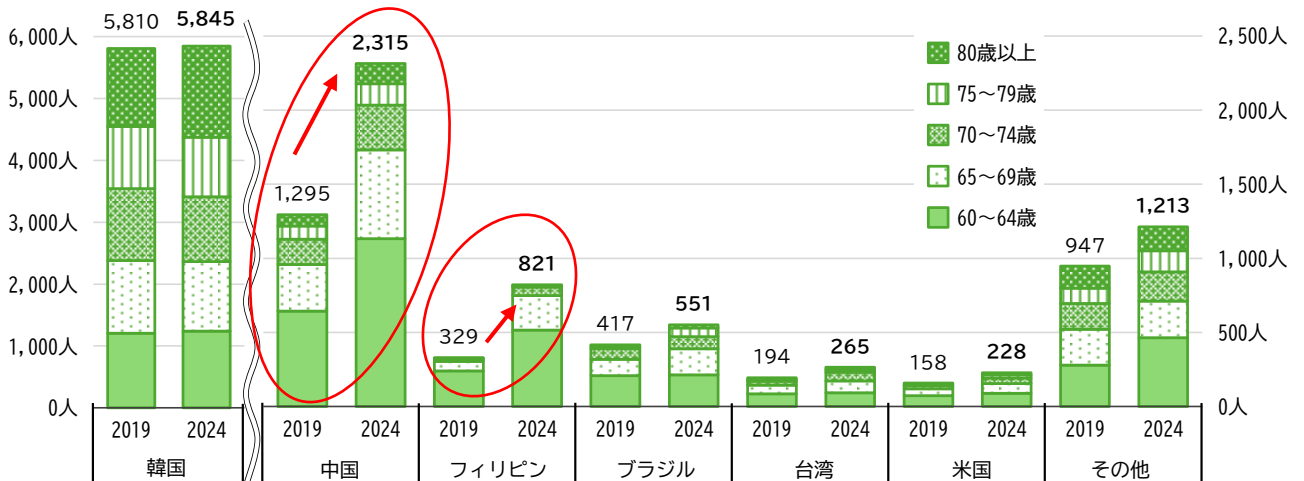
図表 1-4 名古屋市の国籍別・年齢別（0～14歳、5歳階級別）外国人市民数（2019/2024年比較）



出典：名古屋市外国人住民統計（2024年12月末現在）

高齢者の年齢別（60歳～、5歳階級別）でみると、中国では全階級で2倍弱の増加がみられ、フィリピンでは60～74歳で2倍以上の増加がみられます。

図表 1-5 名古屋市の国籍別・年齢別（60歳～、5歳階級別）外国人市民数（2019/2024年比較）

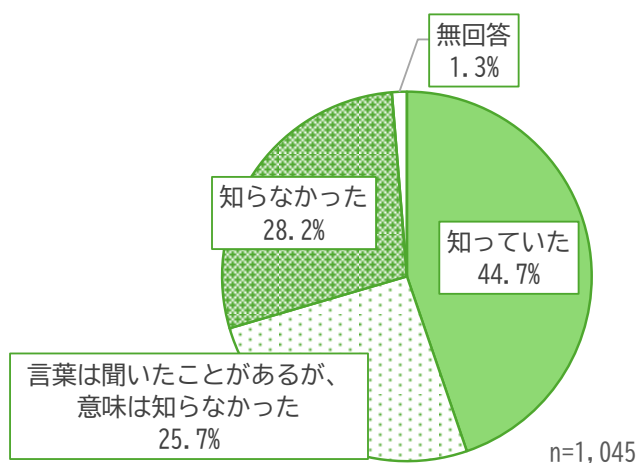


出典：名古屋市外国人住民統計（2024年12月末現在）

(5) 名古屋市民の状況（市政アンケート）

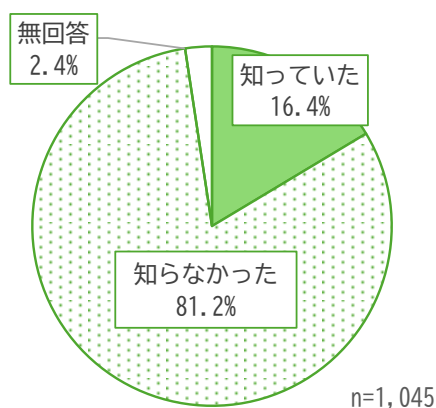
■「多文化共生」の認知

名古屋市の市政アンケート¹において（名古屋市民に対し）、「多文化共生」という言葉を知っていたかたずねたところ、「知っていた」と答えた人が44.7%、「言葉は聞いたことはあるが、意味は知らなかった」と答えた人が25.7%で、あわせると、「多文化共生」という言葉を知っていた人は70.4%となっています。



■「名古屋国際センター」の認知

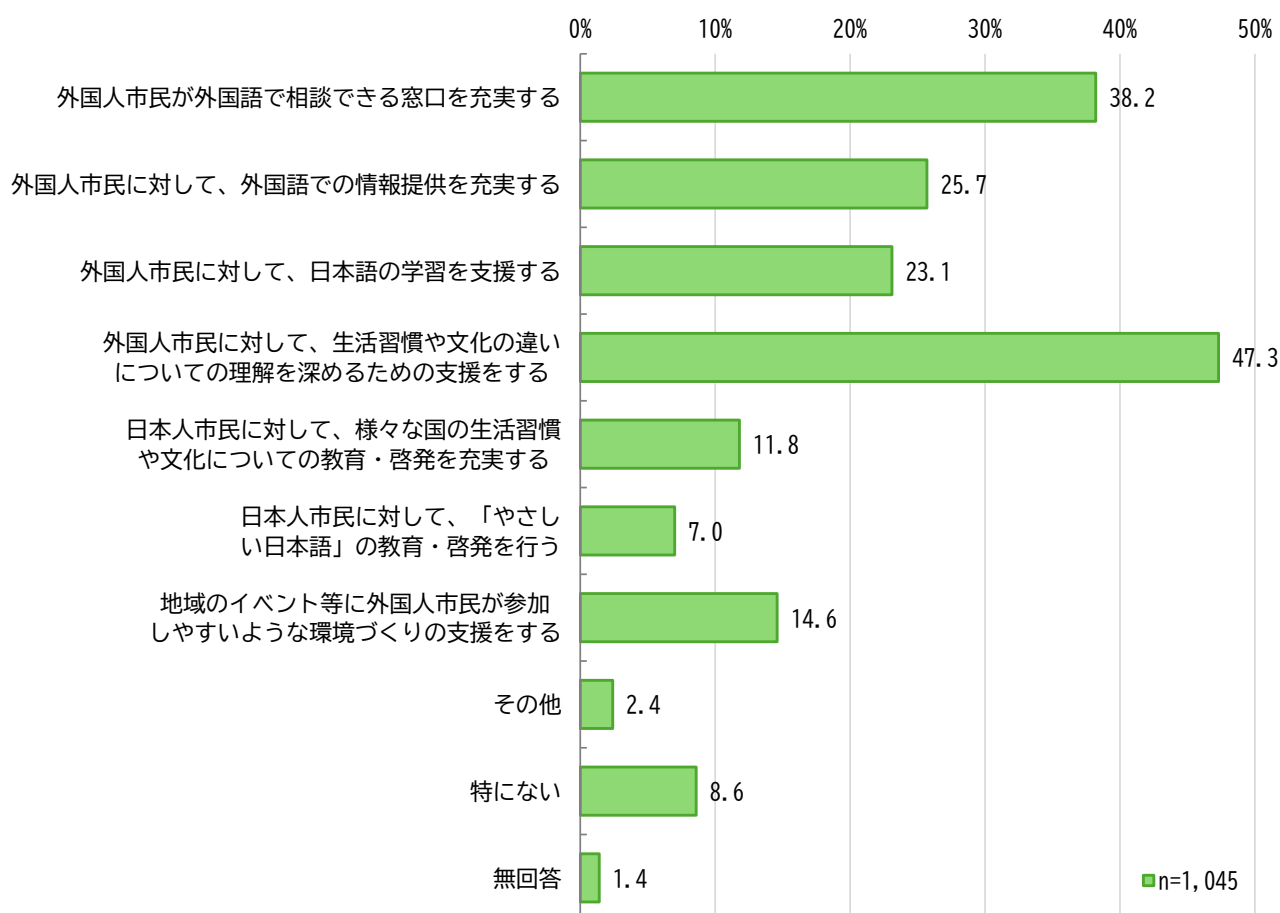
名古屋市の市政アンケートにおいて（名古屋市民に対し）、「名古屋国際センターで多言語による情報提供・相談事業が行われていること」を知っていたかたずねたところ、「知っていた」と答えた人が16.4%となっています。



¹ 市政についての課題・要望を把握し、これらを施策に生かすため、毎回無作為抽出した18歳以上の市民2,000人を対象に実施しているアンケート

■名古屋市が取り組むべきこと

多文化共生のまちを実現するために、本市の取り組みとしてどのようなことが効果的だと思うかたずねたところ、「外国人市民に対して、生活習慣や文化の違いについての理解を深めるための支援をする」（47.3%）、「外国人市民が外国語で相談できる窓口を充実する」（38.2%）、「外国人市民に対して、外国語での情報提供を充実する」（25.7%）、「外国人市民に対して、日本語の学習を支援する」（23.1%）の順となっています。



2. 国の動向

(1) 外国人共生社会実現に向けた環境整備

政府においては、外国人材の受入れ・共生のための取組を、より強力に、かつ、包括的に推進していく観点から、平成30年（2018年）12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を決定し、以後、状況の変化に応じて必要な施策を追加するなどしつつ、共生社会の実現に向けた取組を推進してきました。

また、令和4年（2022年）6月、我が国が目指すべき外国人との共生社会のビジョン、中長期的に取り組むべき課題としての重点事項及びその具体的施策を示す「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」を決定し、政府一丸となって外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を一層推進していくこととしました。施策の着実な実施を図るため、その実施状況について有識者の意見を聴取した上で点検・見直しを行い、令和5年度（2023年度）及び令和6年度（2024年度）に続き、令和7年度にも一部変更を決定しました。

「総合的対応策」の改訂については、これまで6回行っているところ、令和6年（2024年）6月には、外国人材に対する受入れ環境を更に充実させる観点から、「ロードマップ」の内容も踏まえて改訂し、関連施策を推進してきました。令和7年度は、外国人材に対する受入れ環境を更に充実させる観点とともに、「ロードマップ（令和7年度一部変更）」の記載内容も踏まえ改訂しました。

「ロードマップ」は、令和8年度（2026年度）までの5年間で目指すべき方向性や目標（KPI）を定めたもので、具体的なビジョンを示している一方、「ロードマップ」で示された目標を達成するため、単年度に実施するべき施策をまとめたものが「総合的対応策」という関係性にあります。

外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（令和7年度一部変更）（概要）

■ 目指すべき外国人との共生社会のビジョン（三つのビジョン）

安全・安心な社会	多様性に富んだ活力ある社会	個人の尊厳と人権を尊重した社会
これからの日本社会を共につくる一員として外国人が包摂され、全ての人が安全に安心して暮らすことができる社会	様々な背景を持つ外国人を含む全ての人が社会に参加し、能力を最大限に発揮できる、多様性に富んだ活力ある社会	外国人を含め、全ての人がお互いに個人の尊厳と人権を尊重し、差別や偏見なく暮らすことができる社会

■ 取り組むべき中長期的な課題（四つの重点事項）

- 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組
- 外国人に対する情報発信・外国人向けの相談体制の強化
- ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援
- 共生社会の基盤整備に向けた取組

出典：出入国在留管理庁ホームページ

(2) 入管法等の改正

● 「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律」

送還停止効の例外規定の創設、罰則付き退去命令制度の創設、収容に代わる監理措置制度の創設、「補完的保護対象者」認定制度の創設、在留特別許可の申請手続の創設等を内容とする「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律」が令和5年6月に成立し、「補完的保護対象者」認定制度の創設については令和5年12月から、送還停止効の例外規定の創設、罰則付き退去命令制度の創設、収容に代わる監理措置制度の創設、在留特別許可の申請手続の創設などについては令和6年6月から施行されました。

入管法等改正法の概要等

保護すべき者を確実に保護	送還忌避問題の解決	収容を巡る諸問題の解決
1 「補完的保護対象者」認定制度 ○ 条約上の難民ではないが、難民に準じて保護すべき者を保護（紛争避難民など） ○ 安定した在留資格の付与、制度的裏付けのある支援の実現 2 在留特別許可制度の適正化 ○ 申請手続の創設 ○ 考慮事情を明示 ○ 不許可の理由を告知する規定の整備 ○ 在留特別許可と難民認定手続を分離 3 難民認定制度の運用の見直し 〔衆議院における修正事項〕 ○ 面接における申請者の心情等への適切な配慮 ○ 難民の出身国情報の充実 ○ 難民調査官の調査能力の向上 〔法改正事項ではない事項〕 ● 難民該当性に関する規範的要素の明確化 その他、デジタル証拠収集、16歳未満の外国人の在留カード等の有効期間の更新申請 などに関する所要の改正	1 送還停止効の例外規定 ○ 現行法上、難民認定申請中は、何度でも、一律に送還が停止する（＝送還停止効）ところ、その例外規定を創設 ・ 3回目以降の申請者 ・ 3年以上の実刑前科者 ・ テロリスト等 ○ 3回目以降の申請でも、難民等と認定すべき「相当の理由がある資料」を提出すれば送還停止 2 罰則付きの退去等命令制度 現行法上、送還が特に困難な以下の者につき、退去を命令する制度を創設し、自ら帰国するよう促す ・ 退去を拒む自国民を受け取らない国の者 ・ 航空機内で送還妨害行為に及んだ者 3 自発的な帰国を促すための措置 摘発された者等でも、自発的に帰国する場合は上陸拒否期間を短縮（5年→1年）	1 収容に代わる監理措置 ○ 監理人の監理の下で収容しないで退去強制手続を進める措置の創設 ○ 個別事案ごとに、逃亡等のおそれに加え、収容により本人が受ける不利益も考慮し、収容か監理措置かを判断 ○ 本人及び監理人に届出義務等（ただし監理人の義務は限定） ○ 逃亡等の防止に必要な場合に限り保証金を納付 ○ 被収容者につき、3か月ごとに収容の要否を必要に見直す 2 仮放免の在り方の見直し ○ 健康上の理由に基づく仮放免請求は、医師の意見を聴くなど、健康状態に十分配慮して判断すべきことを明記 3 適正な処遇の実施 ○ 常勤医師の兼業禁止を緩和 ○ 強制治療に関する規定(拒食対策) ○ 制止要件の明記 ○ 3か月ごとの健康診断 ○ 職員への人権研修の実施 など

出典：出入国在留管理庁ホームページ

● 「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」

マイナンバーカードと在留カード等の一体化、技能実習制度に代わり人材育成と人材確保を目的とする「育成就労」制度の創設、特定技能制度の適正化、監理団体の要件を厳格化し「監理支援機関」とすること、永住許可制度の適正化等を内容とする「出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律」及び「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が令和6年6月に成立し、令和8年までに施行される見通し（育成就労制度は令和9年4月から運用開始）となっています。

改正法の概要（育成就労制度の創設等）

技能実習制度及び特定技能制度をめぐる状況に鑑み、就労を通じた人材育成及び人材確保を目的とする新たな在留資格として育成就労の在留資格を創設し、育成就労計画の認定及び監理支援を行おうとする者の許可の制度並びにこれらに関する事務を行う外国人育成就労機構を設けるほか、1号特定技能外国人支援に係る委託の制限、永住許可の要件の明確化等の措置を講ずる。（公布の日から原則3年以内に施行（注1））
（注1）準備行為に係る規定は公布即施行

入管法

1. 新たな在留資格創設

- 技能実習の在留資格を廃止。「育成就労産業分野」(特定産業分野のうち就労を通じて技能を修得させることが相当なもの)に属する技能を要する業務に従事すること等を内容とする「育成就労」の在留資格を創設（注2）。

2. 特定技能の適正化

- 特定技能所属機関（受入れ機関）が1号特定技能外国人の支援を外部委託する場合の委託先を、登録支援機関に限るものとする。

3. 不法就労助長罪の厳罰化

- 外国人に不法就労活動をさせる等の不法就労助長罪の罰則を引上げ。（拘禁刑3年以下又は罰金300万円以下→5年以下又は500万円以下 ※併科可）

4. 永住許可制度の適正化

- 永住許可の要件を一層明確化し、その基準を満たさなくなった場合等の取消事由を追加。ただし、特段の事情がない限り、在留資格を変更して引き続き在留を許可。

（注2）さらに、一定基準に適合する企業の外国事業所の職員が技能等を修得するための「企業内転勤2号」の在留資格を創設。

4. その他

- 季節性のある分野において、派遣形態による育成就労の実施を認める。
- 制度所管省庁が地域協議会を組織することができるものとし、地域の実情を踏まえた取組について協議を行うものとする。
- 施行までに技能実習生として入国した者は、施行後、現段階から次の段階までの資格変更（例：1号→2号、2号→3号）を一定の範囲で認める。

育成就労法（技能実習法の抜本改正）

1. 育成就労制度の目的・基本方針

- 法律名を「外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律」(育成就労法)に改める。
- 育成就労制度は、育成就労産業分野において、**特定技能1号水準の技能を有する人材を育成**するとともに、**当該分野における人材を確保**することを目的とする。
- 政府は基本方針及び分野別運用方針を定めるものとし、分野別運用方針において、各分野の受入れ見込数を設定するものとする。

2. 育成就労計画の認定制度

- 育成就労計画の認定に当たって、育成就労の期間が3年以内（注3）であること、業務、技能、日本語能力その他の目標や内容、受入れ機関の体制、外国人が送出機関に支払った費用額等が基準（注4）に適合していることといった要件を設ける。
- 転籍の際には、転籍先において新たな育成就労計画の認定を受けるものとし、当該認定は、①やむを得ない事情がある場合や、②同一業務区分内であること、就労期間（1～2年の範囲で業務の内容等を勘案して主務省令で規定）・技能等の水準・転籍先の適正性に係る一定の要件（注5）を満たす場合（本人意向の転籍）に行う。

3. 関係機関の在り方

- 監理団体に代わる「監理支援機関」については、外部監査人の設置を許可要件とする。監理支援機関は、受入れ機関と密接な関係を有する役員を当該受入れ機関に対する業務に関わらせてはならないものとする。
- 外国人技能実習機構に代わる「外国人育成就労機構」を設立。育成就労外国人の転籍支援や、1号特定技能外国人に対する相談援助業務を追加。

（注3）主務省令で定める相当の理由（試験不合格）がある場合は、最大で1年の延長可。

（注4）詳細な要件は、主務省令で定める。

（注5）詳細な要件は、主務省令で定める。具体的には、
・ 同一機関での就労期間については分野ごとに1年から2年の範囲で設定すること
・ 技能等の水準については、技能検定試験基礎級等及び分野ごとに設定するA1～A2相当の日本語能力に係る試験への合格
・ 転籍先が、育成就労を適正に実施する基準を満たしていることを要件とすることを予定している。

改正法の概要（マイナンバーカードと在留カードの一体化）

現状・課題

- ✓ 3月を超えて在留する外国人（原則）
・ 在留カードが交付され、常時携帯義務あり。
・ 住民登録され、マイナンバーカードも発行可能。
- ✓ 今後、マイナンバーカードの機能拡充が図られる予定。
- ✓ 在留カードに関する手続は地方入管、マイナンバーカードに関する手続は市町村の窓口となっており、在留期間の更新などがあった場合に、それぞれの手続場所へ赴く必要あり。

現行在留カード



現行マイナンバーカード



入管法

1. マイナンバーカードと在留カードを一体化（任意）

- 外国人の利便性を向上させることにより、共生社会の実現を目指す。
- 義務ではなく、一体化しないことも可能。

2. 一体化したカード（特定在留カード）の交付申請・交付手続

- 地方入管における在留手続（在留期間更新など）又は市町村窓口における住居地届出と同時にワンストップで特定在留カードの申請をし、交付を受けることを可能に。

※特別永住者が特別永住者証明書とマイナンバーカードを一体化した場合は、手続場所は引き続き市町村の窓口

3. 券面・有効期間

- 在留カードの記載事項のうち、即時視認の必要が高い項目を券面に記載。
※その他はICチップに記録
- 永住者の在留カードの有効期間をマイナンバーカードなどと同様に変更。

4. 電磁的記録の取扱いに関する規定を整備

特定在留カード（券面イメージ）



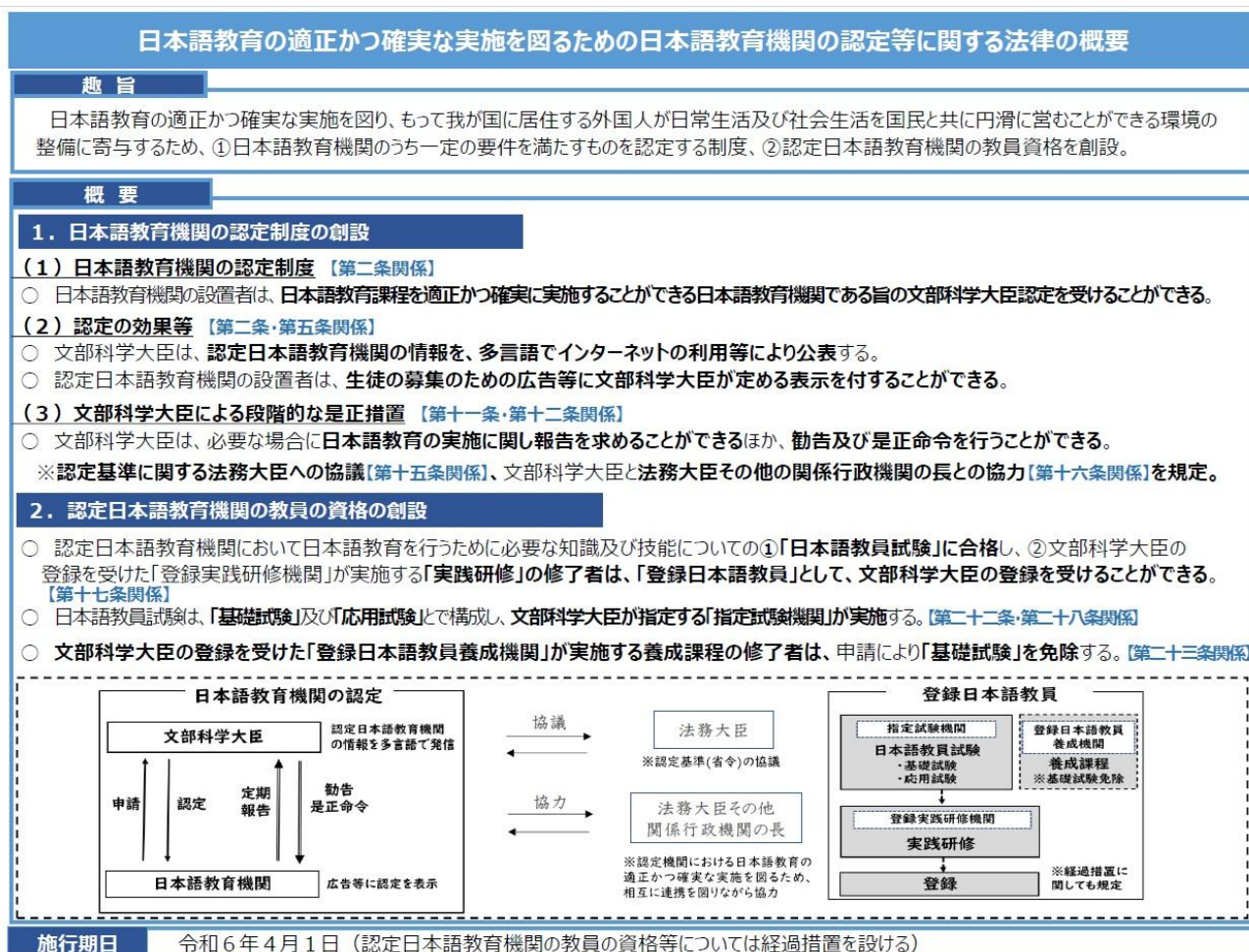
出典：出入国在留管理庁ホームページ

(3) 日本語教育機関認定法の成立

日本語教育機関のうち一定の要件を満たすものを認定する制度の創設、当該認定を受けた日本語教育機関において日本語教育を行う者の資格の創設を内容とする「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」が令和5年5月に成立し、令和6年4月から施行されました。

「認定日本語教育機関」は、教職員の体制や、施設設備、教育課程等についての認定基準を満たした日本語教育機関で、認定の基準は、「留学」・「就労」・「生活」という日本語学習の目的に応じた三つの類型ごとに定められており、認定日本語教育機関は、類型に応じた一定の日本語能力水準以上に学習者を到達させるための教育課程を実施することとされています。

認定日本語教育機関においては、原則として、登録日本語教員の国家資格を持つ者だけが日本語の指導を行うことができます。「登録日本語教員」の資格は、日本語教育を行うために必要な知識・技能の有無を判定する国家試験「日本語教員試験」に合格するとともに、日本語教育の現場で行う実習である実践研修を修了した者に与えられます。



出典：文部科学省ホームページ

3. 他都市事例

政令都市において、外国人市民数の上位である大阪市、横浜市、神戸市、京都市、川崎市と、近隣で外国人市民の多い豊橋市、豊田市を対象として、多文化共生プランの策定状況を比較しました。

● 基本目標と施策の方針

大阪市、川崎市、豊橋市の基本目標は、「多様な価値観や文化を認め、一人ひとりが個人として尊重され、相互に対等な関係を築き社会参加できる（一部抜粋）」（大阪府）、「人権の尊重、社会参加の促進、自立に向けた支援」（川崎市）、「互いの国籍や文化を認め合い、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくり」（豊橋市）などが掲げられています。これらは、人権の尊重を施策の第一として掲げており、相互理解と尊重のもとで共に生きる社会の実現を基本とする点に特徴があります。

横浜市、豊田市においては、「多文化共生による創造的社会的実現」（横浜市）、「多様な市民が活躍できる国際まちづくりの推進」（豊田市）といった理念が掲げられています。これらは、多様な文化や背景を持つ人々の存在を社会の活力と捉え、多様な人々にとって魅力あふれる地域社会の実現を目指し、対等な立場で共に社会を創造していくという内容がみられます。

京都市の「京都市国際都市ビジョン」に包含されている多文化共生の内容は、多様な文化や価値観を持つ人々が互いに認め合い、地域社会の一員として活躍できる社会の実現とするとともに、世界の活力の取り込みや都市ブランド力の向上、レジリエンスの強化など、国際都市としての発展に資する取組として位置づけています。

神戸市の「神戸 2025 ビジョン」では、「海と山が育むグローバル貢献都市」を将来像とし、多文化共生に関しては、多様な人材の活躍、外国人住民が安心して生活できる環境整備、地域社会への参加促進等を通じて、国際都市としての発展や魅力向上につなげる取組として位置づけています。

● 多文化共生の取組

大阪市では、地域住民主体の「エリアプログラム支援事業」を通じて、外国人住民との交流や相互理解を促進しています。モデル地域での実践をもとに、交流手法をまとめた冊子やコミュニケーションツール、動画等を整備し、他地域への展開も図っている点が特徴であり、地域に根ざした実践的な多文化共生施策が進められています。

横浜市では、地域における生活支援や交流の拠点として、市内各所に「国際交流ラウンジ」を設置し、生活情報提供、相談を多言語で実施するとともに、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流活動などを行っています。運営には NPO 法人、公益財団法人などがあたり、多くの市民ボランティアが協力しています。

神戸市では、外国人住民が地域社会に参加する仕組みとして「外国人市民会議」が設置されているほか、外国人を「多文化交流員」として登録し、地域イベント等に派遣する制度が実施されています。また、地域レベルでは、外国人コミュニティの代表が集まり、イベントや情報紙の発行を通じて地域の方々と外国人コミュニティとの交流を図っています。

川崎市においても、外国人市民の意見を市政に反映させるための「外国人市民代表者会議」の設置をはじめ、多言語による相談・情報提供、日本語教育、地域交流、人権啓発等の施策が実施されています。

京都府では、地域における日本語教育について、令和6年12月に策定した「地域における日本語教育推進プラン（第2次）」に基づく取組を推進しており、企業の日本語教育への参画や帯同家族への学習支援、登録日本語教員など専門人材やオンラインの活用、日本語教室の多様な機能への理解促進と支援拡大という3つの重点アクションを掲げ、地域全体で外国人住民の日本語学習と社会参加を支える取組を推進しています。

他都市における多文化共生プランの比較

都市名	名古屋市	大阪市	横浜市	京都市	神戸市	川崎市	豊橋市	豊田市
在留外国人人数 （「在留外国人統計」2024年12月末）	100,246 （名古屋市のみ「名古屋市長古屋市外国人住民統計」）	192,151	130,421	62,203	60,211	57,334	22,409	22,720
プラン名	第3次名古屋市長古屋市多文化共生推進プラン	大阪市多文化共生指針	横浜市長古屋市多文化共生まちづくり指針～創造的社会的実現に向けて～	京都市国際都市ビジョン	神戸2025ビジョンに包含	川崎市長古屋市多文化共生社会推進指針	豊橋市長古屋市多文化共生推進計画2024-2028	第3次豊田市長古屋市国際化推進計画
策定年	2022年	2020年（2024年一部改定）	2017年	2021年	2021年（進行管理を毎年度実施、第4版は2024年）	2005年（2008年、2015年、2024年改定）	2024年	2022年
基本目標 （基本理念）	国籍や民族などの異なる人々が、互いを認め合い、共にしあわせに生きていくことができる、多文化共生都市名古屋の実現	多文化共生社会の実現 「多文化共生社会」とは、多様な価値観や文化を認め、国籍や民族、障がい、性別・性自認・性的指向や出身などの違いを理由として社会的不利益を被ることがなく、一人ひとりが個人として尊重され、相互に対等な関係を築き、その持てる能力を十分発揮しつつ自己実現をめざして、社会参加できる創造的で豊かな社会です。本指針では前指針の考え方を継承し、引き続き「多文化共生社会」の実現をめざします。	多文化共生による創造的社会的実現	国際的な事業を展開する意義 1. 世界の活力を取り込む 2. 多様な価値観に触れる機会を生み出す 3. 国際社会における都市ブランド力を高める 4. 都市のレジリエンスを高める	海と山が育むグローバル貢献都市	多文化共生社会の実現 ①人権の尊重 ②社会参加の促進 ③自立に向けた支援	互いの国籍や文化を認め合い、誰もが安心して元気に暮らせるまちづくり	多様な市民が活躍できる国際まちづくりの推進
施策方針	I. 生活基盤づくり II. 多文化共生の意義を理解し、誰もが参画する地域づくり III. 多様性を活かした名古屋の活性化・グローバル化	(1)外国につながる市民の人権尊重 (2)誰もが安全に安心して暮らせる (3)多様な価値観や文化の尊重 (4)多様性を魅力あるまちづくりにつなげる	(1)外国人が認められ、活躍できる「機会を創り出す」 (2)誰もが活動・滞在しやすいよう「おもてなし力を高める」 (3)外国人が抱える多様な課題に寄り添う「つながり」を広げる	1. 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち 2. 海外都市との連携が強まり、国際社会に貢献するまち 3. さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち 4. 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち	1. 魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長 2. 妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実 3. 多様な文化・芸術・魅力づくり 4. 災害や感染症などを踏まえた安全な社会システムの構築 5. 安心・健康でゆとりあるくらしの実現 6. 将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ 7. 多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化	1. 行政サービスの充実 2. 多文化共生教育の推進 3. 社会参加の促進 4. 共生社会の形成 5. 施策の推進体制の整備	1. 多文化共生理解の促進 2. 生活環境整備の推進 3. 活力ある社会づくりの推進	1. 誰もが尊重され、暮らしやすいまちの実現 (1)コミュニケーションの円滑化 (2)住みよきの向上 (3)外国人住民の社会参画・活躍の促進 2. 国際社会及び地域社会で活躍できる人材の育成 (1)国際交流の機会創出と人材育成 (2)国際理解教育の促進 (3)国際イベント等での活躍機会の創出
施策内容								
情報の多言語化	I. 1 地域における情報の多言語化（ICT の活用） ①多様な言語・手段による行政・生活情報の提供 ②外国人市民のための窓口サービスの充実	1 多様な言語・手段による情報提供、相談対応の充実 (1)外国につながる市民への情報発信の充実 (2)相談窓口の充実 (3)窓口対応スキル及び多文化共生に関する知識の向上	(2)誰もが活動・滞在しやすいよう「おもてなし力を高める」 ②案内表示の多言語化推進と外国人向け広報の充実 ③ICT等を活用した情報提供体制の充実 ④公衆無線 LAN の環境充実 ⑤通訳ボランティア体制のさらなる充実	1. 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち ②外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備 ・外国人研究者家族等への生活に関わる総合的な情報提供 4. 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち ①多言語による情報提供・コミュニケーション支援 ・外国籍市民総合相談窓口の充実 ・区役所窓口における多言語対応タブレットの配置	1①・7⑥ 在住外国人との共生の推進 ・在住外国人への情報発信及び言語サービスの充実	1(1)行政サービスの提供 ①外国人市民への平等な行政サービスの提供と施策の検討 ②在留管理・住民基本台帳制度の周知と啓発の推進 ③在留管理制度の課題把握と国への働きかけ 1(2)情報提供・相談窓口 ①ICT や「やさしい日本語」を活用した情報提供の充実 ②外国人相談体制の充実 4(5)国際交流センターの活用 ①国際交流センターの利用促進と事業の充実 ②相談事業、翻訳、通訳サービスの拡充支援	1-3 協働の仕組みづくり 12.外国人にやさしいまち「施設等認証ステッカー」配布事業の実施 2-1 安心して暮らせる環境づくり 16.外国人情報窓口業務の実施 17.外国人相談業務の実施 18.多言語対応医療機関の拡大に向けた方策の検討・実施 19.外国人の母子保健相談の実施 2-2 情報提供の充実 26.やさしい日本語による子育て支援情報の提供 27.行政サービスの周知を多言語・「やさしい日本語」にて実施 28.地域コミュニティ通訳・翻訳業務の実施 29.「広報とよはし」の多言語化 30.多言語でのホームページ閲覧機能の提供 31.多文化共生情報のSNSによる提供 32.ICTを活用したごみ分別促進事業の実施 33.外国人向け「豊橋ほっとメール」等での緊急情報の提供 3-2 自立につながる支援の充実 55.外国人税務相談会の実施	1(1)②多言語による情報発信・相談対応 ・多言語化ややさしい日本語の活用 ・電話・映像による外国語通訳サービス ・コミュニケーション支援ボードの運用（災害時） ・多言語による 119 番通報手段の確保 ・あいち医療通訳システムの活用 1(2)④その他生活情報等の発信 ・暮らしに役立つ様々な情報の多言語ややさしい日本語での提供 ・多様な媒体の活用による情報発信力強化
日本語教育の推進	I. 2 日本語教育の推進 ①日本語及び日本社会に関する学習機会の充実 ②地域日本語教育体制づくりの推進	2 日本語教育の充実 (1)識字・日本語学習の機会や場の充実 (2)識字・日本語教育の充実に向けた人材養成と教室運営支援 (3)識字・日本語学習から広がる共生社会づくり (4)識字・日本語教育の推進に向けた体制の整備		4. 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち ①多言語による情報提供・コミュニケーション支援 ・日本語教育の充実	1①・7⑥ 在住外国人との共生の推進 ・総合的な日本語学習プラットフォームの構築	2(1)就学の保障と学習支援 ③日本語指導が必要な児童生徒への生活言語・学習言語の習得及び学習支援の充実 2(3)地域における学習支援 ①日本語学習をはじめとした学習支援等の充実	2-3 子どもの学習環境の充実 38.日本語支援や学習支援に関する教育相談の充実 40.外国人児童生徒教育研究の実践と拡大 42.プレスクール事業の実施 43.外国人中学生アフタースクール事業の実施 44.外国人児童サマースクール事業の実施 45.外国人児童を対象とした放課後子ども教室の実施 47.市内中学校・豊橋高等学校と、夜間中学・関係県立高等学校との連携による日本語教育支援充実方策の検討・実施 3-2 自立につながる支援の充実 50.日本語能力試験の受験等に関する支援 51.地域日本語教育基本方針に基づく日本語学習機会の充実	1(1)①外国人のライフステージに応じた日本語学習 ・外国人の幼児向け日本語教室の開催 ・外国人児童生徒等への教育推進 ・とよた日本語学習支援システムの運営 ・外国人のニーズに合わせた日本語学習支援 ・「豊田市における地域日本語教育の基本方針」に基づく施策の展開

都市名	名古屋市	大阪市	横浜市	京都市	神戸市	川崎市	豊橋市	豊田市
教育	I.3 教育 ①就学の促進 ②学習支援の充実 ③進路指導・キャリア教育	3 外国につながる児童生徒への支援の充実 (1)多文化共生教育の推進 (2)母語・母文化(継承語・継承文化を含む)の保障のための取組 (3)日本語指導などの学習支援の充実 (4)保護者・家庭への支援 (5)中学校夜間学級	(3)外国人が抱える多様な課題に寄り添う「つながりを広げる」 ①ライフステージにあわせた外国籍等の子どもとその親へのサポート	1. 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち ②外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備 ・インターナショナルスクールへの支援 4. 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち ①多言語による情報提供・コミュニケーション支援 ・外国籍児童生徒等に対するサポートの実施		2(1)就学の保障と学習支援 ①義務教育年齢の子どもに対する就学権利の保障と教育環境の整備 ②就学・学習・進路等、教育全般に関わる相談体制の充実 2(2)違いを認め合う教育 ③外国人学校との交流と支援の推進 2(4)家庭へのサポート ①外国人保護者等の状況に応じた情報提供や支援 ②母語・母文化を尊重し、家庭との連携を推進	2-3 子どもの学習環境の充実 34.キャリア教育の推進 35.外国人児童生徒初期支援コースの運営 38.日本語支援や学習支援に関する教育相談の充実 39.在籍校での支援体制の充実 41.不登校・不就学児童生徒への取組の実施 43.外国人中学生アフタースクール事業の実施 44.外国人児童サマースクール事業の実施	1(2)①子育て・子どもの教育 ・外国人青少年学習支援 ・外国人の子どもの社会適応サポート ・外国人児童生徒等への教育推進
保健・医療・福祉	I.4 保健・医療・福祉サービス ①保健・医療・福祉に関する情報提供の充実 ②外国人患者への多言語対応 ③ヘルスケアの実施 ④母子保健、子育て支援における対応 ⑤高齢者及び障害者等支援における対応 ⑥DV(ドメスティック・バイオレンス)等への対応	5 健康で安心して生活できる環境づくり (1)公的年金・公的医療保険 (2)福祉[高齢者、障がい者、児童、母子・父子、女性、ドメスティック・バイオレンス(DV)] (3)保育 (4)保健サービス・公衆衛生 (5)医療・救急	(3)外国人が抱える多様な課題に寄り添う「つながりを広げる」 ②外国人高齢者・障害者等に対する対応の検討			1(3)年金制度 ①年金制度(脱退一時金等)の広報と加入促進 ②事業者等への外国人従業員の年金加入勧奨の強化 ③制度的無年金者の救済と脱退一時金制度の改善に向けた国への働きかけ 1(4)保健・医療 ①医療機関受診時の多言語資料等の普及 ②外国人市民の母子保健の充実 ③外国人市民への健康保持や病気予防等の広報・啓発 ④医療保険制度の広報・啓発と加入促進の推進 ⑤事業者等への外国人従業員の医療保険加入勧奨の強化 ⑥保険未加入者の診療に伴う医療機関への医療費対策の充実と検討 ⑦県医療通訳派遣システム事業への参加と医療通訳の充実 ⑧医療保険制度の改善に向けた国への働きかけ 1(5)福祉 ①福祉サービスの広報推進 ②言語や生活習慣の違いに配慮した保育環境の整備 ③外国人高齢者・心身障害者福祉手当の充実 ④多文化配慮に基づいた介護・福祉サービスの提供と事業者連携の強化 ⑤外国人市民に対するDV防止・被害者支援の充実	2-1 安心して暮らせる環境づくり 20.切れ目のない子育て支援事業の実施 25.メンタルヘルス相談事業の実施 3-2 自立につながる支援の充実 52.子ども・若者支援事業の実施 53.ヤングケアラー支援事業の実施 54.国民年金や国民健康保険、介護保険など、ライフプランの構築に必要な知識の周知強化 55.外国人税務相談会の実施	1(2)①子育て・子どもの教育 ・多文化子育てサロンの開催 1(2)④その他生活情報等の発信 ・高齢者福祉制度の啓発 ・医療・保険制度の啓発
労働環境づくり	I.5 適正な労働環境づくりの促進 ①企業における適正かつ円滑な受入れ・雇用の促進	5 健康で安心して生活できる環境づくり (6)住宅・就労	(1)外国人が認められ、活躍できる「機会を創りだす」 ①留学生受入れ環境の向上と外国人の就業・起業支援	1. 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち ①新たな価値創出につながる京都の魅力の深化 ・スタートアップビザを活用した外国人起業活動の促進 4. 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち ④外国籍市民等の地域での就労支援 ・「京都産学公連携海外人材活躍ネットワーク」を活用した外国籍市民等の雇用促進	1⑩ 国際的なネットワークの構築による外国人材の集積 ・高度外国人材の調査・発掘・開拓、介護など資格職人材の就労支援	4(3)市職員の採用 ①市職員の採用・任用制度のあり方の広域的な連携と検討 ②会計年度任用職員等の外国人市民採用 4(4)事業者への啓発 ①事業者による外国人市民の差別解消と適正雇用の啓発 ②事業者への多文化共生推進の主体としての意識啓発 ③意識啓発のための事業所内研修の支援	1-3 協働の仕組みづくり 8.国籍にとらわれない多様な人材確保の推進 3-3 能力や個性(自分らしさ)を発揮できる環境づくり 56.外国人雇用支援の充実	1(2)③就労 ・外国人就労支援 ・介護人材としての外国人受入れ支援
居住	I.6 居住 ①賃貸住宅への円滑な入居支援及び共同生活に関する情報提供	5 健康で安心して生活できる環境づくり (6)住宅・就労				1(6)住宅 ①住宅基本条例・居住支援制度の広報・啓発と相談体制の充実 ②民間賃貸住宅の入居差別の解消と居住安定の推進	1-3 協働の仕組みづくり 13.住まいの確保と暮らしの支援を一体的に解決するための体制の整備 2-1 安心して暮らせる環境づくり 23.外国人居住支援の充実	
災害時等に備えた体制整備	I.7 災害時、感染症流行時等に備えた体制整備 ①災害への備えと啓発 ②災害時の通訳・各種ボランティアの育成・支援、連携・協働 ③災害時、感染症流行時の情報伝達手段の多言語化、多様なメディアとの連携 ④防犯と交通安全の推進	4 災害に対する備えの推進 (1)防災知識の普及・啓発 (2)災害時の情報提供の充実 (3)災害時の支援体制の整備	(2)誰もが活動・滞在しやすいよう「おもてなし力高める」 ①防災・医療など緊急時の外国人対応強化	4. 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち ②外国籍市民等が安心・安全に暮らせる体制整備 ・防災ポータルサイトの多言語化		1(7)防災 ①災害時の外国人市民への適切な情報提供や対応が可能な体制の整備 ②外国人市民が避難所運営に参加しやすい環境づくりの推進 ③外国人市民への防災啓発と多言語での情報提供の推進 ④災害時に備えた市民・ボランティア団体等との連携強化	2-1 安心して暮らせる環境づくり 21.防災意識の啓発と災害時多言語支援センターの機能の充実に向けたマニュアルの見直し 22.災害時翻訳・通訳ボランティアの育成・増員 24.外国人市民向け防犯対策の検討・実施	1(1)②多言語による情報発信・相談対応 ・コミュニケーション支援ボードの運用(災害時) ・多言語による119番通報手段の確保 1(2)②防災対策・緊急対応 ・外国人への防災啓発 ・外国人の所属する団体等との連絡体制の強化 ・多言語による119番通報手段の確保
外国人市民の地域参画	II.1 外国人市民の地域への参画促進 ①外国人コミュニティや支援団体との連携 ②外国人市民の地域への参画促進	6 多文化共生の地域づくり (4)外国人コミュニティやボランティア団体等が活動しやすい環境づくり	(1)外国人が認められ、活躍できる「機会を創りだす」 ②地域での外国人と一体となって取り組む催し等の実施	4. 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち ③外国籍市民等による地域・市民活動への参加促進	1⑪・7⑥ 在住外国人との共生の推進 ・地域コミュニティへの外国人流入の活性化	3(2)地域における外国人市民等の活動 ①町内会等地域組織への参画促進と相互理解の啓発 ②外国人市民等の地域活動への参画環境の整備	1-3 協働の仕組みづくり 9.外国人市民の審議会等への登用の強化 10.外国人市民会議の開催 15.自治会加入促進のための啓発活動の実施	

都市名	名古屋市	大阪市	横浜市	京都市	神戸市	川崎市	豊橋市	豊田市
交流機会の創出	Ⅱ. 2 交流機会の創出 ①外国人市民・団体と連携した交流		(3)外国人が抱える多様な課題に寄り添う「つながりを広げる」 ③地域コミュニティと外国人のつながり支援 ④関係機関等とのさらなる連携促進 ⑤外国人の実情の把握と研修の充実	3.さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち ①グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成 ②幅広い年齢層が世界の多様な文化に触れる機会の創出 ・友好都市青少年会議への市内学生の参加促進 ・京都市国際交流会館における交流イベントの実施 ・留学生を含む学生と地域住民との交流		2(2)違いを認め合う教育 ③外国人学校との交流と支援の推進 4(5)国際交流センターの活用 ③多文化共生社会の実現や国際交流・協力を目的とする市民グループ等の活動支援 ④就学援助、住宅相談等外国人留学生の支援の充実と交流促進	1-2 相互理解と交流の促進 4.地元懇談会等の実施 5.相互理解と交流を図るイベントの開催	2(1) ・豊田市デトロイト市姉妹都市交流 ・豊田市ダービーシャー県等姉妹都市交流 ・豊田市トレヴェリアン基金奨学生との交流促進 ・特定の事業に基づく海外都市との交流 2(3) ・国際イベントにおける交流 ・SDGs 関連事業の実施
多文化共生の意識啓発	Ⅱ. 3 多文化共生の意識啓発 ①地域住民等に対する啓発 ②外国人の人権尊重に向けた啓発	6 多文化共生の地域づくり (1)多文化共生についての市民理解の促進 (2)生活ルールについての理解促進 (3)多文化共生のための啓発	(1)外国人が認められ、活躍できる「機会を創りだす」 ⑤差別のない社会・多様性を肯定する社会に向けた取組			2(2)違いを認め合う教育 ①多文化共生教育を外国人市民とともに推進 ②マイノリティが文化的アイデンティティを形成できる環境の整備 ④教職員への人権・多文化共生研修の充実 2(3)地域における学習支援 ②外国人市民の日本社会・制度・文化への理解促進 4(1)市民への意識啓発 ①多様性を認め合い、差別を解消する啓発の推進 ②市民グループ等への多文化共生に関する広報・啓発の推進 ③文化芸術活動を通じた多文化理解と文化交流の促進	1-1 人権尊重の意識づくり 1.人権尊重意識高揚の講演会・啓発の実施 3.学校教育を通じた人権教育の実施 1-2 相互理解と交流の促進 7.多文化共生出前講座の実施	2(2) ・子ども向けの国際理解教育 ・市民向けの国際理解の促進 ・異文化理解の促進
外国人市民の活躍による都市の活性化	Ⅲ. 1 外国人市民の活躍による都市の活性化 ①外国人市民の意見を施策に反映させる仕組みづくり ②外国人市民の活躍促進	6 多文化共生の地域づくり (5)外国につながる市民が活躍できるまちづくり (6)市政への参加 (7)公務員への採用	(1)外国人が認められ、活躍できる「機会を創りだす」 ③母語や母国の文化を活かせる制度 ④地域で活躍する外国人が注目される仕組みづくり	4.多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち ③外国籍市民等による地域・市民活動への参加促進 ・審議会への外国籍市民委員の参加促進		3(1)市政参加 ①外国人市民代表者会議の充実と施策反映 ②外国人市民の審議会等への参画促進と環境整備 ③住民投票制度への外国人市民の参画環境整備		1(3) ・外国人の意見を聴く会の開催 ・多文化共生キーパーソンと連携したネットワーク強化
留学生の受け入れ環境づくり	Ⅲ. 2 留学生の受け入れ環境づくり ①留学生の受け入れ、生活支援 ②留学生の地域における就職促進	5 健康で安心して生活できる環境づくり (7)留学生への支援	(1)外国人が認められ、活躍できる「機会を創りだす」 ①留学生受け入れ環境の向上と外国人の就業・起業支援	1.世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち ②外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備 ・オール京都で取り組む留学生誘致と来日直後の情報提供 4.多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち ④外国籍市民等の地域での就労支援 ・留学生の就職・採用支援	1⑫・7⑤大学などとの連携促進 ・外国人留学生の戦略的獲得と定着 7①地域活動の活性化 ・外国人留学生と地域コミュニティとのつながり強化	4(5)国際交流センターの活用 ④就学援助、住宅相談等外国人留学生の支援の充実と交流促進	3-3 能力や個性(自分らしさ)を発揮できる環境づくり 57.留学生パスポートの発行 58.留学生活動支援事業の実施	
グローバル化への対応、グローバル人材の育成	Ⅲ. 3 グローバル化への対応、グローバル人材の育成 ①外国人市民の視点を活用した観光誘客 ②グローバル人材の育成・支援		(2)誰もが活動・潜在しやすいよう「おもてなし力を高める」 ⑥外国人の目で見えた地域の魅力の発見と発信	3.さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち ①グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成 ③京都市の国際展開を支える職員の育成 ・世界歴史都市会議ユースフォーラムの開催 ・国際会議への市職員の参加の推進	2④ 神戸の特色ある学び(創造的学び・国際教育など)の推進 ・神戸市外国語大学における「世界と神戸を結ぶ」グローバル人材の育成	4(2)市職員等の意識改革 ①人権・多文化共生意識啓発のための市職員・教職員への研修の充実 ②外国人市民を認識した業務遂行等、市職員の意識啓発 4(5)国際交流センターの活用 ⑤国際交流協会の体制強化に向けた連携の推進 4(6)地域における多文化共生社会の形成 ①市民の自主活動や居場所づくりの環境を整備することで、多文化共生社会の形成を支援 5(1)行政組織の充実 ①施策推進のため、全庁的な会議等を中心に局間連携・調整機能を充実 ②他都市・県との連携により施策課題等の認識を深める ③指針に基づく施策の進行管理及び評価 ④外国人市民の生活と意識に関する実態調査の定期的実施 ⑤差別解消と人権侵害の防止に向けた施策の検討 ⑥多文化共生推進拠点の整備と活用 5(2)関係機関・ボランティア団体等との連携 ①多様な主体との協働・連携による推進 5(3)国等への働きかけ ①外国人市民の生活に関わる法・制度改善を国・県へ要望	1-1 人権尊重の意識づくり 2.多文化共生推進主任者の配置による全庁的な多文化共生の推進 1-2 相互理解と交流の促進 6.「やさしい日本語」の普及啓発 1-3 協働の仕組みづくり 11.多文化共生推進連絡協議会の開催 14.実態調査・アンケート調査の実施 2-3 子どもの学習環境の充実 36.外国の交流都市との教育交流の実施 37.海外協力交流研修員受入事業の実施 46.保育士向け外国人乳幼児研修の実施 3-1 地域を担う人材の育成 48.日本語学習ボランティアが参加しやすい環境づくりの検討・実施 49.講師派遣人材バンク制度の実施 3-3 能力や個性(自分らしさ)を発揮できる環境づくり 59.グローバル人材の活躍事例の紹介	

※「京都市国際都市ビジョン」の中で、多文化共生に関する項目のみを抜粋

第4次
名古屋市多文化共生推進プラン策定調査
結果報告書

発行年月：令和8年3月

編集・発行：名古屋市観光文化交流局観光交流部国際交流課

住所：〒460-8508

愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

T E L : 052-972-4610

F A X : 052-972-4458